

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：（１）最新の積算基準の適用状況等＞

- ・（１）－１ 最新（１年以内（営繕は２年以内）に更新されている）の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況（見積り等の活用）
- ・（１）－２ 単価の更新頻度（物価資料に掲載のあるものを対象とする。）

	組織名	令和６年度 実績			令和７年度 目標		
		(１)－１ a：最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領等を整備し活用している。 b：最新の積算基準は適用しているが基準範囲外の場合の要領等は未整備。 c：その他	(１)－２ 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a：最新単価（１ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当） b：３ヶ月以内 c：６ヶ月以内 d：１２ヶ月以内 e：それ以上	備考 他機関の基準を準用している場合 ・○○県の○○基準を準用 ・○○県の○○に準拠	(１)－３ a：最新の積算基準を適用及び基準範囲外の場合の要領等を整備し活用する。もしくは整備する予定。 b：最新の積算基準は適用するが基準範囲外の場合の要領等は整備しない。 c：その他 ＜R7目標値：「a」100%＞ 「b」「c」は理由を備考に記入すること	(１)－４ 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a：最新単価（１ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当） b：３ヶ月以内 c：６ヶ月以内 d：１２ヶ月以内 e：それ以上	備考 R7目標達成出来ない理由及び整備予定年次 ・○○のため、要領等は未整備 ・令和○年度、○○を整備予定 ・令和○年度、○○を準用予定
県区分	記載例	b	a	○○県の○○基準を準用	b	a	・○○のため、要領等は未整備 ・令和○年度、○○を整備予定
協議会	警察庁中部管区警察局	a	a		a	a	
協議会	警察庁中部管区警察学校	a	a		a	a	
協議会	財務省東海財務局	a	d		a	d	
協議会	財務省名古屋税関	a	a		a	a	
協議会	国税庁名古屋国税局	a	a		a	a	
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	a	a	・該当案件があれば、厚生労働省会計事務手引（施設整備編）を踏まえ、国土交通省が定める最新の積算基準により対応する	a	a	
協議会	厚生労働省岐阜労働局	a	a		a	a	
協議会	厚生労働省静岡労働局	a	d		a	c	
協議会	厚生労働省愛知労働局	a	a		a	a	
協議会	厚生労働省三重労働局	a	a		a	a	・対象工事が少ないため、要領等は未整備
協議会	農林水産省東海農政局	a	a		a	a	
協議会	林野庁中部森林管理局	a	b		a	b	
協議会	経済産業省中部経済産業局	a	b		a	a	
協議会	国土交通省中部地方整備局	a	a		a	a	
協議会	国土交通省中部運輸局	b	a		b	a	該当が無いため、要領等は未整備
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	a	a		a	a	
協議会	環境省中部地方環境事務所	a	a		a	a	
岐阜県	岐阜県	a	a		a	a	
静岡県	静岡県	a	a		a	a	
愛知県	愛知県	a	a		a	a	
三重県	三重県	a	a		a	a	
静岡県	静岡市	a	a		a	a	
静岡県	浜松市	a	a	静岡県の土木工事標準積算基準書に準拠	a	a	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：（１）最新の積算基準の適用状況等＞

- ・（１）－１ 最新（１年以内（営繕は２年以内）に更新されている）の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況（見積り等の活用）
- ・（１）－２ 単価の更新頻度（物価資料に掲載のあるものを対象とする。）

	組織名	令和６年度 実績			令和７年度 目標		
		(１)－１ a：最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領等を整備し活用している。 b：最新の積算基準は適用しているが基準範囲外の場合の要領等は未整備。 c：その他	(１)－２ 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a：最新単価（１ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当） b：３ヶ月以内 c：６ヶ月以内 d：１２ヶ月以内 e：それ以上	備考 他機関の基準を準用している場合 ・○○県の○○基準を準用 ・○○県の○○に準拠	(１)－３ a：最新の積算基準を適用及び基準範囲外の場合の要領等を整備し活用する。もしくは整備する予定。 b：最新の積算基準は適用するが基準範囲外の場合の要領等は整備しない。 c：その他 ＜R7目標値：「a」100%＞ 「b」「c」は理由を備考に記入すること	(１)－４ 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a：最新単価（１ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当） b：３ヶ月以内 c：６ヶ月以内 d：１２ヶ月以内 e：それ以上	備考 R7目標達成出来ない理由及び整備予定年次 ・○○のため、要領等は未整備 ・令和○年度、○○を整備予定 ・令和○年度、○○を準用予定
愛知県	名古屋市	a	a		a	a	
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	a	a		a	a	
協議会	(独)都市再生機構中部支社	a	a		a	a	
協議会	(国)日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	a	a		a	a	
協議会	(独)水資源機構中部支社	a	a		a	a	
協議会	静岡県道路公社	a	a	静岡県の建設資材等価格決定要領を準用	a	a	
協議会	愛知県道路公社	a	a	愛知県の積算基準を準用	a	a	
協議会	名古屋高速道路公社	a	b		a	b	
協議会	名古屋港管理組合	a	a		a	a	
協議会	四日市港管理組合	a	a		a	a	
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	a	a		a	a	
岐阜県	岐阜市	a	a		a	a	
岐阜県	大垣市	a	a		a	a	
岐阜県	高山市	a	a		a	a	
岐阜県	多治見市	a	a		a	a	
岐阜県	関市	a	a	最新の積算基準を適用	a	a	
岐阜県	中津川市	b	a		a	a	
岐阜県	美濃市	b	a	最新の積算基準を適用	a	a	
岐阜県	瑞浪市	a	a		a	a	
岐阜県	羽島市	b	a		b	a	令和8年度以降、要領整備予定
岐阜県	恵那市	b	a	未整備	b	a	整備未定
岐阜県	美濃加茂市	a	a	岐阜県の基準を準用	a	a	
岐阜県	土岐市	a	a	基準範囲外は岐阜県の基準を準用	a	a	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：（１）最新の積算基準の適用状況等＞

- ・（１）－１ 最新（１年以内（営繕は２年以内）に更新されている）の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況（見積り等の活用）
- ・（１）－２ 単価の更新頻度（物価資料に掲載のあるものを対象とする。）

	組織名	令和６年度 実績			令和７年度 目標		
		（１）－１ a：最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領等を整備し活用している。 b：最新の積算基準は適用しているが基準範囲外の場合の要領等は未整備。 c：その他	（１）－２ 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a：最新単価（１ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当） b：３ヶ月以内 c：６ヶ月以内 d：１２ヶ月以内 e：それ以上	備考 他機関の基準を準用している場合 ・〇〇県の〇〇基準を準用 ・〇〇県の〇〇に準拠	（１）－３ a：最新の積算基準を適用及び基準範囲外の場合の要領等を整備し活用する。もしくは整備する予定。 b：最新の積算基準は適用するが基準範囲外の場合の要領等は整備しない。 c：その他 <R7目標値：「a」100%> 「b」「c」は理由を備考に記入すること	（１）－４ 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a：最新単価（１ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当） b：３ヶ月以内 c：６ヶ月以内 d：１２ヶ月以内 e：それ以上	備考 R7目標達成出来ない理由及び整備予定年次 ・〇〇のため、要領等は未整備 ・令和〇年度、〇〇〇を整備予定 ・令和〇年度、〇〇〇を準用予定
岐阜県	各務原市	a	a		a	a	
岐阜県	可児市	a	a		a	a	
岐阜県	山県市	a	a		a	a	
岐阜県	瑞穂市	a	a		a	a	
岐阜県	飛騨市	a	a		a	a	
岐阜県	本巣市	a	a		a	a	
岐阜県	郡上市	a	a		a	a	
岐阜県	下呂市	a	a	国土交通省の土木工事標準積算基準書を準拠	a	a	
岐阜県	海津市	a	a		a	a	
岐阜県	岐南町	a	a		a	a	
岐阜県	笠松町	b	a	基準範囲外は岐阜県の取り扱いに準拠する	b	a	今後も基準範囲外は岐阜県の取り扱いに準拠する予定
岐阜県	養老町	a	a		a	a	
岐阜県	垂井町	a	a		a	a	
岐阜県	関ヶ原町	a	a		a	a	
岐阜県	神戸町	b	a	最新の積算基準を適用	b	a	最新の積算基準を適用
岐阜県	輪之内町	a	a		a	a	
岐阜県	安八町	a	a		a	a	
岐阜県	揖斐川町	a	a		a	a	
岐阜県	大野町	a	a		a	a	
岐阜県	池田町	b	a		a	a	
岐阜県	北方町	b	a		b	a	
岐阜県	坂祝町	a	a		a	a	
岐阜県	富加町	b	a		b	a	検討中のため、要領等は未整備
岐阜県	川辺町	b	a	最新の積算基準を適用	a	a	基準対象外は見積り等の活用を要領を整備
岐阜県	七宗町	a	a	基準範囲外の場合、岐阜県の要領を準用	a	a	
岐阜県	八百津町	a	a		a	a	
岐阜県	白川町	b	a	岐阜県の建設工事積算基準を準用	a	a	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：（１）最新の積算基準の適用状況等＞

- ・（１）－１ 最新（１年以内（営繕は２年以内）に更新されている）の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況（見積り等の活用）
- ・（１）－２ 単価の更新頻度（物価資料に掲載のあるものを対象とする。）

	組織名	令和 6 年度 実績			令和 7 年度 目標		
		(1)－1 a：最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領等を整備し活用している。 b：最新の積算基準は適用しているが基準範囲外の場合の要領等は未整備。 c：その他	(1)－2 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度	備考	(1)－3 a：最新の積算基準を適用及び基準範囲外の場合の要領等を整備し活用する。もしくは整備する予定。 b：最新の積算基準は適用するが基準範囲外の場合の要領等は整備しない。 c：その他 <R7目標値：「a」100%> 「b」「c」は理由を備考に記入すること	(1)－4 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度	備考
			a：最新単価（１ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当） b：３ヶ月以内 c：６ヶ月以内 d：１２ヶ月以内 e：それ以上	他機関の基準を準用している場合 ・〇〇県の〇〇基準を準用 ・〇〇県の〇〇に準拠		a：最新単価（１ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当） b：３ヶ月以内 c：６ヶ月以内 d：１２ヶ月以内 e：それ以上	R7目標達成出来ない理由及び整備予定年次 ・〇〇のため、要領等は未整備 ・令和〇年度、〇〇〇を整備予定 ・令和〇年度、〇〇〇を準用予定
岐阜県	東白川村	b	a	基準対象外は見積りを活用	b	a	基準対象外は見積りを活用
岐阜県	御嵩町	b	a		b	a	
岐阜県	白川村	b	a		a	a	
静岡県	下田市	a	b	静岡県の積算基準を準用	a	a	静岡県の積算基準を準用
静岡県	東伊豆町	b	a	静岡県の積算基準を準用	b	a	静岡県の積算基準を準用
静岡県	南伊豆町	b	a		b	a	
静岡県	河津町	a	a		a	a	
静岡県	松崎町	a	a		a	a	基準対象外は見積り活用の要領を整備
静岡県	西伊豆町	b	a	静岡県の積算基準を準用	b	a	静岡県の積算基準を準用
静岡県	熱海市	a	a		a	a	
静岡県	伊東市	b	a	３か月に１回発行される刊行物により最新単価を確認 基準範囲外は見積りを活用	b	a	３か月に１回発行される刊行物により最新単価を確認 基準範囲外は見積りを活用しているため要領等は未整備
静岡県	沼津市	a	a	静岡県の積算基準を準用	a	a	
静岡県	三島市	a	a		a	a	
静岡県	御殿場市	a	a	静岡県の積算基準を準用	a	a	
静岡県	裾野市	a	a		a	a	
静岡県	伊豆市	a	a		a	a	
静岡県	伊豆の国市	a	a		a	a	
静岡県	函南町	a	a	毎月10日を基準として適用	a	a	
静岡県	清水町	b	a	静岡県の積算基準を準用	b	a	基準対象外は見積りを活用しているが、時間的余裕がないため、要領等は未整備
静岡県	長泉町	b	a		b	a	
静岡県	小山町	a	a		a	a	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：（１）最新の積算基準の適用状況等＞

- ・（１）－１ 最新（１年以内（営繕は２年以内）に更新されている）の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況（見積り等の活用）
- ・（１）－２ 単価の更新頻度（物価資料に掲載のあるものを対象とする。）

	組織名	令和６年度 実績			令和７年度 目標		
		（１）－１ a：最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領等を整備し活用している。 b：最新の積算基準は適用しているが基準範囲外の場合の要領等は未整備。 c：その他	（１）－２ 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a：最新単価（１ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当） b：３ヶ月以内 c：６ヶ月以内 d：１２ヶ月以内 e：それ以上	備考 他機関の基準を準用している場合 ・〇〇県の〇〇基準を準用 ・〇〇県の〇〇に準拠	（１）－３ a：最新の積算基準を適用及び基準範囲外の場合の要領等を整備し活用する。もしくは整備する予定。 b：最新の積算基準は適用するが基準範囲外の場合の要領等は整備しない。 c：その他 ＜R7目標値：「a」100%＞ 「b」「c」は理由を備考に記入すること	（１）－４ 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a：最新単価（１ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当） b：３ヶ月以内 c：６ヶ月以内 d：１２ヶ月以内 e：それ以上	備考 R7目標達成出来ない理由及び整備予定年次 ・〇〇のため、要領等は未整備 ・令和〇年度、〇〇〇を整備予定 ・令和〇年度、〇〇〇を準用予定
静岡県	富士宮市	a	a		a	a	
静岡県	富士市	a	a		a	a	
静岡県	焼津市	a	a		a	a	
静岡県	藤枝市	b	a	静岡県の積算基準を準用	b	a	静岡県の積算基準を準用
静岡県	島田市	b	a	静岡県の積算基準を準用	b	a	静岡県の積算基準を準用
静岡県	川根本町	b	a		b	a	
静岡県	御前崎市	a	a		a	a	
静岡県	牧之原市	a	a		a	a	
静岡県	吉田町	a	a		a	a	
静岡県	磐田市	b	a		a	a	
静岡県	掛川市	a	a		a	a	
静岡県	袋井市	b	a	（見積価格の採用にあたっては）静岡県県積算基準準用	b	a	（見積価格の採用にあたっては）静岡県県積算基準準用
静岡県	菊川市	b	a	最新の積算基準を適用	b	a	
静岡県	森町	a	a	静岡県の積算基準を準用 （月１回更新となるため、その都度担当課で確認している。）	a	a	
静岡県	湖西市	a	a	静岡県の積算基準を準用	a	a	
愛知県	豊橋市	a	a		a	a	
愛知県	岡崎市	a	a		a	a	
愛知県	一宮市	a	a	愛知県の積算基準に準拠	a	a	
愛知県	瀬戸市	b	a		b	a	状況調査のため、要領等は未整備
愛知県	半田市	a	a	国、愛知県の基準を準用	a	a	
愛知県	春日井市	a	a		a	a	
愛知県	豊川市	a	a		a	a	
愛知県	津島市	b	a		b	a	要領の整備の妥当性を含め、検討予定
愛知県	碧南市	a	a		a	a	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：（１）最新の積算基準の適用状況等＞

- ・（１）－１ 最新（１年以内（営繕は２年以内）に更新されている）の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況（見積り等の活用）
- ・（１）－２ 単価の更新頻度（物価資料に掲載のあるものを対象とする。）

	組織名	令和６年度 実績			令和７年度 目標		
		(１)－１ a：最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領等を整備し活用している。 b：最新の積算基準は適用しているが基準範囲外の場合の要領等は未整備。 c：その他	(１)－２ 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a：最新単価（１ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当） b：３ヶ月以内 c：６ヶ月以内 d：１２ヶ月以内 e：それ以上	備考 他機関の基準を準用している場合 ・○○県の○○基準を準用 ・○○県の○○に準拠	(１)－３ a：最新の積算基準を適用及び基準範囲外の場合の要領等を整備し活用する。もしくは整備する予定。 b：最新の積算基準は適用するが基準範囲外の場合の要領等は整備しない。 c：その他 <R7目標値：「a」100%> 「b」「c」は理由を備考に記入すること	(１)－４ 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a：最新単価（１ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当） b：３ヶ月以内 c：６ヶ月以内 d：１２ヶ月以内 e：それ以上	備考 R7目標達成出来ない理由及び整備予定年次 ・○○のため、要領等は未整備 ・令和○年度、○○を整備予定 ・令和○年度、○○を準用予定
愛知県	刈谷市	a	a		a	a	
愛知県	豊田市	a	a	愛知県の積算基準を準用	a	a	
愛知県	安城市	a	a		a	a	
愛知県	西尾市	a	a		a	a	
愛知県	蒲郡市	a	a	愛知県の積算基準を準用	a	a	
愛知県	犬山市	a	a	県の積算基準を準用	a	a	
愛知県	常滑市	a	a	愛知県の積算基準を準用	a	a	
愛知県	江南市	a	a		a	a	
愛知県	小牧市	a	a	愛知県の要領等を準用	a	a	
愛知県	稲沢市	b	a		b	a	基準対象外は見積もりを利用
愛知県	新城市	a	a	愛知県の積算基準を準用	a	a	
愛知県	東海市	a	a		a	a	
愛知県	大府市	b	a		b	a	・見積り活用のため、要領等は未整備
愛知県	知多市	a	a		a	a	
愛知県	知立市	a	a		a	a	
愛知県	尾張旭市	a	a	愛知県の積算基準を準用	a	a	
愛知県	高浜市	a	a		a	a	
愛知県	岩倉市	a	a		a	a	
愛知県	豊明市	a	a		a	a	
愛知県	日進市	a	a	愛知県積算単価を準用	a	a	
愛知県	田原市	a	a		a	a	
愛知県	愛西市	b	a		b	a	見積り活用のため、要領等は未整備
愛知県	清須市	a	a		a	a	
愛知県	北名古屋	a	a		a	a	
愛知県	弥富市	a	a		a	a	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：（１）最新の積算基準の適用状況等＞

- ・（１）－１最新（１年以内（営繕は２年以内）に更新されている）の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況（見積り等の活用）
- ・（１）－２単価の更新頻度（物価資料に掲載のあるものを対象とする。）

	組織名	令和６年度 実績			令和７年度 目標		
		(１)－１ a：最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領等を整備し活用している。 b：最新の積算基準は適用しているが基準範囲外の場合の要領等は未整備。 c：その他	(１)－２ 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a：最新単価（１ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当） b：３ヶ月以内 c：６ヶ月以内 d：１２ヶ月以内 e：それ以上	備考 他機関の基準を準用している場合 ・〇〇県の〇〇基準を準用 ・〇〇県の〇〇に準拠	(１)－３ a：最新の積算基準を適用及び基準範囲外の場合の要領等を整備し活用する。もしくは整備する予定。 b：最新の積算基準は適用するが基準範囲外の場合の要領等は整備しない。 c：その他 ＜R7目標値：「a」100%＞ 「b」「c」は理由を備考に記入すること	(１)－４ 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a：最新単価（１ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当） b：３ヶ月以内 c：６ヶ月以内 d：１２ヶ月以内 e：それ以上	備考 R7目標達成出来ない理由及び整備予定年次 ・〇〇のため、要領等は未整備 ・令和〇年度、〇〇〇を整備予定 ・令和〇年度、〇〇〇を準用予定
愛知県	みよし市	a	a	愛知県の積算基準等を準用	a	a	
愛知県	あま市	a	a	愛知県積算基準を準用	a	a	
愛知県	長久手市	a	a	愛知県積算基準を準用	a	a	
愛知県	東郷町	a	a		a	a	
愛知県	豊山町	b	a		b	a	工事件数が少なく規模が小さいため、独自の要領は未整備
愛知県	大口町	a	a	愛知県建設局発出の「積算基準及び歩掛表【土木工事編】」を準用している。	a	a	
愛知県	扶桑町	a	a	愛知県の設計・積算参考資料を準用	a	a	
愛知県	大治町	a	a		a	a	
愛知県	蟹江町	a	a		a	a	
愛知県	飛島村	b	a	愛知県の積算基準を準用	b	a	見積り活用のため、要領等は未整備
愛知県	阿久比町	a	a		a	a	
愛知県	東浦町	a	a	愛知県の基準及び参考資料を準用	a	a	
愛知県	南知多町	a	a		a	a	
愛知県	美浜町	a	a		a	a	
愛知県	武豊町	b	a		b	a	整備検討中
愛知県	幸田町	a	a	愛知県の積算基準を準用	a	a	
愛知県	設楽町	a	a	愛知県の積算基準・設計単価を準用	a	a	
愛知県	東栄町	a	a	愛知県土木設計・積算参考資料に準用	a	a	
愛知県	豊根村	b	b		a	a	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：（１）最新の積算基準の適用状況等＞

- ・（１）－１ 最新（１年以内（営繕は２年以内）に更新されている）の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況（見積り等の活用）
- ・（１）－２ 単価の更新頻度（物価資料に掲載のあるものを対象とする。）

	組織名	令和６年度 実績			令和７年度 目標		
		(１)－１ a：最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領等を整備し活用している。 b：最新の積算基準は適用しているが基準範囲外の場合の要領等は未整備。 c：その他	(１)－２ 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a：最新単価（１ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当） b：３ヶ月以内 c：６ヶ月以内 d：１２ヶ月以内 e：それ以上	備考 他機関の基準を準用している場合 ・〇〇県の〇〇基準を準用 ・〇〇県の〇〇に準拠	(１)－３ a：最新の積算基準を適用及び基準範囲外の場合の要領等を整備し活用する。もしくは整備する予定。 b：最新の積算基準は適用するが基準範囲外の場合の要領等は整備しない。 c：その他 <R7目標値：「a」100%> 「b」「c」は理由を備考に記入すること	(１)－４ 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a：最新単価（１ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当） b：３ヶ月以内 c：６ヶ月以内 d：１２ヶ月以内 e：それ以上	備考 R7目標達成出来ない理由及び整備予定年次 ・〇〇のため、要領等は未整備 ・令和〇年度、〇〇〇を整備予定 ・令和〇年度、〇〇〇を準用予定
三重県	桑名市	a	a	三重県の積算基準を準用	a	a	
三重県	木曽岬町	a	a	〃	a	a	
三重県	いなべ市	a	a	〃	a	a	
三重県	東員町	a	a	〃	a	a	
三重県	四日市市	a	a	〃	a	a	
三重県	菰野町	a	a	〃	a	a	
三重県	朝日町	a	a	〃	a	a	
三重県	川越町	a	a	〃	a	a	
三重県	鈴鹿市	a	a	〃	a	a	
三重県	亀山市	a	a	〃	a	a	
三重県	津市	a	a	〃	a	a	
三重県	松阪市	a	a	〃	a	a	
三重県	多気町	a	a	〃	a	a	
三重県	明和町	a	a	〃	a	a	
三重県	大台町	a	a	〃	a	a	
三重県	伊勢市	a	a	〃	a	a	
三重県	玉城町	a	a	〃	a	a	
三重県	大紀町	a	a	〃	a	a	
三重県	南伊勢町	a	a	〃	a	a	
三重県	度会町	a	a	〃	a	a	
三重県	鳥羽市	a	a	〃	a	a	
三重県	志摩市	a	a	〃	a	a	
三重県	伊賀市	a	a	〃	a	a	
三重県	名張市	a	a	〃	a	a	部署によって状況が異なるため、bの部署に対しては、見直しを求めている。
三重県	尾鷲市	a	a	〃	a	a	
三重県	紀北町	a	a	〃	a	a	
三重県	熊野市	a	a	〃	a	a	
三重県	御浜町	a	a	〃	a	a	
三重県	紀宝町	a	a	〃	a	a	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標 <指標：（２）低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定>
 （２）－１、２、４、５ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合
 （２）－３、６ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定モデル（基準）

	組織名	令和 6 年度 実績				令和 7 年度 目標			
		(2)-1 設定割合	(2)-2 設定割合	(2)-3	備考	(2)-4 設定割合	(2)-5 設定割合	(2)-6	備考
		(A)○○件／(B)○○○件 (A)設定した工事件数／(B)年度内に契約した工事 件数 本省様式（③）／（①－②） (件数のみご記入下さい。自動集計されます)	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未満 c：0.7以上0.8未満 d：0.7未満			(A)′○○○件／(B)′○○○件 (A)′設定する工事件数／(B)′年度内に契約する工事 件数 ※年度の予定件数を記入 (件数のみご記入下さい。自動集計されます) <R7目標値：1.00>	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未満 c：0.7以上0.8未満 d：0.7未満		
					適用範囲と、準拠の場合 はそのモデル名、機 関名等 ・全ての工事で実施 ・○○円以上の工事で 実施 ・総合評価落札方式で 実施 ・○○モデルに準拠した 独自モデル ・○○県に準拠				1.0をR7目標値に設 定出来ない理由と、 最新モデルの適用予 定年度又は未導入理 由 ・○○円以上の工事で 実施のため1.0未満 ・○○のため1.0未満 ・令和○年度、最新モ デル適用予定 ・○○のため最新モデル 未導入
県区分	記載例	600 件／ 800 件 = 0.750	b	c	・総合評価落札方式で 実施 ・○○モデルに準拠した 独自モデル	700 件／ 800 件 = 0.875	b	b	・○○のため1.0未満 ・令和○年度、最新モ デル適用予定
協議会	警察庁中部官区警察局	6 件／ 14 件 = 0.429	d	a	予定価格が1,000万円 以上の工事で実施	5 件／ 8 件 = 0.625	d	a	予定価格が1,000万円 以上の工事で実施
協議会	警察庁中部官区警察学校	0 件／ 7 件 = 0.000	d	a		0 件／ 0 件 = -	-	b	
協議会	財務省東海財務局	8 件／ 25 件 = 0.320	d	a	予定価格1,000万円超 の業務で実施	8 件／ 25 件 = 0.320	d	a	予定価格1,000万円超 の業務で実施のため1.0 未満
協議会	財務省名古屋税関	2 件／ 7 件 = 0.286	d	a	1,000万円以上の工事 で実施	0 件／ 2 件 = 0.000	d	a	1,000万円以上の工事 で実施のため1.0未満
協議会	国税庁名古屋国税局	6 件／ 6 件 = 1.000	a	a	1,000万円以上の工事で 実施	12 件／ 12 件 = 1.000	a	a	
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	0 件／ 0 件 = -	-	a	・該当案件があれば、厚 生労働省会計事務手引 （施設整備編）を踏ま え、国土交通省が定める 基準により対応する	0 件／ 0 件 = -	-	a	
協議会	厚生労働省岐阜労働局	0 件／ 0 件 = -	-	a		0 件／ 0 件 = -	-	a	
協議会	厚生労働省静岡労働局	0 件／ 1 件 = 0.000	d	a	予定価格1000万円以 上の工事で実施するため 1.0未満	1 件／ 1 件 = 1.000	a	a	
協議会	厚生労働省愛知労働局	1 件／ 3 件 = 0.333	d	a	予定価格が1,000万円 以上の工事で実施 R4モデル	2 件／ 3 件 = 0.667	d	a	予定価格が1,000万円 以上の工事で実施 R4モデル
協議会	厚生労働省三重労働局	0 件／ 1 件 = 0.000	d	a	・1000万円以上の工事 で実施	0 件／ 0 件 = -	-	a	・対象工事の予定がない ため
協議会	農林水産省東海農政局	17 件／ 20 件 = 0.850	b	a	随意契約を除く1,000万 円以上の全ての工事で 実施	24 件／ 25 件 = 0.960	a	a	随意契約を除く1,000 万円以上の全ての工事 で実施
協議会	林野庁中部森林管理局	78 件／ 96 件 = 0.813	b	a		61 件／ 61 件 = 1.000	a	a	
協議会	経済産業省中部経済産業局	0 件／ 0 件 = -	-	a	該当工事なし	0 件／ 0 件 = -	-	a	該当工事予定なし
協議会	国土交通省中部地方整備局	798 件／ 799 件 = 0.999	a	a	1,000万円以上の工事で 実施	802 件／ 804 件 = 0.998	a	a	1,000万円以上の工事で 実施
協議会	国土交通省中部運輸局	3 件／ 3 件 = 1.000	a	a		3 件／ 3 件 = 1.000	a	a	
協議会	海上保安庁 第四管区海上保安本部	7 件／ 17 件 = 0.412	d	a		6 件／ 14 件 = 0.429	d	a	
協議会	環境省中部地方環境事務所	3 件／ 3 件 = 1.000	a	a	1000万円以上の工事で 実施	3 件／ 3 件 = 1.000	a	a	1000万円以上の工事 で実施
岐阜県	岐阜県	1443 件／ 1443 件 = 1.000	a	a	R4中央公契連モデル。 予定価格1億円以上は 低入札価格調査制度、 1億円未満は最低制限 価格制度。ただし総合評 価はすべて低入札価格 調査制度。	1500 件／ 1500 件 = 1.000	a	a	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標 <指標：（２）低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定>
 （２）－１、２、４、５ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合
 （２）－３、６ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定モデル（基準）

	組織名	令和 6 年度 実績				令和 7 年度 目標			
		(2)-1 設定割合	(2)-2 設定割合	(2)-3	備考	(2)-4 設定割合	(2)-5 設定割合	(2)-6	備考
		(A)○○件／(B)○○○件 (A)設定した工事件数／(B)年度内に契約した工事 件数 本省様式（③）／（①－②） (件数のみご記入下さい。自動集計されます)	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未満 c：0.7以上0.8未満 d：0.7未満			(A)′○○件／(B)′○○○件 (A)′設定する工事件数／(B)′年度内に契約する工事 件数 ※年度の予定件数を記入 (件数のみご記入下さい。自動集計されます) <R7目標値：1.00>	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未満 c：0.7以上0.8未満 d：0.7未満		
					適用範囲と、準拠の場合 はそのモデル名、機 関名等 ・全ての工事で実施 ・○○円以上の工事で 実施 ・総合評価落札方式で 実施 ・○○モデルに準拠した 独自モデル ・○○県に準拠			a：最新モデルを適用 （準用含む） b：旧モデル（準拠含 む）や独自モデルなどを 適用 c：制度未導入 「b」「c」は理由を備考に 記入すること	1.0をR7目標値に設 定出来ない理由と、 最新モデルの適用予 定年度又は未導入理 由 ・○○円以上の工事で 実施のため1.0未満 ・○○のため1.0未満 ・令和○年度、最新モデ ル適用予定 ・○○のため最新モデル 未導入
静岡県	静岡県	2722 件／ 2722 件 = 1.000	a	a	国準拠	2750 件／ 2750 件 = 1.000	a	a	
愛知県	愛知県	2698 件／ 2698 件 = 1.000	a	a	・競争入札に付する全ての 業務で実施（積算体 系が特異な業務を除く）	2698 件／ 2698 件 = 1.000	a	a	
三重県	三重県	1059 件／ 1059 件 = 1.000	a	a	全ての工事で実施	1100 件／ 1100 件 = 1.000	a	a	
静岡県	静岡市	502 件／ 502 件 = 1.000	a	a	R4モデル	470 件／ 470 件 = 1.000	a	a	
静岡県	浜松市	848 件／ 848 件 = 1.000	a	a	250万円超の工事で実 施	597 件／ 597 件 = 1.000	a	a	
愛知県	名古屋市	2296 件／ 2296 件 = 1.000	a	a		2371 件／ 2371 件 = 1.000	a	a	
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	45 件／ 45 件 = 1.000	a	a		50 件／ 50 件 = 1.000	a	a	
協議会	(独)都市再生機構中部支社	30 件／ 30 件 = 1.000	a	a		25 件／ 25 件 = 1.000	a	a	
協議会	(国)日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	3 件／ 3 件 = 1.000	a	a	・1000万円以上の工事 で実施	1 件／ 1 件 = 1.000	a	a	
協議会	(独)水資源機構中部支社	57 件／ 81 件 = 0.704	c	a	1,000万円以上の工事で 実施	60 件／ 80 件 = 0.750	c	a	1,000万円以上の工事で 実施
協議会	静岡県道路公社	9 件／ 9 件 = 1.000	a	a	250万円以上で実施 静岡県に準拠	11 件／ 11 件 = 1.000	a	a	
協議会	愛知県道路公社	5 件／ 5 件 = 1.000	a	a	競争入札に付す工事で 実施	1 件／ 1 件 = 1.000	a	a	
協議会	名古屋高速道路公社	20 件／ 20 件 = 1.000	a	a		18 件／ 18 件 = 1.000	a	a	
協議会	名古屋港管理組合	71 件／ 72 件 = 0.986	a	a	・随意契約以外の工事で 実施	61 件／ 66 件 = 0.924	a	a	・随意契約による工事発 注予定があるため、1.0 以下
協議会	四日市港管理組合	24 件／ 24 件 = 1.000	a	a		20 件／ 20 件 = 1.000	a	a	
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	50 件／ 50 件 = 1.000	a	a		50 件／ 50 件 = 1.000	a	a	R7契約工事数は予定 で記載（発注は本社で 実施しているため。）
岐阜県	岐阜市	474 件／ 474 件 = 1.000	a	a	R4モデル準拠 130万円超の工事で実 施	445 件／ 445 件 = 1.000	a	a	R4モデル準拠 130万円超の工事で実 施
岐阜県	大垣市	448 件／ 448 件 = 1.000	a	a	全ての工事で実施	450 件／ 450 件 = 1.000	a	a	
岐阜県	高山市	340 件／ 340 件 = 1.000	a	a	予定価格130万円を超 える全ての工事（随契除 く） 中央公契連モデル	213 件／ 225 件 = 0.947	a	a	令和7年度、最新モデル 適用予定
岐阜県	多治見市	112 件／ 256 件 = 0.438	d	a	1,000億円以上の工事 で実施	98 件／ 154 件 = 0.636	d	a	1,000億円以上の工事 で実施
岐阜県	関市	118 件／ 296 件 = 0.399	d	a	1,000万円以上の工事で 実施	300 件／ 300 件 = 1.000	a	a	
岐阜県	中津川市	121 件／ 170 件 = 0.712	c	b		120 件／ 150 件 = 0.800	b	a	500万円以上の工事で 実施のため1.0未満

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標 <指標：（２）低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定>
 （２）－１、２、４、５ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合
 （２）－３、６ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定モデル（基準）

	組織名	令和 6 年度 実績				令和 7 年度 目標			
		(2)-1 設定割合	(2)-2 設定割合	(2)-3	備考	(2)-4 設定割合	(2)-5 設定割合	(2)-6	備考
		(A)○○件／(B)○○○件 (A)設定した工事件数／(B)年度内に契約した工事 件数 本省様式（③）／（①－②） (件数のみご記入下さい。自動集計されます)	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未満 c：0.7以上0.8未満 d：0.7未満			(A)′○○件／(B)′○○○件 (A)′設定する工事件数／(B)′年度内に契約する工事 件数 ※年度の予定件数を記入 (件数のみご記入下さい。自動集計されます) <R7目標値：1.00>	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未満 c：0.7以上0.8未満 d：0.7未満		
					適用範囲と、準拠の場合 はそのモデル名、機 関名等 a：最新モデルを適用 （準拠含む） b：旧モデル（準拠含 む）や独自モデルなどを 適用 c：制度未導入 ・○○モデルに準拠した 独自モデル ・○○県に準拠 ・全ての工事で実施 ・○○円以上の工事で 実施 ・総合評価落札方式で 実施 ・○○モデルに準拠した 独自モデル ・○○県に準拠			a：最新モデルを適用 （準拠含む） b：旧モデル（準拠含 む）や独自モデルなどを 適用 c：制度未導入 「b」「c」は理由を備考に 記入すること	1.0をR7目標値に設 定出来ない理由と、 最新モデルの適用予 定年度又は未導入理 由 ・○○円以上の工事で 実施のため1.0未満 ・○○のため1.0未満 ・令和○年度、最新モ デル適用予定 ・○○のため最新モデル 未導入
岐阜県	美濃市	17 件／ 51 件 = 0.333	d	b	1,000万以上の工事で 実施	40 件／ 80 件 = 0.500	d	a	
岐阜県	瑞浪市	95 件／ 95 件 = 1.000	a	b	H31モデル	95 件／ 95 件 = 1.000	a	b	最新モデル導入未定
岐阜県	羽島市	47 件／ 128 件 = 0.367	d	b	1,000万円以上の競争 入札	50 件／ 150 件 = 0.333	d	b	・1,000万円以上の工 事で実施のため1.0未満 ・令和8年度最新モデル 適用予定
岐阜県	恵那市	95 件／ 95 件 = 1.000	a	a		108 件／ 108 件 = 1.000	a	a	
岐阜県	美濃加茂市	90 件／ 90 件 = 1.000	a	a		100 件／ 100 件 = 1.000	a	a	
岐阜県	土岐市	102 件／ 102 件 = 1.000	a	a		100 件／ 100 件 = 1.000	a	a	
岐阜県	各務原市	246 件／ 338 件 = 0.728	c	a		246 件／ 338 件 = 0.728	c	a	500万円以上の工事で 実施
岐阜県	可児市	73 件／ 122 件 = 0.598	d	a	R4モデル	100 件／ 130 件 = 0.769	c	a	材料費の割合が高い場 合は設定しないため
岐阜県	山県市	74 件／ 74 件 = 1.000	a	a		80 件／ 80 件 = 1.000	a	a	
岐阜県	瑞穂市	46 件／ 108 件 = 0.426	d	a	1000万円以上の工事で 実施	46 件／ 108 件 = 0.426	d	a	1000万円以上の工事 で実施のため1.0未満
岐阜県	飛騨市	51 件／ 163 件 = 0.313	d	a		50 件／ 150 件 = 0.333	d	a	
岐阜県	本巣市	53 件／ 112 件 = 0.473	d	a		52 件／ 110 件 = 0.473	d	a	1 0 0 0 以上の工事で 実施のため1.0未満
岐阜県	郡上市	207 件／ 207 件 = 1.000	a	b		200 件／ 200 件 = 1.000	a	b	令和8年度、最新モデル 適用予定
岐阜県	下呂市	135 件／ 137 件 = 0.985	a	a	全ての競争入札で実施	130 件／ 130 件 = 1.000	a	a	
岐阜県	海津市	76 件／ 76 件 = 1.000	a	b		70 件／ 70 件 = 1.000	a	b	
岐阜県	岐南町	27 件／ 54 件 = 0.500	d	a		30 件／ 55 件 = 0.545	d	a	
岐阜県	笠松町	54 件／ 54 件 = 1.000	a	b	・全ての工事で実施 ・予定価格に2分の1を 乗じて得た額 全ての工事で実施	50 件／ 50 件 = 1.000	a	b	基準を下回った場合に おいては履行可能性につ いては調査を実施し、判断 するため、最新モデルを 適用する必要はないと考 える
岐阜県	養老町	15 件／ 71 件 = 0.211	d	a		15 件／ 71 件 = 0.211	d	a	
岐阜県	垂井町	5 件／ 67 件 = 0.075	d	b	・5,000万以上の工事で 実施 ・独自モデル	10 件／ 85 件 = 0.118	d	a	
岐阜県	関ヶ原町	21 件／ 21 件 = 1.000	a	b		20 件／ 20 件 = 1.000	a	a	
岐阜県	神戸町	20 件／ 70 件 = 0.286	d	a	3,000万円以上の工事 で実施	22 件／ 75 件 = 0.293	d	a	3,000万円以上の工事 で実施
岐阜県	輪之内町	20 件／ 20 件 = 1.000	a	a		20 件／ 20 件 = 1.000	a	a	
岐阜県	安八町	48 件／ 48 件 = 1.000	a	c		50 件／ 50 件 = 1.000	a	a	
岐阜県	揖斐川町	272 件／ 272 件 = 1.000	a	a		250 件／ 250 件 = 1.000	a	a	
岐阜県	大野町	36 件／ 36 件 = 1.000	a	a	中央公契連モデル	36 件／ 36 件 = 1.000	a	a	
岐阜県	池田町	94 件／ 94 件 = 1.000	a	b	最低制限価格のみ導入 独自モデル	100 件／ 100 件 = 1.000	a	b	低入札価格調査基準に ついて7.8年度検討中

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標 <指標：（２）低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定>
 （２）－１、２、４、５ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合
 （２）－３、６ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定モデル（基準）

	組織名	令和 6 年度 実績				令和 7 年度 目標			
		(2)-1 設定割合	(2)-2 設定割合	(2)-3	備考	(2)-4 設定割合	(2)-5 設定割合	(2)-6	備考
		(A)○○件／(B)○○○件 (A)設定した工事件数／(B)年度内に契約した工事 件数 本省様式（③）／（①－②） (件数のみご記入下さい。自動集計されます)	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未満 c：0.7以上0.8未満 d：0.7未満			(A)′○○件／(B)′○○○件 (A)′設定する工事件数／(B)′年度内に契約する工事 件数 ※年度の予定件数を記入 (件数のみご記入下さい。自動集計されます) <R7目標値：1.00>	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未満 c：0.7以上0.8未満 d：0.7未満		
					適用範囲と、準拠の場合はそのモデル名、機関名等 ・全ての工事で実施 ・○○円以上の工事で実施 ・総合評価落札方式で実施 ・○○モデルに準拠した独自モデル ・○○県に準拠				1.0をR7目標値に設定出来ない理由と、最新モデルの適用予定年度又は未導入理由 ・○○円以上の工事で実施のため1.0未満 ・○○のため1.0未満 ・令和○年度、最新モデル適用予定 ・○○のため最新モデル未導入
岐阜県	北方町	7 件／ 39 件 = 0.179	d	a	一般競争入札で実施	6 件／ 25 件 = 0.240	d	a	一般競争入札の場合、実施のため1.0未満
岐阜県	坂祝町	0 件／ 8 件 = 0.000	d	b		10 件／ 20 件 = 0.500	d	a	
岐阜県	富加町	21 件／ 26 件 = 0.808	b	b	130万円以上の工事で実施	12 件／ 19 件 = 0.632	d	b	町基準により、設定対象外の工事があるため1.0未満
岐阜県	川辺町	16 件／ 38 件 = 0.421	d	b	1,000万円以上の工事で実施	20 件／ 40 件 = 0.500	d	b	1,000万円以上の工事のため、1.0未満
岐阜県	七宗町	8 件／ 37 件 = 0.216	d	a	岐阜県に準拠 低入札価格調査は2,000万円以上で実施 最低制限価格は5,000万円を実施	5 件／ 29 件 = 0.172	d	a	低入札価格調査は2,000万円以上で実施 最低制限価格は5,000万円を実施のため1.0未満
岐阜県	八百津町	12 件／ 64 件 = 0.188	d	a	1,000万円以上の工事で実施	15 件／ 80 件 = 0.188	d	a	1,000万円以上の工事で実施
岐阜県	白川町	0 件／ 43 件 = 0.000	d	a	5,000万円以上が対象 岐阜県の実績を準拠	0 件／ 50 件 = 0.000	d	a	
岐阜県	東白川村	23 件／ 23 件 = 1.000	a	a	全ての工事で実施	20 件／ 20 件 = 1.000	a	a	
岐阜県	御嵩町	22 件／ 54 件 = 0.407	d	a	1,000万円以上の工事で実施	20 件／ 50 件 = 0.400	d	a	1,000万円以上の工事で実施
岐阜県	白川村	25 件／ 25 件 = 1.000	a	b	31年モデル	23 件／ 23 件 = 1.000	a	b	
静岡県	下田市	49 件／ 49 件 = 1.000	a	b		60 件／ 60 件 = 1.000	a	b	現状、適切な契約進行がなされているため、最新モデルの適用をしていない。
静岡県	東伊豆町	22 件／ 22 件 = 1.000	a	a		23 件／ 23 件 = 1.000	a	a	
静岡県	南伊豆町	42 件／ 42 件 = 1.000	a	a		40 件／ 40 件 = 1.000	a	a	
静岡県	河津町	16 件／ 18 件 = 0.889	b	a		11 件／ 11 件 = 1.000	a	a	
静岡県	松崎町	42 件／ 42 件 = 1.000	a	a	全工事で最低制限価格を設定	17 件／ 17 件 = 1.000	a	a	全工事で最低制限価格を設定
静岡県	西伊豆町	43 件／ 43 件 = 1.000	a	b	解体工事を除く工事で実施	34 件／ 34 件 = 1.000	a	b	R1モデルを採用している今年度最新モデルに見直す予定。 解体工事を除く工事で実施
静岡県	熱海市	90 件／ 101 件 = 0.891	b	a		100 件／ 100 件 = 1.000	a	a	
静岡県	伊東市	104 件／ 104 件 = 1.000	a	a	全ての工事で実施	116 件／ 116 件 = 1.000	a	a	全ての工事で実施
静岡県	沼津市	227 件／ 276 件 = 0.822	b	b	機器費率の高い工事等の一部を除いて全ての工事に適用している。	176 件／ 220 件 = 0.800	b	b	機器費率の高い工事等について、設定していないため1.0未満。 (制度見直し検討中)
静岡県	三島市	76 件／ 81 件 = 0.938	a	a		101 件／ 101 件 = 1.000	a	a	全工事で実施予定
静岡県	御殿場市	94 件／ 94 件 = 1.000	a	a	130万円以上の工事で実施	119 件／ 119 件 = 1.000	a	a	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標 <指標：（２）低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定>
 （２）－１、２、４、５ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合
 （２）－３、６ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定モデル（基準）

組織名		令和 6 年度 実績				令和 7 年度 目標			
		(2)-1 設定割合	(2)-2 設定割合	(2)-3	備考	(2)-4 設定割合	(2)-5 設定割合	(2)-6	備考
		(A)○○件／(B)○○○件 (A)設定した工事件数／(B)年度内に契約した工事 件数 本省様式（③）／（①－②） (件数のみご記入下さい。自動集計されます)	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未満 c：0.7以上0.8未満 d：0.7未満			(A)′○○件／(B)′○○○件 (A)′設定する工事件数／(B)′年度内に契約する工事 件数 ※年度の予定件数を記入 (件数のみご記入下さい。自動集計されます) <R7目標値：1.00>	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未満 c：0.7以上0.8未満 d：0.7未満		
静岡県	裾野市	76 件／ 76 件 = 1.000	a	a	適用範囲と、準拠の場合はそのモデル名、機関名等 ・全ての工事で実施 ・○○円以上の工事で実施 ・総合評価落札方式で実施 ・○○モデルに準拠した独自モデル ・○○県に準拠	60 件／ 60 件 = 1.000	a	a	1.0をR7目標値に設定出来ない理由と、最新モデルの適用予定年度又は未導入理由 ・○○円以上の工事で実施のため1.0未満 ・○○のため1.0未満 ・令和○年度、最新モデル適用予定 ・○○のため最新モデル未導入
静岡県	伊豆市	75 件／ 75 件 = 1.000	a	a		41 件／ 41 件 = 1.000	a	a	
静岡県	伊豆の国市	52 件／ 79 件 = 0.658	d	a	見積の割合が多い工事は除外	50 件／ 80 件 = 0.625	d	a	見積の割合が多い工事は除外
静岡県	函南町	88 件／ 88 件 = 1.000	a	a		90 件／ 90 件 = 1.000	a	a	
静岡県	清水町	65 件／ 65 件 = 1.000	a	b	130万円以上の工事で実施	65 件／ 65 件 = 1.000	a	a	
静岡県	長泉町	78 件／ 78 件 = 1.000	a	a	令和 4 年中央公営連モデル	61 件／ 61 件 = 1.000	a	a	
静岡県	小山町	67 件／ 67 件 = 1.000	a	b	H28モデル	60 件／ 60 件 = 1.000	a	b	H28モデル
静岡県	富士宮市	184 件／ 184 件 = 1.000	a	a	全ての工事で実施	200 件／ 200 件 = 1.000	a	a	全ての工事で実施
静岡県	富士市	241 件／ 241 件 = 1.000	a	a		231 件／ 231 件 = 1.000	a	a	原則、随意契約以外は設定する
静岡県	焼津市	202 件／ 202 件 = 1.000	a	a		123 件／ 123 件 = 1.000	a	a	
静岡県	藤枝市	156 件／ 156 件 = 1.000	a	a		146 件／ 146 件 = 1.000	a	a	
静岡県	島田市	122 件／ 122 件 = 1.000	a	a	130万円以上の工事で実施	134 件／ 134 件 = 1.000	a	a	200万円以上の工事で実施
静岡県	川根本町	54 件／ 54 件 = 1.000	a	b		50 件／ 50 件 = 1.000	a	b	
静岡県	御前崎市	41 件／ 41 件 = 1.000	a	a	・随意契約以外の全ての工事で実施 ・令和 4 年度中央公営連モデルに準拠	40 件／ 40 件 = 1.000	a	a	
静岡県	牧之原市	27 件／ 64 件 = 0.422	d	a	1,000万円以上の工事で実施	30 件／ 30 件 = 1.000	a	a	
静岡県	吉田町	40 件／ 41 件 = 0.976	a	b	H29モデル準拠	33 件／ 33 件 = 1.000	a	b	入札案件の工事で実施
静岡県	磐田市	252 件／ 252 件 = 1.000	a	a		220 件／ 220 件 = 1.000	a	a	
静岡県	掛川市	117 件／ 117 件 = 1.000	a	a		120 件／ 120 件 = 1.000	a	a	
静岡県	袋井市	149 件／ 149 件 = 1.000	a	a		115 件／ 115 件 = 1.000	a	a	
静岡県	菊川市	131 件／ 131 件 = 1.000	a	a	全ての入札案件で実施	140 件／ 140 件 = 1.000	a	a	全ての入札案件で実施
静岡県	森町	57 件／ 57 件 = 1.000	a	b	予定価格130万円以上の工事で実施 低入札価格調査基準及び最低制限価格の設定は町独自のモデルを採用	30 件／ 30 件 = 1.000	a	b	令和 7 年度は従来のモデル（町独自のモデル）を採用しますが、最新の公営連モデルに準拠するよう変更し、令和 8 年度の契約から適用する予定。 なお、令和 7 年度は従来のモデル（町独自のモデル）を採用しますが、地方自治法施行令改正に伴い、予定価格 200万円以上の工事で実施する予定です。
静岡県	湖西市	58 件／ 58 件 = 1.000	a	a	全ての工事で実施	43 件／ 43 件 = 1.000	a	a	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標 <指標：（２）低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定>
 （２）－１、２、４、５ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合
 （２）－３、６ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定モデル（基準）

組織名		令和 6 年度 実績				令和 7 年度 目標			
		(2)-1 設定割合	(2)-2 設定割合	(2)-3	備考	(2)-4 設定割合	(2)-5 設定割合	(2)-6	備考
		(A)○○件／(B)○○○件 (A)設定した工事件数／(B)年度内に契約した工事件数 本省様式（③）／（①－②） (件数のみご記入下さい。自動集計されます)	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未満 c：0.7以上0.8未満 d：0.7未満			(A)′○○件／(B)′○○○件 (A)′設定する工事件数／(B)′年度内に契約する工事件数 ※年度の予定件数を記入 (件数のみご記入下さい。自動集計されます) <R7目標値：1.00>	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未満 c：0.7以上0.8未満 d：0.7未満		
愛知県	豊橋市	382 件／ 382 件 = 1.000	a	a	適用範囲と、準拠の場合はそのモデル名、機関名等 ・全ての工事で実施 ・○○円以上の工事で実施 ・検合評価落札方式で実施 ・○○モデルに準拠した独自モデル ・○○県に準拠	369 件／ 369 件 = 1.000	a	a	1.0をR7目標値に設定出来ない理由と、最新モデルの適用予定年度又は未導入理由 ・○○円以上の工事で実施のため1.0未満 ・○○のため1.0未満
愛知県	岡崎市	428 件／ 428 件 = 1.000	a	a		430 件／ 430 件 = 1.000	a	a	
愛知県	一宮市	698 件／ 698 件 = 1.000	a	b	独自モデル要領、130万円超の工事で実施	700 件／ 700 件 = 1.000	a	b	最新モデル導入に向けた検証が不十分であるため未導入
愛知県	瀬戸市	126 件／ 147 件 = 0.857	b	a	1000万円以上の工事で実施。	120 件／ 160 件 = 0.750	c	a	1000万円以上の工事における実施のため。
愛知県	半田市	160 件／ 166 件 = 0.964	a	a	R4中央公契連モデル採用 解体工事を除く全工事で実施	119 件／ 122 件 = 0.975	a	a	R4中央公契連モデル採用 解体工事を除く全工事で実施のため1.0未満
愛知県	春日井市	182 件／ 182 件 = 1.000	a	a		107 件／ 107 件 = 1.000	a	a	
愛知県	豊川市	310 件／ 310 件 = 1.000	a	a		300 件／ 300 件 = 1.000	a	a	
愛知県	津島市	103 件／ 116 件 = 0.888	b	a	・300万円を超える工事で実施。 ・中央公契連モデルを採用	103 件／ 116 件 = 0.888	b	a	300万円を超える工事における実施であるため。
愛知県	碧南市	113 件／ 113 件 = 1.000	a	b	130万円以上の工事で実施	80 件／ 80 件 = 1.000	a	b	最新モデルに準拠した独自モデル
愛知県	刈谷市	191 件／ 193 件 = 0.99	a	a		193 件／ 193 件 = 1.00	a	a	
愛知県	豊田市	245 件／ 245 件 = 1.00	a	a	・随意契約を除く全工事で実施 ・最新モデルを適用	245 件／ 245 件 = 1.00	a	a	
愛知県	安城市	290 件／ 290 件 = 1.000	a	a		300 件／ 300 件 = 1.000	a	a	
愛知県	西尾市	210 件／ 210 件 = 1.000	a	a	随意契約を除く全工事で実施	210 件／ 210 件 = 1.000	a	a	
愛知県	蒲都市	232 件／ 232 件 = 1.000	a	a		230 件／ 230 件 = 1.000	a	a	
愛知県	犬山市	149 件／ 149 件 = 1.000	a	a	令和4年中央公契連モデルを採用 130万越えの工事で実施	145 件／ 145 件 = 1.000	a	a	
愛知県	常滑市	89 件／ 89 件 = 1.000	a	a		90 件／ 90 件 = 1.000	a	a	
愛知県	江南市	143 件／ 143 件 = 1.000	a	a		140 件／ 140 件 = 1.000	a	a	
愛知県	小牧市	254 件／ 254 件 = 1.000	a	b		254 件／ 254 件 = 1.000	a	b	令和5年度に算定式見直しを行い、令和6年度から実施したばかりのため
愛知県	稲沢市	160 件／ 307 件 = 0.521	d	a	1000万円以上の工事で実施	300 件／ 300 件 = 1.000	a	a	
愛知県	新城市	145 件／ 145 件 = 1.000	a	b	130万円以上の工事で最低制限の設定を実施（独自モデル）	78 件／ 78 件 = 1.000	a	b	令和7年度以降、最新モデル適用予定

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標 <指標：（２）低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定>
 （２）－１、２、４、５ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合
 （２）－３、６ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定モデル（基準）

	組織名	令和 6 年度 実績				令和 7 年度 目標			
		(2)-1 設定割合	(2)-2 設定割合	(2)-3	備考	(2)-4 設定割合	(2)-5 設定割合	(2)-6	備考
		(A)○○件／(B)○○○件 (A)設定した工事件数／(B)年度内に契約した工事件数 本省様式（③）／（①－②） (件数のみご記入下さい。自動集計されます)	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未満 c：0.7以上0.8未満 d：0.7未満			(A)′○○件／(B)′○○○件 (A)′設定する工事件数／(B)′年度内に契約する工事件数 ※年度の予定件数を記入 (件数のみご記入下さい。自動集計されます) ＜R7目標値：1.00＞	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未満 c：0.7以上0.8未満 d：0.7未満		
愛知県	東海市	130 件／ 130 件 = 1.000	a	a	適用範囲と、準拠の場合はそのモデル名、機関名等 ・全ての工事で実施 ・○○円以上の工事で実施 ・総合評価落札方式で実施 ・○○モデルに準拠した独自モデル ・○○県に準拠	130 件／ 130 件 = 1.000	a	a	1.0をR7目標値に設定出来ない理由と、最新モデルの適用予定年度又は未導入理由 ・○○円以上の工事で実施のため1.0未満 ・○○のため1.0未満 ・令和○年度、最新モデル適用予定 ・○○のため最新モデル未導入
愛知県	大府市	132 件／ 132 件 = 1.000	a	a	・【低入札】総合評価落札方式で実施 ・【最低制限価格】R5モデルの設定範囲で、水準以上未満のものが混在した独自モデル	105 件／ 105 件 = 1.000	a	a	
愛知県	知多市	104 件／ 104 件 = 1.000	a	a	制限付き一般競争入札又は指名競争入札に付す建設工事	60 件／ 60 件 = 1.000	a	a	
愛知県	知立市	79 件／ 79 件 = 1.000	a	a	5000万円以上の工事で実施	100 件／ 100 件 = 1.000	a	a	
愛知県	尾張旭市	103 件／ 103 件 = 1.000	a	b	・H20モデル ・全ての工事で実施	100 件／ 100 件 = 1.000	a	a	
愛知県	高浜市	59 件／ 86 件 = 0.686	d	b	適用範囲：市単独事業で130万以上から500万円未満の工事を除く（全工事（随意契約除く）	59 件／ 86 件 = 0.686	d	b	市内部の意思統一を行う必要があり、周知準備等の対応に時間を要しているため。
愛知県	岩倉市	75 件／ 75 件 = 1.000	a	b	全工事で実施	28 件／ 28 件 = 1.000	a	a	
愛知県	豊明市	30 件／ 30 件 = 1.000	a	b	随意契約を除く130万円以上の工事で最低制限価格を設定	32 件／ 32 件 = 1.000	a	b	最新モデル導入に向け現在検討中であるが、まだ各課等への調整や説明が不十分であるため。
愛知県	日進市	76 件／ 76 件 = 1.000	a	a	全工事で実施	75 件／ 75 件 = 1.000	a	a	
愛知県	田原市	229 件／ 229 件 = 1.000	a	a		200 件／ 200 件 = 1.000	a	a	
愛知県	愛西市	96 件／ 96 件 = 1.000	a	a	130万円以上の工事で実施	48 件／ 48 件 = 1.000	a	a	
愛知県	清須市	13 件／ 98 件 = 0.133	d	a	設計金額5,000万円以上の建設工事 R4中央公営連モデル適用	100 件／ 100 件 = 1.000	a	a	
愛知県	北名古屋	5 件／ 103 件 = 0.049	d	a	設計金額8,000万円以上の工事に最低制限価格を設定	5 件／ 103 件 = 0.049	d	a	最低制限価格に金額の設定をしているため。
愛知県	弥富市	56 件／ 56 件 = 1.000	a	a		50 件／ 50 件 = 1.000	a	a	
愛知県	みよし市	60 件／ 60 件 = 1.000	a	a		38 件／ 38 件 = 1.000	a	a	
愛知県	あま市	103 件／ 103 件 = 1.000	a	a	・全ての工事で実施 ・中央公営連モデルを適用	100 件／ 100 件 = 1.000	a	a	
愛知県	長久手市	53 件／ 53 件 = 1.000	a	a	・全ての工事で実施 ・愛知県に準拠	55 件／ 55 件 = 1.000	a	a	
愛知県	東郷町	25 件／ 25 件 = 1.000	a	b	全ての工事で実施 町契約規則に準拠	30 件／ 30 件 = 1.000	a	a	
愛知県	豊山町	26 件／ 26 件 = 1.000	a	b	指名競争入札で実施	27 件／ 29 件 = 0.931	a	b	最新モデル導入に向けた検証が不十分であるため

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標 <指標：（２）低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定>
 （２）－１、２、４、５ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合
 （２）－３、６ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定モデル（基準）

	組織名	令和 6 年度 実績				令和 7 年度 目標			
		(2)-1 設定割合	(2)-2 設定割合	(2)-3	備考	(2)-4 設定割合	(2)-5 設定割合	(2)-6	備考
		(A)○○件／(B)○○○件 (A)設定した工事件数／(B)年度内に契約した工事 件数 本省様式（③）／（①－②） (件数のみご記入下さい。自動集計されます)	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未満 c：0.7以上0.8未満 d：0.7未満			(A)′○○件／(B)′○○○件 (A)′設定する工事件数／(B)′年度内に契約する工事 件数 ※年度の予定件数を記入 (件数のみご記入下さい。自動集計されます) <R7目標値：1.00>	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未満 c：0.7以上0.8未満 d：0.7未満		
					適用範囲と、準拠の場合 はそのモデル名、機 関名等 ・全ての工事で実施 ・○○円以上の工事で 実施 ・総合評価落札方式で 実施 ・○○モデルに準拠した 独自モデル ・○○県に準拠				1.0をR7目標値に設 定出来ない理由と、 最新モデルの適用予 定年度又は未導入理 由 ・○○円以上の工事で 実施のため1.0未満 ・○○のため1.0未満 ・令和○年度、最新モ デル適用予定 ・○○のため最新モデル 未導入
愛知県	大口町	69 件／ 69 件 = 1.000	a	b	130万円以上の工事で 実施している。設定基準 は独自のモデルを採用し ている。	55 件／ 55 件 = 1.000	a	a	
愛知県	扶桑町	3 件／ 84 件 = 0.036	d	b	5000万円以上の一般 競争入札を行う案件で実 施	84 件／ 84 件 = 1.000	a	a	
愛知県	大治町	49 件／ 49 件 = 1.000	a	a		23 件／ 23 件 = 1.000	a	a	
愛知県	蟹江町	51 件／ 51 件 = 1.000	a	b	H31モデル 130万円以上の工事で 実施	50 件／ 50 件 = 1.000	a	b	令和8年度導入予定目 標
愛知県	飛島村	31 件／ 33 件 = 0.939	a	a	担当課の判断によるもの を除くすべての工事	35 件／ 35 件 = 1.000	a	a	
愛知県	阿久比町	54 件／ 54 件 = 1.000	a	b	130万円以上の工事で 実施	60 件 = 60 件 = 1.000	a	b	130万以上の工事で実 施
愛知県	東浦町	62 件／ 68 件 = 0.912	a	a	R4モデルに準拠した独自 モデルを使用し以下の範 囲で実施 1 低入札調査基準 （1）設計金額（税 込）が5,000万円以上 の一般競争入札又は指 名競争入札に付する工 事。 （2）総合評価一般競 争入札に付する工事。 2 最低制限価格 設計金額（税込） 200万円を超え5,000万 円未満の一般競争入札 （総合評価一般競争入 札を除く。）又は指名競 争入札に付する工事。	62 件／ 68 件 = 0.912	a	a	適用範囲は設計金額 200万円を超える必要 があるため、1.0未満と なる。
愛知県	南知多町	37 件／ 37 件 = 1.000	a	a		40 件／ 40 件 = 1.000	a	a	
愛知県	美浜町	9 件／ 50 件 = 0.180	d	a	最低制限価格の設定は 担当課の判断による 130万円を超える工事	15 件／ 50 件 = 0.300	d	a	最低制限価格の対象範 囲を7年度に決める予定
愛知県	武豊町	47 件／ 47 件 = 1.000	a	b	土木工事R4モデル 建築工事H31モデル	43 件／ 43 件 = 1.000	a	a	
愛知県	幸田町	151 件／ 151 件 = 1.000	a	b	130万円以上の工事で 実施	150 件／ 150 件 = 1.000	a	b	今後の整備を検討中 である。
愛知県	設楽町	47 件／ 47 件 = 1.000	a	a		39 件／ 39 件 = 1.000	a	a	
愛知県	東栄町	37 件／ 37 件 = 1.000	a	b	・全ての工事で実施	40 件／ 40 件 = 1.000	a	b	
愛知県	豊根村	31 件／ 31 件 = 1.000	a	a		19 件／ 19 件 = 1.000	a	a	
三重県	桑名市	125 件／ 125 件 = 1.000	a	a	・設計金額1億円以上の 工事で実施 ・総合評価落札方式で 実施 ・三重県のR4.7モデルに 準拠	106 件／ 106 件 = 1.000	a	a	
三重県	木曽岬町	24 件／ 24 件 = 1.000	a	a		6 件／ 6 件 = 1.000	a	a	
三重県	いなべ市	87 件／ 87 件 = 1.000	a	a	・全ての工事で実施 ・R5モデルに準拠した独自モ デル	93 件／ 93 件 = 1.000	a	a	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標 <指標：（２）低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定>
 （２）－１、２、４、５ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合
 （２）－３、６ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定モデル（基準）

	組織名	令和 6 年度 実績				令和 7 年度 目標			
		(2)-1 設定割合	(2)-2 設定割合	(2)-3	備考	(2)-4 設定割合	(2)-5 設定割合	(2)-6	備考
		(A)○○件／(B)○○○件 (A)設定した工事件数／(B)年度内に契約した工事 件数 本省様式（③）／（①－②） (件数のみご記入下さい。自動集計されます)	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未満 c：0.7以上0.8未満 d：0.7未満			(A)'○○○件／(B)'○○○件 (A)'設定する工事件数／(B)'年度内に契約する工事 件数 ※年度の予定件数を記入 (件数のみご記入下さい。自動集計されます) <R7目標値：1.00>	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未満 c：0.7以上0.8未満 d：0.7未満		
三重県	東員町	14 件／ 24 件 = 0.583	d	a	適用範囲と、準拠の場合 はそのモデル名、機 関名等 ・全ての工事で実施 ・○○円以上の工事で 実施 ・総合評価落札方式で 実施 ・○○モデルに準拠した 独自モデル ・○○県に準拠	27 件／ 30 件 = 0.900	a	a	1.0をR7目標値に設 定出来ない理由と、 最新モデルの適用予 定年度又は未導入理 由 ・○○円以上の工事で 実施のため1.0未満 ・○○のため1.0未満 ・令和○年度、最新モ デル適用予定 ・○○のため最新モデル 未導入
三重県	四日市市	505 件／ 505 件 = 1.000	a	a		500 件／ 500 件 = 1.000	a	a	
三重県	菟野町	87 件／ 87 件 = 1.000	a	a		90 件／ 90 件 = 1.000	a	a	
三重県	朝日町	17 件／ 17 件 = 1.000	a	a	三重県の基準に準拠	13 件／ 13 件 = 1.000	a	a	
三重県	川越町	15 件／ 15 件 = 1.000	a	a	三重県旧モデル(R4)に 準拠	17 件／ 17 件 = 1.000	a	a	三重県最新モデル(R6) に準拠
三重県	鈴鹿市	298 件／ 298 件 = 1.000	a	a		300 件／ 300 件 = 1.000	a	a	
三重県	亀山市	64 件／ 64 件 = 1.000	a	a	・すべての工事で実施 ・三重県に準拠	70 件／ 70 件 = 1.000	a	a	
三重県	津市	279 件／ 279 件 = 1.000	a	a		270 件／ 270 件 = 1.000	a	a	
三重県	松阪市	287 件／ 287 件 = 1.000	a	a		270 件／ 270 件 = 1.000	a	a	
三重県	多気町	49 件／ 49 件 = 1.000	a	b	全ての工事で実施	40 件／ 40 件 = 1.000	a	b	最低制限価格を条例の 範囲内で設定
三重県	明和町	41 件／ 41 件 = 1.000	a	b		40 件／ 40 件 = 1.000	a	a	
三重県	大台町	53 件／ 55 件 = 0.964	a	a	三重県（R4）モデルに 準拠	29 件／ 29 件 = 1.000	a	a	令和7年4月1日から令 和6年度三重県モデルに 準拠
三重県	伊勢市	247 件／ 247 件 = 1.000	a	a		240 件／ 240 件 = 1.000	a	a	
三重県	玉城町	26 件／ 50 件 = 0.520	d	b		50 件／ 50 件 = 1.000	a	b	近隣市町の動向を含め て調整中
三重県	大紀町	58 件／ 58 件 = 1.000	a	a	最新公営連モデル(500 万円以上の土木・舗装 工事)	50 件／ 50 件 = 1.000	a	a	最新公営連モデル(500 万円以上の土木・舗装 工事)
三重県	南伊勢町	159 件／ 159 件 = 1.000	a	a	低入札は5千万以上工 事 制限価格は低入札以外 の工事	100 件／ 100 件 = 1.000	a	a	
三重県	度会町	29 件／ 30 件 = 0.967	a	b		30 件／ 30 件 = 1.000	a	b	周辺市町等の状況を踏 まえ、今後検討予定
三重県	鳥羽市	61 件／ 61 件 = 1.000	a	a	50万円以上の工事で実 施	58 件／ 58 件 = 1.000	a	a	50万円以上の工事で実 施
三重県	志摩市	66 件／ 66 件 = 1.000	a	a		54 件／ 54 件 = 1.000	a	a	
三重県	伊賀市	137 件／ 143 件 = 0.958	a	a	「解体」工事を除く全ての 工事で実施 R4 三重県モデルに準拠	125 件／ 130 件 = 0.962	a	a	「解体」工事を除く全ての 工事で実施 R4 三重県モデルに準拠
三重県	名張市	96 件／ 96 件 = 1.000	a	a	全工事で実施 基準値の率は最新モデル 以上（三重県の旧の率 を準用）	96 件／ 96 件 = 1.000	a	a	全工事で実施 基準値の率は最新モ デル以上（三重県の旧の 率を準用）
三重県	尾鷲市	42 件／ 42 件 = 1.000	a	a	全ての工事で実施	40 件／ 40 件 = 1.000	a	a	
三重県	紀北町	63 件／ 63 件 = 1.000	a	a		44 件／ 44 件 = 1.000	a	a	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標 <指標：（２）低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定>
（２）－１、２、４、５ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合
（２）－３、６ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定モデル（基準）

	組織名	令和６年度 実績				令和７年度 目標			
		(2)-1 設定割合	(2)-2 設定割合	(2)-3	備考	(2)-4 設定割合	(2)-5 設定割合	(2)-6	備考
		(A)○○件／(B)○○件 (A)設定した工事件数／(B)年度内に契約した工事 件数 本省様式（③）／（①－②） (件数のみご記入下さい。自動集計されます)	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未満 c：0.7以上0.8未満 d：0.7未満			(A)′○○件／(B)′○○件 (A)′設定する工事件数／(B)′年度内に契約する工事 件数 ※年度の予定件数を記入 (件数のみご記入下さい。自動集計されます) <R7目標値：1.00>	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未満 c：0.7以上0.8未満 d：0.7未満		
				a：最新モデルを適用 (準拠含む) b：旧モデル（準拠含 む）や独自モデルなどを 適用 c：制度未導入	・全ての工事で実施 ・○○円以上の工事で 実施 ・総合評価落札方式で 実施 ・○○モデルに準拠した 独自モデル ・○○県に準拠			a：最新モデルを適用 (準拠含む) b：旧モデル（準拠含 む）や独自モデルなどを 適用 c：制度未導入 f b) f c)は理由を備考に 記入すること	1.0をR7目標値に設 定出来ない理由と、 最新モデルの適用予 定年度又は未導入理 由 ・○○円以上の工事で 実施のため1.0未満 ・○○のため1.0未満 ・令和○年度、最新モ デル適用予定 ・○○のため最新モデル 未導入
三重県	熊野市	98 件／ 98 件 = 1.000	a	b	・全ての工事で実施 ・最低制限価格につい ては、予定価格の5分 の4から3分の2まで の範囲内で設定	91 件／ 91 件 = 1.000	a	b	・全ての工事で実施 ・最低制限価格につい ては、予定価格の5分 の4から3分の2まで の範囲内で設定
三重県	御浜町	23 件／ 23 件 = 1.000	a	a		27 件／ 27 件 = 1.000	a	a	
三重県	紀宝町	43 件／ 43 件 = 1.000	a	a		50 件／ 50 件 = 1.000	a	a	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎ 全国統一指標

＜指標：（３）平準化率＞

（３）－１ 平準化率（稼働件数）

（３）－３ 平準化率（稼働金額）

平準化率（稼働件数）α：年度の４～６月期の平均稼働件数／年度の平均稼働件数

※稼働件数：当該月に工期が含まれる工事の件数

平準化率（稼働金額）β：年度の４～６月期の平均稼働金額／年度の平均稼働金額

※稼働金額：当該月に工期が含まれる工事の金額

	組織名	令和６年度 実績				令和７年度 目標		
		平準化率（稼働件数）α		平準化率（稼働金額）β		平準化率 （稼働件数）	平準化率 （稼働金額）	備考
		(3)-1 αの値	(3)-2 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	(3)-3 βの値	(3)-4 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	(3)-5 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満 <R7目標値：0.8> 「c」「d」「e」は備考 に理由を記入する こと	(3)-6 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	
県区分	記載例	0.68	d	0.71	c	c	c	〇〇のため、目標値が0.8にとどかない
協議会	警察庁中部管区警察局	0.40	e	0.40	e	e	e	契約手続を６月中に行うため、４～６月期に着工するのは不可能であるため。
協議会	警察庁中部管区警察学校		-		-	a	a	
協議会	財務省東海財務局	0.90	a	0.79	c	a	c	
協議会	財務省名古屋税関		-		-	b	b	
協議会	国税庁名古屋国税局	0.88	b	0.80	b	a	a	
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	0.00	-	0	-	b	b	
協議会	厚生労働省岐阜労働局		-		-	a	a	
協議会	厚生労働省静岡労働局		-		-	b	b	
協議会	厚生労働省愛知労働局	0.00	-	0.00	-	e	e	今年度の工事は３件予定しているが、厚生労働省の許可を得なければならない案件で許可を得るのに時間がかかるから。
協議会	厚生労働省三重労働局	0.00	-	0.00	-	e	e	・対象工事の予定がないため
協議会	農林水産省東海農政局	0.83	b	0.86	b	b	b	
協議会	林野庁中部森林管理局	0.83	b	0.81	b	b	b	
協議会	経済産業省中部経済産業局		-		-	e	e	該当工事予定ないため
協議会	国土交通省中部地方整備局	0.90	a	0.97	a	a	a	
協議会	国土交通省中部運輸局		-		-	e	e	該当が無いため
協議会	海上保安庁 第四管区海上保安本部	0.17	e	0.15	e	b	b	
協議会	環境省中部地方環境事務所	0.61	d	0.68	d	a	a	
岐阜県	岐阜県	0.88	b	0.88	b	a	a	
静岡県	静岡県	0.76	c	0.81	b	b	b	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎ 全国統一指標

＜指標：（３）平準化率＞

（３）－１ 平準化率（稼働件数）

（３）－３ 平準化率（稼働金額）

平準化率（稼働件数）α：年度の４～６月期の平均稼働件数／年度の平均稼働件数

※稼働件数：当該月に工期が含まれる工事の件数

平準化率（稼働金額）β：年度の４～６月期の平均稼働金額／年度の平均稼働金額

※稼働金額：当該月に工期が含まれる工事の金額

	組織名	令和６年度 実績				令和７年度 目標		
		平準化率（稼働件数）α		平準化率（稼働金額）β		平準化率（稼働件数）	平準化率（稼働金額）	備考
		(3)-1 αの値	(3)-2 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	(3)-3 βの値	(3)-4 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	(3)-5 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満 <R7目標値：0.8> 「c」「d」「e」は備考に理由を記入すること	(3)-6 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	
愛知県	愛知県	0.80	b	0.80	b	b	b	
三重県	三重県	0.76	c	0.79	c	b	b	
静岡県	静岡市	0.87	b	0.83	b	b	b	
静岡県	浜松市	0.77	c	0.77	c	b	c	金額の大きい工事の始期が４～６月で少ないため、稼働金額の目標値が0.8に届かない
愛知県	名古屋市	0.74	c	0.80	b	b	b	
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	1.03	a	1.07	a	a	a	
協議会	（独）都市再生機構中部支社	1.04	a	0.79	c	a	a	
協議会	（国）日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター		-		-	e	e	予算の用途がたつておらず、実施時期を明確に設定できないため
協議会	（独）水資源機構中部支社	0.85	b	1.05	a	b	b	
協議会	静岡県道路公社	0.21	e	0.06	e	d	a	単年度の小規模工事が多く、第1四半期に多くを発注できない。
協議会	愛知県道路公社	0.72	c	0.80	b	a	a	
協議会	名古屋高速道路公社	0.96	a	0.96	a	b	b	
協議会	名古屋港管理組合	0.55	e	0.53	e	e	e	早期発注に取り組んでいるが、人員不足により発注業務に時間を要しているため
協議会	四日市港管理組合	0.82	b	0.98	a	b	b	
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	0.89	b	0.84	b	b	b	
岐阜県	岐阜市	0.56	e	0.46	e	c	c	単年度会計であり、新年度予算成立後に設計・発注手続きを行うため
岐阜県	大垣市	0.47	e	0.49	e	d	c	渇水期又は農繁期以外に施工することが望ましいため、目標値が0.8に届かない。
岐阜県	高山市	0.55	e	0.79	c	b	b	
岐阜県	多治見市	0.62	d	0.45	e	b	a	
岐阜県	関市	0.56	e	0.55	e	b	c	
岐阜県	中津川市	0.67	d	0.68	d	c	c	補助金の決定等の関係もあり、第二四半期以降しか発注出来ない案件が多いため、目標値が0.8に届かない
岐阜県	美濃市	0.64	d	0.70	c	a	a	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎ 全国統一指標

＜指標：（３）平準化率＞

（３）－１ 平準化率（稼働件数）

（３）－３ 平準化率（稼働金額）

平準化率（稼働件数）α：年度の４～６月期の平均稼働件数／年度の平均稼働件数

※稼働件数：当該月に工期が含まれる工事の件数

平準化率（稼働金額）β：年度の４～６月期の平均稼働金額／年度の平均稼働金額

※稼働金額：当該月に工期が含まれる工事の金額

	組織名	令和6年度 実績				令和7年度 目標		
		平準化率（稼働件数）α		平準化率（稼働金額）β		平準化率 （稼働件数）	平準化率 （稼働金額）	備考
		(3)-1 αの値	(3)-2 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	(3)-3 βの値	(3)-4 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	(3)-5 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満 <R7目標値： 0.8> 「c」「d」「e」は備考 に理由を記入する こと	(3)-6 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	
岐阜県	瑞浪市	0.78	c	1.00	a	b	b	
岐阜県	羽島市	0.42	e	0.48	e	e	e	関係部署と調整が必要であるため。
岐阜県	恵那市	0.55	e	0.41	e	b	b	
岐阜県	美濃加茂市	0.45	e	0.44	e	d	d	早期発注ができないものもあるため
岐阜県	土岐市	0.53	e	0.52	e	c	c	余裕期間設定のため0.8にとどかない
岐阜県	各務原市	0.60	d	0.79	c	d	d	国等の補助決定後にしか公告等がで きない案件もあるため平準化率が上 がらない原因の一つとなっている。
岐阜県	可児市	0.58	e	0.65	d	c	c	補助金内示後しか入札できないな ど、平準化ができない案件もあるた め。
岐阜県	山県市	0.45	e	0.65	d	b	b	
岐阜県	瑞穂市	0.47	e	0.58	e	e	e	渇水期に施工する工事が多いため
岐阜県	飛騨市	0.81	b	0.65	d	a	b	
岐阜県	本巣市	0.63	d	0.56	e	e	e	農繁期等の地域特性あり
岐阜県	郡上市	0.84	b	0.67	d	a	a	
岐阜県	下呂市	0.61	d	0.75	c	b	b	
岐阜県	海津市	0.61	d	0.67	d	b	b	
岐阜県	岐南町	0.36	e	0.21	e	e	d	工事担当課の設計、施工発注スケ ジュールの都合上、発注時期の平準 化率を上げるのが困難
岐阜県	笠松町	0.97	a	0.68	d	c	c	単年度会計であり、新年度予算成立 後に設計・発注手続きを行うため
岐阜県	養老町	0.21	e	0.20	e	a	a	
岐阜県	垂井町	0.52	e	0.42	e	b	b	
岐阜県	関ヶ原町	0.54	e	0.42	e	b	b	
岐阜県	神戸町	0.34	e	0.27	e	d	d	
岐阜県	輪之内町	0.56	e	0.37	e	b	b	
岐阜県	安八町	0.35	e	0.50	e	e	e	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎ 全国統一指標

＜指標：（３）平準化率＞

（３）－１ 平準化率（稼働件数）

（３）－３ 平準化率（稼働金額）

平準化率（稼働件数）α：年度の４～６月期の平均稼働件数／年度の平均稼働件数

※稼働件数：当該月に工期が含まれる工事の件数

平準化率（稼働金額）β：年度の４～６月期の平均稼働金額／年度の平均稼働金額

※稼働金額：当該月に工期が含まれる工事の金額

	組織名	令和６年度 実績				令和７年度 目標		
		平準化率（稼働件数）α		平準化率（稼働金額）β		平準化率（稼働件数）	平準化率（稼働金額）	備考
		(3)-1 αの値	(3)-2 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	(3)-3 βの値	(3)-4 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	(3)-5 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満 <R7目標値：0.8> 「c」「d」「e」は備考に理由を記入すること	(3)-6 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	
岐阜県	揖斐川町	0.62	d	0.53	e	c	c	
岐阜県	大野町	1.01	a	1.56	a	b	b	
岐阜県	池田町	0.34	e	0.56	e	b	b	
岐阜県	北方町	0.59	e	0.51	e	c	c	早期発注が困難な業務等で、目標値が0.8に届かない。
岐阜県	坂祝町	0.46	e	0.46	e	b	b	
岐阜県	富加町	0.40	e	0.37	e	b	b	
岐阜県	川辺町	0.67	d	0.82	b	b	b	
岐阜県	七宗町	0.41	e	0.37	e	b	b	
岐阜県	八百津町	0.40	e	0.43	e	c	c	他工事の関連から早期に発注できないため
岐阜県	白川町	0.78	c	0.85	b	a	d	
岐阜県	東白川村	0.40	e	0.43	e	b	b	
岐阜県	御嵩町	0.71	c	1.53	a	c	c	余裕期間、責務負担行為を活用
岐阜県	白川村	0.60	d	0.38	e	b	b	
静岡県	下田市	0.53	e	0.50	e	b	b	
静岡県	東伊豆町	0.00	-	0.00	-	e	e	繰越することなく全ての工事が年度内に完了しているため0.8に届かない。
静岡県	南伊豆町	0.66	d	0.62	d	b	b	
静岡県	河津町	0.63	d	0.89	b	c	c	0.91
静岡県	松崎町	1.04	a	0.73	c	e	e	
静岡県	西伊豆町	0.28	e	0.55	e	c	c	技術者不足による設計の遅れ
静岡県	熱海市	0.45	e	0.61	d	b	b	
静岡県	伊東市	0.48	e	0.49	e	b	b	
静岡県	沼津市	0.58	e	0.62	d	b	b	
静岡県	三島市	0.70	c	0.72	c	b	b	
静岡県	御殿場市	0.54	e	0.75	c	b	b	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎ 全国統一指標

＜指標：（３）平準化率＞

（３）－１ 平準化率（稼働件数）

（３）－３ 平準化率（稼働金額）

平準化率（稼働件数）α：年度の４～６月期の平均稼働件数／年度の平均稼働件数

※稼働件数：当該月に工期が含まれる工事の件数

平準化率（稼働金額）β：年度の４～６月期の平均稼働金額／年度の平均稼働金額

※稼働金額：当該月に工期が含まれる工事の金額

	組織名	令和６年度 実績				令和７年度 目標		
		平準化率（稼働件数）α		平準化率（稼働金額）β		平準化率 （稼働件数）	平準化率 （稼働金額）	備考
		(3)-1 αの値	(3)-2 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	(3)-3 βの値	(3)-4 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	(3)-5 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満 <R7目標値：0.8> 「c」「d」「e」は備考 に理由を記入すること	(3)-6 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	
静岡県	裾野市	0.43	e	0.39	e	d	d	早期発注を担当課により実施し、ゼロ債務の活用についても庁内周知しているが、工事件数、規模ともに減少しており、これまでの実績を考慮すると、0.8以上の目標とすることが適切ではないため。
静岡県	伊豆市	0.66	d	0.95	a	b	b	
静岡県	伊豆の国市	0.34	e	0.60	d	b	b	
静岡県	函南町	0.20	e	0.26	e	e	e	早期発注により平準化率の上昇を図る
静岡県	清水町	0.46	e	0.39	e	c	c	職員不足のため早期発注に限界があることから、目標値が0.8に届かない
静岡県	長泉町	0.52	e	0.53	e	c	c	
静岡県	小山町	0.56	e	0.76	c	b	b	
静岡県	富士宮市	0.62	d	0.54	e	c	c	市全体の財政面及び人員の関係から0.8にとどかない
静岡県	富士市	0.78	c	0.79	c	b	b	
静岡県	焼津市	0.62	d	0.48	e	b	b	
静岡県	藤枝市	0.54	e	0.56	e	b	b	
静岡県	島田市	0.55	e	0.80	b	b	b	
静岡県	川根本町	0.64	d	0.80	b	d	d	従事する職員の人手不足のため
静岡県	御前崎市	0.45	e	0.53	e	d	d	従事する職員の人手不足のため
静岡県	牧之原市	0.59	e	0.75	c	c	c	補助金が絡んだ事業が多いため
静岡県	吉田町	0.45	e	0.46	e	b	b	
静岡県	磐田市	0.56	e	0.46	e	c	c	段階的に届くよう取り組んでいるため、令和７年度は目標値が0.8に届かない。

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎ 全国統一指標

＜指標：（３）平準化率＞

（３）－１ 平準化率（稼働件数）

（３）－３ 平準化率（稼働金額）

平準化率（稼働件数）α：年度の４～６月期の平均稼働件数／年度の平均稼働件数

※稼働件数：当該月に工期が含まれる工事の件数

平準化率（稼働金額）β：年度の４～６月期の平均稼働金額／年度の平均稼働金額

※稼働金額：当該月に工期が含まれる工事の金額

	組織名	令和６年度 実績				令和７年度 目標		
		平準化率（稼働件数）α		平準化率（稼働金額）β		平準化率（稼働件数）	平準化率（稼働金額）	備考
		(3)-1 αの値	(3)-2 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	(3)-3 βの値	(3)-4 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	(3)-5 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満 <R7目標値：0.8> 「c」「d」「e」は備考に理由を記入すること	(3)-6 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	
静岡県	掛川市	0.60	d	0.48	e	b	b	
静岡県	袋井市	0.39	e	0.43	e	b	b	
静岡県	菊川市	0.73	c	0.70	c	b	b	
静岡県	森町	0.81	b	0.49	e	b	b	
静岡県	湖西市	0.84	b	0.91	a	d	d	・湖西市財政担当の理解を得られていないため。 ・技術職員の不足等で、繰越工事の実務に追われ、現状、唯一の手段である前年度に積算して年度当初に発注することが出来る状態でないため。
愛知県	豊橋市	0.59	e	0.70	c	c	b	前年度の実績が低い
愛知県	岡崎市	0.64	d	0.69	d	b	b	
愛知県	一宮市	0.49	e	0.51	e	d	d	年度当初に測量・設計を行う工事があるため。施工条件により施工時期が確定される工事があるため。
愛知県	瀬戸市	0.65	d	0.75	c	e	e	人的発注能力によるもの
愛知県	半田市	0.56	e	1.30	a	d	d	工事発注課の職員が少ない
愛知県	春日井市	0.53	e	0.61	d	d	d	補助事業や施工時期に制約のある工事があるため、目標値が0.8にとどかない
愛知県	豊川市	0.65	d	0.65	d	c	c	河川の水量などの条件により、施工時期が限定される工事があるため。
愛知県	津島市	0.36	e	0.29	e	b	b	
愛知県	碧南市	0.58	e	0.62	d	c	c	発注計画を作成したところ、学校関係工事は夏休み、ポンプ場関係工事は濁水期など施工時期が限定される工事があり、達成できないことが判明した。
愛知県	刈谷市	0.75	c	0.68	d	b	b	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎ 全国統一指標

＜指標：（３）平準化率＞

（３）－１ 平準化率（稼働件数）

（３）－３ 平準化率（稼働金額）

平準化率（稼働件数）α：年度の４～６月期の平均稼働件数／年度の平均稼働件数

※稼働件数：当該月に工期が含まれる工事の件数

平準化率（稼働金額）β：年度の４～６月期の平均稼働金額／年度の平均稼働金額

※稼働金額：当該月に工期が含まれる工事の金額

	組織名	令和６年度 実績				令和７年度 目標		
		平準化率（稼働件数）α		平準化率（稼働金額）β		平準化率 （稼働件数）	平準化率 （稼働金額）	備考
		(3)-1 αの値	(3)-2 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	(3)-3 βの値	(3)-4 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	(3)-5 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満 <R7目標値：0.8> 「c」「d」「e」は備考 に理由を記入する こと	(3)-6 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	
愛知県	豊田市	0.72	c	0.83	b	b	b	
愛知県	安城市	0.57	e	0.59	e	d	d	施工条件により、施工時期が限定される工事があるため0.8に届かない
愛知県	西尾市	0.59	e	0.82	b	b	b	
愛知県	蒲郡市	0.69	d	0.54	e	b	b	
愛知県	犬山市	0.55	e	0.65	d	e	d	以前から債務負担行為や早期の繰越手続きを行うよう全庁的に周知を行っているが、大きな改善には至っていないため。
愛知県	常滑市	0.55	e	0.75	c	b	b	
愛知県	江南市	0.38	e	0.84	b	d	c	維持工事の多くが年度当初に発注困難なため
愛知県	小牧市	0.61	d	0.80	b	b	b	
愛知県	稲沢市	0.62	d	0.71	c	d	c	年度当初からの発注が不可能な工事があるため目標値が0.8に届かない
愛知県	新城市	0.83	b	1.21	a	d	d	柔軟な工期などのさしすせその取り組みに対する制度の体制が整っていないため。
愛知県	東海市	0.48	e	0.64	d	b	b	
愛知県	大府市	0.58	e	0.58	e	c	e	当該年度内設計・工事のものが あるため
愛知県	知多市	0.43	e	0.48	e	e	d	発注業務に携わる人員不足のため、 目標値が0.8にとどかない
愛知県	知立市	0.67	d	0.64	d	b	b	
愛知県	尾張旭市	0.42	e	0.52	e	d	d	平準化について取組方針を策定し、 庁内に周知しているが、検討が進んで いないため。

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎ 全国統一指標

＜指標：（３）平準化率＞

（３）－１ 平準化率（稼働件数）

（３）－３ 平準化率（稼働金額）

平準化率（稼働件数）α：年度の４～６月期の平均稼働件数／年度の平均稼働件数

※稼働件数：当該月に工期が含まれる工事の件数

平準化率（稼働金額）β：年度の４～６月期の平均稼働金額／年度の平均稼働金額

※稼働金額：当該月に工期が含まれる工事の金額

	組織名	令和６年度 実績				令和７年度 目標		
		平準化率（稼働件数）α		平準化率（稼働金額）β		平準化率 （稼働件数）	平準化率 （稼働金額）	備考
		(3)-1 αの値	(3)-2 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	(3)-3 βの値	(3)-4 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	(3)-5 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満 <R7目標値：0.8> 「c」「d」「e」は備考 に理由を記入する こと	(3)-6 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	
愛知県	高浜市	0.55	e	0.66	d	d	d	当市の発注状況は第２四半期までには大半の工事が稼働中となっており、平準化を理由とした債務負担の活用が一般的にならないと、これ以上の改善は困難。
愛知県	岩倉市	0.41	e	0.41	e	d	d	発注業務に携わる人員不足のため
愛知県	豊明市	0.52	e	0.48	e	b	b	
愛知県	日進市	0.54	e	0.66	d	c	c	債務負担行為や繰越明許の手続きを促しているが、対応可能な工事件数が少ないため目標値達成が難しい
愛知県	田原市	0.60	d	0.67	d	c	c	債務設定、早期発注により0.7以上を目標
愛知県	愛西市	0.31	e	0.49	e	d	d	当該年度に測量・設計を行う工事があるため、目標が0.8に届かない
愛知県	清須市	0.55	e	0.58	e	b	b	
愛知県	北名古屋	0.55	e	0.53	e	d	d	「柔軟な工期設定」の整備ができていないため。
愛知県	弥富市	0.42	e	0.66	d	d	d	債務負担行為の設定や繰越明許の手続きを促しているが、対応可能な工事件数が少ないため
愛知県	みよし市	0.43	e	0.62	d	d	d	早期発注に努めているが、実施体制が整わないため目標値が0.8に届かない
愛知県	あま市	0.44	e	0.47	e	b	d	地域の特性・工事特性により、出水期に施工できない工事が多いため。
愛知県	長久手市	0.39	e	0.46	e	c	c	債務設定・早期発注等が可能な工事件数が限られるため。

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎ 全国統一指標

＜指標：（３）平準化率＞

（３）－１ 平準化率（稼働件数）

（３）－３ 平準化率（稼働金額）

平準化率（稼働件数）α：年度の４～６月期の平均稼働件数／年度の平均稼働件数

※稼働件数：当該月に工期が含まれる工事の件数

平準化率（稼働金額）β：年度の４～６月期の平均稼働金額／年度の平均稼働金額

※稼働金額：当該月に工期が含まれる工事の金額

	組織名	令和６年度 実績				令和７年度 目標		
		平準化率（稼働件数）α		平準化率（稼働金額）β		平準化率（稼働件数）	平準化率（稼働金額）	備考
		(3)-1 αの値	(3)-2 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	(3)-3 βの値	(3)-4 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	(3)-5 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満 <R7目標値：0.8> 「c」「d」「e」は備考に理由を記入すること	(3)-6 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	
愛知県	東郷町	0.46	e	0.80	b	e	e	債務負担行為の活用等が進んでいないため
愛知県	豊山町	0.34	e	0.56	e	e	e	平準化へ向けた取組の導入の検討が不十分であるため。
愛知県	大口町	0.47	e	0.39	e	e	e	単年度会計の原則に従い、基本的に現年度内に工事を完了するよう発注を行うため。ただし、早期の繰越明許を用いた2年度に渡る工事の発注を複数予定している。
愛知県	扶桑町	0.45	e	0.43	e	b	b	CORINS対象案件に絞ると第2・3四半期に工期が集中してしまうため。
愛知県	大治町	0.18	e	0.23	e	b	b	
愛知県	蟹江町	0.69	d	0.81	b	c	c	渇水期間にしか測量等ができない案件があり、工事発注時期が後半になってしまうため。
愛知県	飛島村	0.44	e	0.54	e	b	b	
愛知県	阿久比町	0.42	e	0.44	e	e	e	職員不足
愛知県	東浦町	0.42	e	0.42	e	d	e	平準化へ向けた取組の導入の検討が不十分であるため。
愛知県	南知多町	0.20	e	0.28	e	d	d	地元協議等により発注時期が未確定なものが多いため
愛知県	美浜町	0.44	e	0.42	e	e	d	設計等の発注準備を新年度に入ってから実施するため
愛知県	武豊町	0.47	e	0.63	d	d	a	他業務終了後でないときとかかれない案件があるため。
愛知県	幸田町	0.46	e	0.58	e	d	d	体制が整わず、目標値が0.8にとどかない。

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎ 全国統一指標

＜指標：（３）平準化率＞

（３）－１ 平準化率（稼働件数）

（３）－３ 平準化率（稼働金額）

平準化率（稼働件数）α：年度の４～６月期の平均稼働件数／年度の平均稼働件数

※稼働件数：当該月に工期が含まれる工事の件数

平準化率（稼働金額）β：年度の４～６月期の平均稼働金額／年度の平均稼働金額

※稼働金額：当該月に工期が含まれる工事の金額

	組織名	令和６年度 実績				令和７年度 目標		
		平準化率（稼働件数）α		平準化率（稼働金額）β		平準化率（稼働件数）	平準化率（稼働金額）	備考
		(3)-1 αの値	(3)-2 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	(3)-3 βの値	(3)-4 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	(3)-5 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満 <R7目標値：0.8> 「c」「d」「e」は備考に理由を記入すること	(3)-6 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	
愛知県	設楽町	0.52	e	0.62	d	b	b	
愛知県	東栄町	0.53	e	0.51	e	b	b	
愛知県	豊根村	0.47	e	0.61	d	b	b	
三重県	桑名市	0.55	e	0.76	c	b	b	
三重県	木曽岬町	0.09	e	0.19	e	e	d	設計等に時間を要するため
三重県	いなべ市	0.55	e	0.49	e	b	b	
三重県	東員町	0.58	e	0.41	e	b	b	
三重県	四日市市	0.52	e	0.69	d	d	c	
三重県	菰野町	0.54	e	0.51	e	c	c	技師不足
三重県	朝日町	0.40	e	0.62	d	d	d	予定している工事は規模が小さく、工期が短いものが多数を占めているため。
三重県	川越町	0.05	e	0.00	-	e	e	工事内容や職員不足のため
三重県	鈴鹿市	0.69	d	0.91	a	b	b	
三重県	亀山市	0.41	e	0.39	e	d	d	繰越や債務負担行為の活用が不十分であるため
三重県	津市	0.48	e	0.55	e	b	b	
三重県	松阪市	0.49	e	0.64	d	d	d	積算システムの単価反映時期に影響されるため。
三重県	多気町	0.46	e	0.65	d	d	d	発注作業等に時間を要し、準備の前倒しが困難
三重県	明和町	0.56	e	0.86	b	b	b	
三重県	大台町	0.61	d	0.76	c	b	b	
三重県	伊勢市	0.56	e	0.49	e	c	c	債務負担行為の活用ができていないため

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎ 全国統一指標

＜指標：（３）平準化率＞

（３）－１ 平準化率（稼働件数）

（３）－３ 平準化率（稼働金額）

平準化率（稼働件数）α：年度の４～６月期の平均稼働件数／年度の平均稼働件数

※稼働件数：当該月に工期が含まれる工事の件数

平準化率（稼働金額）β：年度の４～６月期の平均稼働金額／年度の平均稼働金額

※稼働金額：当該月に工期が含まれる工事の金額

	組織名	令和６年度 実績				令和７年度 目標		
		平準化率（稼働件数）α		平準化率（稼働金額）β		平準化率（稼働件数）	平準化率（稼働金額）	備考
		(3)-1 αの値	(3)-2 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	(3)-3 βの値	(3)-4 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	(3)-5 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満 <R7目標値：0.8> 「c」「d」「e」は備考に理由を記入すること	(3)-6 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	
三重県	玉城町	0.52	e	0.44	e	b	b	
三重県	大紀町	0.52	e	0.38	e	b	b	
三重県	南伊勢町	0.90	a	0.60	d	b	b	
三重県	度会町	0.74	c	0.89	b	b	b	
三重県	鳥羽市	0.58	e	0.69	d	b	b	
三重県	志摩市	0.38	e	0.72	c	d	d	職員不足及び技師不在により発注作業等に時間を要し、準備の前倒しが困難
三重県	伊賀市	0.52	e	0.63	d	e	e	河川、農業施設、学校施設等の工期に制約がある工事の比率が高いため
三重県	名張市	0.52	e	0.63	d	d	d	職員不足等により発注作業等に時間を要し、準備の前倒しが困難なことに加え、農作業の時期が過ぎてからでなければ発注できない案件や学校施設等の工期に制約がある工事も複数あるため。
三重県	尾鷲市	0.36	e	0.06	e	c	c	職員不足及び技師不在により発注作業等に時間を要し、準備の前倒しが困難
三重県	紀北町	0.41	e	0.50	e	b	b	
三重県	熊野市	0.78	c	0.71	c	e	e	予定工事は債務負担は無く、繰越件数も少ない。
三重県	御浜町	0.36	e	0.33	e	d	d	発注作業等に時間を要し、準備の前倒しが困難であるため。
三重県	紀宝町	0.24	e	0.60	d	b	b	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

【令和6年度実績】

様式1

◎全国統一的指標

＜指標：（3）施工時期等の平準化（その2）＞

◆平準化に資する取り組みの実施状況

①さ：債務負担行為の活用

②し：柔軟な工期設定

③す：速やかな繰り越し手続き

④せ：積算の前倒し

⑤そ：早期執行の目標設定

【さ】債務負担行為を活用している（ゼロ債務及び継続費を含む）

【し】余裕期間制度を導入している

【す】年度内に支出が終わらないやむを得ない事由が発生した場合に、

年度末を待つことなく繰越手続きを実施している

【せ】発注前年度のうちに積算を実施している（1件でもあれば「○」を選択）

【そ】上半期の執行率（契約率）の目標を設定し、発注計画を立て、
発注見通しを公表している（執行率（契約率）の目標は非公表でも良い）

【さ】【し】【す】○ 制度を導入している

× 制度を導入していない

【せ】【そ】○ 実施している

× 実施していない

【令和7年度目標】

【さ】【し】【す】○ 制度を導入している、あるいは、
新たに制度を導入する

× 制度導入予定なし

【せ】【そ】○ ひき続き実施する、あるいは、
新たに実施する

× 実施予定なし

	組織名	令和6年度 実績					令和7年度 目標				
		(3)-5 取り組み項目					(3)-6 取り組み項目				
		①さ： 債務負担行 為の活用	②し： 柔軟な工期設 定	③す： 速やかな繰り 越し手続き	④せ： 積算の前倒し	⑤そ： 早期執行の目 標設定	①さ： 債務負担行 為の活用	②し： 柔軟な工期設 定	③す： 速やかな繰り 越し手続き	④せ： 積算の前倒し	⑤そ： 早期執行の目 標設定
県区分	記載例	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○
協議会	警察庁中部管区警察局	×	×	○	×	○	×	×	○	○	○
協議会	警察庁中部管区警察学校	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
協議会	財務省東海財務局	○	×	○	○	×	○	×	○	○	×
協議会	財務省名古屋税関	×	×	○	○	○	×	×	○	○	○
協議会	国税庁名古屋国税局	×	○	×	○	○	×	○	×	○	○
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	×	×	×	○	○	×	×	×	○	○
協議会	厚生労働省岐阜労働局	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
協議会	厚生労働省静岡労働局	×	○	×	×	○	×	○	×	×	○
協議会	厚生労働省愛知労働局	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
協議会	厚生労働省三重労働局	×	×	×	○	×	×	×	×	○	×
協議会	農林水産省東海農政局	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
協議会	林野庁中部森林管理局	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
協議会	経済産業省中部経済産業局	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
協議会	国土交通省中部地方整備局	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
協議会	国土交通省中部運輸局	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
協議会	海上保安庁 第四管区海上保安本部	○	×	○	×	×	○	×	○	×	×
協議会	環境省中部地方環境事務所	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
岐阜県	岐阜県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
静岡県	静岡県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
愛知県	愛知県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
三重県	三重県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
静岡県	静岡市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
静岡県	浜松市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
愛知県	名古屋市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
協議会	（独）都市再生機構中部支社	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○
協議会	（国）日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	×	×	○	×	×	×	×	○	×	×

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

【令和6年度実績】

様式1

◎全国統一的指標

＜指標：（3）施工時期等の平準化（その2）＞

◆平準化に資する取り組みの実施状況

【さ】債務負担行為を活用している（ゼロ債務及び継続費を含む）

①さ：債務負担行為の活用

【し】余裕期間制度を導入している

②し：柔軟な工期設定

【す】年度内に支出が終わらないやむを得ない事由が発生した場合に、

③す：速やかな繰り越し手続き

年度末を待つことなく繰越手続きを実施している

④せ：積算の前倒し

【せ】発注前年度のうちに積算を実施している（1件でもあれば「○」を選択）

⑤そ：早期執行の目標設定

【そ】上半期の執行率（契約率）の目標を設定し、発注計画を立て、
発注見通しを公表している（執行率（契約率）の目標は非公表でも良い）

【さ】【し】【す】○ 制度を導入している

× 制度を導入していない

【せ】【そ】○ 実施している

× 実施していない

【令和7年度目標】

【さ】【し】【す】○ 制度を導入している、あるいは、

新たに制度を導入する

× 制度導入予定なし

【せ】【そ】○ ひき続き実施する、あるいは、

新たに実施する

× 実施予定なし

	組織名	令和6年度 実績					令和7年度 目標				
		(3)-5 取り組み項目					(3)-6 取り組み項目				
		①さ： 債務負担行為の活用	②し： 柔軟な工期設定	③す： 速やかな繰り越し手続き	④せ： 積算の前倒し	⑤そ： 早期執行の目標設定	①さ： 債務負担行為の活用	②し： 柔軟な工期設定	③す： 速やかな繰り越し手続き	④せ： 積算の前倒し	⑤そ： 早期執行の目標設定
協議会	（独）水資源機構中部支社	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×
協議会	静岡県道路公社	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○
協議会	愛知県道路公社	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×
協議会	名古屋高速道路公社	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
協議会	名古屋港管理組合	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
協議会	四日市港管理組合	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	×	○	○	○	×	×	○	○	○	×
岐阜県	岐阜市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
岐阜県	大垣市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
岐阜県	高山市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
岐阜県	多治見市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
岐阜県	関市	○	×	○	×	○	○	×	○	×	○
岐阜県	中津川市	×	×	○	○	○	×	○	○	○	○
岐阜県	美濃市	×	×	○	○	×	×	×	○	○	×
岐阜県	瑞浪市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
岐阜県	羽島市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
岐阜県	恵那市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
岐阜県	美濃加茂市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
岐阜県	土岐市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
岐阜県	各務原市	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×
岐阜県	可児市	○	×	○	×	○	○	×	○	×	○
岐阜県	山県市	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○
岐阜県	瑞穂市	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×
岐阜県	飛騨市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
岐阜県	本巣市	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×
岐阜県	郡上市	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○
岐阜県	下呂市	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○
岐阜県	海津市	○	×	○	○	×	○	×	○	○	×
岐阜県	岐南町	○	×	○	○	×	○	×	○	○	×
岐阜県	笠松町	○	×	×	×	×	○	×	×	×	×

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

【令和6年度実績】

様式1

◎全国統一的指標

＜指標：（3）施工時期等の平準化（その2）＞

◆平準化に資する取り組みの実施状況

①さ：債務負担行為の活用

②し：柔軟な工期設定

③す：速やかな繰り越し手続き

④せ：積算の前倒し

⑤そ：早期執行の目標設定

【さ】債務負担行為を活用している（ゼロ債務及び継続費を含む）

【し】余裕期間制度を導入している

【す】年度内に支出が終わらないやむを得ない事由が発生した場合に、

年度末を待つことなく繰越手続きを実施している

【せ】発注前年度のうちに積算を実施している（1件でもあれば「○」を選択）

【そ】上半期の執行率（契約率）の目標を設定し、発注計画を立て、
発注見直しを公表している（執行率（契約率）の目標は非公表でも良い）

【さ】【し】【す】○ 制度を導入している

× 制度を導入していない

【せ】【そ】○ 実施している

× 実施していない

【令和7年度目標】

【さ】【し】【す】○ 制度を導入している、あるいは、
新たに制度を導入する

× 制度導入予定なし

【せ】【そ】○ ひき続き実施する、あるいは、
新たに実施する

× 実施予定なし

	組織名	令和6年度 実績					令和7年度 目標				
		(3)-5 取り組み項目					(3)-6 取り組み項目				
		①さ： 債務負担行 為の活用	②し： 柔軟な工期設 定	③す： 速やかな繰り 越し手続き	④せ： 積算の前倒し	⑤そ： 早期執行の目 標設定	①さ： 債務負担行 為の活用	②し： 柔軟な工期設 定	③す： 速やかな繰り 越し手続き	④せ： 積算の前倒し	⑤そ： 早期執行の目 標設定
岐阜県	養老町	○	×	×	○	○	○	×	×	○	○
岐阜県	垂井町	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○
岐阜県	関ヶ原町	○	×	○	○	×	○	×	○	○	×
岐阜県	神戸町	○	×	○	×	×	○	×	○	×	×
岐阜県	輪之内町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
岐阜県	安八町	×	○	○	×	×	×	○	○	×	×
岐阜県	揖斐川町	○	○	×	×	×	○	○	×	×	×
岐阜県	大野町	○	×	×	○	×	○	×	×	○	×
岐阜県	池田町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
岐阜県	北方町	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○
岐阜県	坂祝町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
岐阜県	富加町	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○
岐阜県	川辺町	○	×	○	○	×	○	×	○	○	×
岐阜県	七宗町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
岐阜県	八百津町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
岐阜県	白川町	×	×	○	○	×	×	×	○	○	×
岐阜県	東白川村	×	×	○	×	×	×	×	○	○	○
岐阜県	御嵩町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
岐阜県	白川村	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○
静岡県	下田市	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○
静岡県	東伊豆町	×	×	×	○	×	×	×	○	○	×
静岡県	南伊豆町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
静岡県	河津町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
静岡県	松崎町	×	○	○	×	×	○	○	○	○	○
静岡県	西伊豆町	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○
静岡県	熱海市	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×
静岡県	伊東市	○	×	○	○	×	○	○	○	○	×
静岡県	沼津市	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×
静岡県	三島市	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○
静岡県	御殿場市	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

【令和6年度実績】

様式1

◎全国統一的指標

＜指標：（3）施工時期等の平準化（その2）＞

◆平準化に資する取り組みの実施状況

【さ】債務負担行為を活用している（ゼロ債務及び継続費を含む）

①さ：債務負担行為の活用

【し】余裕期間制度を導入している

②し：柔軟な工期設定

【す】年度内に支出が終わらないやむを得ない事由が発生した場合に、

③す：速やかな繰り越し手続き

年度末を待つことなく繰越手続きを実施している

④せ：積算の前倒し

【せ】発注前年度のうちに積算を実施している（1件でもあれば「○」を選択）

⑤そ：早期執行の目標設定

【そ】上半期の執行率（契約率）の目標を設定し、発注計画を立て、
発注見通しを公表している（執行率（契約率）の目標は非公表でも良い）

【せ】【そ】

- 制度を導入している
× 制度を導入していない
○ 実施している
× 実施していない

【令和7年度目標】

- 【さ】【し】【す】 ○ 制度を導入している、あるいは、
新たに制度を導入する
× 制度導入予定なし
【せ】【そ】 ○ ひき続き実施する、あるいは、
新たに実施する
× 実施予定なし

	組織名	令和6年度 実績					令和7年度 目標				
		(3)-5 取り組み項目					(3)-6 取り組み項目				
		①さ： 債務負担行為の活用	②し： 柔軟な工期設定	③す： 速やかな繰り越し手続き	④せ： 積算の前倒し	⑤そ： 早期執行の目標設定	①さ： 債務負担行為の活用	②し： 柔軟な工期設定	③す： 速やかな繰り越し手続き	④せ： 積算の前倒し	⑤そ： 早期執行の目標設定
静岡県	裾野市	○	×	×	○	×	○	×	○	○	×
静岡県	伊豆市	○	×	○	×	×	○	×	○	×	×
静岡県	伊豆の国市	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○
静岡県	函南町	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○
静岡県	清水町	○	×	×	○	×	○	×	○	○	×
静岡県	長泉町	○	×	×	×	○	○	×	○	×	○
静岡県	小山町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
静岡県	富士宮市	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○
静岡県	富士市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
静岡県	焼津市	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○
静岡県	藤枝市	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○
静岡県	島田市	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○
静岡県	川根本町	×	×	○	×	×	○	○	○	○	×
静岡県	御前崎市	×	×	○	×	○	○	○	○	×	○
静岡県	牧之原市	○	×	×	○	×	○	○	○	○	○
静岡県	吉田町	○	×	×	○	×	○	×	×	○	×
静岡県	磐田市	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○
静岡県	掛川市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
静岡県	袋井市	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○
静岡県	菊川市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
静岡県	森町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
静岡県	湖西市	○	×	○	○	×	○	×	○	○	○
愛知県	豊橋市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
愛知県	岡崎市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
愛知県	一宮市	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○
愛知県	瀬戸市	×	×	×	○	×	×	×	×	○	×
愛知県	半田市	○	×	○	○	×	○	×	○	○	×
愛知県	春日井市	○	×	○	○	×	○	×	○	○	×
愛知県	豊川市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
愛知県	津島市	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

【令和6年度実績】

様式1

◎全国統一的指標

＜指標：（3）施工時期等の平準化（その2）＞

◆平準化に資する取り組みの実施状況

①さ：債務負担行為の活用

②し：柔軟な工期設定

③す：速やかな繰り越し手続き

④せ：積算の前倒し

⑤そ：早期執行の目標設定

【さ】債務負担行為を活用している（ゼロ債務及び継続費を含む）

【し】余裕期間制度を導入している

【す】年度内に支出が終わらないやむを得ない事由が発生した場合に、

年度末を待つことなく繰越手続きを実施している

【せ】発注前年度のうちに積算を実施している（1件でもあれば「○」を選択）

【そ】上半期の執行率（契約率）の目標を設定し、発注計画を立て、
発注見通しを公表している（執行率（契約率）の目標は非公表でも良い）

【さ】【し】【す】○ 制度を導入している

× 制度を導入していない

【せ】【そ】○ 実施している

× 実施していない

【令和7年度目標】

【さ】【し】【す】○ 制度を導入している、あるいは、
新たに制度を導入する

× 制度導入予定なし

【せ】【そ】○ ひき続き実施する、あるいは、
新たに実施する

× 実施予定なし

	組織名	令和6年度 実績					令和7年度 目標				
		(3)-5 取り組み項目					(3)-6 取り組み項目				
		①さ： 債務負担行為の活用	②し： 柔軟な工期設定	③す： 速やかな繰り越し手続き	④せ： 積算の前倒し	⑤そ： 早期執行の目標設定	①さ： 債務負担行為の活用	②し： 柔軟な工期設定	③す： 速やかな繰り越し手続き	④せ： 積算の前倒し	⑤そ： 早期執行の目標設定
愛知県	碧南市	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○
愛知県	刈谷市	×	×	○	○	○	×	×	○	○	○
愛知県	豊田市	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
愛知県	安城市	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○
愛知県	西尾市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
愛知県	蒲郡市	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○
愛知県	犬山市	○	×	○	○	×	○	×	○	○	×
愛知県	常滑市	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○
愛知県	江南市	○	×	○	○	×	○	×	○	○	×
愛知県	小牧市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
愛知県	稲沢市	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×
愛知県	新城市	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○
愛知県	東海市	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○
愛知県	大府市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
愛知県	知多市	○	×	○	○	×	○	×	×	○	○
愛知県	知立市	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○
愛知県	尾張旭市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
愛知県	高浜市	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○
愛知県	岩倉市	○	○	×	○	×	○	○	×	○	×
愛知県	豊明市	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○
愛知県	日進市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
愛知県	田原市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
愛知県	愛西市	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○
愛知県	清須市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
愛知県	北名古屋	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○
愛知県	弥富市	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○
愛知県	みよし市	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○
愛知県	あま市	○	×	○	○	×	○	×	○	○	×
愛知県	長久手市	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×
愛知県	東郷町	○	×	○	○	×	○	○	○	○	×
愛知県	豊山町	○	×	×	○	×	○	×	×	○	×

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

【令和6年度実績】

様式1

◎全国統一的指標

＜指標：（3）施工時期等の平準化（その2）＞

◆平準化に資する取り組みの実施状況

【さ】債務負担行為を活用している（ゼロ債務及び継続費を含む）

①さ：債務負担行為の活用

【し】余裕期間制度を導入している

②し：柔軟な工期設定

【す】年度内に支出が終わらないやむを得ない事由が発生した場合に、年度末を待つことなく繰越手続きを実施している

③す：速やかな繰り越し手続き

【せ】発注前年度のうちに積算を実施している（1件でもあれば「○」を選択）

④せ：積算の前倒し

【そ】上半期の執行率（契約率）の目標を設定し、発注計画を立て、発注見通しを公表している（執行率（契約率）の目標は非公表でも良い）

⑤そ：早期執行の目標設定

【さ】【し】【す】○ 制度を導入している

× 制度を導入していない

【せ】【そ】○ 実施している

× 実施していない

【令和7年度目標】

【さ】【し】【す】○ 制度を導入している、あるいは、新たに制度を導入する

× 制度導入予定なし

【せ】【そ】○ ひき続き実施する、あるいは、新たに実施する

× 実施予定なし

	組織名	令和6年度 実績					令和7年度 目標				
		(3)-5 取り組み項目					(3)-6 取り組み項目				
		①さ： 債務負担行為の活用	②し： 柔軟な工期設定	③す： 速やかな繰り越し手続き	④せ： 積算の前倒し	⑤そ： 早期執行の目標設定	①さ： 債務負担行為の活用	②し： 柔軟な工期設定	③す： 速やかな繰り越し手続き	④せ： 積算の前倒し	⑤そ： 早期執行の目標設定
愛知県	大口町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
愛知県	扶桑町	○	×	×	○	○	○	×	×	○	○
愛知県	大治町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
愛知県	蟹江町	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○
愛知県	飛鳥村	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
愛知県	阿久比町	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×
愛知県	東浦町	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○
愛知県	南知多町	×	×	×	○	×	×	×	×	○	×
愛知県	美浜町	×	×	○	○	×	×	○	○	○	×
愛知県	武豊町	×	×	○	×	×	○	○	○	○	○
愛知県	幸田町	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○
愛知県	設楽町	×	○	○	×	×	×	○	○	×	×
愛知県	東栄町	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○
愛知県	豊根村	×	×	○	×	×	○	○	○	○	○
三重県	桑名市	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
三重県	木曽岬町	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
三重県	いなべ市	○	×	○	○	×	○	×	○	○	×
三重県	東員町	○	×	○	○	×	○	×	○	○	○
三重県	四日市市	○	×	○	×	×	○	×	○	×	×
三重県	菟野町	○	×	○	○	×	○	×	○	○	×
三重県	朝日町	×	×	×	○	×	×	×	○	○	×
三重県	川越町	○	×	○	×	×	○	×	○	×	×
三重県	鈴鹿市	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○
三重県	亀山市	○	×	○	○	×	○	×	○	○	×
三重県	津市	○	×	○	○	×	○	×	○	○	×
三重県	松阪市	○	×	○	○	×	○	×	○	○	×
三重県	多気町	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○
三重県	明和町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
三重県	大台町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
三重県	伊勢市	×	×	○	○	○	×	○	○	○	○

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

【令和6年度実績】

様式1

◎全国統一的指標

<指標：（3）施工時期等の平準化（その2）>

◆平準化に資する取り組みの実施状況

①さ：債務負担行為の活用

②し：柔軟な工期設定

③す：速やかな繰り越し手続き

④せ：積算の前倒し

⑤そ：早期執行の目標設定

【さ】債務負担行為を活用している（ゼロ債務及び継続費を含む）

【し】余裕期間制度を導入している

【す】年度内に支出が終わらないやむを得ない事由が発生した場合に、年度末を待つことなく繰越手続きを実施している

【せ】発注前年度のうちに積算を実施している（1件でもあれば「○」を選択）

【そ】上半期の執行率（契約率）の目標を設定し、発注計画を立て、発注見通しを公表している（執行率（契約率）の目標は非公表でも良い）

【さ】【し】【す】○ 制度を導入している

× 制度を導入していない

【せ】【そ】○ 実施している

× 実施していない

【令和7年度目標】

【さ】【し】【す】○ 制度を導入している、あるいは、新たに制度を導入する

× 制度導入予定なし

【せ】【そ】○ ひき続き実施する、あるいは、新たに実施する

× 実施予定なし

	組織名	令和6年度 実績					令和7年度 目標				
		(3)-5 取り組み項目					(3)-6 取り組み項目				
		①さ： 債務負担行為の活用	②し： 柔軟な工期設定	③す： 速やかな繰り越し手続き	④せ： 積算の前倒し	⑤そ： 早期執行の目標設定	①さ： 債務負担行為の活用	②し： 柔軟な工期設定	③す： 速やかな繰り越し手続き	④せ： 積算の前倒し	⑤そ： 早期執行の目標設定
三重県	玉城町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
三重県	大紀町	×	○	○	×	○	×	○	○	×	○
三重県	南伊勢町	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×
三重県	度会町	×	×	○	○	○	×	×	○	○	○
三重県	鳥羽市	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○
三重県	志摩市	○	×	○	○	×	○	×	○	○	○
三重県	伊賀市	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○
三重県	名張市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
三重県	尾鷲市	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○
三重県	紀北町	×	×	○	○	○	×	○	○	○	○
三重県	熊野市	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○
三重県	御浜町	×	×	×	○	○	×	×	×	○	○
三重県	紀宝町	×	×	×	○	○	×	×	×	○	○

<指標：（４）適正な工期設定>

・（４）工期設定基準の策定状況

	組織名	令和６年度 実績			令和７年度 目標		
		(４)－１ a：工期の設定基準を整備 b：未整備	(４)－２ a：工期に関する基準（中央建設業審議会）を適用 b：その他 －：(４)-1が「b」の場合 「b」は内容を備考に記入	備考 他機関の基準準用の場合はその内容 (４)-2「b:その他」を選択した場合はその内容 ・〇〇〇を準用 ・〇〇〇を準用しているが、〇〇関係工事には未適用 ・〇〇〇による作業制限を考慮した独自基準	(４)－３ a：工期の設定基準を整備 b：未整備 ＜R7目標値：「a」100%＞ 「b」は理由を備考に記入すること	(４)－４ a：工期に関する基準（中央建設業審議会）を適用 b：その他 －：(４)-1が「b」の場合 「b」は内容を備考に記入	備考 R7目標達成出来ない理由及び整備予定年度 (４)-4「b:その他」を選択した場合はその内容 ・〇〇のため、工期の設定基準は未整備 ・令和〇年度、〇〇〇を整備予定 ・令和〇年度、〇〇〇を準用予定
県区分	記載例	a	b	・〇〇〇を準用しているが、〇〇関係工事には未適用	a	b	・令和〇年度、〇〇〇を整備予定
協議会	警察庁中部管区警察局	b		工期は契約書をもとに受注者に提出させており、結果基準は満たしている。	b		工期は契約書をもとに受注者に提出させており、結果基準は満たしている。
協議会	警察庁中部管区警察学校	b	b	整備実績なし	b	b	整備予定なし
協議会	財務省東海財務局	a	a		a	a	
協議会	財務省名古屋税関	b	b	・専門業者から適切な工期を聴取	b	b	・専門業者から適切な工期を聴取
協議会	国税庁名古屋国税局	b	－		b		整備予定なし
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	a	a	・該当案件があれば、厚生労働省会計事務手引（施設整備編）に掲載されている「工期に関する基準について」の通知に基づき、対応する	a	a	
協議会	厚生労働省岐阜労働局	a	a		a	a	
協議会	厚生労働省静岡労働局	a	a		a	a	
協議会	厚生労働省愛知労働局	a	a		a	a	
協議会	厚生労働省三重労働局	b	b	・専門業者から適正な工期を徴収	b	b	・対象工事の予定がないため
協議会	農林水産省東海農政局	a	a		a	a	
協議会	林野庁中部森林管理局	a	a		a	a	
協議会	経済産業省中部経済産業局	b		該当工事なし	a	b	該当工事予定ないが、必要な場合は本省の設定基準を使用する。
協議会	国土交通省中部地方整備局	a	a		a	a	
協議会	国土交通省中部運輸局	a	a		a	a	
協議会	海上保安庁 第四管区海上保安本部	b	－	設定基準は無いものの、都度関係業者と調整の上、適正な工期を設定している。	b	－	
協議会	環境省中部地方環境事務所	a	a		a	a	
岐阜県	岐阜県	a	a		a	a	
静岡県	静岡県	a	a		a	a	

<指標：（４）適正な工期設定>

・（４）工期設定基準の策定状況

	組織名	令和６年度 実績			令和７年度 目標		
		(４)－１ a：工期の設定基準を整備 b：未整備	(４)－２ a：工期に関する基準（中央建設業審議会）を適用 b：その他 －：(４)－１が「b」の場合 「b」は内容を備考に記入	備考 他機関の基準準用の場合はその内容 (４)－２「b:その他」を選択した場合はその内容 ・〇〇〇を準用 ・〇〇〇を準用しているが、〇〇関係工事には未適用 ・〇〇〇による作業制限を考慮した独自基準	(４)－３ a：工期の設定基準を整備 b：未整備 ＜R7目標値：「a」100%＞ 「b」は理由を備考に記入すること	(４)－４ a：工期に関する基準（中央建設業審議会）を適用 b：その他 －：(４)－１が「b」の場合 「b」は内容を備考に記入	備考 R7目標達成出来ない理由及び整備予定年度 (４)－４「b:その他」を選択した場合はその内容 ・〇〇〇のため、工期の設定基準は未整備 ・令和〇年度、〇〇〇を整備予定 ・令和〇年度、〇〇〇を準用予定
愛知県	愛知県	a	a		a	a	
三重県	三重県	a	a		a	a	
静岡県	静岡市	a	a		a	a	
静岡県	浜松市	a	b	国土交通省大臣官房技術調査課監修「公共土木工事 工期設定の考え方」に準拠	a	b	国土交通省大臣官房技術調査課監修「公共土木工事 工期設定の考え方」に準拠
愛知県	名古屋市	a	a		a	a	
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	a	a		a	a	
協議会	(独)都市再生機構中部支社	a	b	社内基準に基づく	a	b	社内基準に基づく
協議会	(国)日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	b	b	管理区域等による作業制限を考慮した独自基準	b	b	管理区域等による作業制限を考慮した独自基準
協議会	(独)水資源機構中部支社	a	a		a	a	
協議会	静岡県道路公社	a	a	静岡県の工期設定基準を準用	a	a	
協議会	愛知県道路公社	a	a		a	a	
協議会	名古屋高速道路公社	a	b	独自基準	a	b	独自基準
協議会	名古屋港管理組合	a	a		a	a	
協議会	四日市港管理組合	a	a		a	a	
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	a	b	作業制限を考慮した独自基準	a	b	作業制限を考慮した独自基準
岐阜県	岐阜市	a	b	岐阜県の標準工期日数を準用	a	b	岐阜県の標準工期日数を準用
岐阜県	大垣市	a	a		a	a	
岐阜県	高山市	a	a	岐阜県基準を準用 ※上記基準が中央建設業審議会基準より長い工期設定	a	a	岐阜県基準を準用 ※上記基準が中央建設業審議会基準より長い工期設定
岐阜県	多治見市	a	a		a	a	
岐阜県	関市	a	a		a	a	
岐阜県	中津川市	b	b	岐阜県の基準を適用	b	b	ガイドライン策定予定

<指標：（４）適正な工期設定>

・（４）工期設定基準の策定状況

	組織名	令和６年度 実績			令和７年度 目標		
		(４)－１ a：工期の設定基準を整備 b：未整備	(４)－２ a：工期に関する基準（中央建設業審議会）を適用 b：その他 －：(４)-1が「b」の場合 「b」は内容を備考に記入	備考 他機関の基準準用の場合はその内容 (４)-2「b:その他」を選択した場合はその内容 ・〇〇〇を準用 ・〇〇〇を準用しているが、〇〇関係工事には未適用 ・〇〇〇による作業制限を考慮した独自基準	(４)－３ a：工期の設定基準を整備 b：未整備 ＜R7目標値：「a」100%＞ 「b」は理由を備考に記入すること	(４)－４ a：工期に関する基準（中央建設業審議会）を適用 b：その他 －：(４)-1が「b」の場合 「b」は内容を備考に記入	備考 R7目標達成出来ない理由及び整備予定年度 (４)-4「b:その他」を選択した場合はその内容 ・〇〇のため、工期の設定基準は未整備 ・令和〇年度、〇〇〇を整備予定 ・令和〇年度、〇〇〇を準用予定
岐阜県	美濃市	b	－		b	－	標準工期を準用
岐阜県	瑞浪市	b	b	県基準を準用	b	b	県基準を準用
岐阜県	羽島市	a	a	県基準を準用	a	a	
岐阜県	恵那市	a	a		a	a	
岐阜県	美濃加茂市	a	b	岐阜県の設定基準を準用	a	b	岐阜県の設定基準を準用
岐阜県	土岐市	a	b	岐阜県の設定基準を準用	a	b	岐阜県の設定基準を準用
岐阜県	各務原市	a	a		a	a	
岐阜県	可児市	a	a		a	a	
岐阜県	山県市	a	a	岐阜県の設定基準を準用	a	a	岐阜県の設定基準を準用
岐阜県	瑞穂市	a	b	岐阜県の設定基準を準用	a	b	岐阜県の設定基準を準用
岐阜県	飛騨市	a	b	岐阜県の運用基準を準用	a	b	岐阜県の運用基準を準用
岐阜県	本巣市	b	b	岐阜県標準工期を準用	b	a	岐阜県標準工期を準用予定
岐阜県	郡上市	a	b	県の基準を準用	a	b	県の基準を準用
岐阜県	下呂市	a	b	岐阜県の標準工期日数を準用。	a	b	岐阜県の標準工期日数を準用。
岐阜県	海津市	a	a		a	a	
岐阜県	岐南町	a	a		a	a	
岐阜県	笠松町	b	－	工事の規模、内容に合わせ適切な工期を検討している	b	b	工事の規模、内容に合わせ適切な工期を検討していく
岐阜県	養老町	a	a	岐阜県における標準工事日数に準拠して運用している。	a	a	
岐阜県	垂井町	a	a		a	a	

<指標：（４）適正な工期設定>

・（４）工期設定基準の策定状況

	組織名	令和６年度 実績			令和７年度 目標		
		(４)－１ a：工期の設定基準を整備 b：未整備	(４)－２ a：工期に関する基準（中央建設業審議会）を適用 b：その他 －：(４)－１が「b」の場合 「b」は内容を備考に記入	備考 他機関の基準準用の場合はその内容 (４)－２「b:その他」を選択した場合はその内容 ・〇〇〇を準用 ・〇〇〇を準用しているが、〇〇関係工事には未適用 ・〇〇〇による作業制限を考慮した独自基準	(４)－３ a：工期の設定基準を整備 b：未整備 ＜R7目標値：「a」100%＞ 「b」は理由を備考に記入すること	(４)－４ a：工期に関する基準（中央建設業審議会）を適用 b：その他 －：(４)－１が「b」の場合 「b」は内容を備考に記入	備考 R7目標達成出来ない理由及び整備予定年度 (４)－４「b:その他」を選択した場合はその内容 ・〇〇〇のため、工期の設定基準は未整備 ・令和〇年度、〇〇〇を整備予定 ・令和〇年度、〇〇〇を準用予定
岐阜県	関ヶ原町	a	b	岐阜県の設定基準を準用	a	b	岐阜県の設定基準を準用
岐阜県	神戸町	b	b		b	b	
岐阜県	輪之内町	a	a		a	a	
岐阜県	安八町	b	－	県の基準を準用	b	－	県の基準を準用
岐阜県	揖斐川町	a	a	県の標準工期を準用	a	a	県の標準工期を準用
岐阜県	大野町	b	－	岐阜県の設定基準を準用	b	－	岐阜県の設定基準を準用
岐阜県	池田町	a	a		a	a	
岐阜県	北方町	a	b	岐阜県の設定基準を準用	a	b	岐阜県の設定基準を準用
岐阜県	坂祝町	a	a		a	a	県の基準を適用
岐阜県	富加町	a	a		a	a	
岐阜県	川辺町	b	－	岐阜県の基準を準用	a	a	令和7年度整備予定
岐阜県	七宗町	a	a	岐阜県の設定基準を準用	a	a	
岐阜県	八百津町	a	b	岐阜県の設定基準を準用	a	b	岐阜県の設定基準を準用
岐阜県	白川町	a	a		a	a	
岐阜県	東白川村	a	b	・岐阜県の設定基準を準用	a	b	・岐阜県の設定基準を準用
岐阜県	御嵩町	a	b	岐阜県の標準工期を準用	a	b	岐阜県の標準工期を準用
岐阜県	白川村	b	－		a	a	
静岡県	下田市	b	－		a	b	
静岡県	東伊豆町	a	a	県要領を準用	a	a	県要領を準用
静岡県	南伊豆町	a	a		a	a	
静岡県	河津町	a	a		a	b	

<指標：（４）適正な工期設定>

・（４）工期設定基準の策定状況

	組織名	令和６年度 実績			令和７年度 目標		
		(４)－１ a：工期の設定基準を整備 b：未整備	(４)－２ a：工期に関する基準（中央建設業審議会）を適用 b：その他 －：(４)－１が「b」の場合 「b」は内容を備考に記入	備考 他機関の基準準用の場合はその内容 (４)－２「b:その他」を選択した場合はその内容 ・〇〇〇を準用 ・〇〇〇を準用しているが、〇〇関係工事には未適用 ・〇〇〇による作業制限を考慮した独自基準	(４)－３ a：工期の設定基準を整備 b：未整備 ＜R7目標値：「a」100%＞ 「b」は理由を備考に記入すること	(４)－４ a：工期に関する基準（中央建設業審議会）を適用 b：その他 －：(４)－１が「b」の場合 「b」は内容を備考に記入	備考 R7目標達成出来ない理由及び整備予定年度 (４)－４「b:その他」を選択した場合はその内容 ・〇〇のため、工期の設定基準は未整備 ・令和〇年度、〇〇〇を整備予定 ・令和〇年度、〇〇〇を準用予定
静岡県	松崎町	b	－	県要領を準用	a	b	県要領を準用
静岡県	西伊豆町	a	a	中建審基準	b	－	中建審基準
静岡県	熱海市	a	a	県要領を準用	a	a	
静岡県	伊東市	a	b	県要領を準用	a	b	県要領を準用
静岡県	沼津市	a	b	県要領を準用	a	b	県要領を準用
静岡県	三島市	a	a	県要領を準用	a	a	県要領を準用
静岡県	御殿場市	a	b	工種と直工より算出【建設物価調査会発行（工期設定の考え方）】	a	a	
静岡県	裾野市	a	a	県要領を準用	a	a	県要領を準用
静岡県	伊豆市	a	a		a	a	
静岡県	伊豆の国市	a	a		a	a	
静岡県	函南町	a	a		a	a	
静岡県	清水町	a	b	土木工事については中央建設業審議会の基準を適用しているが、その他の工事は未適用	a	b	一部の工期設定基準が未整備な工事について、内容の洗い出しを行い検討を進める。
静岡県	長泉町	b	－	積算システムによる施工日数算出＋準備期間等を加味	a	a	工期設定要領を作成予定
静岡県	小山町	a	b	国土交通省大臣官房技術調査課監修「公共土木工事 工期設定の考え方」	a	b	国土交通省大臣官房技術調査課監修「公共土木工事 工期設定の考え方」
静岡県	富士宮市	a	a		a	a	
静岡県	富士市	a	a		a	a	
静岡県	焼津市	a	a		a	a	
静岡県	藤枝市	a	a		a	a	
静岡県	島田市	a	a		a	a	

<指標：（４）適正な工期設定>

・（４）工期設定基準の策定状況

	組織名	令和６年度 実績			令和７年度 目標		
		(４)－１ a：工期の設定基準を整備 b：未整備	(４)－２ a：工期に関する基準（中央建設業審議会）を適用 b：その他 －：(４)-1が「b」の場合 「b」は内容を備考に記入	備考 他機関の基準準用の場合はその内容 (４)-2「b:その他」を選択した場合はその内容 ・〇〇〇を準用 ・〇〇〇を準用しているが、〇〇関係工事には未適用 ・〇〇〇による作業制限を考慮した独自基準	(４)－３ a：工期の設定基準を整備 b：未整備 ＜R7目標値：「a」100%＞ 「b」は理由を備考に記入すること	(４)－４ a：工期に関する基準（中央建設業審議会）を適用 b：その他 －：(４)-1が「b」の場合 「b」は内容を備考に記入	備考 R7目標達成出来ない理由及び整備予定年度 (４)-4「b:その他」を選択した場合はその内容 ・〇〇のため、工期の設定基準は未整備 ・令和〇年度、〇〇〇を整備予定 ・令和〇年度、〇〇〇を準用予定
静岡県	川根本町	a	a	県要領を準用	a	a	
静岡県	御前崎市	a	a		a	a	
静岡県	牧之原市	a	a		a	a	
静岡県	吉田町	a	b	県要領を準用	a	b	県要領を準用
静岡県	磐田市	a	b		a	b	一部適用はしているため、工期設定基準は未整備
静岡県	掛川市	a	a		a	a	
静岡県	袋井市	a	a	県要領を準用	a	a	県要領を準用
静岡県	菊川市	a	a		a	a	
静岡県	森町	a	a	一般社団法人建設物価調査会が出版している、「改訂版」公共工事「工期設定の考え方」を参考に工期設定している。	a	a	一般社団法人建設物価調査会が出版している、「改訂版」公共工事「工期設定の考え方」を参考とする方法で工期設定を行う予定
静岡県	湖西市	a	a	一般財団法人建設物価調査会発行「公共土木工事工期設定の考え方」を参照	a	a	
愛知県	豊橋市	a	a	愛知県認定基準	a	a	
愛知県	岡崎市	a	a		a	a	
愛知県	一宮市	a	a	愛知県の積算基準もしくは中央建設業審議会を準用して工期を設定	a	a	
愛知県	瀬戸市	a	a		a	a	
愛知県	半田市	a	a		a	a	
愛知県	春日井市	a	a		a	a	
愛知県	豊川市	a	a		a	a	
愛知県	津島市	b	－		b	－	愛知県の設定基準の準用を検討中。令和８年度以降、当該基準を準用予定
愛知県	碧南市	a	a		a	a	
愛知県	刈谷市	a	a		a	a	
愛知県	豊田市	a	a		a	a	
愛知県	安城市	a	a		a	a	
愛知県	西尾市	a	a		a	a	

<指標：（４）適正な工期設定>

・（４）工期設定基準の策定状況

	組織名	令和６年度 実績			令和７年度 目標		
		(４)－１ a：工期の設定基準を整備 b：未整備	(４)－２ a：工期に関する基準（中央建設業審議会）を適用 b：その他 －：(４)－１が「b」の場合 「b」は内容を備考に記入	備考 他機関の基準準用の場合はその内容 (４)－２「b:その他」を選択した場合はその内容 ・〇〇〇を準用 ・〇〇〇を準用しているが、〇〇関係工事には未適用 ・〇〇〇による作業制限を考慮した独自基準	(４)－３ a：工期の設定基準を整備 b：未整備 ＜R7目標値：「a」100%＞ 「b」は理由を備考に記入すること	(４)－４ a：工期に関する基準（中央建設業審議会）を適用 b：その他 －：(４)－１が「b」の場合 「b」は内容を備考に記入	備考 R7目標達成出来ない理由及び整備予定年度 (４)－４「b:その他」を選択した場合はその内容 ・〇〇〇のため、工期の設定基準は未整備 ・令和〇年度、〇〇〇を整備予定 ・令和〇年度、〇〇〇を準用予定
愛知県	蒲郡市	a	a	愛知県の基準を準用	a	a	愛知県の基準を準用
愛知県	犬山市	a	a	県の基準を準用	a	a	
愛知県	常滑市	a	a		a	a	
愛知県	江南市	a	a	愛知県の基準を準用	a	a	
愛知県	小牧市	a	b	国の基準：直轄土木工事における適正な工期設定指針を準用	a	b	令和７年度、工期に関する基準（中央建設業審議会）を準用予定
愛知県	稲沢市	b	－		a	a	
愛知県	新城市	a	a	愛知県の設定基準を準用	a	a	
愛知県	東海市	b	－		a	a	
愛知県	大府市	b	－		b	－	検討体制が現段階で整っていないため、未整備 ・十分余裕をみた工期設定をしているため、工期の設定基準は未整備
愛知県	知多市	a	a		a	a	
愛知県	知立市	a	a		a	a	
愛知県	尾張旭市	a	a		a	a	
愛知県	高浜市	b	－	・標準工期を準用	b	－	令和８年度の適用を目指し、工期に関する基準（中央建設業審議会）を適用した、市の標準的な工期設定の考え方を整理し、内規を制定する。
愛知県	岩倉市	a	a	愛知県の基準を準用	a	a	
愛知県	豊明市	b	－		b	－	愛知県の基準を準用する計画で検討しているが、採用に至っていない。
愛知県	日進市	a	a		a	a	
愛知県	田原市	a	a		a	a	
愛知県	愛西市	b	－	一部適用し、準用	b	－	・一部適用し、準用
愛知県	清須市	b	－		a	a	

<指標：（４）適正な工期設定>

・（４）工期設定基準の策定状況

	組織名	令和６年度 実績			令和７年度 目標		
		(４)－１ a：工期の設定基準を整備 b：未整備	(４)－２ a：工期に関する基準（中央建設業審議会）を適用 b：その他 －：(４)－１が「b」の場合 「b」は内容を備考に記入	備考 他機関の基準準用の場合はその内容 (４)－２「b:その他」を選択した場合はその内容 ・〇〇〇を準用 ・〇〇〇を準用しているが、〇〇関係工事には未適用 ・〇〇〇による作業制限を考慮した独自基準	(４)－３ a：工期の設定基準を整備 b：未整備 ＜R7目標値：「a」100%＞ 「b」は理由を備考に記入すること	(４)－４ a：工期に関する基準（中央建設業審議会）を適用 b：その他 －：(４)－１が「b」の場合 「b」は内容を備考に記入	備考 R7目標達成出来ない理由及び整備予定年度 (４)－４「b:その他」を選択した場合はその内容 ・〇〇〇のため、工期の設定基準は未整備 ・令和〇年度、〇〇〇を整備予定 ・令和〇年度、〇〇〇を準用予定
愛知県	北名古屋	a	a		a	a	
愛知県	弥富市	a	a		a	a	
愛知県	みよし市	a	a	愛知県の工期設定支援システムを準用	a	a	
愛知県	あま市	a	b	工期に関する基準（中央建設業審議会）を一部工事に適用	a	b	工期に関する基準（中央建設業審議会）を一部工事に適用
愛知県	長久手市	a	b	愛知県「工期等の設定方法について」を準用	a	b	愛知県「工期等の設定方法について」を準用
愛知県	東郷町	a	a	愛知県ガイドライン準用	a	a	愛知県ガイドライン準用
愛知県	豊山町	b	－	一部工事において愛知県の積算基準を準用	b	－	愛知県の積算基準等を準用しており、独自基準は未整備
愛知県	大口町	a	a	建設部局においては自課において積算をしているため、愛知県建設局発の「積算基準及び歩掛表」を基に工期を算出して設定している。建設部局外では自課において設計をしていないため、統一の設定基準は設けていない。ただ、設計委託業者と相談をしつつ、希望する工期未から逆算して早期に発注するよう努めている。	a	a	
愛知県	扶桑町	a	a	愛知県の基準を準用	a	a	
愛知県	大治町	a	a		a	a	
愛知県	蟹江町	a	a		a	a	
愛知県	飛島村	b	－	担当課の判断で設定	a	a	
愛知県	阿久比町	b	－		b	－	整備時期未定
愛知県	東浦町	a	a		a	a	
愛知県	南知多町	b	－		b	－	導入に向けた検討をする人的余裕がないため

<指標：（４）適正な工期設定>

・（４）工期設定基準の策定状況

	組織名	令和６年度 実績			令和７年度 目標		
		(４)－１ a：工期の設定基準を整備 b：未整備	(４)－２ a：工期に関する基準（中央建設業審議会）を適用 b：その他 －：(４)-1が「b」の場合 「b」は内容を備考に記入	備考 他機関の基準準用の場合はその内容 (４)-2「b:その他」を選択した場合はその内容 ・〇〇〇を準用 ・〇〇〇を準用しているが、〇〇関係工事には未適用 ・〇〇〇による作業制限を考慮した独自基準	(４)－３ a：工期の設定基準を整備 b：未整備 ＜R7目標値：「a」100%＞ 「b」は理由を備考に記入すること	(４)－４ a：工期に関する基準（中央建設業審議会）を適用 b：その他 －：(４)-1が「b」の場合 「b」は内容を備考に記入	備考 R7目標達成出来ない理由及び整備予定年度 (４)-4「b:その他」を選択した場合はその内容 ・〇〇〇のため、工期の設定基準は未整備 ・令和〇年度、〇〇〇を整備予定 ・令和〇年度、〇〇〇を準用予定
愛知県	美浜町	a	b	県設定基準を参考に工期設定	a	b	県の設定基準を準用
愛知県	武豊町	b	－		b	－	導入検討中
愛知県	幸田町	a	b	愛知県の基準を準用している（ただし、システム整備中である。）が、建築工事その他一部の工事には未適用である。	a	b	愛知県の基準を準用するが、建築工事その他一部の工事については今後の整備を検討する段階である。
愛知県	設楽町	a	a	愛知県建設局の「工期等の設定方法について」を準用	a	a	
愛知県	東栄町	a	a		a	a	
愛知県	豊根村	b	－		a	a	
三重県	桑名市	a	a	三重県の基準を準用	a	a	
三重県	木曽岬町	a	a	〃	a	a	
三重県	いなべ市	a	a	〃	a	a	
三重県	東員町	a	a	〃	a	a	
三重県	四日市市	a	a	〃	a	a	
三重県	菰野町	a	a	〃	a	a	
三重県	朝日町	a	a	〃	a	a	
三重県	川越町	a	a	〃	a	a	
三重県	鈴鹿市	a	a	〃	a	a	
三重県	亀山市	a	a	〃	a	a	
三重県	津市	a	a	〃	a	a	
三重県	松阪市	a	a	〃	a	a	
三重県	多気町	a	a	〃	a	a	
三重県	明和町	a	a	〃	a	a	
三重県	大台町	a	a	〃	a	a	
三重県	伊勢市	a	a	〃	a	a	
三重県	玉城町	a	a	〃	a	a	

<指標：（４）適正な工期設定>

・（４）工期設定基準の策定状況

	組織名	令和６年度 実績			令和７年度 目標		
		(４)－１ a：工期の設定基準を整備 b：未整備	(４)－２ a：工期に関する基準（中央建設業審議会）を適用 b：その他 －：(４)－１が「b」の場合 「b」は内容を備考に記入	備考 他機関の基準準用の場合はその内容 (４)－２「b:その他」を選択した場合はその内容 ・〇〇〇を準用 ・〇〇〇を準用しているが、〇〇関係工事には未適用 ・〇〇〇による作業制限を考慮した独自基準	(４)－３ a：工期の設定基準を整備 b：未整備 ＜R7目標値：「a」100%＞ 「b」は理由を備考に記入すること	(４)－４ a：工期に関する基準（中央建設業審議会）を適用 b：その他 －：(４)－１が「b」の場合 「b」は内容を備考に記入	備考 R7目標達成出来ない理由及び整備予定年度 (４)－４「b:その他」を選択した場合はその内容 ・〇〇〇のため、工期の設定基準は未整備 ・令和〇年度、〇〇〇を整備予定 ・令和〇年度、〇〇〇を準用予定
三重県	大紀町	a	a	〃	a	a	
三重県	南伊勢町	a	a	〃	a	a	
三重県	度会町	a	a	〃	a	a	
三重県	鳥羽市	a	a	〃	a	a	
三重県	志摩市	a	a	〃	a	a	
三重県	伊賀市	a	a	〃	a	a	
三重県	名張市	a	a	〃	a	a	
三重県	尾鷲市	a	a	〃	a	a	
三重県	紀北町	a	a	〃	a	a	
三重県	熊野市	a	a	〃	a	a	
三重県	御浜町	a	a	〃	a	a	
三重県	紀宝町	a	a	〃	a	a	

【工事】

◎全国統一指標 <指標：(5) 週休2日工事の実施状況>

・(5) 週休2日工事の設定割合

県区分	組織名	令和6年度 実績						令和7年度 目標					
		(5)-1 【週休2日工事】 設定割合		(5)-2 【完全週休2日工事】 設定割合		備考		(5)-3 【週休2日工事】 設定割合		(5)-4 【完全週休2日工事】 設定割合		備考	
		0.00 (A)○○件/(B)○○○件 (A)設定した工事件数/(B)年度内の契約工事件数 本省様式 3/3 (件数のみご記入下さい。自動集計されます) 週休2日工事0件の場合、理由を備考に記入すること	a : 0.9以上 b : 0.8以上0.9未満 c : 0.7以上0.8未満 d : 0.6以上0.7未満 e : 0.6未満	0.00 (C)○○件/(B)○○○件 (C)設定した工事件数/(B)年度内の契約工事件数 (件数の分子のみご記入下さい。自動集計されます)	a : 完全週休2日(土日)工事の実施 b : 未実施			0.00 (A)○○件/(B)○○○件 (A)設定する工事件数/(B)年度内に契約する工事件数 【予定件数】 (件数のみご記入下さい。自動集計されます) <R7目標値：1.00> 週休2日工事設定割合が1.0未満の場合、理由を備考に記入すること	a : 0.9以上 b : 0.8以上0.9未満 c : 0.7以上0.8未満 d : 0.6以上0.7未満 e : 0.6未満	0.00 (C)○○件/(B)○○○件 (C)設定する工事件数/(B)年度内に契約する工事件数 【予定件数】 (件数の分子のみご記入下さい。自動集計されます)	a : 完全週休2日(土日)工事の実施 b : 未実施		
県区分	記載例	0 件 / 100 件 = 0.000	e	0 件 / 100 件 = 0.000	b	・○円以上の工事を実施、R6は対象工事なし ・○○のため、週休2日工事は未導入		0 件 / 120 件 = 0.000	e	0 件 / 120 件 = 0.000	b	・○○のため、週休2日工事は未導入 ・令和○年度、○○を整備予定 ・令和○年度、○○を専用予定	
協議会	警察庁中部管区警察局	13 件 / 13 件 = 1.000	a	13 件 / 13 件 = 1.000	a			8 件 / 8 件 = 1.000	a	8 件 / 8 件 = 1.000	a		
協議会	警察庁中部管区警察学校	0 件 / 0 件 = -	-	0 件 / 0 件 = -	-	令和6年度は対象工事なし		0 件 / 0 件 = -	-	0 件 / 0 件 = -	-	導入予定なし	
協議会	財務省東海財務局	4 件 / 16 件 = 0.250	e	0 件 / 16 件 = 0.000	b			4 件 / 16 件 = 0.250	e	0 件 / 16 件 = 0.000	b	借金工事においては週休2日工事を導入しているものの、その他の工事については本省からの導入指示がないため、未導入。	
協議会	財務省名古屋税関	7 件 / 7 件 = 1.000	a	0 件 / 7 件 = 0.000	b			2 件 / 2 件 = 1.000	a	0 件 / 2 件 = 0.000	b		
協議会	国税庁名古屋国税局	6 件 / 6 件 = 1.000	a	0 件 / 6 件 = 0.000	b			12 件 / 12 件 = 1.000	a	0 件 / 12 件 = 0.000	b		
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	1 件 / 1 件 = 1.000	a	0 件 / 1 件 = 0.000	b			1 件 / 1 件 = 1.000	a	0 件 / 1 件 = 0.000	b		
協議会	厚生労働省岐阜労働局	0 件 / 0 件 = -	-	0 件 / 0 件 = -	-			0 件 / 0 件 = -	-	0 件 / 0 件 = -	-		
協議会	厚生労働省静岡労働局	0 件 / 0 件 = -	-	0 件 / 0 件 = -	-	工期の大半が工場製作であり、現場作業のため		1 件 / 1 件 = 1.000	a	1 件 / 1 件 = 1.000	a		
協議会	厚生労働省愛知労働局	2 件 / 2 件 = 1.000	a	0 件 / 2 件 = 0.000	b	導入に向けて検討中		3 件 / 3 件 = 1.000	a	0 件 / 3 件 = 0.000	b	導入に向けて検討中	
協議会	厚生労働省三重労働局	0 件 / 0 件 = -	-	0 件 / 0 件 = -	-	-対象工事なし		0 件 / 0 件 = -	-	0 件 / 0 件 = -	-	-対象工事の予定なし	
協議会	農林水産省東海農政局	19 件 / 19 件 = 1.000	a	0 件 / 19 件 = 0.000	b	完全週休2日は工事の契約条件としていないため不明（工期全体での週休2日を条件として契約）。		25 件 / 25 件 = 1.000	a	0 件 / 25 件 = 0.000	b	完全週休2日は工事の契約条件としていない。工事成績評価点に反映していく。	
協議会	林野庁中部森林管理局	89 件 / 89 件 = 1.000	a	29 件 / 89 件 = 0.326	a			65 件 / 65 件 = 1.000	a	65 件 / 65 件 = 1.000	a		
協議会	経済産業省中部経済産業局	0 件 / 0 件 = -	-	0 件 / 0 件 = -	-	該当工事なし		0 件 / 0 件 = -	-	0 件 / 0 件 = -	-	該当工事予定なし	
協議会	国土交通省中部地方整備局	806 件 / 806 件 = 1.000	a	771 件 / 806 件 = 0.957	a			840 件 / 840 件 = 1.000	a	800 件 / 840 件 = 0.952	a		
協議会	国土交通省中部運輸局	0 件 / 0 件 = -	-	0 件 / 0 件 = -	-	当局発注の工事は全て当局所有の財産の修繕・整備であるが、平日は来庁者が多く、施工が困難であるため、土日工事を実施せざるを得ない状況である。		0 件 / 0 件 = -	-	0 件 / 0 件 = -	-	当局発注の工事は全て当局所有の財産の修繕・整備であるが、平日は来庁者が多く、施工が困難であるため、土日工事を実施せざるを得ない状況である。	
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	15 件 / 15 件 = 1.000	a	15 件 / 15 件 = 1.000	a			13 件 / 13 件 = 1.000	a	13 件 / 13 件 = 1.000	a		
協議会	環境省中部地方環境事務所	3 件 / 3 件 = 1.000	a	3 件 / 3 件 = 1.000	a			3 件 / 3 件 = 1.000	a	3 件 / 3 件 = 1.000	a		
岐阜県	岐阜県	861 件 / 861 件 = 1.000	a	861 件 / 861 件 = 1.000	a	【完全週休2日工事】を廃止しているため、【週休2日工事】は0件		860 件 / 860 件 = 1.000	a	860 件 / 860 件 = 1.000	a	令和7年度、【市単位】での発注方式を整備予定	
静岡県	静岡県	1863 件 / 1863 件 = 1.000	a	0 件 / 1863 件 = 0.000	b			1900 件 / 1900 件 = 1.000	a	0 件 / 1900 件 = 0.000	b		
愛知県	愛知県	2067 件 / 2067 件 = 1.000	a	339 件 / 2067 件 = 0.164	a			2044 件 / 2044 件 = 1.000	a	339 件 / 2044 件 = 0.166	a		
三重県	三重県	1039 件 / 1039 件 = 1.000	a	1039 件 / 1039 件 = 1.000	a	月2回土日完全週休2日制を採用		1040 件 / 1040 件 = 1.000	a	1040 件 / 1040 件 = 1.000	a		
静岡県	静岡市	482 件 / 482 件 = 1.000	a	0 件 / 482 件 = 0.000	b	-導入に向け検討中のため、R6は未導入		470 件 / 470 件 = 1.000	a	470 件 / 470 件 = 1.000	a	令和7年度運用見直し予定	

【工事】

◎全国統一指標 <指標：（５）週休２日工事の実施状況>

・（５）週休２日工事の設定割合

	組織名	令和6年度 実績					令和7年度 目標					
		(5)-1 【週休2日工事】 設定割合		(5)-2 【完全週休2日工事】 設定割合		備考	(5)-3 【週休2日工事】 設定割合		(5)-4 【完全週休2日工事】 設定割合		備考	
		0.00 (A)〇〇件/(B)〇〇〇件 (A)設定した工事件数/(B)年度内の契約工事件数 本省様式 3/3② (件数のみで記入下さい。自動集計されます) 週休2日工事0件の場合、理由を備考に記入すること	a : 0.9以上 b : 0.8以上 0.9未満 c : 0.7以上 0.9未満 d : 0.6以上 0.7未満 e : 0.6未満	0.00 (C)〇〇件/(B)〇〇〇件 (C)設定した工事件数/(B)年度内の契約工事件数 (件数のみで記入下さい。自動集計されます)	a : 完全週休2日（土日）工事の実施 b : 未実施		0.00 (A)〇〇件/(B)〇〇〇件 (A)設定する工事件数/(B)年度内に契約する工事件数 【予定件数】 (件数のみで記入下さい。自動集計されます) <R7目標値：1.00> 週休2日工事設定割合が1.0未満の場合、理由を備考に記入すること	a : 0.9以上 b : 0.8以上 0.9未満 c : 0.7以上 0.9未満 d : 0.6以上 0.7未満 e : 0.6未満	0.00 (C)〇〇件/(B)〇〇〇件 (C)設定する工事件数/(B)年度内に契約する工事件数 【予定件数】 (件数のみで記入下さい。自動集計されます)	a : 完全週休2日（土日）工事の実施 b : 未実施		
	静岡県	浜松市	747 件 / 747 件 = 1.000	a	105 件 / 747 件 = 0.141	a		600 件 / 600 件 = 1.000	a	0 件 / 600 件 = 0.000	b	※注時に完全週休2日を指定する期間は未導入
	愛知県	名古屋市	1795 件 / 1795 件 = 1.000	a	536 件 / 1795 件 = 0.299	a		1761 件 / 1761 件 = 1.000	a	740 件 / 1761 件 = 0.420	a	
	協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	45 件 / 45 件 = 1.000	a	45 件 / 45 件 = 1.000	a		50 件 / 50 件 = 1.000	a	50 件 / 50 件 = 1.000	a	
	協議会	(独) 都市再生機構中部支社	30 件 / 30 件 = 1.000	a	0 件 / 30 件 = 0.000	b	店付き住宅の修繕工事においては、室内工事があつた在る多い土曜日の作業が必ず発生する。	25 件 / 25 件 = 1.000	a	0 件 / 25 件 = 0.000	b	店付き住宅の修繕工事においては、室内工事があつた在る多い土曜日の作業が必ず発生する。
	協議会	(国) 日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	6 件 / 6 件 = 1.000	a	6 件 / 6 件 = 1.000	a		1 件 / 1 件 = 1.000	a	1 件 / 1 件 = 1.000	a	
	協議会	(独) 水資源機構中部支社	73 件 / 80 件 = 0.913	a	73 件 / 80 件 = 0.913	a		80 件 / 80 件 = 1.000	a	80 件 / 80 件 = 1.000	a	
	協議会	静岡県道路公社	5 件 / 5 件 = 1.000	a	5 件 / 5 件 = 1.000	a		11 件 / 11 件 = 1.000	a	11 件 / 11 件 = 1.000	a	
	協議会	愛知県道路公社	5 件 / 5 件 = 1.000	a	3 件 / 5 件 = 0.600	a		1 件 / 1 件 = 1.000	a	1 件 / 1 件 = 1.000	a	
	協議会	名古屋高速道路公社	20 件 / 20 件 = 1.000	a	0 件 / 20 件 = 0.000	b	休日を土日に限定していない	18 件 / 18 件 = 1.000	a	0 件 / 18 件 = 0.000	b	休日を土日に限定していない
	協議会	名古屋港管理組合	48 件 / 56 件 = 0.857	b	47 件 / 56 件 = 0.839	a	・令和6年4月1日より「週休2日工事・完全週休2日工事」の対象となる工事については、選択制として発注時に提示したうえで適用。「週休2日促進工事（修繕工事）」は施行導入	56 件 / 56 件 = 1.000	a	52 件 / 56 件 = 0.929	a	
	協議会	四日市港管理組合	24 件 / 24 件 = 1.000	a	24 件 / 24 件 = 1.000	a		20 件 / 20 件 = 1.000	a	20 件 / 20 件 = 1.000	a	
	協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	20 件 / 50 件 = 0.400	e	0 件 / 50 件 = 0.000	b	令和6年9月1日公告以降から導入。月単位又は通期での週休2日としているが、ため、完全週休2日工事の定義には該当しませんが、	50 件 / 50 件 = 1.000	a	0 件 / 50 件 = 0.000	b	R7契約工事数は予定で記載（※注は本社で実施しているため。）完全週休2日工事は設定していません。
	岐阜県	岐阜市	427 件 / 427 件 = 1.000	a	333 件 / 427 件 = 0.780	a		404 件 / 404 件 = 1.000	a	331 件 / 404 件 = 0.819	a	
	岐阜県	大垣市	143 件 / 143 件 = 1.000	a	18 件 / 143 件 = 0.126	a		141 件 / 141 件 = 1.000	a	114 件 / 141 件 = 0.809	a	
	岐阜県	高山市	224 件 / 224 件 = 1.000	a	224 件 / 224 件 = 1.000	a	特記仕様書で全件完全週休2日を原則とする旨を記載	223 件 / 223 件 = 1.000	a	223 件 / 223 件 = 1.000	a	特記仕様書で全件完全週休2日を原則とする旨を記載
	岐阜県	多治見市	0 件 / 256 件 = 0.000	e	0 件 / 256 件 = 0.000	b	週休2日工事の実施要領が未整備のため	5 件 / 154 件 = 0.032	e	1 件 / 154 件 = 0.006	a	令和7年度中に実施要領を整備予定
	岐阜県	関市	157 件 / 157 件 = 1.000	a	148 件 / 157 件 = 0.943	a		10 件 / 260 件 = 0.038	e	150 件 / 260 件 = 0.577	a	内容によっては順次導入しないものは対象外とするため
	岐阜県	中津川市	132 件 / 170 件 = 0.776	c	132 件 / 170 件 = 0.776	a		140 件 / 160 件 = 0.875	b	140 件 / 160 件 = 0.875	a	短時間工事、工場製作のみの工事を適用外としているため、1.0未満
	岐阜県	美濃市	2 件 / 77 件 = 0.026	e	0 件 / 77 件 = 0.000	b		5 件 / 80 件 = 0.063	e	5 件 / 80 件 = 0.063	a	
	岐阜県	瑞浪市	77 件 / 77 件 = 1.000	a	0 件 / 77 件 = 0.000	b		77 件 / 77 件 = 1.000	a	0 件 / 77 件 = 0.000	b	
	岐阜県	羽島市	16 件 / 135 件 = 0.119	e	5 件 / 135 件 = 0.037	a		15 件 / 150 件 = 0.100	e	5 件 / 150 件 = 0.033	a	小規模な工事が少なくなく、また、増加するコストに対応できるが不透明であるため、令和8年度以降に検討
	岐阜県	恵那市	32 件 / 142 件 = 0.225	e	32 件 / 142 件 = 0.225	a		40 件 / 108 件 = 0.370	e	40 件 / 108 件 = 0.370	a	
	岐阜県	美濃加茂市	53 件 / 84 件 = 0.631	d	53 件 / 84 件 = 0.631	a	修繕工事を除く土木工事で実施	50 件 / 80 件 = 0.625	d	50 件 / 80 件 = 0.625	a	適用対象外としている工種があるため
	岐阜県	土岐市	51 件 / 52 件 = 0.981	a	0 件 / 52 件 = 0.000	b		50 件 / 50 件 = 1.000	a	0 件 / 50 件 = 0.000	b	

【工事】

◎全国統一指標 <指標：（５）週休２日工事の実施状況>

・（５）週休２日工事の設定割合

様式 1

	組織名	令和6年度 実績					令和7年度 目標				
		(5)-1 【週休2日工事】 設定割合		(5)-2 【完全週休2日工事】 設定割合		備考	(5)-3 【週休2日工事】 設定割合		(5)-4 【完全週休2日工事】 設定割合		備考
		0.00 (A)〇〇件/(B)〇〇〇件 (A)設定した工事件数/(B)年度内の契約工事件数 本省様式 ③/② (件数のみをご記入下さい。自動集計されます) 週休2日工事0件の場合、理由を備考に記入すること	a ： 0.5以上 b： 0.5以上0.9未満 c： 0.7以上0.9未満 d： 0.6以上0.7未満 e： 0.6未満	0.00 (C)〇〇件/(B)〇〇〇件 (C)設定した工事件数/(B)年度内の契約工事件数 (件数の分子のみをご記入下さい。自動集計されます)	a：完全週休2日（土日）工事の実施 b：未実施		0.00 (A)〇〇件/(B)〇〇〇件 (A)設定する工事件数/(B)年度内に契約する工事件数 【予定件数】 (件数のみをご記入下さい。自動集計されます) <R7目標値：1.00> 週休2日工事設定割合が1.0未満の場合、理由を備考に記入すること	a： 0.5以上 b： 0.5以上0.9未満 c： 0.7以上0.9未満 d： 0.6以上0.7未満 e： 0.6未満	0.00 (C)〇〇件/(B)〇〇〇件 (C)設定する工事件数/(B)年度内に契約する工事件数 【予定件数】 (件数の分子のみをご記入下さい。自動集計されます)	a：完全週休2日（土日）工事の実施 b：未実施	
岐阜県	各務原市	200 件／ 200 件＝ 1.000	a	135 件／ 200 件＝ 0.675	a		200 件／ 200 件＝ 1.000	a	135 件／ 200 件＝ 0.675	a	
岐阜県	可児市	5 件／ 122 件＝ 0.041	e	0 件／ 122 件＝ 0.000	b		10 件／ 130 件＝ 0.077	e	0 件／ 130 件＝ 0.000	b	対応方針を検討中
岐阜県	山県市	0 件／ 58 件＝ 0.000	e	0 件／ 58 件＝ 0.000	b	対応方針を検討中のため	件／ 件＝ -	-	件／ 件＝ -	-	対応方針を検討中
岐阜県	瑞穂市	2 件／ 116 件＝ 0.017	e	0 件／ 116 件＝ 0.000	b		2 件／ 116 件＝ 0.017	e	0 件／ 116 件＝ 0.000	b	予算が確保できないため
岐阜県	飛騨市	60 件／ 163 件＝ 0.368	e	60 件／ 163 件＝ 0.368	a		60 件／ 160 件＝ 0.375	e	60 件／ 160 件＝ 0.375	a	
岐阜県	本巣市	3 件／ 112 件＝ 0.027	e	1 件／ 112 件＝ 0.009	a		50 件／ 110 件＝ 0.455	e	20 件／ 110 件＝ 0.182	a	令和7年度から本格運用開始
岐阜県	郡上市	65 件／ 211 件＝ 0.308	e	65 件／ 211 件＝ 0.308	a		100 件／ 211 件＝ 0.474	e	100 件／ 211 件＝ 0.474	a	施工業者により週休二日制を導入していない場合もあるため、当初設計時に於いて積算工事の二日制を必要として計上しづらい為
岐阜県	下呂市	2 件／ 109 件＝ 0.018	e	2 件／ 109 件＝ 0.018	a		50 件／ 100 件＝ 0.500	e	2 件／ 100 件＝ 0.020	a	予算調整が必要のため。
岐阜県	海津市	0 件／ 64 件＝ 0.000	e	0 件／ 64 件＝ 0.000	b		10 件／ 70 件＝ 0.143	e	0 件／ 70 件＝ 0.000	b	
岐阜県	岐南町	0 件／ 54 件＝ 0.000	e	0 件／ 54 件＝ 0.000	b	完成工期の関係上、導入の遅れた工事のため	2 件／ 55 件＝ 0.036	e	2 件／ 55 件＝ 0.036	a	工期の確保が難しく、整備の目途がまだ立たない
岐阜県	笠松町	0 件／ 51 件＝ 0.000	e	0 件／ 51 件＝ 0.000	b	週休2日を仕様書に明示した上で発注手続を行った工事件数はない	1 件／ 50 件＝ 0.020	e	1 件／ 50 件＝ 0.020	a	週休2日を仕様書に明示した上ででの工事発注を検討する
岐阜県	養老町	3 件／ 71 件＝ 0.042	e	3 件／ 71 件＝ 0.042	a		10 件／ 71 件＝ 0.141	e	10 件／ 71 件＝ 0.141	a	週休2日を拡大予定
岐阜県	垂井町	8 件／ 53 件＝ 0.151	e	8 件／ 53 件＝ 0.151	a		20 件／ 50 件＝ 0.400	e	20 件／ 50 件＝ 0.400	a	1,000万円以上の土木一式工事で導入しており、今年度対象工事の拡大について検討予定
岐阜県	関ヶ原町	0 件／ 21 件＝ 0.000	e	0 件／ 21 件＝ 0.000	b	5,000千円以上の工事を実施、R6は対象工事なし	5 件／ 20 件＝ 0.250	e	5 件／ 20 件＝ 0.250	a	対象外となる工事もあるため。
岐阜県	神戸町	1 件／ 63 件＝ 0.016	e	0 件／ 63 件＝ 0	b		2 件／ 50 件＝ 0.04	e	0 件／ 50 件＝ 0	b	
岐阜県	輪之内町	0 件／ 20 件＝ 0.000	e	0 件／ 20 件＝ 0.000	b	R6は未導入	20 件／ 20 件＝ 1.000	a	1 件／ 20 件＝ 0.050	a	令和7年度、週休2日工事を実施予定。
岐阜県	安八町	0 件／ 87 件＝ 0.000	e	0 件／ 87 件＝ 0.000	b		2 件／ 90 件＝ 0.022	e	0 件／ 90 件＝ 0.000	b	
岐阜県	揖斐川町	0 件／ 272 件＝ 0.000	e	0 件／ 272 件＝ 0.000	b	対応方針を検討中のため	10 件／ 250 件＝ 0.040	e	0 件／ 250 件＝ 0.000	b	対応方針を検討する
岐阜県	大野町	29 件／ 36 件＝ 0.806	b	0 件／ 36 件＝ 0.000	b	週休2日工事を原則にしているため	35 件／ 35 件＝ 1.000	a	0 件／ 35 件＝ 0.000	b	週休2日工事を原則にしているため
岐阜県	池田町	0 件／ 76 件＝ 0.000	e	0 件／ 76 件＝ 0.000	b	R7年度から週休2日を実施予定にため	50 件／ 100 件＝ 0.500	e	0 件／ 100 件＝ 0.000	b	R7年度から案件によって徐々に導入していく
岐阜県	北方町	1 件／ 39 件＝ 0.026	e	0 件／ 39 件＝ 0.000	b		1 件／ 25 件＝ 0.040	e	0 件／ 25 件＝ 0.000	b	対象工事の拡大に向けた検討を行う
岐阜県	坂祝町	9 件／ 9 件＝ 1.000	a	2 件／ 9 件＝ 0.222	a		10 件／ 10 件＝ 1.000	a	10 件／ 10 件＝ 1.000	a	
岐阜県	富加町	0 件／ 15 件＝ 0.000	e	0 件／ 15 件＝ 0.000	b	R7年度より導入	10 件／ 10 件＝ 1.000	a	10 件／ 10 件＝ 1.000	a	

【工事】

◎全国統一指標 <指標：（５）週休２日工事の実施状況>

・（５）週休２日工事の設定割合

様式 1

	組織名	令和６年度 実績					令和７年度 目標				
		(5)-1 【週休２日工事】 設定割合		(5)-2 【完全週休２日工事】 設定割合		備考	(5)-3 【週休２日工事】 設定割合		(5)-4 【完全週休２日工事】 設定割合		備考
		0.00 (A)〇〇件/(B)〇〇〇件 (A)設定した工事件数/(B)年度内の契約工事件数 本省様式 3/② (件数のみご記入下さい。自動集計されます) 週休２日工事０件の場合、理由を備考に記入すること	a : 0.9以上 b : 0.8以上0.9未満 c : 0.7以上0.8未満 d : 0.6以上0.7未満 e : 0.6未満	0.00 (C)〇〇件/(B)〇〇〇件 (C)設定した工事件数/(B)年度内の契約工事件数 (件数の分子のみご記入下さい。自動集計されます) a : 完全週休２日（土日）工事の実施 b : 未実施	a : 完全週休２日（土日）工事の実施 b : 未実施		0.00 (A)〇〇件/(B)〇〇〇件 (A)設定する工事件数/(B)年度内に契約する工事件数 【予定件数】 (件数のみご記入下さい。自動集計されます) <R7目標値：1.00> 週休２日工事設定割合が1.0未満の場合、理由を備考に記入すること	a : 0.9以上 b : 0.8以上0.9未満 c : 0.7以上0.8未満 d : 0.6以上0.7未満 e : 0.6未満	0.00 (C)〇〇件/(B)〇〇〇件 (C)設定する工事件数/(B)年度内に契約する工事件数 【予定件数】 (件数の分子のみご記入下さい。自動集計されます) a : 完全週休２日（土日）工事の実施 b : 未実施	a : 完全週休２日（土日）工事の実施 b : 未実施	
岐阜県	川辺町	0 件／ 47 件 = 0.000	e	0 件／ 47 件 = 0.000	b	週休２日工事の整備はR6に整備（運用はR7から） ・〇円以上の工事で事なし ・〇〇のため、週休２日工事は未導入	5 件／ 50 件 = 0.100	e	5 件／ 50 件 = 0.100	a	週休２日工事は予定前提1,000万以上の工事のため、1.0未満
岐阜県	七宗町	21 件／ 37 件 = 0.568	e	10 件／ 37 件 = 0.270	a		18 件／ 29 件 = 0.621	d	8 件／ 29 件 = 0.276	a	250万円以下の工事は、週休２日工事未導入
岐阜県	八百津町	0 件／ 79 件 = 0.000	e	0 件／ 79 件 = 0.000	b	週休２日前工事は未導入	0 件／ 80 件 = 0.000	e	0 件／ 80 件 = 0.000	b	導入の検討をする
岐阜県	白川町	8 件／ 42 件 = 0.190	e	8 件／ 42 件 = 0.190	a		10 件／ 40 件 = 0.250	e	10 件／ 40 件 = 0.250	a	
岐阜県	東白川村	19 件／ 23 件 = 0.826	b	0 件／ 23 件 = 0.000	b		20 件／ 20 件 = 1.000	a	0 件／ 20 件 = 0.000	b	
岐阜県	御嵩町	0 件／ 51 件 = 0.000	e	0 件／ 51 件 = 0.000	b		20 件／ 50 件 = 0.400	e	20 件／ 50 件 = 0.400	a	補正係数の計上より実施予定
岐阜県	白川村	25 件／ 25 件 = 1.000	a	0 件／ 25 件 = 0.000	b		23 件／ 23 件 = 1.000	a	12 件／ 23 件 = 0.522	a	
静岡県	下田市	6 件／ 49 件 = 0.122	e	0 件／ 49 件 = 0.000	b		15 件／ 60 件 = 0.250	e	0 件／ 60 件 = 0.000	b	令和6年度より週休２日制を本格導入しているが、段階的に設定割合を増やす予定であるため。
静岡県	東伊豆町	9 件／ 9 件 = 1.000	a	0 件／ 9 件 = 0.000	b		13 件／ 13 件 = 1.000	a	0 件／ 13 件 = 0.000	b	
静岡県	南伊豆町	1 件／ 1 件 = 1.000	a	0 件／ 1 件 = 0.000	b	未導入	1 件／ 1 件 = 1.000	a	0 件／ 1 件 = 0.000	b	令和8年度、調整額を算用予定
静岡県	河津町	15 件／ 17 件 = 0.882	b	0 件／ 17 件 = 0.000	b		11 件／ 11 件 = 1.000	a	0 件／ 11 件 = 0.000	b	
静岡県	松崎町	0 件／ 45 件 = 0.000	e	0 件／ 45 件 = 0.000	b	令和6年度中に要領の制定ができなかったため。	17 件／ 17 件 = 1.000	a	0 件／ 17 件 = 0.000	b	
静岡県	西伊豆町	16 件／ 16 件 = 1.000	a	0 件／ 16 件 = 0.000	b		20 件／ 20 件 = 1.000	a	0 件／ 20 件 = 0.000	b	
静岡県	熱海市	48 件／ 93 件 = 0.516	e	0 件／ 93 件 = 0.000	b		60 件／ 60 件 = 1.000	a	0 件／ 60 件 = 0.000	b	
静岡県	伊東市	88 件／ 88 件 = 1.000	a	0 件／ 88 件 = 0.000	b		128 件／ 128 件 = 1.000	a	0 件／ 128 件 = 0.000	b	
静岡県	沼津市	101 件／ 276 件 = 0.366	e	0 件／ 276 件 = 0.000	b		113 件／ 220 件 = 0.514	e	0 件／ 220 件 = 0.000	b	予算の制限のため、1.0未満
静岡県	三島市	61 件／ 68 件 = 0.897	b	0 件／ 68 件 = 0.000	b		101 件／ 101 件 = 1.000	a	0 件／ 101 件 = 0.000	b	
静岡県	御殿場市	81 件／ 81 件 = 1.000	a	0 件／ 81 件 = 0.000	b		119 件／ 119 件 = 1.000	a	0 件／ 119 件 = 0.000	b	
静岡県	裾野市	4 件／ 76 件 = 0.053	e	0 件／ 76 件 = 0.000	b	R6から試行実施。指定する工事のみ実施した。	40 件／ 60 件 = 0.667	d	0 件／ 60 件 = 0.000	b	R7から原則実施とするため要領を整備したが、制約事項を考慮するため、完全週休２日は未対応。
静岡県	伊豆市	22 件／ 40 件 = 0.550	e	0 件／ 40 件 = 0.000	b		35 件／ 35 件 = 1.000	a	0 件／ 35 件 = 0.000	b	
静岡県	伊豆の国市	40 件／ 40 件 = 1.000	a	0 件／ 40 件 = 0.000	b		50 件／ 50 件 = 1.000	a	0 件／ 50 件 = 0.000	b	
静岡県	函南町	75 件／ 75 件 = 1.000	a	0 件／ 75 件 = 0.000	b		80 件／ 80 件 = 1.000	a	0 件／ 80 件 = 0.000	b	
静岡県	清水町	42 件／ 44 件 = 0.955	a	0 件／ 44 件 = 0.000	b	事実上、対象工事は土木工事及び建築工事としている。	44 件／ 44 件 = 1.000	a	0 件／ 44 件 = 0.000	b	
静岡県	長泉町	6 件／ 78 件 = 0.077	e	0 件／ 78 件 = 0.000	b	週休２日工事を導入初年度のため	8 件／ 61 件 = 0.131	e	0 件／ 61 件 = 0.000	b	令和6年度から導入したため、適用範囲の拡大を模索段階

【工事】

様式 1

◎全国統一指標 ＜指標：（５）週休２日工事の実施状況＞

・（５）週休２日工事の設定割合

	組織名	令和６年度 実績					令和７年度 目標				
		(5)-1 【週休２日工事】 設定割合		(5)-2 【完全週休2日工事】 設定割合		備考	(5)-3 【週休２日工事】 設定割合		(5)-4 【完全週休2日工事】 設定割合		備考
		0.00 (A)〇〇件/(B)〇〇〇件 (A)設定した工事件数/(B)年度内の契約工事件数 本省様式 ③/② (件数のみご記入下さい。自動集計されます) 週休２日工事 0 件の場合、理由を備考に記入すること	a : 0.9以上 b : 0.8以上 0.9未満 c : 0.7以上 0.8未満 d : 0.6以上 0.7未満 e : 0.6未満	0.00 (C)〇〇件/(B)〇〇〇件 (C)設定した工事件数/(B)年度内の契約工事件数 (件数の分子のみご記入下さい。自動集計されます)	a : 完全週休2日（土・日）工事の実施 b : 未実施		0.00 (A)〇〇件/(B)〇〇〇件 (A)「設定する工事件数/(B)年度内に契約する工事件数」 〔予定件数〕 (件数のみご記入下さい。自動集計されます) ＜R7目標値：1.00＞ 週休２日工事設定割合が1.0未満の場合、理由を備考に記入すること	a : 0.9以上 b : 0.8以上 0.9未満 c : 0.7以上 0.8未満 d : 0.6以上 0.7未満 e : 0.6未満	0.00 (C)〇〇件/(B)〇〇〇件 (C)「設定する工事件数/(B)年度内に契約する工事件数」 〔予定件数〕 (件数の分子のみご記入下さい。自動集計されます)	a : 完全週休2日（土・日）工事の実施 b : 未実施	
静岡県	小山町	25 件／ 68 件 = 0.368	e	0 件／ 68 件 = 0.000	b		40 件／ 60 件 = 0.667	d	0 件／ 60 件 = 0.000	b	R6制度導入のため開始・理解を促めR7目標値に定む努力をする
静岡県	富士宮市	112 件／ 112 件 = 1.000	a	0 件／ 112 件 = 0.000	b		200 件／ 200 件 = 1.000	a	0 件／ 200 件 = 0.000	b	
静岡県	富士市	228 件／ 228 件 = 1.000	a	0 件／ 228 件 = 0.000	b		223 件／ 223 件 = 1.000	a	0 件／ 223 件 = 0.000	b	
静岡県	焼津市	163 件／ 202 件 = 0.807	b	0 件／ 202 件 = 0.000	b		123 件／ 123 件 = 1.000	a	0 件／ 123 件 = 0.000	b	
静岡県	麻枝市	148 件／ 148 件 = 1.000	a	0 件／ 148 件 = 0.000	b		144 件／ 144 件 = 1.000	a	0 件／ 144 件 = 0.000	b	
静岡県	島田市	74 件／ 74 件 = 1.000	a	0 件／ 74 件 = 0.000	b		125 件／ 125 件 = 1.000	a	0 件／ 125 件 = 0.000	b	
静岡県	川根本町	0 件／ 56 件 = 0.000	e	0 件／ 56 件 = 0.000	b		5 件／ 55 件 = 0.091	e	0 件／ 55 件 = 0.000	b	
静岡県	御前崎市	41 件／ 46 件 = 0.891	b	0 件／ 46 件 = 0.000	b		40 件／ 40 件 = 1.000	a	0 件／ 40 件 = 0.000	b	完全週休２日は国においても実施段階のため、未導入
静岡県	牧之原市	30 件／ 50 件 = 0.600	d	0 件／ 50 件 = 0.000	b		35 件／ 50 件 = 0.700	c	0 件／ 50 件 = 0.000	b	
静岡県	吉田町	16 件／ 16 件 = 1.000	a	0 件／ 16 件 = 0.000	b		14 件／ 14 件 = 1.000	a	0 件／ 14 件 = 0.000	b	
静岡県	磐田市	70 件／ 70 件 = 1.000	a	0 件／ 70 件 = 0.000	b		60 件／ 60 件 = 1.000	a	0 件／ 60 件 = 0.000	b	
静岡県	掛川市	74 件／ 117 件 = 0.632	d	0 件／ 117 件 = 0.000	b		120 件／ 120 件 = 1.000	a	0 件／ 120 件 = 0.000	b	
静岡県	袋井市	127 件／ 150 件 = 0.847	b	0 件／ 150 件 = 0.000	b		115 件／ 115 件 = 1.000	a	0 件／ 115 件 = 0.000	b	
静岡県	菊川市	0 件／ 131 件 = 0.000	e	0 件／ 131 件 = 0.000	b	要領策定中	10 件／ 130 件 = 0.077	e	0 件／ 130 件 = 0.000	b	要領策定を進める予定
静岡県	森町	1 件／ 57 件 = 0.018	e	0 件／ 57 件 = 0.000	b		2 件／ 30 件 = 0.067	e	0 件／ 30 件 = 0.000	b	森町では週休２日工事の実施要領が定められていないため、令和７年度に実施要領を制定し、令和８年度から本格導入を予定している。
静岡県	湖西市	47 件／ 58 件 = 0.810	b	0 件／ 58 件 = 0.000	b		43 件／ 43 件 = 1.000	a	0 件／ 43 件 = 0.000	b	
愛知県	豊橋市	343 件／ 343 件 = 1.000	a	0 件／ 343 件 = 0.000	b		397 件／ 397 件 = 1.000	a	0 件／ 397 件 = 0.000	b	
愛知県	岡崎市	297 件／ 297 件 = 1.000	a	0 件／ 297 件 = 0.000	b		400 件／ 400 件 = 1.000	a	40 件／ 400 件 = 0.100	a	
愛知県	一宮市	207 件／ 207 件 = 1.000	a	0 件／ 207 件 = 0.000	b		488 件／ 488 件 = 1.000	a	0 件／ 488 件 = 0.000	b	
愛知県	瀬戸市	4 件／ 159 件 = 0.025	e	0 件／ 159 件 = 0.000	b		8 件／ 160 件 = 0.050	e	0 件／ 160 件 = 0.000	b	補修・園田関係工事が多く早期の完了が求められるため。
愛知県	半田市	97 件／ 97 件 = 1.000	a	0 件／ 97 件 = 0.000	b		103 件／ 103 件 = 1.000	a	0 件／ 103 件 = 0.000	b	
愛知県	春日井市	36 件／ 36 件 = 1.000	a	0 件／ 36 件 = 0.000	b		38 件／ 38 件 = 1.000	a	0 件／ 38 件 = 0.000	b	
愛知県	豊川市	85 件／ 295 件 = 0.288	e	0 件／ 295 件 = 0.000	b		88 件／ 290 件 = 0.303	e	0 件／ 290 件 = 0.000	b	・小規模工事や、施設等を使用しながらの工事に設定できないため。
愛知県	津島市	90 件／ 116 件 = 0.776	c	90 件／ 116 件 = 0.776	a		116 件／ 116 件 = 1.000	a	116 件／ 116 件 = 1.000	a	
愛知県	碧南市	22 件／ 113 件 = 0.195	e	1 件／ 113 件 = 0.009	a		40 件／ 80 件 = 0.500	e	40 件／ 80 件 = 0.500	a	今年度は対象工事を現場 1 か月以上と設定しているため
愛知県	刈谷市	115 件／ 115 件 = 1.000	a	115 件／ 115 件 = 1.000	a		115 件／ 115 件 = 1.000	a	115 件／ 115 件 = 1.000	a	

【工事】

様式 1

◎全国統一指標 <指標：（５）週休２日工事の実施状況>

・（５）週休２日工事の設定割合

	組織名	令和６年度 実績						令和７年度 目標					
		(5)-1 【週休２日工事】 設定割合		(5)-2 【完全週休２日工事】 設定割合		備考		(5)-3 【週休２日工事】 設定割合		(5)-4 【完全週休２日工事】 設定割合		備考	
		0.00 (A)〇〇件/(B)〇〇〇件 (A)設定した工事件数/(B)年度内の契約工事件数 本省様式 3/3 (件数のみご記入下さい。自動集計されます) 週休２日工事０件の場合、理由を備考に記入すること	a : 0.9以上 b : 0.8以上0.9未満 c : 0.7以上0.8未満 d : 0.6以上0.7未満 e : 0.6未満	0.00 (C)〇〇件/(B)〇〇〇件 (C)設定した工事件数/(B)年度内の契約工事件数 (件数の分子のみご記入下さい。自動集計されます)	a : 完全週休２日（土日）工事の実施 b : 未実施			0.00 (A)〇〇件/(B)〇〇〇件 (A)設定する工事件数/(B)年度内に契約する工事件数 〔予定件数〕 (件数のみご記入下さい。自動集計されます) <R7目標値：1.00> 週休２日工事設定割合が1.0未満の場合、理由を備考に記入すること	a : 0.9以上 b : 0.8以上0.9未満 c : 0.7以上0.8未満 d : 0.6以上0.7未満 e : 0.6未満	0.00 (C)〇〇件/(B)〇〇〇件 (C)設定する工事件数/(B)年度内に契約する工事件数 〔予定件数〕 (件数の分子のみご記入下さい。自動集計されます)	a : 完全週休２日（土日）工事の実施 b : 未実施		
愛知県	豊田市	188 件／ 246 件 = 0.764	c	0 件／ 246 件 = 0.000	b	週休２日工事 ０件の理由 ・〇以内以上の工事 実施、R6は対象工 事なし ・〇のため、週休 ２日工事は未導入		229 件／ 229 件 = 1.000	a	229 件／ 229 件 = 1.000	a	1.0をR7目標値に 設定出来ない理由 及び 導入予定年度	
愛知県	安城市	43 件／ 43 件 = 1.000	a	13 件／ 43 件 = 0.302	a			40 件／ 40 件 = 1.000	a	15 件／ 40 件 = 0.375	a		
愛知県	西尾市	14 件／ 14 件 = 1.000	a	14 件／ 14 件 = 1.000	a			20 件／ 20 件 = 1.000	a	20 件／ 20 件 = 1.000	a		
愛知県	清都市	25 件／ 25 件 = 1.000	a	0 件／ 25 件 = 0.000	b			25 件／ 25 件 = 1.000	a	0 件／ 25 件 = 0.000	b		
愛知県	大山市	0 件／ 149 件 = 0.000	e	0 件／ 149 件 = 0.000	b	週休２日制工事に關 する実施要領等の整 備体制が整っていない ため。		23 件／ 23 件 = 1.000	a	23 件／ 23 件 = 1.000	a	・〇のため、週休 ２日工事は未導入 ・令和〇年度、〇〇 を修繕予定 ・令和〇年度、〇〇 を専用予定	
愛知県	常滑市	47 件／ 47 件 = 1.000	a	0 件／ 47 件 = 0.000	b			50 件／ 50 件 = 1.000	a	0 件／ 50 件 = 0.000	b		
愛知県	江南市	8 件／ 8 件 = 1.000	a	8 件／ 8 件 = 1.000	a			30 件／ 30 件 = 1.000	a	30 件／ 30 件 = 1.000	a		
愛知県	小牧市	1 件／ 59 件 = 0.017	e	1 件／ 59 件 = 0.017	a			10 件／ 59 件 = 0.169	e	0 件／ 59 件 = 0.000	b	試行導入であり、対 象となる案件から設定 する案件を選択する 方法としている。	
愛知県	稲沢市	119 件／ 307 件 = 0.388	e	0 件／ 307 件 = 0.000	b			90 件／ 300 件 = 0.300	e	0 件／ 300 件 = 0.000	b	1000万円以上の工 事で実施	
愛知県	新城市	52 件／ 52 件 = 1.000	a	0 件／ 52 件 = 0.000	b			36 件／ 36 件 = 1.000	a	0 件／ 36 件 = 0.000	b		
愛知県	東海市	86 件／ 86 件 = 1.000	a	0 件／ 86 件 = 0.000	b			90 件／ 90 件 = 1.000	a	0 件／ 90 件 = 0.000	b		
愛知県	大府市	94 件／ 94 件 = 1.000	a	0 件／ 94 件 = 0.000	b			85 件／ 85 件 = 1.000	a	0 件／ 85 件 = 0.000	b		
愛知県	知多市	62 件／ 62 件 = 1.000	a	0 件／ 62 件 = 0.000	b			66 件／ 66 件 = 1.000	a	0 件／ 66 件 = 0.000	b		
愛知県	知立市	14 件／ 14 件 = 1.000	a	14 件／ 14 件 = 1.000	a			20 件／ 20 件 = 1.000	a	20 件／ 20 件 = 1.000	a		
愛知県	尾張旭市	10 件／ 103 件 = 0.097	e	2 件／ 103 件 = 0.019	a			11 件／ 100 件 = 0.110	e	2 件／ 100 件 = 0.020	a	適した案件が少ない ため	
愛知県	高浜市	0 件／ 86 件 = 0.000	e	0 件／ 86 件 = 0.000	b	令和８年度より週休 ２日工事１件以上の 適用に向けて内規を 制定する		0 件／ 86 件 = 0.000	e	0 件／ 86 件 = 0.000	b	令和８年度より週休 ２日工事１件以上の 適用に向けて内規を 制定する	
愛知県	岩倉市	5 件／ 5 件 = 1.000	a	0 件／ 5 件 = 0.000	b			6 件／ 6 件 = 1.000	a	1 件／ 6 件 = 0.167	a		
愛知県	豊明市	0 件／ 40 件 = 0.000	e	0 件／ 40 件 = 0.000	b	金額等での要件は定 めていないが、実施す るべき工事がなかった ため。		1 件／ 32 件 = 0.031	e	1 件／ 32 件 = 0.031	a	対象となる工事が少 ないため、 導入はしている。	
愛知県	日進市	12 件／ 76 件 = 0.158	e	12 件／ 76 件 = 0.158	a			10 件／ 75 件 = 0.133	e	10 件／ 75 件 = 0.133	a	全ての工事が適用で きる条件を持っている わけではない。導入予 定年度も未定。	
愛知県	田原市	53 件／ 233 件 = 0.227	e	0 件／ 233 件 = 0.000	b			170 件／ 200 件 = 0.850	b	0 件／ 200 件 = 0.000	b	舗装工事等で工事 未日数が週休２日工 事対象未達のため	
愛知県	愛西市	0 件／ 107 件 = 0.000	e	0 件／ 107 件 = 0.000	b	週休２日制工事実施要 領を未整備のため		1 件／ 48 件 = 0.021	e	1 件／ 48 件 = 0.021	a	令和７年度に週休２ 日制工事実施要領を 整備するも、試行期 間であるため	

【工事】

◎全国統一指標 <指標：（５）週休２日工事の実施状況>

・（５）週休２日工事の設定割合

様式 1

	組織名	令和６年度 実績					令和７年度 目標				
		(5)-1 【週休２日工事】 設定割合		(5)-2 【完全週休２日工事】 設定割合		備考	(5)-3 【週休２日工事】 設定割合		(5)-4 【完全週休２日工事】 設定割合		備考
		0.00 (A)〇〇件/(B)〇〇〇件 (A)設定した工事件数/(B)年度内の契約工事件数 本省様式 3/3 (件数のみご記入下さい。自動集計されます) 週休２日工事０件の場合、理由を備考に記入すること	a : 0.5以上 b : 0.5以上0.9未満 c : 0.7以上0.9未満 d : 0.6以上0.7未満 e : 0.6未満	0.00 (C)〇〇件/(B)〇〇〇件 (C)設定した工事件数/(B)年度内の契約工事件数 (件数の分子のみご記入下さい。自動集計されます)	a : 完全週休２日（土・日）工事の実施 b : 未実施		0.00 (A)〇〇件/(B)〇〇〇件 (A)設定する工事件数/(B)年度内に契約する工事件数 【予定件数】 (件数のみご記入下さい。自動集計されます) <R7目標値：1.00> 週休２日工事設定割合が1.0未満の場合、理由を備考に記入すること	a : 0.5以上 b : 0.5以上0.9未満 c : 0.7以上0.9未満 d : 0.6以上0.7未満 e : 0.6未満	0.00 (C)〇〇件/(B)〇〇〇件 (C)設定する工事件数/(B)年度内に契約する工事件数 【予定件数】 (件数の分子のみご記入下さい。自動集計されます)	a : 完全週休２日（土・日）工事の実施 b : 未実施	
愛知県	清須市	3 件／ 98 件 = 0.031	e	0 件／ 98 件 = 0.000	b	・〇円以上の工事なし ・〇〇のため、週休２日工事は未導入	20 件／ 100 件 = 0.200	e	0 件／ 100 件 = 0.000	b	・令和７年度においては、3000万円以上の土木工事に適用する。 ・3000万円未満の工事には適用しないため1.0をR7目標値に設定できない。 ・段階的に対象工事の拡大及び金額の見直しを行う予定。
愛知県	北名古屋	31 件／ 31 件 = 1.000	a	0 件／ 31 件 = 0.000	b		31 件／ 31 件 = 1.000	a	0 件／ 31 件 = 0.000	b	すべての工事ではなく、一定の基準を設定し、試行段階であるため。
愛知県	弥富市	1 件／ 47 件 = 0.021	e	0 件／ 47 件 = 0.000	b		3 件／ 35 件 = 0.086	e	0 件／ 35 件 = 0.000	b	受注者希望型を採用しているため
愛知県	みよし市	45 件／ 45 件 = 1.000	a	10 件／ 45 件 = 0.222	a		30 件／ 30 件 = 1.000	a	6 件／ 30 件 = 0.200	a	
愛知県	あま市	5 件／ 100 件 = 0.050	e	5 件／ 100 件 = 0.050	a		25 件／ 100 件 = 0.250	e	25 件／ 100 件 = 0.250	a	令和７年度に要領を整備し、令和８年度発注工事から本格導入を予定している。
愛知県	長久手市	0 件／ 5 件 = 0.000	e	0 件／ 5 件 = 0.000	b	設計金額２、２００万円以上の建設工事のみが対象であり、対象が少ないため、週休２日工事は未実施	1 件／ 5 件 = 0.200	e	1 件／ 5 件 = 0.200	a	対象工事が少ないため、週休２日工事は未実施
愛知県	東郷町	8 件／ 25 件 = 0.320	e	0 件／ 25 件 = 0.000	b		10 件／ 30 件 = 0.333	e	1 件／ 30 件 = 0.033	a	当初設計額が１千万円未満の工事等を対象外としているため
愛知県	豊山町	0 件／ 27 件 = 0.000	e	0 件／ 27 件 = 0.000	b	４週８休工事を試行中であるため	0 件／ 29 件 = 0.000	e	0 件／ 29 件 = 0.000	b	４週８休工事を試行中であるため
愛知県	大口町	9 件／ 74 件 = 0.122	e	9 件／ 74 件 = 0.122	a	3,000万円以上の土木工事で実施している。	10 件／ 55 件 = 0.182	e	10 件／ 55 件 = 0.182	a	工事の規模や施工場所を鑑みて、週休２日制とする意欲が大きいと判断する案件に対象を絞っているため。
愛知県	扶桑町	1 件／ 84 件 = 0.012	e	0 件／ 84 件 = 0.000	b		1 件／ 5 件 = 0.200	e	0 件／ 5 件 = 0.000	b	試行導入であり、対象となる案件から設定する案件を選択する方法としている。
愛知県	大治町	6 件／ 6 件 = 1.000	a	6 件／ 6 件 = 1.000	a		5 件／ 5 件 = 1.000	a	5 件／ 5 件 = 1.000	a	
愛知県	蟹江町	5 件／ 5 件 = 1.000	a	0 件／ 5 件 = 0.000	b		5 件／ 5 件 = 1.000	a	0 件／ 5 件 = 0.000	b	
愛知県	飛島村	1 件／ 34 件 = 0.029	e	0 件／ 34 件 = 0.000	b		18 件／ 35 件 = 0.514	e	0 件／ 35 件 = 0.000	b	工期及び工事内容等から対象工事を設定しているため
愛知県	阿久比町	17 件／ 58 件 = 0.293	e	0 件／ 58 件 = 0.000	b	対象工事が設計金額2,000万円以上で実施 R6は対象工事無し	33 件／ 65 件 = 0.508	e	8 件／ 65 件 = 0.123	a	対象工事が設計金額2,000万円以上に設定しているため
愛知県	東浦町	0 件／ 60 件 = 0.000	e	0 件／ 60 件 = 0.000	b	令和６年度に制度設計し、令和７年度から導入	25 件／ 25 件 = 1.000	a	15 件／ 25 件 = 0.600	a	
愛知県	南知多町	0 件／ 40 件 = 0.000	e	0 件／ 40 件 = 0.000	b	導入に向けた検討をする人的余裕がないため	1 件／ 40 件 = 0.025	e	0 件／ 40 件 = 0.000	b	来年度以降の実施に向け試験的に導入を検討しているため

【工事】

◎全国統一指標 <指標：（５）週休２日工事の実施状況>

・（５）週休２日工事の設定割合

様式 1

組織名	令和6年度 実績						令和7年度 目標					
	(5)-1 【週休2日工事】 設定割合		(5)-2 【完全週休2日工事】 設定割合		備考	(5)-3 【週休2日工事】 設定割合		(5)-4 【完全週休2日工事】 設定割合		備考		
	0.00 (A)〇〇件/(B)〇〇〇件 (A)設定した工事件数/(B)年度内の契約工事件数 本省様式 ③/② (件数のみご記入下さい。自動集計されます) 週休2日工事0件の場合、理由を備考に記入すること	a : 0.9以上 b : 0.8以上0.9未満 c : 0.7以上0.8未満 d : 0.6以上0.7未満 e : 0.6未満	0.00 (C)〇〇件/(B)〇〇〇件 (C)設定した工事件数/(B)年度内の契約工事件数 (件数の分子のみご記入下さい。自動集計されます)	a : 完全週休2日（土日）工事の実施 b : 未実施		0.00 (A)〇〇件/(B)〇〇〇件 (A)設定する工事件数/(B)年度内に契約する工事件数 【予定件数】 (件数のみご記入下さい。自動集計されます) <R7目標値：1.00> 週休2日工事設定割合が1.0未満の場合、理由を備考に記入すること	a : 0.9以上 b : 0.8以上0.9未満 c : 0.7以上0.8未満 d : 0.6以上0.7未満 e : 0.6未満	0.00 (C)〇〇件/(B)〇〇〇件 (C)設定する工事件数/(B)年度内に契約する工事件数 【予定件数】 (件数の分子のみご記入下さい。自動集計されます)	a : 完全週休2日（土日）工事の実施 b : 未実施			
愛知県	美浜町	3 件／ 57 件 = 0.053	e	1 件／ 57 件 = 0.018	a		10 件／ 50 件 = 0.200	e	3 件／ 50 件 = 0.060	a	本年度も土木工事で 試行を行い、全工事 で導入が可能が検討 する。	
愛知県	武豊町	5 件／ 47 件 = 0.106	e	3 件／ 47 件 = 0.064	a	2,500万円以上で実 施。それ以下は希望 型だが希望無し。	10 件／ 43 件 = 0.233	e	10 件／ 43 件 = 0.233	a	対象工事が設計金 額2,500万円以上に 設定しているため	
愛知県	幸田町	0 件／ 140 件 = 0.000	e	0 件／ 140 件 = 0.000	b	令和7年度から実施 予定である。	5 件／ 5 件 = 1.000	a	0 件／ 5 件 = 0.000	b		
愛知県	設楽町	47 件／ 47 件 = 1.000	a	47 件／ 47 件 = 1.000	a		39 件／ 39 件 = 1.000	a	39 件／ 39 件 = 1.000	a		
愛知県	東栄町	21 件／ 37 件 = 0.568	e	0 件／ 37 件 = 0.000	b		30 件／ 40 件 = 0.750	c	30 件／ 40 件 = 0.750	a	すべての工事ではな く、一定の基準を設 定し、試行段階であ るため。	
愛知県	豊根村	31 件／ 31 件 = 1.000	a	0 件／ 31 件 = 0.000	b		19 件／ 19 件 = 1.000	a	19 件／ 19 件 = 1.000	a		
三重県	桑名市	98 件／ 98 件 = 1.000	a	0 件／ 98 件 = 0.000	b		99 件／ 99 件 = 1.000	a	4 件／ 99 件 = 0.040	a		
三重県	木曽岬町	16 件／ 24 件 = 0.667	d	16 件／ 24 件 = 0.667	a		16 件／ 24 件 = 0.667	d	16 件／ 24 件 = 0.667	a	三重県公共工事競争 システムにて候補する工 事を対象としているため	
三重県	いなべ市	76 件／ 76 件 = 1.000	a	76 件／ 76 件 = 1.000	a		90 件／ 90 件 = 1.000	a	90 件／ 90 件 = 1.000	a		
三重県	東員町	12 件／ 24 件 = 0.500	e	0 件／ 24 件 = 0.000	b		30 件／ 30 件 = 1.000	a	0 件／ 30 件 = 0.000	b		
三重県	四日市市	145 件／ 145 件 = 1.000	a	145 件／ 145 件 = 1.000	a		150 件／ 150 件 = 1.000	a	150 件／ 150 件 = 1.000	a		
三重県	菟野町	61 件／ 61 件 = 1.000	a	61 件／ 61 件 = 1.000	a		70 件／ 70 件 = 1.000	a	70 件／ 70 件 = 1.000	a		
三重県	朝日町	3 件／ 13 件 = 0.231	e	3 件／ 13 件 = 0.231	a		3 件／ 13 件 = 0.231	e	3 件／ 13 件 = 0.231	a	工事規模が小さいこと に加え、導入費用の確保 が困難なため	
三重県	川越町	13 件／ 14 件 = 0.929	a	0 件／ 14 件 = 0.000	b		16 件／ 16 件 = 1.000	a	0 件／ 16 件 = 0.000	b		
三重県	鈴鹿市	222 件／ 243 件 = 0.914	a	42 件／ 243 件 = 0.173	a		250 件／ 250 件 = 1.000	a	50 件／ 250 件 = 0.200	a		
三重県	亀山市	44 件／ 44 件 = 1.000	a	0 件／ 44 件 = 0.000	b		70 件／ 70 件 = 1.000	a	0 件／ 70 件 = 0.000	b	令和8年度、完全週休 2日工事を整備予定	
三重県	津市	176 件／ 176 件 = 1.000	a	0 件／ 176 件 = 0.000	b		176 件／ 176 件 = 1.000	a	0 件／ 176 件 = 0.000	b		
三重県	松阪市	90 件／ 90 件 = 1.000	a	0 件／ 90 件 = 0.000	b		80 件／ 80 件 = 1.000	a	0 件／ 80 件 = 0.000	b		
三重県	多気町	27 件／ 49 件 = 0.551	e	0 件／ 49 件 = 0.000	b	緊急工事、時間的制約 のある工事は対象外	20 件／ 40 件 = 0.500	e	0 件／ 40 件 = 0.000	b	R6の状況より9500万円 以上の工事で設定	
三重県	明和町	41 件／ 41 件 = 1.000	a	2 件／ 41 件 = 0.049	a		40 件／ 40 件 = 1.000	a	5 件／ 40 件 = 0.125	a	防庁特施工等のものも 多くある予定のため完全 実施は困難	
三重県	大台町	31 件／ 39 件 = 0.795	c	31 件／ 39 件 = 0.795	a		30 件／ 32 件 = 0.938	a	30 件／ 32 件 = 0.938	a	建築工事の発注により 週休2日制工事未導入	
三重県	伊勢市	178 件／ 178 件 = 1.000	a	178 件／ 178 件 = 1.000	a		170 件／ 170 件 = 1.000	a	170 件／ 170 件 = 1.000	a		
三重県	玉城町	50 件／ 50 件 = 1.000	a	50 件／ 50 件 = 1.000	a		50 件／ 50 件 = 1.000	a	50 件／ 50 件 = 1.000	a		

【工事】

◎全国統一指標 <指標：(5) 週休2日工事の実施状況>

・(5) 週休2日工事の設定割合

様式1

	組織名	令和6年度 実績				令和7年度 目標					
		(5)-1 〔週休2日工事〕 設定割合		(5)-2 〔完全週休2日工事〕 設定割合		備考	(5)-3 〔週休2日工事〕 設定割合		(5)-4 〔完全週休2日工事〕 設定割合		備考
		0.00 (A)〇〇件/(B)〇〇〇件 (A)設定した工事件数/(B)年度内の契約工事件数 本省様式 3/② (件数のみご記入下さい。自動集計されます) 週休2日工事0件の場合、理由を備考に記入すること	a : 0.9以上 b : 0.8以上0.9未満 c : 0.7以上0.8未満 d : 0.6以上0.7未満 e : 0.6未満	0.00 (C)〇〇件/(B)〇〇〇件 (C)設定した工事件数/(B)年度内の契約工事件数 (件数の分子のみご記入下さい。自動集計されます)	a : 完全週休2日(土日)工事の実施 b : 未実施		0.00 (A)〇〇件/(B)〇〇〇件 (A)設定する工事件数/(B)年度内に契約する工事件数 〔予定件数〕 (件数のみご記入下さい。自動集計されます) <R7目標値：1.00> 週休2日工事設定割合が1.0未満の場合、理由を備考に記入すること	a : 0.9以上 b : 0.8以上0.9未満 c : 0.7以上0.8未満 d : 0.6以上0.7未満 e : 0.6未満	0.00 (C)〇〇件/(B)〇〇〇件 (C)設定する工事件数/(B)年度内に契約する工事件数 〔予定件数〕 (件数の分子のみご記入下さい。自動集計されます)	a : 完全週休2日(土日)工事の実施 b : 未実施	
三重県	大紀町	29 件 / 44 件 = 0.659	d	29 件 / 44 件 = 0.659	a	0 件 / 30 件 = 0.000	e	30 件 / 30 件 = 1.000	a	1.0をR7目標値に 設定出来ない理由 及び 導入予定年度 ・〇〇のため、週休 2日工事は未導入 ・令和〇年度、〇〇 を準備予定 ・令和〇年度、〇〇 を準備予定	
三重県	南伊勢町	159 件 / 159 件 = 1.000	a	159 件 / 159 件 = 1.000	a	100 件 / 100 件 = 1.000	a	100 件 / 100 件 = 1.000	a		
三重県	度会町	16 件 / 21 件 = 0.762	c	0 件 / 21 件 = 0.000	b	20 件 / 25 件 = 0.800	b	20 件 / 25 件 = 0.800	a	経費補正に伴う財政圧 迫を緩和するため一部に 設定。	
三重県	鳥羽市	24 件 / 63 件 = 0.381	e	24 件 / 63 件 = 0.381	a	25 件 / 58 件 = 0.431	e	0 件 / 58 件 = 0.000	b	700万円以上の工事で 実施予定	
三重県	志摩市	63 件 / 64 件 = 0.984	a	63 件 / 64 件 = 0.984	a	54 件 / 54 件 = 1.000	a	54 件 / 54 件 = 1.000	a	なお、現制度は、月2回 土日完全週休2日制で ある。	
三重県	伊賀市	105 件 / 105 件 = 1.000	a	105 件 / 105 件 = 1.000	a	100 件 / 100 件 = 1.000	a	100 件 / 100 件 = 1.000	a		
三重県	名張市	3 件 / 77 件 = 0.039	e	3 件 / 77 件 = 0.039	a	30 件 / 30 件 = 1.000	a	30 件 / 30 件 = 1.000	a		
三重県	尾鷲市	26 件 / 42 件 = 0.619	d	26 件 / 42 件 = 0.619	a	30 件 / 40 件 = 0.750	c	30 件 / 40 件 = 0.750	a		
三重県	紀北町	22 件 / 22 件 = 1.000	a	0 件 / 22 件 = 0.000	b	20 件 / 20 件 = 1.000	a	0 件 / 20 件 = 0.000	b		
三重県	熊野市	70 件 / 70 件 = 1.000	a	70 件 / 70 件 = 1.000	a	76 件 / 76 件 = 1.000	a	76 件 / 76 件 = 1.000	a		
三重県	御浜町	14 件 / 23 件 = 0.609	d	14 件 / 23 件 = 0.609	a	27 件 / 27 件 = 1.000	a	27 件 / 27 件 = 1.000	a		
三重県	紀宝町	3 件 / 28 件 = 0.107	e	3 件 / 28 件 = 0.107	a	25 件 / 30 件 = 0.833	b	3 件 / 30 件 = 0.100	a	週休2日の普及・定額に 向けた取組に準じて月 2回土日完全週休2日 制を試行している状況	

<指標：（６）設計変更ガイドラインの策定・活用>

・（６）設計変更ガイドラインの策定・活用状況

	組織名	令和 6 年度 実績		令和 7 年度 目標	
		（６）－ 1 a：設計変更ガイドラインを策定し、受発注者で共有・活用し、これに基づき設計変更を実施している b：設計変更ガイドラインを策定しているが、受発注者で共有していない c：設計変更ガイドラインを策定していない	備考 他機関のガイドラインを準用している場合 ・〇〇県のガイドラインを準用	（６）－ 2 a：設計変更ガイドラインを策定し、受発注者で共有・活用し、これに基づき設計変更を実施する b：設計変更ガイドラインを作成しているが、受発注者で共有していない c：設計変更ガイドラインを未策定 ＜R7目標値：「a」100%＞ 「b」「c」は理由を備考に記入すること	備考 R7目標達成出来ない理由及び 整備予定年度 ・〇〇のため、設計変更ガイドラインは未整備 ・令和〇年度、〇〇〇を整備予定 ・令和〇年度、〇〇〇を準用予定
県区分	記載例	b	・〇〇県のガイドラインを準用	b	・〇〇のため、設計変更ガイドラインは未整備 ・令和〇年度、〇〇〇を整備予定
協議会	警察庁中部管区警察局	c	設計変更が必要な工事は該当がないため未整備。今後整備予定。	c	設計変更が必要な工事は該当がないため未整備。今後整備予定。
協議会	警察庁中部管区警察学校	c		c	策定の予定なし
協議会	財務省東海財務局	a	中部地方整備局「設計変更ガイドライン」を準用	a	令和6年度、中部地方整備局「設計変更ガイドライン」を準用予定
協議会	財務省名古屋税関	a	・国土交通省官庁営繕部の設計変更ガイドラインを準用	a	
協議会	国税庁名古屋国税局	c	整備局のガイドラインを準用	c	整備局のガイドラインを準用
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	a	・該当案件があれば、厚生労働省会計事務手引（施設整備編）を踏まえ、国土交通省が定めるガイドラインを準用する	a	
協議会	厚生労働省岐阜労働局	c		c	対応方針を検討中
協議会	厚生労働省静岡労働局	c		a	
協議会	厚生労働省愛知労働局	c		c	ガイドライン策定に向け検討中
協議会	厚生労働省三重労働局	c		c	・対象工事の予定がないため
協議会	農林水産省東海農政局	a		a	
協議会	林野庁中部森林管理局	a		a	
協議会	経済産業省中部経済産業局	c		a	経済産業本省にあり
協議会	国土交通省中部地方整備局	a		a	
協議会	国土交通省中部運輸局	b		b	該当が無いため、設計変更ガイドラインは未整備
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	b		b	設計変更に係る取扱い資料は存在しているが、あくまで内部向けの資料であるため、都度発注先と調整し案内するようにしている
協議会	環境省中部地方環境事務所	b	国交省のガイドラインを準用	b	国交省のガイドラインを準用
岐阜県	岐阜県	a		a	
静岡県	静岡県	a		a	
愛知県	愛知県	a		a	
三重県	三重県	a		a	
静岡県	静岡市	a		a	
静岡県	浜松市	a		a	
愛知県	名古屋	a		a	

<指標：（６）設計変更ガイドラインの策定・活用>

・（６）設計変更ガイドラインの策定・活用状況

	組織名	令和６年度 実績		令和７年度 目標	
		（６）－１ a：設計変更ガイドラインを策定し、受発注者で共有・活用し、これに基づき設計変更を実施している b：設計変更ガイドラインを策定しているが、受発注者で共有していない c：設計変更ガイドラインを策定していない	備考 他機関のガイドラインを準用している場合 ・〇〇県のガイドラインを準用	（６）－２ a：設計変更ガイドラインを策定し、受発注者で共有・活用し、これに基づき設計変更を実施する b：設計変更ガイドラインを作成しているが、受発注者で共有していない c：設計変更ガイドラインを未策定 ＜R7目標値：「a」100%＞ 「b」「c」は理由を備考に記入すること	備考 R7目標達成出来ない理由及び整備予定年度 ・〇〇のため、設計変更ガイドラインは未整備 ・令和〇年度、〇〇〇を整備予定 ・令和〇年度、〇〇〇を準用予定
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	a		a	
協議会	(独)都市再生機構中部支社	c		c	
協議会	(国)日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	a		a	
協議会	(独)水資源機構中部支社	a		a	
協議会	静岡県道路公社	a	静岡県のガイドラインを準用	a	静岡県のガイドラインを準用
協議会	愛知県道路公社	a	愛知県のガイドラインを準用	a	
協議会	名古屋高速道路公社	a		a	
協議会	名古屋港管理組合	a		a	
協議会	四日市港管理組合	a		a	
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	a		a	
岐阜県	岐阜市	a		a	
岐阜県	大垣市	a		a	
岐阜県	高山市	a		a	
岐阜県	多治見市	a	岐阜県ガイドラインを準用	a	岐阜県ガイドラインを準用
岐阜県	関市	a	岐阜県ガイドラインを準用	a	岐阜県ガイドラインを準用
岐阜県	中津川市	a		a	
岐阜県	美濃市	a		a	
岐阜県	瑞浪市	b		b	導入未定
岐阜県	羽島市	c		c	令和8年度以降に岐阜県のガイドラインを準用検討
岐阜県	恵那市	a		a	
岐阜県	美濃加茂市	a	岐阜県ガイドラインを準用	a	岐阜県ガイドラインを準用
岐阜県	土岐市	a	岐阜県ガイドラインを準用	a	岐阜県ガイドラインを準用
岐阜県	各務原市	a		a	
岐阜県	可児市	a	H19策定済み	a	
岐阜県	山県市	a		a	
岐阜県	瑞穂市	a		a	
岐阜県	飛騨市	a		a	
岐阜県	本巣市	c	岐阜県のガイドラインを準用	b	R7年度整備予定
岐阜県	郡上市	a		a	
岐阜県	下呂市	a		a	

<指標：（６）設計変更ガイドラインの策定・活用>

・（６）設計変更ガイドラインの策定・活用状況

	組織名	令和６年度 実績		令和７年度 目標	
		（６）－１ a：設計変更ガイドラインを策定し、受発注者で共有・活用し、これに基づき設計変更を実施している b：設計変更ガイドラインを策定しているが、受発注者で共有していない c：設計変更ガイドラインを策定していない	備考 他機関のガイドラインを準用している場合 ・〇〇県のガイドラインを準用	（６）－２ a：設計変更ガイドラインを策定し、受発注者で共有・活用し、これに基づき設計変更を実施する b：設計変更ガイドラインを作成しているが、受発注者で共有していない c：設計変更ガイドラインを未策定 ＜R7目標値：「a」100%＞ 「b」「c」は理由を備考に記入すること	備考 R7目標達成出来ない理由及び 整備予定年度 ・〇〇のため、設計変更ガイドラインは未整備 ・令和〇年度、〇〇〇を整備予定 ・令和〇年度、〇〇〇を準用予定
岐阜県	海津市	c	岐阜県のガイドラインを準用	a	
岐阜県	岐南町	a	岐阜県の要領を準拠	a	岐阜県の要領を準拠
岐阜県	笠松町	c		c	今後必要が生じた都度、受発注者間で協議のもと、設計変更を実施していく予定
岐阜県	養老町	a		a	
岐阜県	垂井町	a	・岐阜県のガイドラインを準用	a	
岐阜県	関ヶ原町	a	岐阜県のガイドラインを準用	a	岐阜県のガイドラインを準用
岐阜県	神戸町	a	岐阜県のガイドラインを準用	a	
岐阜県	輪之内町	a	岐阜県のガイドラインを準用	a	令和7年度、設計変更ガイドラインを整備予定
岐阜県	安八町	c		c	
岐阜県	揖斐川町	a	岐阜県ガイドラインを準用	a	岐阜県ガイドラインを準用
岐阜県	大野町	a		a	
岐阜県	池田町	a		a	
岐阜県	北方町	a		a	
岐阜県	坂祝町	a	岐阜県ガイドラインを準用	a	岐阜県ガイドラインを準用
岐阜県	富加町	a	岐阜県ガイドラインを準用	a	岐阜県ガイドラインを準用
岐阜県	川辺町	b		a	
岐阜県	七宗町	a	岐阜県のガイドラインを準用	a	
岐阜県	八百津町	a	岐阜県のガイドラインを準用	a	岐阜県のガイドラインを準用
岐阜県	白川町	a		a	
岐阜県	東白川村	b		b	
岐阜県	御嵩町	c		b	県のガイドラインを参考に独自のガイドラインの作成を予定
岐阜県	白川村	b		a	
静岡県	下田市	a	静岡県のガイドラインを準用	a	静岡県のガイドラインを準用
静岡県	東伊豆町	a	静岡県のガイドラインを準用	a	静岡県のガイドラインを準用しているため未整備
静岡県	南伊豆町	a		a	

<指標：（６）設計変更ガイドラインの策定・活用>

・（６）設計変更ガイドラインの策定・活用状況

	組織名	令和 6 年度 実績		令和 7 年度 目標	
		（６）－ 1 a：設計変更ガイドラインを策定し、受発注者で共有・活用し、これに基づき設計変更を実施している b：設計変更ガイドラインを策定しているが、受発注者で共有していない c：設計変更ガイドラインを策定していない	備考 他機関のガイドラインを準用している場合 ・〇〇県のガイドラインを準用	（６）－ 2 a：設計変更ガイドラインを策定し、受発注者で共有・活用し、これに基づき設計変更を実施する b：設計変更ガイドラインを作成しているが、受発注者で共有していない c：設計変更ガイドラインを未策定 ＜R7目標値：「a」100%＞ 「b」「c」は理由を備考に記入すること	備考 R7目標達成出来ない理由及び 整備予定年度 ・〇〇のため、設計変更ガイドラインは未整備 ・令和〇年度、〇〇〇を整備予定 ・令和〇年度、〇〇〇を準用予定
静岡県	河津町	a		a	
静岡県	松崎町	a		a	
静岡県	西伊豆町	a	静岡県のガイドラインを準用	a	静岡県のガイドラインを準用しているため未整備
静岡県	熱海市	a		a	
静岡県	伊東市	a		a	
静岡県	沼津市	a		a	
静岡県	三島市	a		a	
静岡県	御殿場市	a		a	
静岡県	裾野市	a	静岡県のガイドラインを準用	a	
静岡県	伊豆市	a		a	
静岡県	伊豆の国市	a		a	
静岡県	函南町	a		a	
静岡県	清水町	a	静岡県のガイドラインを準用	a	
静岡県	長泉町	a		a	
静岡県	小山町	a		a	
静岡県	富士宮市	a		a	
静岡県	富士市	a		a	
静岡県	焼津市	a	静岡県のガイドラインを準用	a	静岡県のガイドラインを準用
静岡県	藤枝市	a	・静岡県のガイドラインを準用	a	・静岡県のガイドラインを準用
静岡県	島田市	a		a	
静岡県	川根本町	a	静岡県ガイドライン準用	a	
静岡県	御前崎市	a		a	
静岡県	牧之原市	a		a	
静岡県	吉田町	a	県ガイドライン準用	a	県ガイドライン準用
静岡県	磐田市	a		a	
静岡県	掛川市	a	静岡県のガイドラインを準用	a	
静岡県	袋井市	a		a	
静岡県	菊川市	a		a	
静岡県	森町	a	静岡県のガイドラインを準用	a	
静岡県	湖西市	a		a	
愛知県	豊橋市	a		a	
愛知県	岡崎市	a	愛知県のガイドラインを準用	a	

<指標：（６）設計変更ガイドラインの策定・活用>

・（６）設計変更ガイドラインの策定・活用状況

	組織名	令和 6 年度 実績		令和 7 年度 目標	
		（６）－ 1 a：設計変更ガイドラインを策定し、受発注者で共有・活用し、これに基づき設計変更を実施している b：設計変更ガイドラインを策定しているが、受発注者で共有していない c：設計変更ガイドラインを策定していない	備考 他機関のガイドラインを準用している場合 ・〇〇県のガイドラインを準用	（６）－ 2 a：設計変更ガイドラインを策定し、受発注者で共有・活用し、これに基づき設計変更を実施する b：設計変更ガイドラインを作成しているが、受発注者で共有していない c：設計変更ガイドラインを未策定 ＜R7目標値：「a」100%＞ 「b」「c」は理由を備考に記入すること	備考 R7目標達成出来ない理由及び 整備予定年度 ・〇〇のため、設計変更ガイドラインは未整備 ・令和〇年度、〇〇〇を整備予定 ・令和〇年度、〇〇〇を準用予定
愛知県	一宮市	a	愛知県のガイドラインを準用	a	
愛知県	瀬戸市	a		a	
愛知県	半田市	c	本市の設計変更事務取扱要領及び愛知県のガイドラインの一部を参照して実施	c	R7年度に準備を進め、R8年度の整備を目指す
愛知県	春日井市	a		a	
愛知県	豊川市	a	・愛知県のガイドラインを準用	a	
愛知県	津島市	a	愛知県のガイドラインを準用	a	
愛知県	碧南市	a		a	
愛知県	刈谷市	a		a	
愛知県	豊田市	a		a	
愛知県	安城市	a		a	
愛知県	西尾市	a	愛知県のガイドラインを準用	a	
愛知県	蒲郡市	a	愛知県のガイドラインを準用	a	
愛知県	大山市	a		a	
愛知県	常滑市	a		a	
愛知県	江南市	a	愛知県のガイドラインを準用	a	
愛知県	小牧市	a		a	
愛知県	稲沢市	a		a	
愛知県	新城市	a	愛知県のガイドラインを準用	a	
愛知県	東海市	a	愛知県のガイドラインを準用	a	
愛知県	大府市	a		a	
愛知県	知多市	a		a	
愛知県	知立市	a	・愛知県のガイドラインを準用	a	
愛知県	尾張旭市	a	愛知県のガイドラインを準用	a	
愛知県	高浜市	b	愛知県のガイドラインを準用、公表はしていない	b	今年度中の公表を目指し、新たにガイドライン作成することも含めて内部で議論を進める
愛知県	岩倉市	a	愛知県のガイドラインを準用	a	
愛知県	豊明市	a	愛知県のガイドラインを準用	a	

<指標：（６）設計変更ガイドラインの策定・活用>

・（６）設計変更ガイドラインの策定・活用状況

	組織名	令和 6 年度 実績		令和 7 年度 目標	
		（６）－ 1 a：設計変更ガイドラインを策定し、受発注者で共有・活用し、これに基づき設計変更を実施している b：設計変更ガイドラインを策定しているが、受発注者で共有していない c：設計変更ガイドラインを策定していない	備考 他機関のガイドラインを準用している場合 ・〇〇県のガイドラインを準用	（６）－ 2 a：設計変更ガイドラインを策定し、受発注者で共有・活用し、これに基づき設計変更を実施する b：設計変更ガイドラインを作成しているが、受発注者で共有していない c：設計変更ガイドラインを未策定 ＜R7目標値：「a」100%＞ 「b」「c」は理由を備考に記入すること	備考 R7目標達成出来ない理由及び 整備予定年度 ・〇〇のため、設計変更ガイドラインは未整備 ・令和〇年度、〇〇〇を整備予定 ・令和〇年度、〇〇〇を準用予定
愛知県	日進市	a	愛知県のガイドラインを準用	a	
愛知県	田原市	a		a	
愛知県	愛西市	a	愛知県のガイドラインを準用	a	
愛知県	清須市	a		a	
愛知県	北名古屋	a		a	
愛知県	弥富市	a		a	
愛知県	みよし市	a		a	
愛知県	あま市	a	愛知県のガイドラインを準用	a	
愛知県	長久手市	a	・愛知県のガイドラインを準用	a	
愛知県	東郷町	a	愛知県ガイドライン準用	a	
愛知県	豊山町	c	愛知県のガイドラインを参考に実施している	c	愛知県のガイドラインを参考に実施している
愛知県	大口町	a	愛知県のガイドラインを準用	a	
愛知県	扶桑町	a	愛知県のガイドラインを準用	a	
愛知県	大治町	b	愛知県のガイドラインを準用	a	
愛知県	蟹江町	a	愛知県のガイドラインを準用	a	
愛知県	飛島村	a		a	
愛知県	阿久比町	a		a	
愛知県	東浦町	a		a	
愛知県	南知多町	a	愛知県のガイドラインを準用	a	
愛知県	美浜町	a	町の要領により実施。県のガイドラインについても準用。	a	
愛知県	武豊町	a	愛知県のガイドラインを準用	a	
愛知県	幸田町	b	愛知県のガイドラインを準用	b	令和 7 年度、受発注者での共有を検討していく。
愛知県	設楽町	a	愛知県のガイドラインを準用	a	
愛知県	東栄町	a	愛知県のガイドラインを準用	a	

<指標：（６）設計変更ガイドラインの策定・活用>

・（６）設計変更ガイドラインの策定・活用状況

	組織名	令和 6 年度 実績		令和 7 年度 目標	
		（６）－ 1 a：設計変更ガイドラインを策定し、受発注者で共有・活用し、これに基づき設計変更を実施している b：設計変更ガイドラインを策定しているが、受発注者で共有していない c：設計変更ガイドラインを策定していない	備考 他機関のガイドラインを準用している場合 ・〇〇県のガイドラインを準用	（６）－ 2 a：設計変更ガイドラインを策定し、受発注者で共有・活用し、これに基づき設計変更を実施する b：設計変更ガイドラインを作成しているが、受発注者で共有していない c：設計変更ガイドラインを未策定 ＜R7目標値：「a」100%＞ 「b」「c」は理由を備考に記入すること	備考 R7目標達成出来ない理由及び 整備予定年度 ・〇〇のため、設計変更ガイドラインは未整備 ・令和〇年度、〇〇〇を整備予定 ・令和〇年度、〇〇〇を準用予定
愛知県	豊根村	c		a	
三重県	桑名市	a	三重県のガイドラインを準用	a	
三重県	木曽岬町	a	〃	a	
三重県	いなべ市	a	〃	a	
三重県	東員町	a	〃	a	
三重県	四日市市	a	〃	a	
三重県	菟野町	a	〃	a	
三重県	朝日町	a	〃	a	
三重県	川越町	a	〃	a	
三重県	鈴鹿市	a	〃	a	
三重県	亀山市	a	〃	a	
三重県	津市	a	〃	a	
三重県	松阪市	a	〃	a	
三重県	多気町	a	〃	a	
三重県	明和町	a	〃	a	
三重県	大台町	a	〃	a	
三重県	伊勢市	a	〃	a	
三重県	玉城町	a	〃	a	
三重県	大紀町	a	〃	a	
三重県	南伊勢町	a	〃	a	
三重県	度会町	a	〃	a	
三重県	鳥羽市	a	〃	a	
三重県	志摩市	a	〃	a	
三重県	伊賀市	a	〃	a	
三重県	名張市	a	〃	a	
三重県	尾鷲市	a	〃	a	
三重県	紀北町	a	〃	a	
三重県	熊野市	a	〃	a	
三重県	御浜町	a	〃	a	
三重県	紀宝町	a	〃	a	

<指標：（７）建設ＩＣＴの導入状況>

・（７）建設ICTの導入状況

※建設ICT：3次元による起工測量、設計データ作成、ICT建機施工、
出来形・施工管理－データ納品のどれか1つでも可

	組織名	令和6年度 実績		令和7年度 目標	
		(7) - 1 a：導入 b：未導入	備考 他機関の要領を 準用している場合 ・〇〇県の要領を準用	(7) - 2 a：導入 b：未導入 ＜R7目標値：「a」 100%＞ 「b」は理由を備考に記 入すること	備考 R7目標達成出来ない理由 及び 導入予定年度 ・〇〇のため、要領は未整備 ・令和〇年度、〇〇〇を導入予定 ・令和〇年度、〇〇〇を準用予定
県区分	記載例	a	・〇〇県の要領を準用	b	・〇〇のため、要領は未整備 ・令和〇年度、〇〇〇を導入予定
協議会	警察庁中部管区警察局	b		b	当局工事では建設ICTを導入するような工事は該当がないため未整備。今後、導入に努める。
協議会	警察庁中部管区警察学校	b		b	導入の予定なし
協議会	財務省東海財務局	b	ICTを必要とする規模の工事がなかった。	b	ICTを必要とする規模の工事を予定していない。
協議会	財務省名古屋税関	a	・国土交通省大臣官庁官庁営繕部の要領を準用	a	
協議会	国税庁名古屋国税局	b		b	導入予定なし
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	b	・常態として該当案件がなく、要領は未整備である。もし該当案件があれば、厚生労働本省または国土交通省が定める要領を確認し、準用する。	b	・常態として該当案件がなく、要領は未整備である。もし該当案件があれば、厚生労働本省または国土交通省が定める要領を確認し、準用する。
協議会	厚生労働省岐阜労働局	b		b	対応方針を検討中
協議会	厚生労働省静岡労働局	b		b	情報通信技術を活用すべき工事を実施する予定が無いため。
協議会	厚生労働省愛知労働局	b		b	導入に向けて検討中
協議会	厚生労働省三重労働局	b		b	・対象工事の予定がないため
協議会	農林水産省東海農政局	a		a	
協議会	林野庁中部森林管理局	a		a	
協議会	経済産業省中部経済産業局	b		b	対象工事予定なし
協議会	国土交通省中部地方整備局	a		a	
協議会	国土交通省中部運輸局	b		b	該当が無いため、要領は未整備
協議会	海上保安庁 第四管区海上保安本部	b		b	現状、建設ICTを必要とする工事が存在しないため
協議会	環境省中部地方環境事務所	b		b	・ICT施工ができる工種がないため
岐阜県	岐阜県	a	「発注者指定型」「受注者希望型」として入札公告する工事の他、それ以外でも受注者から申入れがあった場合は協議のうえ実施可能としている。 (実施件数 107件 / 対象件数 133件)	a	「発注者指定型」「受注者希望型」として入札公告する工事の他、それ以外でも受注者から申入れがあった場合は協議のうえ実施可能としている。
静岡県	静岡県	a	111件実施	a	

【工事】

様式 1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：（７）建設ＩＣＴの導入状況>

・（７）建設ICTの導入状況

※建設ICT：3次元による起工測量、設計データ作成、ICT建機施工、
出来形・施工管理－データ納品のどれか1つでも可

	組織名	令和6年度 実績		令和7年度 目標	
		（７）－１ a：導入 b：未導入	備考 他機関の要領を 準用している場合 ・〇〇県の要領を準用	（７）－２ a：導入 b：未導入 ＜R7目標値：「a」 100%＞ 「b」は理由を備考に記 入すること	備考 R7目標達成出来ない理由 及び 導入予定年度 ・〇〇のため、要領は未整備 ・令和〇年度、〇〇〇を導入予定 ・令和〇年度、〇〇〇を準用予定
愛知県	愛知県	a		a	
三重県	三重県	a		a	
静岡県	静岡市	a		a	
静岡県	浜松市	a		a	
愛知県	名古屋市	a		a	
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	a		a	
協議会	（独）都市再生機構中部支社	a		a	
協議会	（国）日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	b	建設ＩＣＴを導入した案件無し	b	工事監理要領は制定しているが建設ICTにかかわるものは未 整備
協議会	（独）水資源機構中部支社	a		a	
協議会	静岡県道路公社	a	静岡県の要領を準用	a	
協議会	愛知県道路公社	a	愛知県の要領を準用	a	
協議会	名古屋高速道路公社	a		a	
協議会	名古屋港管理組合	a		a	
協議会	四日市港管理組合	a		a	
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	a		a	
岐阜県	岐阜市	b		b	業者からの提案工事により実施
岐阜県	大垣市	b		b	建設ICTを実施できる工事が少ないため、要領は未整備であ るが研究中。
岐阜県	高山市	b		b	
岐阜県	多治見市	b		b	令和7年度中に実施要領を整備予定
岐阜県	関市	b		b	導入可能な業者が少ないため
岐阜県	中津川市	b		b	
岐阜県	美濃市	b		b	導入時期を検討中
岐阜県	瑞浪市	b		b	導入未定
岐阜県	羽島市	b		b	建設ICTの知識・経験を有する職員の不足により、要領等未 整備。令和8年度以降導入検討

【工事】

様式 1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：（７）建設ＩＣＴの導入状況>

・（７）建設ICTの導入状況

※建設ICT：3次元による起工測量、設計データ作成、ICT建機施工、
出来形・施工管理データ納品のどれか1つでも可

	組織名	令和6年度 実績		令和7年度 目標	
		(7)-1 a: 導入 b: 未導入	備考 他機関の要領を 準用している場合 ・〇〇県の要領を準用	(7)-2 a: 導入 b: 未導入 ＜R7目標値：「a」 100%＞ 「b」は理由を備考に記 入すること	備考 R7目標達成出来ない理由 及び 導入予定年度 ・〇〇のため、要領は未整備 ・令和〇年度、〇〇〇を導入予定 ・令和〇年度、〇〇〇を準用予定
岐阜県	恵那市	b		b	導入未定
岐阜県	美濃加茂市	b		b	導入可能な業者が少ないため
岐阜県	土岐市	a	岐阜県の要領を準用	a	
岐阜県	各務原市	b		b	実施可能な建設ICTについて調査する必要があり、検討中のため、要領は未整備。
岐阜県	可児市	a	「岐阜県県土整備部及び都市建設部発注のICTを活用したモデル工事実施要領」を準用	a	
岐阜県	山県市	b		b	導入に向けて検討
岐阜県	瑞穂市	b		b	体制未整備のため未導入、導入時期未定
岐阜県	飛騨市	b		b	
岐阜県	本巣市	b		b	市が発注する工事は小規模が多くICTの活用検討は実施していない
岐阜県	郡上市	b		a	
岐阜県	下呂市	b		a	令和6年度、岐阜県県土整備部及び都市建設部発注のICTを活用したモデル工事実施要領を準用予定
岐阜県	海津市	b		a	
岐阜県	岐南町	b		b	例年、導入の必要が求められる規模の案件が少なく、導入時期も未定である
岐阜県	笠松町	b		b	導入予定なし
岐阜県	養老町	b		b	
岐阜県	垂井町	b		b	・導入に向けた検討を行う
岐阜県	関ヶ原町	b		b	工事件数も少なく、費用に対する効果が限定的であるため。
岐阜県	神戸町	b		b	
岐阜県	輪之内町	b		a	令和7年度導入予定
岐阜県	安八町	b		b	

<指標：（７）建設ＩＣＴの導入状況>

・（７）建設ICTの導入状況

※建設ICT：3次元による起工測量、設計データ作成、ICT建機施工、
出来形・施工管理－データ納品のどれか1つでも可

	組織名	令和6年度 実績		令和7年度 目標	
		(7)-1 a: 導入 b: 未導入	備考 他機関の要領を 準用している場合 ・〇〇県の要領を準用	(7)-2 a: 導入 b: 未導入 ＜R7目標値：「a」 100%＞ 「b」は理由を備考に記 入すること	備考 R7目標達成出来ない理由 及び 導入予定年度 ・〇〇のため、要領は未整備 ・令和〇年度、〇〇〇を導入予定 ・令和〇年度、〇〇〇を準用予定
岐阜県	揖斐川町	b		b	導入未定
岐阜県	大野町	b		b	導入予定なし
岐阜県	池田町	a		a	
岐阜県	北方町	b		b	
岐阜県	坂祝町	b		b	導入検討
岐阜県	富加町	b		b	今後検討を進めていく
岐阜県	川辺町	b		a	
岐阜県	七宗町	b		b	令和8年度導入に向け検討を実施
岐阜県	八百津町	b		b	導入の検討をする
岐阜県	白川町	b		b	導入準備が整っていないため未整備 導入未定
岐阜県	東白川村	b	・導入に向けて検討中	b	・導入に向けて継続検討
岐阜県	御嵩町	b		b	導入予定なし
岐阜県	白川村	a	契約書上モデル工事の実施としてICTが実施可能としているものがある	a	
静岡県	下田市	b		b	工事規模及び市内業者のICT対応状況から導入未定のため、現状要領は未整備。
静岡県	東伊豆町	b		b	
静岡県	南伊豆町	b		a	
静岡県	河津町	b		a	
静岡県	松崎町	b		b	
静岡県	西伊豆町	a	静岡県の要領を準用	a	静岡県の要領を準用
静岡県	熱海市	b		b	工事の施工規模的に困難（工事が小さいため）
静岡県	伊東市	b		b	体制・人員・受注者との調整・ノウハウ不足・事務負担や導入に向けた予算に課題があるため未整備

<指標：（７）建設ＩＣＴの導入状況>

・（７）建設ICTの導入状況

※建設ICT：3次元による起工測量、設計データ作成、ICT建機施工、
出来形・施工管理－データ納品のどれか1つでも可

	組織名	令和6年度 実績		令和7年度 目標	
		(7) - 1 a: 導入 b: 未導入	備考 他機関の要領を 準用している場合 ・○○県の要領を準用	(7) - 2 a: 導入 b: 未導入 ＜R7目標値：「a」 100%＞ 「b」は理由を備考に記 入すること	備考 R7目標達成出来ない理由 及び 導入予定年度 ・○○のため、要領は未整備 ・令和○年度、○○○を導入予定 ・令和○年度、○○○を準用予定
静岡県	沼津市	b		b	導入に見合った大規模な工事が少ないため未整備
静岡県	三島市	b		b	検討中のため、要領は未整備
静岡県	御殿場市	b		a	
静岡県	裾野市	b		b	他団体の状況を踏まえ検討、予定年度は未定
静岡県	伊豆市	b		b	対象となる案件がないため、要領は未整備
静岡県	伊豆の国市	b		b	
静岡県	函南町	b		b	他団体'の状況を踏まえ検討を行う
静岡県	清水町	b		b	職員不足のため、要領は未整備 導入時期は未定
静岡県	長泉町	b	建設 I C T 導入について情報を収集した。	b	引き続き情報収集、導入に向けた検討を行う。
静岡県	小山町	b		a	
静岡県	富士宮市	b		b	
静岡県	富士市	b		b	活用する規模の工事案件がないため
静岡県	焼津市	b		b	施工実績が少ない為、導入は未定
静岡県	藤枝市	a	・静岡県のガイドラインを準用	a	・静岡県のガイドラインを準用
静岡県	島田市	b		b	対象工事の選定が難しいため。
静岡県	川根本町	b		b	
静岡県	御前崎市	b		b	導入を検討しているが、人手不足のため、未導入
静岡県	牧之原市	b		b	ICTを用いなければならないような案件が少ない
静岡県	吉田町	b		b	
静岡県	磐田市	a	電子納品、遠隔臨場	a	電子納品、遠隔臨場
静岡県	掛川市	a		a	

<指標：（７）建設ＩＣＴの導入状況>

・（７）建設ICTの導入状況

※建設ICT：3次元による起工測量、設計データ作成、ICT建機施工、
出来形・施工管理－データ納品のどれか1つでも可

	組織名	令和6年度 実績		令和7年度 目標	
		（７）－１ a：導入 b：未導入	備考 他機関の要領を 準用している場合 ・〇〇県の要領を準用	（７）－２ a：導入 b：未導入 ＜R7目標値：「a」 100%＞ 「b」は理由を備考に記 入すること	備考 R7目標達成出来ない理由 及び 導入予定年度 ・〇〇のため、要領は未整備 ・令和〇年度、〇〇〇を導入予定 ・令和〇年度、〇〇〇を準用予定
静岡県	袋井市	a		a	
静岡県	菊川市	a		a	
静岡県	森町	b		b	森町が発注する工事について、建設ICTを活用する協議ができていないため、要領は未整備 建設ICT導入に伴う、受注者側の設備投資増加や、通信環境の整備（森町は中山間地域であるため導入ハードルが高いと感じている。）等検証が進められていないため。
静岡県	湖西市	a	静岡県の要領を準用	a	
愛知県	豊橋市	b	施工承諾により実施	a	
愛知県	岡崎市	a	愛知県の要領を準用	a	
愛知県	一宮市	b		b	ＩＣＴが必要な工事の案件がないため。ICT導入予定の工事が発生した場合は愛知県の要領に準拠するため、要領は未整備。
愛知県	瀬戸市	b		b	ICT活用が必要な案件がない、要領は未整備。
愛知県	半田市	b		b	現時点において、必要性を感じられず、また、庁内の合意形成ができていないため、要領は未整備
愛知県	春日井市	b		b	ICTの活用がないため、要領は未整備
愛知県	豊川市	b		b	・業者の整備が遅れているため。
愛知県	津島市	b		b	現在検討中。導入は未定。
愛知県	碧南市	b		b	ＩＣＴが必要な工事の案件がないため
愛知県	刈谷市	b		b	利用が見込めないため、未整備
愛知県	豊田市	a	・愛知県の要領を準用	a	
愛知県	安城市	b		b	導入予定なし
愛知県	西尾市	b		b	令和8年度以降導入予定

<指標：（７）建設ＩＣＴの導入状況>

・（７）建設ICTの導入状況

※建設ICT：3次元による起工測量、設計データ作成、ICT建機施工、
出来形・施工管理－データ納品のどれか1つでも可

	組織名	令和6年度 実績		令和7年度 目標	
		(7) - 1 a: 導入 b: 未導入	備考 他機関の要領を 準用している場合 ・○○県の要領を準用	(7) - 2 a: 導入 b: 未導入 <R7目標値: 「a」 100%> 「b」は理由を備考に記 入すること	備考 R7目標達成出来ない理由 及び 導入予定年度 ・○○のため、要領は未整備 ・令和○年度、○○○を導入予定 ・令和○年度、○○○を準用予定
愛知県	蒲郡市	b		b	受注者からの実施要望があれば導入を検討
愛知県	犬山市	b		b	他課や受注者との調整、導入等にコストが発生するため、検討中である。
愛知県	常滑市	b		b	人員不足のため、実施要領未整備
愛知県	江南市	b		b	ICT活用する規模の工事が無いため、整備未定
愛知県	小牧市	b		b	令和8年度、要領を導入予定
愛知県	稲沢市	b		b	実施予定なし
愛知県	新城市	b		b	令和7年度以降、導入検討予定
愛知県	東海市	b		b	現時点で未検討のため、要領は未整備。 他の制度と優先順位を検討し、順次導入予定。
愛知県	大府市	b		b	・相応規模の具体的な工事例がないため、要領は未整備
愛知県	知多市	b		b	現在のところ必要性を感じないため、要領は未整備
愛知県	知立市	b		b	・対象規模工事無しのため、導入予定無し。（業界要望も無し）
愛知県	尾張旭市	b		b	費用対効果が見えにくいいため、今後の予定は未定
愛知県	高浜市	b		b	導入を検討していない、当市の発注規模を考えると要領整備は不相当と思われる。
愛知県	岩倉市	b		b	小規模な工事の発注が多いため、要領は未整備
愛知県	豊明市	b		b	今のところ必要性を感じないため。
愛知県	日進市	b		b	今のところ必要性がないと感じている
愛知県	田原市	b		b	3D対応のPCがない及び導入予定もないため、要領未整備

<指標：（７）建設ＩＣＴの導入状況>

・（７）建設ICTの導入状況

※建設ICT：3次元による起工測量、設計データ作成、ICT建機施工、
出来形・施工管理－データ納品のどれか1つでも可

	組織名	令和6年度 実績		令和7年度 目標	
		(7) - 1 a: 導入 b: 未導入	備考 他機関の要領を 準用している場合 ・〇〇県の要領を準用	(7) - 2 a: 導入 b: 未導入 <R7目標値:「a」 100%> 「b」は理由を備考に記 入すること	備考 R7目標達成出来ない理由 及び 導入予定年度 ・〇〇のため、要領は未整備 ・令和〇年度、〇〇〇を導入予定 ・令和〇年度、〇〇〇を準用予定
愛知県	愛西市	b		b	受注者から提案があれば実施を検討
愛知県	清須市	b		b	建設ICTを導入する規模の工事が無いため、要領は未整備
愛知県	北名古屋	b		b	必要性を感じないため。
愛知県	弥富市	b		b	予算と人員が不足しているため、要領は未整備
愛知県	みよし市	b		b	導入に適した工事が無いため導入時期未定
愛知県	あま市	b		b	令和8年度以降に要領整備又は他機関の要領を準用することを検討
愛知県	長久手市	b		b	・本市の規模では建設ICTを活用できる工事の発注がほぼ無いため、要領は未整備
愛知県	東郷町	b		b	工事規模的に該当工事が限られるため、要領未整備 令和8年度以降、愛知県の要領を準用予定
愛知県	豊山町	b		b	工事規模が小さく、現状ICT施工を導入し得る事例がないため、要領は未整備
愛知県	大口町	b		b	建設ICTを導入する規模の工事が無いため
愛知県	扶桑町	b		b	当町の規模では導入の強い必要性を感じられないため、要領は未整備
愛知県	大治町	a		a	
愛知県	蟹江町	b		b	小規模工事が大半であるため
愛知県	飛島村	a		a	
愛知県	阿久比町	b		b	導入予定未定
愛知県	東浦町	b		b	導入業者がほとんどいないため。 要領未整備。 導入時期不明。
愛知県	南知多町	b		b	導入体制が整っていないため未整備
愛知県	美浜町	b		b	令和7年度、一部電子納品を導入予定

<指標：（７）建設ＩＣＴの導入状況>

・（７）建設ICTの導入状況

※建設ICT：3次元による起工測量、設計データ作成、ICT建機施工、
出来形・施工管理－データ納品のどれか1つでも可

	組織名	令和6年度 実績		令和7年度 目標	
		(7) - 1 a: 導入 b: 未導入	備考 他機関の要領を 準用している場合 ・〇〇〇の要領を準用	(7) - 2 a: 導入 b: 未導入 ＜R7目標値：「a」 100%＞ 「b」は理由を備考に記 入すること	備考 R7目標達成出来ない理由 及び 導入予定年度 ・〇〇のため、要領は未整備 ・令和〇年度、〇〇〇を導入予定 ・令和〇年度、〇〇〇を準用予定
愛知県	武豊町	b		b	体制が整っていないため未整備
愛知県	幸田町	b		b	体制が整わず、導入予定年度は未定である。
愛知県	設楽町	b		a	
愛知県	東栄町	b		b	要領の整備等に時間を要するため未整備
愛知県	豊根村	b		a	
三重県	桑名市	b		b	・環境整備等が難しいため、未導入
三重県	木曽岬町	b	活用できる案件がないため	b	活用できる案件がないため、導入の予定なし
三重県	いなべ市	b	導入に向けて検討中	b	導入に向けて検討中
三重県	東員町	b		b	活用できる案件がないため、要領は未導入
三重県	四日市市	b		b	庁内で情報共有は行っているが、現状、導入の予定がない
三重県	菰野町	b		b	町の発注規模で馴染む工事が無いため、未整備
三重県	朝日町	b		b	工事規模が小さく、システム導入にかかる費用の確保が困難なため、導入の予定はなし。
三重県	川越町	b		b	ノウハウがなく、費用効果が見込めないため、容量は未整備
三重県	鈴鹿市	b		a	・令和7年度4月1日から要領を施行。
三重県	亀山市	b		b	検討中のため、要領は未整備
三重県	津市	a	三重県の要領を準用、ただし工事実績なし	a	三重県の要領を準用
三重県	松阪市	b		b	検討中のため。
三重県	多気町	b		b	今後の事業計画から一部の部署において、導入に向けて検討中

<指標：（７）建設ＩＣＴの導入状況>

・（７）建設ICTの導入状況

※建設ICT：3次元による起工測量、設計データ作成、ICT建機施工、
出来形・施工管理－データ納品のどれか1つでも可

	組織名	令和6年度 実績		令和7年度 目標	
		(7) - 1 a: 導入 b: 未導入	備考 他機関の要領を 準用している場合 ・〇〇県の要領を準用	(7) - 2 a: 導入 b: 未導入 <R7目標値:「a」 100%> 「b」は理由を備考に記 入すること	備考 R7目標達成出来ない理由 及び 導入予定年度 ・〇〇のため、要領は未整備 ・令和〇年度、〇〇〇を導入予定 ・令和〇年度、〇〇〇を準用予定
三重県	明和町	b		b	町内業者との調整等が難しいため。
三重県	大台町	b		b	発注金額が少額につき、導入に係るメリットがない
三重県	伊勢市	a	三重県の要領を準用	a	
三重県	玉城町	b		b	近隣市町の動向を含めて調整中
三重県	大紀町	b		b	導入に向けて検討中
三重県	南伊勢町	b		b	業者側の対応可否状況を確認し、導入を検討。
三重県	度会町	b		a	
三重県	鳥羽市	b		b	小規模工事が多く、本市にそぐわない。
三重県	志摩市	b		b	令和8年度以降、要領を導入予定
三重県	伊賀市	b		b	・導入検討中のため、要領は未整備 ・令和8年度以降、三重県を準用予定
三重県	名張市	a	一部の部署において、三重県の要領を準用して導入中	a	一部の部署において導入中であると共に、他の部署でも導入 に向けて検討中
三重県	尾鷲市	a		a	
三重県	紀北町	a		a	
三重県	熊野市	b		b	導入に向けて検討中
三重県	御浜町	b		b	現場が高齢化しているうえ、費用が高額で導入未定
三重県	紀宝町	b		a	令和7年度要領整備予定

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：（８）受発注者間の工事情報の共有状況（ＡＳＰ）>

・（８）受発注者間の工事情報を共有するための取組状況

※ASPの活用等、受発注者間の情報共有の迅速化、省力化に関する取組状況

	組織名	令和６年度 実績		令和７年度 目標	
		（８）－１ a：導入 b：未導入	備考 他機関の要領を 準用している場合 ・〇〇県の要領を準用	（８）－２ a：導入 b：未導入 ＜R7目標値：「a」 100%＞ 「b」は理由を備考に記 入すること	備考 R7目標達成出来ない理由 及び 導入予定年度 ・〇〇のため、要領は未導入 ・令和〇年度、〇〇〇を導入予定 ・令和〇年度、〇〇〇を準用予定
県区分	記載例	a	・〇〇県の要領を準用	b	〇〇のため、要領は未導入 ・令和〇年度、〇〇〇を導入予定
協議会	警察庁中部管区警察局	b		b	ASPを導入するような工事はないため未導入。（費用対効果が低い）今後、導入に努める。
協議会	警察庁中部管区警察学校	b		b	導入の予定なし
協議会	財務省東海財務局	b	システムを活用するまでの工事はなかった。 電子メールの活用などにより共有を図っている。	b	システムを活用するまでの工事を予定していない。
協議会	財務省名古屋税関	a	・国土交通省大臣官房官庁営繕部の要領を準用	a	
協議会	国税庁名古屋国税局	b		b	導入予定なし
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	b	・常態として該当案件がなく、ASPに類するようなシステムや要領は未整備である。もし該当案件があれば、厚生労働本省または国土交通省が定める要領を確認し、準用する。	b	・常態として該当案件がなく、ASPに類するようなシステムや要領は未整備である。もし該当案件があれば、厚生労働本省または国土交通省が定める要領を確認し、準用する。
協議会	厚生労働省岐阜労働局	b		b	対応方針を検討中
協議会	厚生労働省静岡労働局	b		b	工事の生産性向上につながるような情報共有システムを活用すべき工事を実施する予定が無いため。
協議会	厚生労働省委知労働局	b		b	導入に向けて検討中
協議会	厚生労働省三重労働局	b		b	・対象工事の予定がないため
協議会	農林水産省東海農政局	a		a	
協議会	林野庁中部森林管理局	a		a	
協議会	経済産業省中部経済産業局	b		b	対象工事予定なし
協議会	国土交通省中部地方整備局	a		a	
協議会	国土交通省中部運輸局	b		b	該当が無いため、要領は未導入
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	b		b	現状、ASPの活用等を必要とする工事が存在しないため

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：（８）受発注者間の工事情報の共有状況（ＡＳＰ）>

・（８）受発注者間の工事情報を共有するための取組状況

※ASPの活用等、受発注者間の情報共有の迅速化、省力化に関する取組状況

	組織名	令和 6 年度 実績		令和 7 年度 目標	
		（８）－１ a：導入 b：未導入	備考 他機関の要領を 準用している場合 ・〇〇県の要領を準用	（８）－２ a：導入 b：未導入 ＜R7目標値：「a」 100%＞ 「b」は理由を備考に記 入すること	備考 R7目標達成出来ない理由 及び 導入予定年度 ・〇〇のため、要領は未導入 ・令和〇年度、〇〇〇を導入予定 ・令和〇年度、〇〇〇を準用予定
協議会	環境省中部地方環境事務所	b		a	自然公園等整備工事及び業務の情報共有システム運用要領（案）による
岐阜県	岐阜県	a		a	
静岡県	静岡県	a		a	
愛知県	愛知県	a		a	
三重県	三重県	a		a	
静岡県	静岡市	a		a	
静岡県	浜松市	a		a	
愛知県	名古屋市の	a		a	
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	a	NEXCO独自の工事情報共有・保存システム	a	
協議会	（独）都市再生機構中部支社	b	他支社にて試行実施中だが、中部支社は未実施	a	
協議会	（国）日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	b		b	工事監理要領は制定しているがASPの活用にかかわるものは未整備
協議会	（独）水資源機構中部支社	a		a	
協議会	静岡県道路公社	b		b	工事件数が少なく必要性がない
協議会	愛知県道路公社	a	愛知県の情報共有システムを準用	a	
協議会	名古屋高速道路公社	a		a	
協議会	名古屋港管理組合	a		a	
協議会	四日市港管理組合	a		a	
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	a		a	
岐阜県	岐阜市	a		a	
岐阜県	大垣市	a		a	
岐阜県	高山市	b	・岐阜県の要領にて準用	b	・岐阜県の要領を参考に検討
岐阜県	多治見市	b		b	令和 7 年度中に実施要領を整備予定
岐阜県	関市	b		b	県や近隣市町村より導入に向けての情報を収集
岐阜県	中津川市	b		b	業界や他自治体の状況を確認調査中のため未実施。導入時期未定。

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：（８）受発注者間の工事情報の共有状況（ＡＳＰ）>

・（８）受発注者間の工事情報を共有するための取組状況

※ASPの活用等、受発注者間の情報共有の迅速化、省力化に関する取組状況

	組織名	令和 6 年度 実績		令和 7 年度 目標	
		（８）－１ a：導入 b：未導入	備考 他機関の要領を 準用している場合 ・〇〇県の要領を準用	（８）－２ a：導入 b：未導入 ＜R7目標値：「a」 100%＞ 「b」は理由を備考に記 入すること	備考 R7目標達成出来ない理由 及び 導入予定年度 ・〇〇のため、要領は未導入 ・令和〇年度、〇〇〇を導入予定 ・令和〇年度、〇〇〇を準用予定
岐阜県	美濃市	b		b	導入時期を検討中
岐阜県	瑞浪市	b		b	導入未定
岐阜県	羽島市	b		b	ASPの知識・経験を有する職員の不足により、要領等未整備。令和8年度以降導入検討
岐阜県	恵那市	b		b	導入未定
岐阜県	美濃加茂市	a		a	
岐阜県	土岐市	a	岐阜県の要領を準用	a	
岐阜県	各務原市	b		b	導入未定
岐阜県	可児市	b		b	対応方針を検討中
岐阜県	山県市	b		b	導入に向けて検討
岐阜県	瑞穂市	b		b	体制未整備のため未導入、導入時期未定
岐阜県	飛騨市	b		b	
岐阜県	本巣市	a	岐阜県の要領を準用	a	岐阜県の要領を準用
岐阜県	郡上市	b		a	
岐阜県	下呂市	b		a	令和7年度、岐阜県情報共有システム運用要領を準用予定
岐阜県	海津市	b		a	
岐阜県	岐南町	b		b	具体的な導入時期まで検討が進んでいない
岐阜県	笠松町	b		b	導入予定なし
岐阜県	養老町	b		b	
岐阜県	垂井町	b		b	・導入に向けた検討を行う

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：（８）受発注者間の工事情報の共有状況（ＡＳＰ）>

・（８）受発注者間の工事情報を共有するための取組状況

※ASPの活用等、受発注者間の情報共有の迅速化、省力化に関する取組状況

	組織名	令和 6 年度 実績		令和 7 年度 目標	
		（８）－１ a：導入 b：未導入	備考 他機関の要領を 準用している場合 ・〇〇県の要領を準用	（８）－２ a：導入 b：未導入 ＜R7目標値：「a」 100%＞ 「b」は理由を備考に記 入すること	備考 R7目標達成出来ない理由 及び 導入予定年度 ・〇〇のため、要領は未導入 ・令和〇年度、〇〇〇を導入予定 ・令和〇年度、〇〇〇を準用予定
岐阜県	関ヶ原町	b	工事件数も少なく、費用に対する効果が限定的であるため。	b	工事件数も少なく、費用に対する効果が限定的であるため。
岐阜県	神戸町	b		b	
岐阜県	輪之内町	b	岐阜県の要領を準用	b	令和8年度導入予定
岐阜県	安八町	b		b	
岐阜県	揖斐川町	b		b	導入未定
岐阜県	大野町	b		b	導入予定なし
岐阜県	池田町	b		b	令和8年度導入を検討
岐阜県	北方町	b		b	
岐阜県	坂祝町	b		b	導入検討
岐阜県	富加町	b		b	今後検討
岐阜県	川辺町	b		a	
岐阜県	七宗町	b		b	令和 8 年度導入に向け検討を実施
岐阜県	八百津町	b		b	導入の検討をする
岐阜県	白川町	b		b	導入準備が整っていないため未導入 導入未定
岐阜県	東白川村	b	・導入に向けて検討中	b	・導入に向けて継続検討
岐阜県	御嵩町	b		b	導入予定なし
岐阜県	白川村	b		b	実施の希望があれば要検討
静岡県	下田市	b		b	周辺自治体の導入状況等を踏まえ検討予定のため、現状要領は未整備。
静岡県	東伊豆町	b		b	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：（８）受発注者間の工事情報の共有状況（ＡＳＰ）>

・（８）受発注者間の工事情報を共有するための取組状況

※ASPの活用等、受発注者間の情報共有の迅速化、省力化に関する取組状況

	組織名	令和 6 年度 実績		令和 7 年度 目標	
		（８）－１ a：導入 b：未導入	備考 他機関の要領を 準用している場合 ・〇〇県の要領を準用	（８）－２ a：導入 b：未導入 ＜R7目標値：「a」 100%＞ 「b」は理由を備考に記 入すること	備考 R7目標達成出来ない理由 及び 導入予定年度 ・〇〇のため、要領は未導入 ・令和〇年度、〇〇〇を導入予定 ・令和〇年度、〇〇〇を準用予定
静岡県	南伊豆町	b		a	
静岡県	河津町	b		a	
静岡県	松崎町	b		b	
静岡県	西伊豆町	b		b	システム導入にあたり発注者、受注者双方の費用が負担になる
静岡県	熱海市	b		b	未検討（他市町の状況による）
静岡県	伊東市	b		b	体制・人員・受注者との調整・ノウハウ不足・事務負担や導入に向けた予算に課題があるため未整備
静岡県	沼津市	b		b	令和 8 年度導入予定
静岡県	三島市	b		a	R7年度、ASPを試行導入予定（要領は県準用） R9年度、ASP本格導入予定
静岡県	御殿場市	b		b	令和7年度以降に導入について検討
静岡県	裾野市	b		b	他団体の状況を踏まえ検討、予定年度は未定
静岡県	伊豆市	b		b	令和7年度以降、導入について検討
静岡県	伊豆の国市	b		b	実施予定なし
静岡県	函南町	b		b	他団体'の状況を踏まえ検討を行う
静岡県	清水町	b		b	導入にあたっての熟度が低いいため導入未定。
静岡県	長泉町	b	建設 I C T 導入について情報を収集した。	b	引き続き情報収集、導入に向けた検討を行う。
静岡県	小山町	b		a	
静岡県	富士宮市	a	令和 6 年度から情報共有システム試行期間として運用中	a	令和 7 年度も試行期間ではあるが利用は妨げない。
静岡県	富士市	a		a	
静岡県	焼津市	b		b	令和 8 年度 導入検討中

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：（８）受発注者間の工事情報の共有状況（ＡＳＰ）>

・（８）受発注者間の工事情報を共有するための取組状況

※ASPの活用等、受発注者間の情報共有の迅速化、省力化に関する取組状況

	組織名	令和６年度 実績		令和７年度 目標	
		（８）－１ a：導入 b：未導入	備考 他機関の要領を 準用している場合 ・〇〇県の要領を準用	（８）－２ a：導入 b：未導入 ＜R7目標値：「a」 100%＞ 「b」は理由を備考に記 入すること	備考 R7目標達成出来ない理由 及び 導入予定年度 ・〇〇のため、要領は未導入 ・令和〇年度、〇〇〇を導入予定 ・令和〇年度、〇〇〇を準用予定
静岡県	藤枝市	a		a	
静岡県	島田市	b		a	令和7年度、情報共有システムを導入予定。
静岡県	川根本町	b		b	
静岡県	御前崎市	b		b	令和7年度以降に導入について検討
静岡県	牧之原市	b		b	他団体の状況を踏まえ検討、予定年度は未定
静岡県	吉田町	b		b	
静岡県	磐田市	b		b	情報共有システムの導入を検討中
静岡県	掛川市	b		b	導入に向けて検討
静岡県	袋井市	b	実施予定なし	b	実施予定なし
静岡県	菊川市	b		a	
静岡県	森町	b		b	落札業者の多くが町内業者であり、直接協議して進めることが多いため、ASPの導入は行っていない。
静岡県	湖西市	b		b	導入に向けて検討中。
愛知県	豊橋市	a		a	
愛知県	岡崎市	a		a	
愛知県	一宮市	a	愛知県の要領を準用	a	
愛知県	瀬戸市	a	愛知県の要領を準用	a	
愛知県	半田市	a	「あいち情報共有システム」を利用（試行）	a	
愛知県	春日井市	a	愛知県の要領を準用	a	
愛知県	豊川市	a	・特記仕様書に記入し施行している。	a	
愛知県	津島市	a		a	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：（８）受発注者間の工事情報の共有状況（ＡＳＰ）>

・（８）受発注者間の工事情報を共有するための取組状況

※ASPの活用等、受発注者間の情報共有の迅速化、省力化に関する取組状況

	組織名	令和６年度 実績		令和７年度 目標	
		（８）－１ a：導入 b：未導入	備考 他機関の要領を 準用している場合 ・〇〇県の要領を準用	（８）－２ a：導入 b：未導入 ＜R7目標値：「a」 100%＞ 「b」は理由を備考に記 入すること	備考 R7目標達成出来ない理由 及び 導入予定年度 ・〇〇のため、要領は未導入 ・令和〇年度、〇〇〇を導入予定 ・令和〇年度、〇〇〇を準用予定
愛知県	碧南市	a		a	
愛知県	刈谷市	a		a	
愛知県	豊田市	a	・愛知県の要領を準用	a	
愛知県	安城市	a	愛知県の要領を準用	a	
愛知県	西尾市	a	愛知県の要領を準用	a	
愛知県	蒲郡市	a		a	
愛知県	犬山市	a	あいち情報共有システムを試行導入	a	
愛知県	常滑市	a	愛知県の要領を準用	a	
愛知県	江南市	a	愛知県の要領を準用	a	
愛知県	小牧市	a	市職員が開発した独自のアプリを導入	a	
愛知県	稲沢市	a		a	
愛知県	新城市	a	愛知県のガイドラインを準用	a	
愛知県	東海市	b		b	現時点で未検討のため、要領は未整備。 他の制度と優先順位を検討し、順次導入予定。
愛知県	大府市	a	・R5.12.1に都市整備協会との協定は締結している。ただし要領は未導入	a	・具体的な手法について未検討のため、要領は未導入
愛知県	知多市	a		a	
愛知県	知立市	a	・情報共有システムを試行導入	a	
愛知県	尾張旭市	a	・土木工事において導入済 ・建築工事は導入検討中	a	
愛知県	高浜市	a		a	
愛知県	岩倉市	a	愛知県の要領を準用	a	
愛知県	豊明市	a		a	
愛知県	日進市	a		a	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：（８）受発注者間の工事情報の共有状況（ＡＳＰ）>

・（８）受発注者間の工事情報を共有するための取組状況

※ASPの活用等、受発注者間の情報共有の迅速化、省力化に関する取組状況

	組織名	令和６年度 実績		令和７年度 目標	
		（８）－１ a：導入 b：未導入	備考 他機関の要領を 準用している場合 ・〇〇県の要領を準用	（８）－２ a：導入 b：未導入 ＜R7目標値：「a」 100%＞ 「b」は理由を備考に記 入すること	備考 R7目標達成出来ない理由 及び 導入予定年度 ・〇〇のため、要領は未導入 ・令和〇年度、〇〇〇を導入予定 ・令和〇年度、〇〇〇を準用予定
愛知県	田原市	a		a	
愛知県	愛西市	a	愛知県の要領を準用	a	
愛知県	清須市	a		a	
愛知県	北名古屋	a		a	
愛知県	弥富市	a		a	
愛知県	みよし市	a	愛知県都市整備協会とあいち建設情報共有システムの利用に関する協定を締結	a	
愛知県	あま市	a	愛知県の要領を準用	a	
愛知県	長久手市	a		a	
愛知県	東郷町	b		b	庁内で取組方法等検討のため未導入 令和8年度導入に向けて検討
愛知県	豊山町	a		a	
愛知県	大口町	a	愛知県の要領を準用	a	
愛知県	扶桑町	a		a	
愛知県	大治町	a		a	
愛知県	蟹江町	b		b	試行導入したが、導入するほどのメリットがないため
愛知県	飛鳥村	a		a	
愛知県	阿久比町	b		b	試行導入したが、体制が整っていないため、本格導入に至っていない
愛知県	東浦町	b		b	導入業者がほとんどいないため。 要領未整備。 導入時期不明。
愛知県	南知多町	a		b	導入体制が整っていないため未整備
愛知県	美浜町	b		a	
愛知県	武豊町	b		b	体制が整っていないため未整備
愛知県	幸田町	a		a	
愛知県	設楽町	a		a	
愛知県	東栄町	a	愛知県の要領を準用	a	
愛知県	豊根村	a		a	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：（８）受発注者間の工事情報の共有状況（ＡＳＰ）>

・（８）受発注者間の工事情報を共有するための取組状況

※ASPの活用等、受発注者間の情報共有の迅速化、省力化に関する取組状況

	組織名	令和６年度 実績		令和７年度 目標	
		（８）－１ a：導入 b：未導入	備考 他機関の要領を 準用している場合 ・〇〇県の要領を準用	（８）－２ a：導入 b：未導入 ＜R7目標値：「a」 100%＞ 「b」は理由を備考に記 入すること	備考 R7目標達成出来ない理由 及び 導入予定年度 ・〇〇のため、要領は未導入 ・令和〇年度、〇〇〇を導入予定 ・令和〇年度、〇〇〇を準用予定
三重県	桑名市	b		b	・環境整備等が難しいため、未導入
三重県	木曽岬町	b		b	小規模の発注案件が多いため、導入メリットが感じられない。現在のところ導入の予定なし。
三重県	いなべ市	b	導入に向けて検討中	b	導入に向けて検討中
三重県	東員町	b		b	必要性が無いため、要領は未導入
三重県	四日市市	b		b	庁内で情報共有は行っているが、現状、導入の予定がない
三重県	菟野町	b		b	町の発注規模で馴染む工事が無いため、未整備
三重県	朝日町	b		b	システム導入における費用の確保が困難であるうえ、工事内容が単純かつ少額発注のため、現時点での導入予定はない。
三重県	川越町	b		b	ノウハウがなく、費用対効果も見込めないため要領は未整備。
三重県	鈴鹿市	a		a	
三重県	亀山市	a	一部試行として実施	a	一部試行として実施予定
三重県	津市	b		b	LGWAN環境での導入について検討予定
三重県	松阪市	b		b	検討中のため。
三重県	多気町	b		b	システム導入の費用及び小規模の案件が多いため、現在のところ導入の予定なし。
三重県	明和町	b		b	町内業者との調整等が難しいため。
三重県	大台町	b		b	発注金額が少額につき、導入に係るメリットがない
三重県	伊勢市	a	三重県の要領を準用	a	
三重県	玉城町	b		b	近隣市町の動向を含めて調整中

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：（８）受発注者間の工事情報の共有状況（ＡＳＰ）>

・（８）受発注者間の工事情報を共有するための取組状況

※ASPの活用等、受発注者間の情報共有の迅速化、省力化に関する取組状況

	組織名	令和 6 年度 実績		令和 7 年度 目標	
		（８）－１ a：導入 b：未導入	備考 他機関の要領を 準用している場合 ・〇〇県の要領を準用	（８）－２ a：導入 b：未導入 ＜R7目標値：「a」 100%＞ 「b」は理由を備考に記 入すること	備考 R7目標達成出来ない理由 及び 導入予定年度 ・〇〇のため、要領は未導入 ・令和〇年度、〇〇〇を導入予定 ・令和〇年度、〇〇〇を準用予定
三重県	大紀町	b		b	導入に向けて検討中
三重県	南伊勢町	b		b	業者側の対応可否状況を確認し、導入を検討。
三重県	度会町	b		a	
三重県	鳥羽市	b		a	
三重県	志摩市	b		b	令和8年度以降、導入予定
三重県	伊賀市	b		b	・導入検討中のため、要領は未整備 ・令和8年度以降、三重県を準用予定
三重県	名張市	a	一部の部署において、三重県の要領を準用して導入中	a	一部の部署において導入中であると共に、他の部署でも導入に向けて検討中
三重県	尾鷲市	b	導入に向けて検討中	b	導入に向けて検討中
三重県	紀北町	b	導入に向けて検討中	a	導入予定
三重県	熊野市	b		b	導入に向けて検討中
三重県	御浜町	b		b	大きな発注案件がないため、導入の予定はない。
三重県	紀宝町	b		a	令和7年度要領整備予定

<指標：（９）総合評価落札方式の導入状況（工事）>

・（９）総合評価落札方式の導入状況

	組織名	公共工事の入札方式 (令和6年4月1日現在)	令和6年度 実績		令和7年度 目標	
			令和6年度 (実績段階) 総合評価の 導入状況		令和7年度 (目標段階) 総合評価の 導入状況	備考
			(9) - 1 開始年次	(9) - 2 a: 本格導入 b: 一部導入 c: 未導入	(9) - 3 a: 本格導入 b: 一部導入 c: 未導入 <R7目標値: 「a」or 「b」100%> 「c」は理由を備考に記 入すること	R7目標達成出来ない理由 及び 導入予定年次 ・○○のため、未導入 ・令和○年度、導入予定 ・令和○年度、試行予定
県区分	記載例	一般競争入札: 1.5億円以上 事後審査型一般競争入札: 1,000万円以上 を対象に抽出して実施	H19	b	b	令和○年度、導入予定
協議会	警察庁中部管区警察局	一般競争入札 250万円以上	-	c	c	今後、導入に努める
協議会	警察庁中部管区警察学校	一般競争入札 250万円超	H30	a	a	対象工事の予定なし
協議会	財務省東海財務局	一般競争入札 予定価格250万円を超えるもの	H30	b	b	
協議会	財務省名古屋税関	一般競争入札 予定価格250万円を超えるもの	-	c	c	・大規模な工事を契約しないため、要領は 未導入
協議会	国税庁名古屋国税局	一般競争入札 予定価格400万円を超えるもの	-	c	c	導入予定なし
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	一般競争入札 予定価格250万円を超えるもの	R2	a	a	・該当案件があれば、厚生労働省会計事 務手引（施設整備編）に掲載されている 総合評価落札方式関係通知に基づき、対 応する
協議会	厚生労働省岐阜労働局	一般競争入札 予定価格250万円を超えるもの		c	c	予定なし
協議会	厚生労働省静岡労働局	一般競争入札 100万円以上	-	c	c	競争参加者の施工能力や技術提案を評価 した上で契約の相手方を決定すべき工事を 実施する予定がないため。
協議会	厚生労働省委知労働局	一般競争入札 250万円以上	R2	a	a	予定価格6,000万円以上の契約
協議会	厚生労働省三重労働局	一般競争入札 予定価格250万円を超えるもの（会計法29条の 3第4項による契約を除く）	R2	b	b	
協議会	農林水産省東海農政局	原則として全て一般競争入札	H20	a	a	
協議会	林野庁中部森林管理局	原則として全て一般競争入札	H20	a	a	
協議会	経済産業省中部経済産業局	250万円以上は一般競争	H12	c	b	本省にて導入
協議会	国土交通省中部地方整備局	原則として全て一般競争入札	H12	a	a	

<指標：（９）総合評価落札方式の導入状況（工事）>

・（９）総合評価落札方式の導入状況

	組織名	公共工事の入札方式 (令和6年4月1日現在)	令和6年度 実績		令和7年度 目標	
			令和6年度 (実績段階) 総合評価の 導入状況		令和7年度 (目標段階) 総合評価の 導入状況	備考
			(9) - 1 開始年次	(9) - 2 a : 本格導入 b : 一部導入 c : 未導入	(9) - 3 a : 本格導入 b : 一部導入 c : 未導入 <R7目標値:「a」or 「b」100%> 「c」は理由を備考に記 入すること	R7目標達成出来ない理由 及び 導入予定年次 ・○○のため、未導入 ・令和○年度、導入予定 ・令和○年度、試行予定
協議会	国土交通省中部運輸局	一般競争入札 250万円以上	H12	c	c	該当が無いため、未導入
協議会	海上保安庁 第四管区海上保安本部	一般競争入札 250万円以上	H12	c	c	単年度契約が主であり、総合評価落札方式を採用した場合、入札準備及び、審査に時間がかかり、契約時期が遅れると、その後の工事計画の変更が難しく、年度内履行に影響が予想されるため未導入である。
協議会	環境省中部地方環境事務所	一般競争入札：原則250万円以上	H19	a	a	
岐阜県	岐阜県	予定価格8千万円以上は原則一般競争入札 予定価格1千万円以上8千万円未満は一般競争入札と指名競争入札の併用	H16	a	a	
静岡県	静岡県	1,000万円以上は原則 一般競争入札	H15	a	a	
愛知県	愛知県	一般競争入札：5,000万円以上及び1,000万円から5,000万円未満の工事の5割程度を抽出して実施	H16	a	a	
三重県	三重県	一般競争入札	H16	a	a	
静岡県	静岡市	原則として全て一般競争入札	H24	a	a	
静岡県	浜松市	1000万円以上は原則一般競争入札	H18	a	a	
愛知県	名古屋市	1,000万円以上は一般競争入札 250万円超1,000万円未満は一般競争入札又は指名競争入札	H18	a	a	
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	250万以上の工事「原則全て」	H21	a	a	
協議会	(独)都市再生機構中部支社	5,000万円以上は一般競争入札 250万円超5,000万円未満は一般競争入札又は指名競争入札	一部 H19	a	a	
協議会	(国) 日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	2億円以上の全工事に適用 (東濃地科学センターとして権限上、なし)	H19	a	a	
協議会	(独) 水資源機構中部支社	250万円以上（電気・機械以外は500万円以上）を原則として対象とする。	H25	a	a	
協議会	静岡県道路公社	1,000万円以上は原則一般競争入札	H24	a	a	

<指標：（９）総合評価落札方式の導入状況（工事）>

・（９）総合評価落札方式の導入状況

	組織名	公共工事の入札方式 (令和6年4月1日現在)	令和6年度 実績		令和7年度 目標	
			令和6年度 (実績段階) 総合評価の 導入状況		令和7年度 (目標段階) 総合評価の 導入状況	備考
			(9) - 1 開始年次	(9) - 2 a : 本格導入 b : 一部導入 c : 未導入	(9) - 3 a : 本格導入 b : 一部導入 c : 未導入 <R7目標値:「a」or 「b」100%> 「c」は理由を備考に記 入すること	R7目標達成出来ない理由 及び 導入予定年次 ・〇〇のため、未導入 ・令和〇年度、導入予定 ・令和〇年度、試行予定
協議会	愛知県道路公社	原則として設計金額5,000万円以上が一般競争 入札	H20	a	a	
協議会	名古屋高速道路公社	原則、一般競争入札 1,000万円を超える工事	H24	a	a	
協議会	名古屋港管理組合	一般競争入札 1,000万円以上の工事	H21	a	a	
協議会	四日市港管理組合	一般競争入札	H19	a	a	
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	一般競争入札 5,000万円以上	H18	a	a	
岐阜県	岐阜市	土木工事 3000万円以上 その他工事 1500万円以上 で一般競争入札	H19	a	a	
岐阜県	大垣市	原則4,500万円以上（建築一式工事は7,000 万円以上）	H19	a	a	
岐阜県	高山市	一般競争入札 500万円以上	H23	a	a	
岐阜県	多治見市	一般競争入札 1.5億円以上の土木工事等	H20	b	b	
岐阜県	関市	ほとんどを指名競争で実施	H19	b	b	
岐阜県	中津川市	指名競争入札	H19	b	b	案件ごとに実施。
岐阜県	美濃市	一般競争入札：5億円以上（試行要綱： 5,000万円以上）	H19	b	b	
岐阜県	瑞浪市	一般競争入札 1億円以上	H19	b	b	
岐阜県	羽島市	一般競争入札：1.5億円以上 事後審査型一般競争入札：1,000万円以上 を対象に抽出して実施	H19	a	a	
岐阜県	恵那市	制限付一般競争入札＝土木・ほ装・建築：1億 未満、その他：6千万円未満	H22	b	b	対象予定工事が無いため
岐阜県	美濃加茂市	設計金額1.5億円以上は原則一般競争入 札。設計金額3千万円以上は一般競争入札又 は指名競争入札。	H22	b	a	

<指標：（９）総合評価落札方式の導入状況（工事）>

・（９）総合評価落札方式の導入状況

	組織名	公共工事の入札方式 (令和6年4月1日現在)	令和6年度 実績		令和7年度 目標	
			令和6年度 (実績段階) 総合評価の 導入状況		令和7年度 (目標段階) 総合評価の 導入状況	備考
			(9) - 1 開始年次	(9) - 2 a : 本格導入 b : 一部導入 c : 未導入	(9) - 3 a : 本格導入 b : 一部導入 c : 未導入 <R7目標値:「a」or 「b」100%> 「c」は理由を備考に記 入すること	R7目標達成出来ない理由 及び 導入予定年次 ・〇〇のため、未導入 ・令和〇年度、導入予定 ・令和〇年度、試行予定
岐阜県	土岐市	原則として 全て指名競争入札	H19	b	b	
岐阜県	各務原市	一般競争入札 土木一式工事、ほ装工事：4,000万円以上 建築一式工事、その他工事：1億円以上	H19	a	a	
岐阜県	可児市	一般競争入札 1000万以上	H24	b	b	
岐阜県	山県市	一般競争入札 土木一式工事、水道施設工事:4,000万円以上、 ほ装工事:2,500万円以上、及び・土工・コン クリート工事、管工事、電気工事:2,000万円以 上、造園工事 1,500万円以上、建築一式工 事:5,000万円以上、それ以外の工事:1,000万 円以上	H24	b	b	
岐阜県	瑞穂市	一般競争入札 1,000万円以上	H19	b	b	
岐阜県	飛騨市	一般競争入札 800万円以上	H19	c	c	対象となる工事が無いため。
岐阜県	本巣市	一般競争入札 1,000万円以上	H19	b	b	
岐阜県	郡上市	5千万円以上 一般競争入札	H19	b	b	
岐阜県	下呂市	一般競争入札 500万円以上	H19	b	b	
岐阜県	海津市	一般競争入札 1,000万円以上	H16	c	b	
岐阜県	岐南町	一般競争入札 1,000万円以上	H16	b	b	
岐阜県	笠松町	一般競争入札 設計金額3億円以上 それ以外は指名競争入札	H19	b	b	
岐阜県	養老町	主に指名競争入札 一般競争入札 土木工事 1億円以上 建築工事 3億円以上	H25	b	b	
岐阜県	垂井町	指名競争入札、 試行にて一般競争入札130万円以上	H19	b	c	本格導入に向けた検討を行う

<指標：（９）総合評価落札方式の導入状況（工事）>

・（９）総合評価落札方式の導入状況

	組織名	公共工事の入札方式 (令和6年4月1日現在)	令和6年度 実績		令和7年度 目標	
			令和6年度 (実績段階) 総合評価の 導入状況		令和7年度 (目標段階) 総合評価の 導入状況	備考
			(9) - 1 開始年次	(9) - 2 a : 本格導入 b : 一部導入 c : 未導入	(9) - 3 a : 本格導入 b : 一部導入 c : 未導入 <R7目標値:「a」or 「b」100%> 「c」は理由を備考に記 入すること	R7目標達成出来ない理由 及び 導入予定年次 ・○○のため、未導入 ・令和○年度、導入予定 ・令和○年度、試行予定
岐阜県	関ヶ原町	主に指名競争入札	H19	b	b	
岐阜県	神戸町	5億以上：一般競争入札 5億未満：指名競争入札	H19	b	b	
岐阜県	輪之内町	主に指名競争入札	H19	a	a	
岐阜県	安八町	指名競争入札	H19	b	b	
岐阜県	揖斐川町	主に指名競争入札 一般競争入札 土木工事 2億円以上 建築工事 3億円以上	H19	b	b	導入しているが実績はない
岐阜県	大野町	5億以上：一般競争入札 5億未満：指名競争入札	H19	b	b	
岐阜県	池田町	指名競争入札	H19	a	a	
岐阜県	北方町	主に指名競争入札	H19	b	b	
岐阜県	坂祝町	5,000万円以上：一般競争入札 5,000万円以下：原則指名競争入札	H19	b	b	本格導入検討
岐阜県	富加町	設計金額3,000万円以上 一般競争入札	H19	b	b	試行要領で運用しており、本格導入は検討中
岐阜県	川辺町	2,500万円以上 一般競争入札	H19	a	a	
岐阜県	七宗町	一般競争入札 5,000万円以上	H31	a	a	
岐阜県	八百津町	1,000万円以上 事後審査型制限付き一般競争入札	H19	a	a	
岐阜県	白川町	主に指名競争入札 一般競争入札の対象は、設計額 1 億円以上の 工事及び設計額が1000万円以上で効率的な調 達が見込める工事	H20	b	b	
岐阜県	東白川村	指名競争入札	H19	b	b	
岐阜県	御嵩町	130万円以上 土木・建築・水道施設・舗装工事：一般競争入 札 その他工事：指名競争入札	H19	b	b	本格導入納期未定

<指標：（９）総合評価落札方式の導入状況（工事）>

・（９）総合評価落札方式の導入状況

	組織名	公共工事の入札方式 (令和6年4月1日現在)	令和6年度 実績		令和7年度 目標	
			令和6年度 (実績段階) 総合評価の 導入状況		令和7年度 (目標段階) 総合評価の 導入状況	備考
			(9) - 1 開始年次	(9) - 2 a : 本格導入 b : 一部導入 c : 未導入	(9) - 3 a : 本格導入 b : 一部導入 c : 未導入 <R7目標値:「a」or 「b」100%> 「c」は理由を備考に記 入すること	R7目標達成出来ない理由 及び 導入予定年次 ・○○のため、未導入 ・令和○年度、導入予定 ・令和○年度、試行予定
岐阜県	白川村	指名競争入札	H21	b	b	総合評価方式に適した工事案件があれば実施する
静岡県	下田市	制限付一般競争入札：500万円以上 指名競争入札：500万円未満	H21	b	b	
静岡県	東伊豆町	制限付一般競争入札 指名競争入札	H19	b	b	
静岡県	南伊豆町	指名競争と条件付一般競争入札の併用	H19	a	a	
静岡県	河津町	指名競争入札	H25	a	a	
静岡県	松崎町	指名競争入札	H21	b	b	
静岡県	西伊豆町	指名競争入札 制限付き一般競争入札 総合評価落札方式	H19	b	b	発注案件が無いため
静岡県	熱海市	一般競争入札 130万円以上	H19	c	c	総合評価方式にするほどの案件がないため。
静岡県	伊東市	指名競争入札	H19	b	b	
静岡県	沼津市	制限付き一般競争入札：予定価格5,000万円以上	H19	a	a	
静岡県	三島市	130万超制限付一般競争入札	H19	b	b	
静岡県	御殿場市	指名競争入札及び制限付一般競争入札	H20	a	a	
静岡県	裾野市	130万円以上 指名競争入札と制限付き一般競争入札の併用	H19	a	a	
静岡県	伊豆市	指名競争入札 制限付き一般競争入札	H19	b	b	
静岡県	伊豆の国市	130万円以上5,000万円未満：指名競争入札, 5,000万円以上：一般競争入札	H19	a	a	

<指標：（９）総合評価落札方式の導入状況（工事）>

・（９）総合評価落札方式の導入状況

	組織名	公共工事の入札方式 (令和6年4月1日現在)	令和6年度 実績		令和7年度 目標	
			令和6年度 (実績段階) 総合評価の 導入状況		令和7年度 (目標段階) 総合評価の 導入状況	備考
			(9) - 1 開始年次	(9) - 2 a: 本格導入 b: 一部導入 c: 未導入	(9) - 3 a: 本格導入 b: 一部導入 c: 未導入 <R7目標値: 「a」or 「b」100%> 「c」は理由を備考に記 入すること	R7目標達成出来ない理由 及び 導入予定年次 ・○○のため、未導入 ・令和○年度、導入予定 ・令和○年度、試行予定
静岡県	函南町	130万円以上、制限付き一般競争入札、若しくは指名競争入札	H19	a	a	
静岡県	清水町	130万円以上5,000万円未満: 指名競争入札, 5,000万円以上: 一般競争入札	H19	b	b	
静岡県	長泉町	指名競争と制限付き一般競争入札の併用(原則1億円以上は制限付)	H19	b	b	年間1件程度を目安に対象案件があれば実施予定
静岡県	小山町	指名競争入札	H24	c	c	引き続き案件を含めて検討するため、未導入
静岡県	富士宮市	130万円以上5,000万円未満: 公募型指名競争入札。 5,000万円以上: 制限付き一般競争入札	H18	a	a	
静岡県	富士市	指名競争入札 制限付き一般競争入札 総合評価落札方式	H19	b	a	R7より5000万円以上の土木・上水道、2500万円以上の舗装工事を原則総合評価とする
静岡県	焼津市	一般競争入札(130万円以上)、一部指名競争入札	H19	b	b	
静岡県	藤枝市	制限付き一般競争入札(1億円以上から選定)、等級指定型一般競争入札、指名競争入札、総合評価落札方式(2,000万円以上の土木一式工事、建築一式工事、舗装工事から抽出)	H19	a	a	
静岡県	島田市	一般競争入札(130万円以上) 一部指名競争入札	H19	a	a	
静岡県	川根本町	指名競争入札、130万円以上	H20	b	b	
静岡県	御前崎市	130万円以上は一般競争入札	H19	c	c	導入を検討しているが、人手不足のため、未導入
静岡県	牧之原市	130万円未満: 指名競争入札 130万円以上5,000万円未満: 格付公募型一般競争入札 5,000万円以上: 制限付き一般競争入札	H19	b	b	実施について検討中。
静岡県	吉田町	制限付き一般競争入札 抽選型指名競争入札	H19	a	a	
静岡県	磐田市	130万円超制限付き一般競争入札	H19	a	a	

<指標：（９）総合評価落札方式の導入状況（工事）>

・（９）総合評価落札方式の導入状況

	組織名	公共工事の入札方式 (令和6年4月1日現在)	令和6年度 実績		令和7年度 目標	
			令和6年度 (実績段階) 総合評価の 導入状況		令和7年度 (目標段階) 総合評価の 導入状況	備考
			(9) - 1 開始年次	(9) - 2 a: 本格導入 b: 一部導入 c: 未導入	(9) - 3 a: 本格導入 b: 一部導入 c: 未導入 <R7目標値: 「a」or 「b」100%> 「c」は理由を備考に記 入すること	R7目標達成出来ない理由 及び 導入予定年次 ・○○のため、未導入 ・令和○年度、導入予定 ・令和○年度、試行予定
静岡県	掛川市	制限付き一般競争入札 1, 0 0 0 万円以上	H19	b	b	
静岡県	袋井市	130万円以上、原則、制限付き一般競争入札、 例外、指名競争入札	H19	a	a	
静岡県	菊川市	制限付き一般競争入札 4,000万円以上	H19	b	b	
静岡県	森町	制限付き一般競争入札 5,000万円以上 指名競争入札 130万円以上5,000万円未満	H19	a	a	
静岡県	湖西市	130万円超は一般競争入札	H21	a	a	
愛知県	豊橋市	事後審査型一般競争入札	H23	a	a	
愛知県	岡崎市	130万円以上は一般競争	H19	a	a	
愛知県	一宮市	指名競争入札 一般競争入札: 500万円以上 総合評価: 3,500万円以上 (建築一式は 7,000万円以上)	H19	a	a	
愛知県	瀬戸市	原則として、全て一般競争入札	H19	b	b	
愛知県	半田市	制限付き一般競争入札又は指名競争入札	H20	b	b	
愛知県	春日井市	制限付き一般競争入札又は指名競争入札	H20	b	b	
愛知県	豊川市	制限付き一般競争入札	H21	b	b	
愛知県	津島市	制限付き一般競争入札又は指名競争入札	H19	b	b	
愛知県	碧南市	条件付一般競争入札	H19	b	b	
愛知県	刈谷市	一般競争入札 130万円超え	H18	a	a	
愛知県	豊田市	設計金額130万円超の工事は原則一般競争入 札	H18	a	a	
愛知県	安城市	条件付一般競争入札	H19	a	a	
愛知県	西尾市	原則として、全て一般競争入札	H20	b	b	

<指標：（９）総合評価落札方式の導入状況（工事）>

・（９）総合評価落札方式の導入状況

	組織名	公共工事の入札方式 (令和6年4月1日現在)	令和6年度 実績		令和7年度 目標	
			令和6年度 (実績段階) 総合評価の 導入状況		令和7年度 (目標段階) 総合評価の 導入状況	備考
			(9) - 1 開始年次	(9) - 2 a : 本格導入 b : 一部導入 c : 未導入	(9) - 3 a : 本格導入 b : 一部導入 c : 未導入 <R7目標値:「a」or 「b」100%> 「c」は理由を備考に記 入すること	R7目標達成出来ない理由 及び 導入予定年次 ・〇〇のため、未導入 ・令和〇年度、導入予定 ・令和〇年度、試行予定
愛知県	蒲郡市	制限付一般競争入札又は指名競争入札	H20	b	b	
愛知県	犬山市	1000万円以上は一般競争入札	H21	b	b	
愛知県	常滑市	一般競争入札 土木1億円以上 その他5000万円以上	H20	b	b	
愛知県	江南市	指名競争入札130万円超、一般競争入札 5000万円以上	H21	a	a	
愛知県	小牧市	指名競争入札130万円以上一般競争入札 2000万円以上	H19	b	b	
愛知県	稲沢市	一般競争入札2,500万円以上（建築一式 5,500万円以上）	H20	b	b	
愛知県	新城市	一般競争入札 1000万円以上	H19	b	b	
愛知県	東海市	一般競争入札（設計金額）15,000万円以上	H19	b	b	
愛知県	大府市	制限付き・事後審査型一般競争入札 1.5億円 以上	H19	a	a	
愛知県	知多市	一般競争入札及び指名競争入札を行うべき工事 のうち市長が認める工事	H19	b	b	
愛知県	知立市	130万円を超える工事は一般競争入札 5000万円以上の工事は総合評価落札方式	H19	a	a	
愛知県	尾張旭市	130万円を超える場合は一般競争	H20	a	a	
愛知県	高浜市	高浜市：130万円超え	H20	b	b	
愛知県	岩倉市	制限付一般競争入札：予定価格1,000万円超 指名競争入札：予定価格50万円超1,000万 円以下	H31	a	a	
愛知県	豊明市	設計金額130万円超：一般競争入札、公募型 指名競争入札、指名競争入札	H19	b	b	

<指標：（９）総合評価落札方式の導入状況（工事）>

・（９）総合評価落札方式の導入状況

	組織名	公共工事の入札方式 (令和6年4月1日現在)	令和6年度 実績		令和7年度 目標	
			令和6年度 (実績段階) 総合評価の 導入状況		令和7年度 (目標段階) 総合評価の 導入状況	備考
			(9) - 1 開始年次	(9) - 2 a : 本格導入 b : 一部導入 c : 未導入	(9) - 3 a : 本格導入 b : 一部導入 c : 未導入 <R7目標値:「a」or 「b」100%> 「c」は理由を備考に記 入すること	R7目標達成出来ない理由 及び 導入予定年次 ・〇〇のため、未導入 ・令和〇年度、導入予定 ・令和〇年度、試行予定
愛知県	日進市	設計金額130万円超：事後審査型一般競争入札 設計金額3000万円超：制限付き一般競争入札	H21	a	b	
愛知県	田原市	設計金額130万円超の工事 一般競争入札	H21	b	b	
愛知県	愛西市	一般競争入札1億円以上 公募型指名競争入札130万円以上1億5千万円未満	H19	a	a	
愛知県	清須市	予定価格5千万円以上：一般競争入札 上記以外：指名競争入札	H20	a	a	
愛知県	北名古屋	一般競争入札 8 0 0 0 万円以上	H20	b	a	
愛知県	弥富市	一般競争入札 5 , 0 0 0 万円以上	H20	b	b	
愛知県	みよし市	指名競争入札・一般競争入札 1 3 0 万円以上	H19	a	a	
愛知県	あま市	指名競争入札 1 3 0 万円超 一般競争入札1億円以上	H25	a	a	
愛知県	長久手市	指名競争入札130万円超 一般競争入札 2,200万円以上	H20	a	a	
愛知県	東郷町	一般競争入札 1 3 0 万円超え	H25	b	b	
愛知県	豊山町	一般競争入札 3,000万円以上	—	c	c	総合評価落札方式導入に向けた検証が不十分であるため未導入
愛知県	大口町	事後審査型一般競争入札（土木：3, 5 0 0 万円以上、建築：5, 0 0 0 万円以上）	H20	b	b	
愛知県	扶桑町	予定価格5000万円以上：一般競争入札 上記以外：指名競争入札	H19	b	b	
愛知県	大治町	一般競争入札 2,000万円以上	R5	b	a	

<指標：（９）総合評価落札方式の導入状況（工事）>

・（９）総合評価落札方式の導入状況

	組織名	公共工事の入札方式 (令和6年4月1日現在)	令和6年度 実績		令和7年度 目標	
			令和6年度 (実績段階) 総合評価の 導入状況		令和7年度 (目標段階) 総合評価の 導入状況	備考
			(9) - 1 開始年次	(9) - 2 a : 本格導入 b : 一部導入 c : 未導入	(9) - 3 a : 本格導入 b : 一部導入 c : 未導入 <R7目標値:「a」or 「b」100%> 「c」は理由を備考に記 入すること	R7目標達成出来ない理由 及び 導入予定年次 ・○○のため、未導入 ・令和○年度、導入予定 ・令和○年度、試行予定
愛知県	蟹江町	指名競争入札:130万円以上 一般競争入札:1億円以上	H20	a	a	
愛知県	飛島村	指名競争入札:130万円以上 一般競争入札:1億円以上	H20	b	b	
愛知県	阿久比町	制限付き一般競争入札(設計金額5,000万円 以上) 指名競争入札 (5,000万円未満)		c	c	導入予定未定
愛知県	東浦町	事後審査型制限付一般競争入札	H19	a	a	
愛知県	南知多町	原則 指名競争入札	—	c	c	導入にあたっての人的余裕がないため
愛知県	美浜町	指名競争入札 (130万円超) 事後審査型一般競争入札 (5,000万円超)		c	c	体制が整っていないため。
愛知県	武豊町	制限付一般競争入札 (1億5千万円以上) 事後審査型一般競争入札 (130万円以上1億 5千万円未満)	H23	a	a	
愛知県	幸田町	指名競争入札・一般競争入札 130万円以上	H19	a	a	
愛知県	設楽町	事後審査型一般競争入札:5,000万円以上を 対象に抽出して実施 上記以外は原則として指名競争入札		c	c	技術提案が必要な工事件数が非常に少ないため
愛知県	東栄町	130万円超指名競争入札		c	c	要領の整備等に時間を要するため未整備
愛知県	豊根村	指名競争入札130万円以上	H19	b	b	
三重県	桑名市	一般競争入札 50万円以上	H19	a	a	
三重県	木曽岬町	指名競争入札及び条件付一般競争入札 (予定価格130万円以上)		c	c	試行要領を整備したが、人員不足、経験不足により総合評価方式での発注が困難なため未導入
三重県	いなべ市	一般競争入札 50万円以上		c	c	導入予定なし

<指標：（９）総合評価落札方式の導入状況（工事）>

・（９）総合評価落札方式の導入状況

	組織名	公共工事の入札方式 (令和6年4月1日現在)	令和6年度 実績		令和7年度 目標	
			令和6年度 (実績段階) 総合評価の 導入状況		令和7年度 (目標段階) 総合評価の 導入状況	備考
			(9) - 1 開始年次	(9) - 2 a : 本格導入 b : 一部導入 c : 未導入	(9) - 3 a : 本格導入 b : 一部導入 c : 未導入 <R7目標値:「a」or 「b」100%> 「c」は理由を備考に記 入すること	R7目標達成出来ない理由 及び 導入予定年次 ・〇〇のため、未導入 ・令和〇年度、導入予定 ・令和〇年度、試行予定
三重県	東員町	一般競争入札 130万円以上	H19	b	b	
三重県	四日市市	一般競争入札：建設工事、測量調査設計業務 の発注等に関する運用基準の定めに沿って実施	H20	a	a	
三重県	菟野町	設計金額130万円超は一般競争入札	R6	b	b	設計金額5,000万円超の土木一式、舗 装、電気工事を対象とし、年2件を予定
三重県	朝日町	主に指名競争入札により執行（設計金額3億 円以上の建設工事に関しては一般競争入札を適 用）	未定	c	c	業務内容や規模から総合評価に適しないた め、現時点での導入予定はない。
三重県	川越町	一般競争入札 130万円以上	H20	b	b	ノウハウがなく重要な性能項目の設定等 が困難であるため
三重県	鈴鹿市	130万円以上 一般競争入札	H19	b	b	
三重県	亀山市	事後審査型一般競争入札：1,500万円 以上を対象に実施	H19	b	b	
三重県	津市	指名競争入札及び条件付一般競争入札 (予定価格130万円以上)	H20	b	b	
三重県	松阪市	条件付き一般競争入札	H19	b	b	
三重県	多気町	指名競争入札及び条件付一般競争入札 (予定価格1,000万円以上)	H20	b	b	
三重県	明和町	指名競争入札及び条件付一般競争入札 (予定価格130万円以上)	H19	b	b	
三重県	大台町	指名競争入札 ただし、5,000万円以上は原則として一般競争入 札	H19	a	a	
三重県	伊勢市	要件付一般競争入札 130万円超	H20	a	a	
三重県	玉城町	指名競争入札 ただし、2,000万円以上は原則として一般競争入 札	H19	b	b	

<指標：（９）総合評価落札方式の導入状況（工事）>

・（９）総合評価落札方式の導入状況

	組織名	公共工事の入札方式 (令和6年4月1日現在)	令和6年度 実績		令和7年度 目標	
			令和6年度 (実績段階) 総合評価の 導入状況		令和7年度 (目標段階) 総合評価の 導入状況	備考
			(9) - 1 開始年次	(9) - 2 a: 本格導入 b: 一部導入 c: 未導入	(9) - 3 a: 本格導入 b: 一部導入 c: 未導入 <R7目標値:「a」or 「b」100%> 「c」は理由を備考に記 入すること	R7目標達成出来ない理由 及び 導入予定年次 ・○○のため、未導入 ・令和○年度、導入予定 ・令和○年度、試行予定
三重県	大紀町	指名競争入札	H20	b	b	
三重県	南伊勢町	指名競争入札	H20	b	b	
三重県	度会町	指名競争入札	—	c	c	受発注者の事務負担、適正な評価の実施等課題が多く、適正な執行に懸念が山積されているため未導入
三重県	鳥羽市	130万円以上 条件付一般競争入札	H20	b	b	
三重県	志摩市	条件付一般競争入札	H19	b	b	
三重県	伊賀市	130万円以上は原則 一般競争入札	H21	a	a	
三重県	名張市	130万円超 条件付一般競争入札	H22	b	b	
三重県	尾鷲市	130万円以上は条件付一般競争入札	H19	a	a	
三重県	紀北町		H19	a	a	
三重県	熊野市	指名競争入札	H19	b	b	
三重県	御浜町	指名競争入札		c	c	適正な評価の実施など課題が多く、適正な執行に懸念が山積されているため未導入。
三重県	紀宝町	指名競争	H19	a	a	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：（１）最新の積算基準の適用状況等＞

- ・（１）－１、３ 最新（１年以内（営繕は２年以内）に更新されている）の積算基準の適用状況
- ・（１）－２、４ 単価の更新頻度（物価資料に掲載のあるものを対象とする。）

	組織名	令和６年度 実績			令和７年度 目標		
		(１)－１ a：最新の積算基準を適用している。 b：その他	(１)－２ 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a：最新単価（１ヶ月以上経過したものでも最新単価であれば該当） b：３ヶ月以内 c：６ヶ月以内 d：１２ヶ月以内 e：それ以上	備考 他機関の基準を準用している場合 ・○○○を準用	(１)－３ a：最新の積算基準を適用する。 b：その他 ＜R7目標値：「a」100%＞ 「b」は理由を備考に記載すること	(１)－４ 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a：最新単価（１ヶ月以上経過したものでも最新単価であれば該当） b：３ヶ月以内 c：６ヶ月以内 d：１２ヶ月以内 e：それ以上	備考 R7目標達成出来ない理由及び整備予定年度 ・○○のため、基準等は未整備 ・令和○年度、○○○を整備予定 ・令和○年度、○○○を準用予定
県区分	記載例	b	a	・○○○を準用	b	a	○○のため、基準等は未整備 ・令和○年度、○○○を整備予定
協議会	警察庁中部管区警察局	a	a		a	a	
協議会	警察庁中部管区警察学校	a	a		a	a	
協議会	財務省東海財務局	a	d		a	d	
協議会	財務省名古屋税関	a	a		a	a	
協議会	国税庁名古屋国税局	a	a		a	a	
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	a	a	・該当案件があれば、厚生労働省会計事務手引（施設整備編）を踏まえ、国土交通省が定める基準により対応する	a	a	
協議会	厚生労働省岐阜労働局	a	a		a	a	
協議会	厚生労働省静岡労働局	a	d		a	c	
協議会	厚生労働省愛知労働局	a	a		a	a	
協議会	厚生労働省三重労働局	a	a		a	a	
協議会	農林水産省東海農政局	a	a		a	a	
協議会	林野庁中部森林管理局	a	b		a	b	
協議会	経済産業省中部経済産業局	b		該当なし	a		予定なし
協議会	国土交通省中部地方整備局	a	a		a	a	
協議会	国土交通省中部運輸局	a	a		a	a	
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	a	a		a	a	
協議会	環境省中部地方環境事務所	a	a		a	a	
岐阜県	岐阜県	a	a		a	a	
静岡県	静岡県	a	a		a	a	
愛知県	愛知県	a	a		a	a	
三重県	三重県	a	a		a	a	
静岡県	静岡市	a	a		a	a	
静岡県	浜松市	a	a		a	a	
愛知県	名古屋市	a	a		a	a	
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	a	a		a	a	
協議会	(独)都市再生機構中部支社	a	a		a	a	
協議会	(国)日本原子力研究開発機構東濃地科学センター	a	a		a	a	
協議会	(独)水資源機構中部支社	a	a		a	a	

＜指標：（１）最新の積算基準の適用状況等＞

- ・（１）－１、３ 最新（１年以内（営繕は２年以内）に更新されている）の積算基準の適用状況
- ・（１）－２、４ 単価の更新頻度（物価資料に掲載のあるものを対象とする。）

	組織名	令和６年度 実績			令和７年度 目標		
		(１)－１ a：最新の積算基準を適用している。 b：その他	(１)－２ 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a：最新単価（１ヶ月以上経過したものでも最新単価であれば該当） b：３ヶ月以内 c：６ヶ月以内 d：１２ヶ月以内 e：それ以上	備考 他機関の基準を準用している場合 ・○○○を準用	(１)－３ a：最新の積算基準を適用する。 b：その他 <R7目標値：「a」100%> 「b」は理由を備考に記載すること	(１)－４ 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a：最新単価（１ヶ月以上経過したものでも最新単価であれば該当） b：３ヶ月以内 c：６ヶ月以内 d：１２ヶ月以内 e：それ以上	備考 R7目標達成出来ない理由及び整備予定年度 ・○○のため、基準等は未整備 ・令和○年度、○○○を路線予定 ・令和○年度、○○○を準用予定
協議会	静岡県道路公社	a	a	静岡県の基準を準用	a	a	
協議会	愛知県道路公社	a	a	愛知県の準用	a	a	
協議会	名古屋高速道路公社	a	b		a	b	
協議会	名古屋港管理組合	a	a		a	a	
協議会	四日市港管理組合	a	a		a	a	
協議会	日本下水道事業団東海総合事務所	a	a		a	a	
岐阜県	岐阜市	a	a		a	a	
岐阜県	大垣市	a	a		a	a	
岐阜県	高山市	a	a		a	a	
岐阜県	多治見市	a	a		a	a	
岐阜県	関市	a	a	最新の積算基準を適用	a	a	最新の積算基準を適用
岐阜県	中津川市	a	a		a	a	
岐阜県	美濃市	a	a	最新の積算基準を適用	a	a	最新の積算基準を適用
岐阜県	瑞浪市	a	a		a	a	
岐阜県	羽島市	a	a		a	a	
岐阜県	恵那市	a	a		a	a	
岐阜県	美濃加茂市	a	a		a	a	
岐阜県	土岐市	a	a		a	a	
岐阜県	各務原市	a	a		a	a	
岐阜県	可児市	a	a		a	a	
岐阜県	山県市	a	a		a	a	
岐阜県	瑞穂市	a	a		a	a	
岐阜県	飛騨市	a	a		a	a	
岐阜県	本巣市	a	a		a	a	
岐阜県	郡上市	a	a		a	a	
岐阜県	下呂市	a	a	設計業務等標準積算基準書（国土交通省監修）を準拠	a	a	設計業務等標準積算基準書（国土交通省監修）を準拠
岐阜県	海津市	a	a		a	a	
岐阜県	岐南町	a	a		a	a	
岐阜県	笠松町	a	a		a	a	
岐阜県	養老町	a	a		a	a	
岐阜県	垂井町	a	a		a	a	
岐阜県	関ヶ原町	a	a		a	a	

<指標：（１）最新の積算基準の適用状況等>

- ・（１）－１、３ 最新（１年以内（営繕は２年以内）に更新されている）の積算基準の適用状況
- ・（１）－２、４ 単価の更新頻度（物価資料に掲載のあるものを対象とする。）

	組織名	令和６年度 実績			令和７年度 目標		
		(１)－１ a：最新の積算基準を適用している。 b：その他	(１)－２ 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a：最新単価（１ヶ月以上経過したものでも最新単価であれば該当） b：３ヶ月以内 c：６ヶ月以内 d：１２ヶ月以内 e：それ以上	備考 他機関の基準を準用している場合 ・○○○を準用	(１)－３ a：最新の積算基準を適用する。 b：その他 <R7目標値：「a」100%> 「b」は理由を備考に記載すること	(１)－４ 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a：最新単価（１ヶ月以上経過したものでも最新単価であれば該当） b：３ヶ月以内 c：６ヶ月以内 d：１２ヶ月以内 e：それ以上	備考 R7目標達成出来ない理由及び整備予定年度 ・○○のため、基準等は未整備 ・令和○年度、○○○を整備予定 ・令和○年度、○○○を準用予定
岐阜県	神戸町	a	a	最新の積算基準を適用	a	a	
岐阜県	輪之内町	a	a		a	a	
岐阜県	安八町	a	a		a	a	
岐阜県	揖斐川町	a	d		a	d	
岐阜県	大野町	a	a		a	a	
岐阜県	池田町	a	a		a	a	
岐阜県	北方町	a	a		a	a	
岐阜県	坂祝町	a	a		a	a	
岐阜県	富加町	a	a		a	a	
岐阜県	川辺町	a	a		a	a	
岐阜県	七宗町	a	a		a	a	
岐阜県	八百津町	a	a		a	a	
岐阜県	白川町	a	a		a	a	
岐阜県	東白川村	a	a		a	a	
岐阜県	御嵩町	a	a		a	a	
岐阜県	白川村	a	a		a	a	
静岡県	下田市	a	a		a	a	
静岡県	東伊豆町	a	a		a	a	
静岡県	南伊豆町	a	a		a	a	
静岡県	河津町	a	a		a	a	
静岡県	松崎町	a	a		a	a	
静岡県	西伊豆町	a	a	静岡県	a	a	静岡県
静岡県	熱海市	a	a		a	a	
静岡県	伊東市	a	a		a	a	
静岡県	沼津市	a	a	積算基準書等を準用	a	a	
静岡県	三島市	a	a		a	a	
静岡県	御殿場市	a	a		a	a	
静岡県	裾野市	a	a		a	a	
静岡県	伊豆市	a	a		a	a	
静岡県	伊豆の国市	a	a		a	a	
静岡県	函南町	a	a	毎月10日を基準として適用	a	a	毎月10日を基準として適用
静岡県	清水町	a	a	静岡県の積算基準を準用	a	a	

<指標：（１）最新の積算基準の適用状況等>

- ・（１）－１、３ 最新（１年以内（営繕は２年以内）に更新されている）の積算基準の適用状況
- ・（１）－２、４ 単価の更新頻度（物価資料に掲載のあるものを対象とする。）

	組織名	令和６年度 実績			令和７年度 目標		
		(１)－１ a：最新の積算基準を適用している。 b：その他	(１)－２ 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a：最新単価（１ヶ月以上経過したものでも最新単価であれば該当） b：３ヶ月以内 c：６ヶ月以内 d：１２ヶ月以内 e：それ以上	備考 他機関の基準を準用している場合 ・○○○を準用	(１)－３ a：最新の積算基準を適用する。 b：その他 <R7目標値：「a」100%> 「b」は理由を備考に記載すること	(１)－４ 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a：最新単価（１ヶ月以上経過したものでも最新単価であれば該当） b：３ヶ月以内 c：６ヶ月以内 d：１２ヶ月以内 e：それ以上	備考 R7目標達成出来ない理由及び整備予定年度 ・○○○のため、基準等は未整備 ・令和○年度、○○○を整備予定 ・令和○年度、○○○を準用予定
静岡県	長泉町	a	a	最新の積算基準を適用	a	a	基準対象外は見積り活用
静岡県	小山町	a	a		a	a	
静岡県	富士宮市	a	a		a	a	
静岡県	富士市	a	a		a	a	
静岡県	焼津市	a	a		a	a	
静岡県	藤枝市	a	a		a	a	
静岡県	島田市	a	a		a	a	
静岡県	川根本町	a	a		a	a	
静岡県	御前崎市	a	a		a	a	
静岡県	牧之原市	a	a		a	a	
静岡県	吉田町	a	a		a	a	
静岡県	磐田市	a	a		a	a	
静岡県	掛川市	a	a		a		
静岡県	袋井市	a	a		a	a	
静岡県	菊川市	a	a		a	a	
静岡県	森町	a	a	静岡県の積算単価を準用	a	a	
静岡県	湖西市	a	a	設計業務等標準積算基準書を準用	a	a	
愛知県	豊橋市	a	a		a	a	
愛知県	岡崎市	a	a		a	a	
愛知県	一宮市	a	a		a	a	
愛知県	瀬戸市	a	a		a	a	
愛知県	半田市	a	a	愛知県の積算基準を準用	a	a	
愛知県	春日井市	a	a		a	a	
愛知県	豊川市	a	a		a	a	
愛知県	津島市	a	a		a	a	
愛知県	碧南市	a	a		a	a	
愛知県	刈谷市	a	a		a	a	
愛知県	豊田市	a	a	愛知県の積算基準を準用	a	a	
愛知県	安城市	a	a		a	a	
愛知県	西尾市	a	a		a	a	
愛知県	蒲郡市	a	a	県の設計基準を準用	a	a	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：（１）最新の積算基準の適用状況等＞

- ・（１）－１、３ 最新（１年以内（営繕は２年以内）に更新されている）の積算基準の適用状況
- ・（１）－２、４ 単価の更新頻度（物価資料に掲載のあるものを対象とする。）

	組織名	令和６年度 実績			令和７年度 目標		
		(１)－１ a：最新の積算基準を適用している。 b：その他	(１)－２ 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a：最新単価（１ヶ月以上経過したものでも最新単価であれば該当） b：３ヶ月以内 c：６ヶ月以内 d：１２ヶ月以内 e：それ以上	備考 他機関の基準を準用している場合 ・○○○を準用	(１)－３ a：最新の積算基準を適用する。 b：その他 ＜R7目標値：「a」100%＞ 「b」は理由を備考に記載すること	(１)－４ 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a：最新単価（１ヶ月以上経過したものでも最新単価であれば該当） b：３ヶ月以内 c：６ヶ月以内 d：１２ヶ月以内 e：それ以上	備考 R7目標達成出来ない理由及び整備予定年度 ・○○のため、基準等は未整備 ・令和○年度、○○○を整備予定 ・令和○年度、○○○を準用予定
愛知県	大山市	a	a	県の積算基準を準用	a	a	
愛知県	常滑市	a	a	愛知県の基準を準用	a	a	
愛知県	江南市	a	a		a	a	
愛知県	小牧市	a	a		a	a	
愛知県	稲沢市	a	a		a	a	
愛知県	新城市	a	a	愛知県の設定基準を準用	a	a	
愛知県	東海市	a	a		a	a	
愛知県	大府市	a	a		a	a	
愛知県	知多市	a	a		a	a	
愛知県	知立市	a	a		a	a	
愛知県	尾張旭市	a	a		a	a	
愛知県	高浜市	a	a		a	a	
愛知県	岩倉市	a	a		a	a	
愛知県	豊明市	a	a		a	a	
愛知県	日進市	a	a		a	a	
愛知県	田原市	a	a		a	a	
愛知県	愛西市	a	a		a	a	
愛知県	清須市	a	a		a	a	
愛知県	北名古屋	a	a		a	a	
愛知県	弥富市	a	a		a	a	
愛知県	みよし市	a	a	愛知県の積算基準等を準用	a	a	
愛知県	あま市	a	a	愛知県積算基準を準用	a	a	
愛知県	長久手市	a	a		a	a	
愛知県	東郷町	a	a		a	a	
愛知県	豊山町	a	a		a	a	
愛知県	大口町	a	a		a	a	
愛知県	扶桑町	a	a	愛知県の設計・積算参考資料を準用	a	a	
愛知県	大治町	a	a		a	a	
愛知県	蟹江町	a	a		a	a	
愛知県	飛島村	a	b		a	a	
愛知県	阿久比町	a	a		a	a	
愛知県	東浦町	a	a	愛知県の基準及び参考資料を準用	a	a	
愛知県	南知多町	a	a		a	a	

<指標：（１）最新の積算基準の適用状況等>

- ・（１）－１、３ 最新（１年以内（営繕は２年以内）に更新されている）の積算基準の適用状況
- ・（１）－２、４ 単価の更新頻度（物価資料に掲載のあるものを対象とする。）

	組織名	令和６年度 実績			令和７年度 目標		
		(１)－１ a：最新の積算基準を適用している。 b：その他	(１)－２ 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a：最新単価（１ヶ月以上経過したものでも最新単価であれば該当） b：３ヶ月以内 c：６ヶ月以内 d：１２ヶ月以内 e：それ以上	備考 他機関の基準を準用している場合 ・○○○を準用	(１)－３ a：最新の積算基準を適用する。 b：その他 <R7目標値：「a」100%> 「b」は理由を備考に記載すること	(１)－４ 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a：最新単価（１ヶ月以上経過したものでも最新単価であれば該当） b：３ヶ月以内 c：６ヶ月以内 d：１２ヶ月以内 e：それ以上	備考 R7目標達成出来ない理由及び整備予定年度 ・○○のため、基準等は未整備 ・令和○年度、○○○を整備予定 ・令和○年度、○○○を準用予定
愛知県	美浜町	a	a		a	a	
愛知県	武豊町	a	a		a	a	
愛知県	幸田町	a	a		a	a	
愛知県	設楽町	a	a		a	a	
愛知県	東栄町	a	a	愛知県の基準を準用	a	a	
愛知県	豊根村	a	a		a	a	
三重県	桑名市	a	a	三重県の積算基準を準用	a	a	
三重県	木曽岬町	a	a	〃	a	a	
三重県	いなべ市	a	a	〃	a	a	
三重県	東員町	a	a	〃	a	a	
三重県	四日市市	a	a	〃	a	a	
三重県	菰野町	a	a	〃	a	a	
三重県	朝日町	a	a	〃	a	a	
三重県	川越町	a	a	〃	a	a	
三重県	鈴鹿市	a	a	〃	a	a	
三重県	亀山市	a	a	〃	a	a	
三重県	津市	a	a	〃	a	a	
三重県	松阪市	a	a	〃	a	a	
三重県	多気町	a	a	〃	a	a	
三重県	明和町	a	a	〃	a	a	
三重県	大台町	a	a	〃	a	a	
三重県	伊勢市	a	a	〃	a	a	
三重県	玉城町	a	a	〃	a	a	
三重県	大紀町	a	a	〃	a	a	
三重県	南伊勢町	a	a	〃	a	a	
三重県	度会町	a	a	〃	a	a	
三重県	鳥羽市	a	a	〃	a	a	
三重県	志摩市	a	a	〃	a	a	
三重県	伊賀市	a	a	〃	a	a	
三重県	名張市	a	a	〃	a	a	
三重県	尾鷲市	a	a	〃	a	a	
三重県	紀北町	a	a	〃	a	a	
三重県	熊野市	a	a	〃	a	a	
三重県	御浜町	a	a	〃	a	a	
三重県	紀宝町	a	a	〃	a	a	

【業務】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標 <指標：（２）低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定>

（２）－１、２、４、５ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合

（２）－３、６ 国交省直轄事業の運用に準じた低入札価格調査基準価格の適用状況

	組織名	令和６年度 実績				令和７年度 目標			
		(2)-1 設定割合	(2)-2 設定割合	(2)-3 a：最新の国交省運用に準じた価格設定 b：旧モデルなどを適用（準用含む）又は独自の価格設定 c：制度未導入	備考欄 適用範囲と、準拠の場合はそのモデル名、機関名等 ・全ての業務で実施 ・〇〇円以上の業務で実施 ・総合評価落札方式で実施 ・国交省運用に準拠した独自モデル ・〇〇県に準拠	(2)-4 設定割合	(2)-5 設定割合	(2)-6 a：最新の国交省運用に準じた価格設定 b：旧モデルなどを適用（準用含む）又は独自の価格設定 c：制度未導入 「b」「c」は理由を備考に記入すること	備考欄 1.0をR7目標値に設定出来ない理由と、最新モデルの適用予定年度又は未導入理由 ・〇〇円以上の業務で実施のため1.0未満 ・〇〇のため1.0未満 ・〇〇のため、最新モデルは未導入 ・令和〇年度、最新モデル適用予定
		(A)〇〇件/(B)〇〇〇件 (A)設定した業務件数/(B)年度の内の契約業務件数 本省様式(33)/(11-2) (件数のみで記入下さい。自動集計されます)	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未満 c：0.7以上0.8未満 d：0.7未満			(A)〇〇〇件/(B)〇〇〇〇件 (A)設定する業務件数/(B)年度内に契約する業務件数 ※年度の予定件数を記入 (件数のみで記入下さい。自動集計されます) <R7目標値：1.00>	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未満 c：0.7以上0.8未満 d：0.7未満		
県区分	記載例	600 件／ 800 件 = ###	c	c	-総合評価落札方式で実施 ・国交省運用に準拠した独自モデル	700 件／ 800 件 = ###	b	c	・〇〇のため1.0未満 ・令和〇年度、最新モデル適用予定
協議会	警察庁中部官区警察局	0 件／ 1 件 = 0	d	a	予定価格1,000万円以上の業務において実施	0 件／ 0 件 = -	-	a	該当業務なし
協議会	警察庁中部官区警察学校	0 件／ 0 件 = -	-	a		0 件／ 0 件 = -	-	c	対象業務の予定なし
協議会	財務省東海財務局	1 件／ 8 件 = 0.125	d	a	予定価格1,000万円超の業務で実施	1 件／ 8 件 = 0.125	d	a	予定価格1,000万円超の業務で実施のため1.0未満
協議会	財務省名古屋税関	0 件／ 0 件 = -	-	a		0 件／ 0 件 = -	-	a	
協議会	国税庁名古屋国税局	0 件／ 7 件 = 0	d	a	1,000万円以上の業務で実施	0 件／ 9 件 = 0	d	a	1,000万円以上の業務で実施
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	0 件／ 0 件 = -	-	a	・該当案件があれば、厚生労働省会計事務手引（施設整備編）を踏まえ、国土交通省が定める基準により対応する	0 件／ 0 件 = -	-	a	
協議会	厚生労働省岐阜労働局	0 件／ 0 件 = -	-			0 件／ 0 件 = -	-		
協議会	厚生労働省静岡労働局	0 件／ 1 件 = 0	d	b		0 件／ 0 件 = -	-	b	
協議会	厚生労働省愛知労働局	0 件／ 0 件 = -	-	a	予定価格1,000万円以上の業務で実施	0 件／ 0 件 = -	-	a	予定価格1,000万円以上の業務で実施
協議会	厚生労働省三重労働局	1 件／ 1 件 = 1	a	a		0 件／ 0 件 = -	-	a	
協議会	農林水産省東海農政局	37 件／ 37 件 = 1	a	a	随意契約除く1,000万円以上の業務全てで実施	35 件／ 35 件 = 1	a	a	随意契約除く1,000万円以上の業務全てで実施
協議会	林野庁中部森林管理局	29 件／ 33 件 = 0.879	b	a		28 件／ 28 件 = 1	a	a	
協議会	経済産業省中部経済産業局	0 件／ 0 件 = -	-	c	該当なし	0 件／ 0 件 = -	-	c	予定なし
協議会	国土交通省中部地方整備局	907 件／ 936 件 = 0.969	a	a		626 件／ 626 件 = 1	a	a	
協議会	国土交通省中部運輸局	3 件／ 3 件 = 1	a	a		3 件／ 3 件 = 1	a	a	
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	0 件／ 1 件 = 0	d	a	1,000万円以上の業務で実施	0 件／ 1 件 = 0	d	a	
協議会	環境省中部地方環境事務所	0 件／ 8 件 = 0	d	a	1000万円以上の業務で実施	2 件／ 3 件 = 0.667	d	a	1000万円以上の業務で実施

【業務】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標 <指標：（２）低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定>

（２）－１、２、４、５ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合

（２）－３、６ 国交省直轄事業の運用に準じた低入札価格調査基準価格の適用状況

	組織名	令和６年度 実績				令和７年度 目標			
		(2)-1 設定割合	(2)-2 設定割合	(2)-3	備考欄	(2)-4 設定割合	(2)-5 設定割合	(2)-6	備考欄
		(A)○○件/(B)○○○件 (A)設定した業務件数/(B)年度の内の契約業務 件数 本省様式 (33) / (11-2) (件数のみで記入下さい。自動集計されます)	a : 0.9以上 b : 0.8以上0.9未満 c : 0.7以上0.8未満 d : 0.7未満			(A)○○○件/(B)○○○○件 (A)設定する業務件数/(B)年度内に契約 する業務件数 ※年度の予定件数を記入 (件数のみで記入下さい。自動集計されま す) <R7目標値：1.00>	a : 0.9以上 b : 0.8以上0.9未満 c : 0.7以上0.8未満 d : 0.7未満	a : 最新の国交省運用 に準じた価格設定 b : 旧モデルなどを適 用（準用含む）又は 独自の価格設定 c : 制度未導入 [b][c]は理由を備考 に記入すること	
岐阜県	岐阜県	1081 件 / 1081 件 = 1	a	a	適用範囲と、準拠の 場合はそのモデル名、 機関名等 ・全ての業務で実施 ・○○円以上の業務で 実施 ・総合評価落札方式で 実施 ・国交省運用に準拠した 独自モデル ・○○県に準拠	1100 件 / 1100 件 = 1	a	a	1.0をR7目標値に設 定出来ない理由と、最 新モデルの適用予定 年度又は未導入理由 ・○○円以上の業務で実 施のため1.0未満 ・○○のため1.0未満 ・○○のため、最新モデル は未導入 ・令和○年度、最新モデル 適用予定
静岡県	静岡県	1781 件 / 1781 件 = 1	a	a	国準拠	1800 件 / 1800 件 = 1	a	a	
愛知県	愛知県	1693 件 / 1696 件 = 0.998	a	a	・競争入札に付する全 ての業務で実施（積 算体系が特異な業務 を除く）	1693 件 / 1696 件 = 0.998	a	a	
三重県	三重県	654 件 / 654 件 = 1.0	a	a		650 件 / 650 件 = 1.0	a	a	
静岡県	静岡市	356 件 / 356 件 = 1	a	a		253 件 / 253 件 = 1	a	a	【低入札価格調査基準】 令和7年度より導入（総合 評価）
静岡県	浜松市	463 件 / 567 件 = 0.817	b	a	100万円超の業務のう ち、委任契約の工事 監理業務を除いて実 施	305 件 / 384 件 = 0.794	c	a	100万円超の業務のう ち委任契約の工事監 理を除いて実施のため 1.0未満
愛知県	名古屋市	836 件 / 836 件 = 1	a	a		932 件 / 932 件 = 1	a	a	
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	83 件 / 83 件 = 1	a	a		80 件 / 80 件 = 1	a	a	
協議会	（独）都市再生機構中部支社	0 件 / 32 件 = 0	d	c	業務において参考業務 数を提示しているため、 低入札価格調査基準 は設定していない。	0 件 / 27 件 = 0	d	c	業務において参考業務 数を提示しているため、 低入札価格調査基準 は設定していない。
協議会	（国）日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	0 件 / 0 件 = -	-	a	1,000万円以上の業 務で実施	0 件 / 0 件 = -	-	a	1000万円以上の業務 で実施のため1.0未満
協議会	（独）水資源機構中部支社	57 件 / 81 件 = 0.704	c	a	・国交省運用に準拠し た独自モデル	60 件 / 80 件 = 0.75	c	a	・1千万円以上の業務 で実施のため1.0未満
協議会	静岡県道路公社	10 件 / 10 件 = 1	a	a	100万円以上で実施	2 件 / 2 件 = 1	a	a	
協議会	愛知県道路公社	6 件 / 6 件 = 1	a	a	競争入札に付す工事 で実施	4 件 / 4 件 = 1	a	a	
協議会	名古屋高速道路公社	33 件 / 33 件 = 1	a	a		30 件 / 30 件 = 1	a	a	
協議会	名古屋港管理組合	40 件 / 45 件 = 0.889	b	a		25 件 / 25 件 = 1	a	a	
協議会	四日市港管理組合	17 件 / 17 件 = 1	a	a		12 件 / 12 件 = 1	a	a	
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	78 件 / 78 件 = 1	a	a	全ての業務で実施	件 / 件 = -	-	a	東日本設計センターで 一括契約しているため、 事務所での計上ができ ません。

【業務】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標 <指標：（２）低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定>

（２）－１、２、４、５ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合

（２）－３、６ 国交省直轄事業の運用に準じた低入札価格調査基準価格の適用状況

	組織名	令和 6 年度 実績				令和 7 年度 目標			
		(2)-1 設定割合	(2)-2 設定割合	(2)-3 a：最新の国交省運用 に準じた価格設定 b：旧モデルなどを適 用（準用含む）又は 独自の価格設定 c：制度未導入	備考欄 適用範囲と、準拠の 場合はそのモデル名、 機関名等 ・全ての業務で実施 ・○○円以上の業務で 実施 ・総合評価落札方式で 実施 ・国交省運用に準拠した 独自モデル ・○○県に準拠	(2)-4 設定割合	(2)-5 設定割合	(2)-6 a：最新の国交省運用 に準じた価格設定 b：旧モデルなどを適 用（準用含む）又は 独自の価格設定 c：制度未導入 [b][c]は理由を備考 に記入すること	備考欄 1.0をR7目標値に設 定出来ない理由と、最 新モデルの適用予定 年度又は未導入理由 ・○○円以上の業務で実 施のため1.0未満 ・○○のため1.0未満 ・○○のため、最新モデル は未導入 ・令和○年度、最新モデル 適用予定
		(A)○○件/(B)○○○件 (A)設定した業務件数/(B)年度の内の契約業務 件数 本省様式 (3) / (1)-(2) (件数のみで記入下さい。自動集計されます)	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未満 c：0.7以上0.8未満 d：0.7未満			(A)○○○件/(B)○○○○件 (A)設定する業務件数/(B)年度内に契約 する業務件数 ※年度の予定件数を記入 (件数のみで記入下さい。自動集計されま す) <R7目標値：1.00>	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未満 c：0.7以上0.8未満 d：0.7未満		
岐阜県	岐阜市	106 件／ 114 件 = 0.93	a	a	H31モデル 250万円以上の業務 委託で実施	105 件／ 114 件 = 0.921	a	a	H31モデル 250万円以上の業務 委託で実施
岐阜県	大垣市	23 件／ 23 件 = 1	a	a		25 件／ 25 件 = 1	a	a	
岐阜県	高山市	59 件／ 59 件 = 1	a	a		48 件／ 51 件 = 0.941	a	a	
岐阜県	多治見市	0 件／ 45 件 = 0	d	c		0 件／ 32 件 = 0	d	c	最新モデル導入の影響 を検討中
岐阜県	関市	53 件／ 53 件 = 1	a	a		50 件／ 50 件 = 1	a	a	
岐阜県	中津川市	0 件／ 19 件 = 0	d	c		0 件／ 30 件 = 0	d	c	導入に向けて検討中
岐阜県	美濃市	0 件／ 19 件 = 0	d	c		5 件／ 25 件 = 0.2	d	a	
岐阜県	瑞浪市	0 件／ 40 件 = 0	d	c		40 件／ 0 件 = -	-	c	導入未定
岐阜県	羽島市	0 件／ 23 件 = 0	d	c		0 件／ 20 件 = 0	d	c	
岐阜県	恵那市	0 件／ 17 件 = 0	d	c		0 件／ 21 件 = 0	d	c	導入未定
岐阜県	美濃加茂市	34 件／ 56 件 = 0.607	d	a		30 件／ 40 件 = 0.75	c	a	100万円を超える建設 工事に係る委託業務で 実施のため1.0未満
岐阜県	土岐市	0 件／ 21 件 = 0	d	c		0 件／ 20 件 = 0	d	c	導入未定
岐阜県	各務原市	0 件／ 59 件 = 0	d	c		57 件／ 59 件 = 0.966	a	b	令和 7 年度より独自で 最低制限価格の制度 を導入
岐阜県	可児市	0 件／ 38 件 = 0	d	c		0 件／ 40 件 = 0	d	c	導入について検討中
岐阜県	山根市	0 件／ 25 件 = 0	d	c		0 件／ 20 件 = 0	d	c	制度導入に向けて検 討
岐阜県	瑞穂市	0 件／ 27 件 = 0	d	c		0 件／ 27 件 = 0	d	c	導入時期未定
岐阜県	飛騨市	0 件／ 50 件 = 0	d	c		件／ 件 = -	-	c	制度を導入していない ため1.0未満
岐阜県	本巣市	18 件／ 32 件 = 0.563	d	a		22 件／ 30 件 = 0.733	c	a	
岐阜県	郡上市	50 件／ 50 件 = 1	a	b		60 件／ 60 件 = 1	a	b	令和8年度、最新モデル 適用予定
岐阜県	下呂市	21 件／ 21 件 = 1	a	a	全ての競争入札で実 施	20 件／ 20 件 = 1	a	a	

【業務】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標

<指標：（２）低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定>

（２）－１、２、４、５ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合

（２）－３、６ 国交省直轄事業の運用に準じた低入札価格調査基準価格の適用状況

	組織名	令和 6 年度 実績				令和 7 年度 目標			
		(2)-1 設定割合	(2)-2 設定割合	(2)-3 a：最新の国交省運用 に準じた価格設定 b：旧モデルなどを適 用（準用含む）又は 独自の価格設定 c：制度未導入	備考欄 適用範囲と、準拠の 場合はそのモデル名、 機関名等 ・全ての業務で実施 ・○○円以上の業務で 実施 ・総合評価落札方式で 実施 ・国交省運用に準拠した 独自モデル ・○○県に準拠	(2)-4 設定割合	(2)-5 設定割合	(2)-6 a：最新の国交省運用 に準じた価格設定 b：旧モデルなどを適 用（準用含む）又は 独自の価格設定 c：制度未導入	備考欄 1.0をR7目標値に設 定出来ない理由と、最 新モデルの適用予定 年度又は未導入理由 ・○○円以上の業務で実 施のため1.0未満 ・○○のため1.0未満 ・○○のため、最新モデル は未導入 ・令和○年度、最新モデル 適用予定
		(A)○○件/(B)○○○件 (A)設定した業務件数/(B)年度の内の契約業務 件数 本省様式 (33) / (11-2) (件数のみで記入下さい。自動集計されます)	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未満 c：0.7以上0.8未満 d：0.7未満			(A)○○○件/(B)○○○○件 (A)設定する業務件数/(B)年度内に契約 する業務件数 ※年度の予定件数を記入 (件数のみで記入下さい。自動集計されま す) <R7目標値：1.00>	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未満 c：0.7以上0.8未満 d：0.7未満	b]「c」は理由を備考 に記入すること	
岐阜県	海津市	24 件／ 24 件 = 1	a	b		20 件／ 20 件 = 1	a	b	
岐阜県	岐南町	0 件／ 13 件 = 0	d	c		0 件／ 13 件 = 0	d	c	庁内調整や適した条件 の整理の検討が終わっ ていないため
岐阜県	笠松町	0 件／ 4 件 = 0	d	c		1 件／ 4 件 = 0.25	d	c	基準を下回った場合に おいては履行可能性に ついての調査を実施し、 判断するため、最新モ デルを適用する必要は ないと考える
岐阜県	養老町	0 件／ 5 件 = 0	d	c		0 件／ 5 件 = 0	d	c	
岐阜県	垂井町	0 件／ 21 件 = 0	d	c		3 件／ 30 件 = 0.1	d	a	・最新モデル適用に向 けて検討中
岐阜県	関ヶ原町	0 件／ 15 件 = 0	d	c		10 件／ 15 件 = 0.667	d	c	導入に向けた検討を行 う
岐阜県	神戸町	0 件／ 15 件 = 0	d	c		0 件／ 10 件 = 0	d	c	
岐阜県	輪之内町	0 件／ 5 件 = 0	d	c		5 件／ 5 件 = 1	a	a	
岐阜県	安八町	0 件／ 52 件 = 0	d	c		0 件／ 240 件 = 0	d	c	
岐阜県	揖斐川町	0 件／ 44 件 = 0	d	c		0 件／ 40 件 = 0	d	c	導入に向けて検討中
岐阜県	大野町	0 件／ 19 件 = 0	d	c		0 件／ 15 件 = 0	d	c	制度を導入していない ため検討
岐阜県	池田町	0 件／ 20 件 = 0	d	c		80 件／ 80 件 = 1	a	a	
岐阜県	北方町	0 件／ 5 件 = 0	d	a	一般競争入札の場合、実施	0 件／ 5 件 = 0	d	a	一般競争入札の場合、 実施のため1.0未満
岐阜県	坂祝町	0 件／ 6 件 = 0	d	c	R7年4月より最新モデル適用	4 件／ 4 件 = 1	a	a	R7年4月より最新モデル適用
岐阜県	富加町	0 件／ 13 件 = 0	d	c		0 件／ 5 件 = 0	d	c	導入に向けて検討
岐阜県	川辺町	0 件／ 20 件 = 0	d	c	1,000万以上の工事のため1.0未満	0 件／ 20 件 = 0	d	c	1,000万以上の工事のため1.0未満
岐阜県	七宗町	0 件／ 17 件 = 0	d	c		0 件／ 25 件 = 0	d	c	過去から該当する業務がないため未導入

【業務】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標

＜指標：（２）低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定＞

（２）－１、２、４、５ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合

（２）－３、６ 国交省直轄事業の運用に準じた低入札価格調査基準価格の適用状況

	組織名	令和 6 年度 実績				令和 7 年度 目標			
		(2)-1 設定割合	(2)-2 設定割合	(2)-3 a：最新の国交省運用に準じた価格設定 b：旧モデルなどを適用（準用含む）又は独自の価格設定 c：制度未導入	備考欄 適用範囲と、準拠の場合はそのモデル名、機関名等 ・全ての業務で実施 ・○○円以上の業務で実施 ・総合評価落札方式で実施 ・国交省運用に準拠した独自モデル ・○○県に準拠	(2)-4 設定割合	(2)-5 設定割合	(2)-6 a：最新の国交省運用に準じた価格設定 b：旧モデルなどを適用（準用含む）又は独自の価格設定 c：制度未導入 「b」「c」は理由を備考に記入すること	備考欄 1.0をR7目標値に設定出来ない理由と、最新モデルの適用予定年度又は未導入理由 ・○○円以上の業務で実施のため1.0未満 ・○○のため1.0未満 ・○○のため、最新モデルは未導入 ・令和○年度、最新モデル適用予定
		(A)○○件/(B)○○○件 (A)設定した業務件数/(B)年度の内の契約業務件数 本省様式 (33) / (11-2) (件数のみで記入下さい。自動集計されます)	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未満 c：0.7以上0.8未満 d：0.7未満			(A)○○○件/(B)○○○○件 (A)設定する業務件数/(B)年度内に契約する業務件数 ※年度の予定件数を記入 (件数のみで記入下さい。自動集計されます) ＜R7目標値：1.00＞	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未満 c：0.7以上0.8未満 d：0.7未満		
岐阜県	八百津町	0 件 / 7 件 = 0	d	c		0 件 / 16 件 = 0	d	c	制度を導入していないため、導入の検討をする
岐阜県	白川町	0 件 / 17 件 = 0	d	c		1 件 / 20 件 = 0.05	d	c	案件があった場合、県の基準を準用する。
岐阜県	東白川村	8 件 / 8 件 = 1	a	b	・国交省運用に準じたモデルで全ての業務で実施	10 件 / 10 件 = 1	a	a	
岐阜県	御高町	0 件 / 12 件 = 0	d	a		5 件 / 20 件 = 0.25	d	a	低入札価格調査の対象を拡大（現在は工事のみ）
岐阜県	白川村	19 件 / 19 件 = 1	a	b		11 件 / 11 件 = 1	a	a	
静岡県	下田市	53 件 / 53 件 = 1	a	b		20 件 / 20 件 = 1	a	b	現状、適切な契約遂行がなされているため、最新モデルの適用をしていない。
静岡県	東伊豆町	6 件 / 6 件 = 1	a	a		10 件 / 10 件 = 1	a	a	
静岡県	南伊豆町	2 件 / 10 件 = 0.2	d	a		2 件 / 5 件 = 0.4	d	a	
静岡県	河津町	6 件 / 8 件 = 0.75	c	a		10 件 / 13 件 = 0.769	c	a	
静岡県	松崎町	9 件 / 9 件 = 1	a	c		10 件 / 10 件 = 1	a	c	
静岡県	西伊豆町	8 件 / 8 件 = 1	a	b		10 件 / 10 件 = 1	a	b	R1モデルを採用している今年度最新モデルに見直す予定。
静岡県	熱海市	24 件 / 36 件 = 0.667	d	a		25 件 / 25 件 = 1	a	a	
静岡県	伊東市	19 件 / 19 件 = 1	a	b	平成 3 1 年 4 月国土交通省基準 令和 7 年 4 月 1 日に令和 6 年 4 月国土交通省基準へ改正	25 件 / 25 件 = 1	a	a	
静岡県	沼津市	81 件 / 81 件 = 1	a	a	予定価格50万円以上の業務に適用	39 件 / 39 件 = 1	a	a	予定価格100万円以上の業務に適用
静岡県	三島市	31 件 / 46 件 = 0.674	d	a	300万円以上の業務で実施	25 件 / 30 件 = 0.833	b	a	
静岡県	御殿場市	17 件 / 25 件 = 0.68	d	a	500万円以上（税込）で実施	21 件 / 31 件 = 0.677	d	a	500万円以上（税込）で実施
静岡県	裾野市	19 件 / 26 件 = 0.731	c	b	R6から500万円以上を対象とする制度を導入した。	28 件 / 28 件 = 1	a	a	
静岡県	伊豆市	16 件 / 16 件 = 1	a	a		10 件 / 10 件 = 1	a	a	

【業務】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標 <指標：（２）低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定>

（２）－１、２、４、５ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合

（２）－３、６ 国交省直轄事業の運用に準じた低入札価格調査基準価格の適用状況

	組織名	令和 6 年度 実績				令和 7 年度 目標			
		(2)-1 設定割合	(2)-2 設定割合	(2)-3 a：最新の国交省運用に準じた価格設定 b：旧モデルなどを適用（準用含む）又は独自の価格設定 c：制度未導入	備考欄 適用範囲と、準拠の場合はそのモデル名、機関名等 ・全ての業務で実施 ・○○円以上の業務で実施 ・総合評価落札方式で実施 ・国交省運用に準拠した独自モデル ・○○県に準拠	(2)-4 設定割合	(2)-5 設定割合	(2)-6 a：最新の国交省運用に準じた価格設定 b：旧モデルなどを適用（準用含む）又は独自の価格設定 c：制度未導入 「b」「c」は理由を備考に記入すること	備考欄 1.0をR7目標値に設定出来ない理由と、最新モデルの適用予定年度又は未導入理由 ・○○円以上の業務で実施のため1.0未満 ・○○のため1.0未満 ・○○のため、最新モデルは未導入 ・令和○年度、最新モデル適用予定
		(A)○○件/(B)○○○件 (A)設定した業務件数/(B)年度の内の契約業務件数 本省様式(③)/(①-②) (件数のみで記入下さい。自動集計されます)	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未満 c：0.7以上0.8未満 d：0.7未満			(A)○○○件/(B)○○○○件 (A)設定する業務件数/(B)年度内に契約する業務件数 ※年度の予定件数を記入 (件数のみで記入下さい。自動集計されます) <R7目標値：1.00>	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未満 c：0.7以上0.8未満 d：0.7未満		
静岡県	伊豆の国市	8 件／ 12 件 = 0.667	d	b	500万円以上の業務で実施	15 件／ 25 件 = 0.6	d	a	500万円以上の業務で実施
静岡県	函南町	1 件／ 15 件 = 0.067	d	c		20 件／ 20 件 = 1	a	c	
静岡県	清水町	23 件／ 23 件 = 1	a	b		23 件／ 23 件 = 1	a	a	
静岡県	長泉町	39 件／ 39 件 = 1	a	a	R4中央公契連モデル	45 件／ 45 件 = 1	a	a	
静岡県	小山町	29 件／ 29 件 = 1	a	a		30 件／ 30 件 = 1	a		
静岡県	富士宮市	50 件／ 50 件 = 1	a	a		50 件／ 50 件 = 1	a	a	
静岡県	富士市	39 件／ 39 件 = 1	a	a	500万以上で実施	41 件／ 41 件 = 1	a	a	原則、随意契約以外で実施
静岡県	焼津市	50 件／ 50 件 = 1	a	a		68 件／ 68 件 = 1	a	a	
静岡県	藤枝市	62 件／ 62 件 = 1	a	a		40 件／ 40 件 = 1	a	a	
静岡県	島田市	40 件／ 40 件 = 1	a	a		29 件／ 29 件 = 1	a	a	
静岡県	川根本町	24 件／ 46 件 = 0.522	d	b		25 件／ 50 件 = 0.5	d	b	
静岡県	御前崎市	17 件／ 17 件 = 1	a	a	・随意契約以外の全ての業務で実施 ・令和 6 年 4 月国交省運用モデルに準拠	14 件／ 14 件 = 1	a	a	
静岡県	牧之原市	23 件／ 28 件 = 0.821	b	a	指名競争入札で実施	15 件／ 15 件 = 1	a	a	
静岡県	吉田町	10 件／ 10 件 = 1	a	b	H31モデル指名競争入札案件で実施	11 件／ 11 件 = 1	a	b	指名競争入札案件で実施
静岡県	磐田市	78 件／ 78 件 = 1	a	a		60 件／ 60 件 = 1	a	a	
静岡県	掛川市	90 件／ 90 件 = 1	a	a		95 件／ 95 件 = 1	a	a	
静岡県	袋井市	17 件／ 21 件 = 0.810	b	a		37 件／ 37 件 = 1.000	a	a	
静岡県	菊川市	15 件／ 37 件 = 0.405	d	b	500万円以上の業務で実施	20 件／ 40 件 = 0.5	d	b	令和 5 年度に導入
静岡県	森町	21 件／ 21 件 = 1	a	b	予定価格50万円以上の業務で実施 低入札価格調査基準及び最低制限価格の設定は町独自のモデルを採用	19 件／ 19 件 = 1	a	b	令和 7 年度は従来のモデル（町独自のモデル）を採用しますが、最新の公契連モデルに準拠するよう変更し、令和 8 年度の契約から適用する予定 なお、令和 7 年度は従来のモデル（町独自のモデル）を採用しますが、地方自治法施行令改正に伴い、予定価格100万円以上の委託で実施する予定です。

【業務】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標

<指標：（２）低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定>

（２）－１、２、４、５ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合

（２）－３、６ 国交省直轄事業の運用に準じた低入札価格調査基準価格の適用状況

	組織名	令和６年度 実績				令和７年度 目標			
		(2)-1 設定割合	(2)-2 設定割合	(2)-3	備考欄	(2)-4 設定割合	(2)-5 設定割合	(2)-6	備考欄
		(A)○○件/(B)○○○件 (A)設定した業務件数/(B)年度の内の契約業務 件数 本省様式 (3) / (1)～(2) (件数のみで記入下さい。自動集計されます)	a : 0.9以上 b : 0.8以上0.9未満 c : 0.7以上0.8未満 d : 0.7未満			(A)○○○件/(B)○○○件 (A)設定する業務件数/(B)年度内に契約 する業務件数 ※年度の予定件数を記入 (件数のみで記入下さい。自動集計されま す) <R7目標値：1.00>	a : 0.9以上 b : 0.8以上0.9未満 c : 0.7以上0.8未満 d : 0.7未満		
				a : 最新の国交省運用 に準じた価格設定 b : 旧モデルなどを適 用（準用含む）又は 独自の価格設定 c : 制度未導入	適用範囲と、準拠の 場合はそのモデル名、 機関名等 ・全ての業務で実施 ・○○円以上の業務で 実施 ・総合評価落札方式で 実施 ・国交省運用に準拠した 独自モデル ・○○県に準拠			a : 最新の国交省運用 に準じた価格設定 b : 旧モデルなどを適 用（準用含む）又は 独自の価格設定 c : 制度未導入 [b][c]は理由を備考 に記入すること	1.0をR7目標値に設 定出来ない理由と、最 新モデルの適用予定 年度又は未導入理由 ・○○円以上の業務で実 施のため1.0未満 ・○○のため1.0未満 ・○○のため、最新モデル は未導入 ・令和○年度、最新モデル 適用予定
静岡県	湖西市	16 件 / 58 件 = 0.276	d	b	・予定価格税込500 万円以上の建設工事 に関する業務で実施 ・令和7年4月は平成 31年4月国土交通省 基準だが、令和7年5 月より最新の国交省運 用に準じた価格設定を 採用予定	38 件 / 53 件 = 0.717	c	a	湖西市内部の理解不 足により、全ての業務に 最低制限価格の導入 が出来ていない状況の ため。
愛知県	豊橋市	40 件 / 40 件 = 1	a	a	50万円以上の工事で 実施	42 件 / 42 件 = 1	a	a	
愛知県	岡崎市	128 件 / 128 件 = 1	a	a		130 件 / 130 件 = 1	a	a	
愛知県	一宮市	40 件 / 40 件 = 1	a	b	独自モデル要領、 50万円超の業務で実 施	50 件 / 50 件 = 1	a	b	最新モデル導入に向け た検証が不十分である ため未導入
愛知県	瀬戸市	0 件 / 44 件 = 0	d	c		0 件 / 50 件 = 0	d	c	事例調査のため未導 入
愛知県	半田市	0 件 / 39 件 = 0	d	c		0 件 / 19 件 = 0	d	c	導入することへの庁内合 意の形成が難しいため
愛知県	春日井市	70 件 / 70 件 = 1	a	a		31 件 / 31 件 = 1	a	a	
愛知県	豊川市	71 件 / 92 件 = 0.772	c	b	・50万円超の一部業 務 (予定価格の70%) (独自設定)	90 件 / 90 件 = 1	a	b	・令和7年度より全業 務に適用
愛知県	津島市	0 件 / 22 件 = 0	d	c		0 件 / 22 件 = 0	d	c	導入の必要性を検討 する必要があるため未 導入
愛知県	碧南市	0 件 / 31 件 = 0	d	c		0 件 / 22 件 = 0	d	c	過去の落札実績より著 しい廉価での応札がな いことから最低制限価 格の導入をする必要 性を実感していないため未 導入。
愛知県	刈谷市	0 件 / 74 件 = 0	d	c		0 件 / 74 件 = 0	d	c	体制・ノウハウの課題に より未導入
愛知県	豊田市	167 件 / 167 件 = 1	a	a	・随意契約を除く全工 事で実施 ・最新モデルを適用	165 件 / 165 件 = 1	a	a	
愛知県	安城市	74 件 / 74 件 = 1	a	b	・随意契約を除く全工 事で実施 ・入札金額の低いもの から5番目までの平均 額の95%の額とする (独自モデル)	70 件 / 70 件 = 1	a	b	変動型の最低制限価 格を採用しているため

【業務】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標 <指標：（２）低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定>

（２）－１、２、４、５ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合

（２）－３、６ 国交省直轄事業の運用に準じた低入札価格調査基準価格の適用状況

	組織名	令和６年度 実績				令和７年度 目標			
		(2)-1 設定割合	(2)-2 設定割合	(2)-3	備考欄	(2)-4 設定割合	(2)-5 設定割合	(2)-6	備考欄
		(A)〇〇件/(B)〇〇〇件 (A)設定した業務件数/(B)年度内の契約業務 件数 本省様式(③)/(①-②) (件数のみで記入下さい。自動集計されます)	a: 0.9以上 b: 0.8以上0.9未満 c: 0.7以上0.8未満 d: 0.7未満			(A)〇〇件/(B)〇〇〇件 (A)設定する業務件数/(B)年度内に契約 する業務件数 ※年度の予定件数を記入 (件数のみで記入下さい。自動集計されま す) <R7目標値: 1.00>	a: 0.9以上 b: 0.8以上0.9未満 c: 0.7以上0.8未満 d: 0.7未満		
				a: 最新の国交省運用 に準じた価格設定 b: 旧モデルなどを適 用(準用含む)又は 独自の価格設定 c: 制度未導入	適用範囲と、準拠の 場合はそのモデル名、 機関名等 ・全ての業務で実施 ・〇〇円以上の業務で 実施 ・総合評価落札方式で 実施 ・国交省運用に準拠した 独自モデル ・〇〇県に準拠			a: 最新の国交省運用 に準じた価格設定 b: 旧モデルなどを適 用(準用含む)又は 独自の価格設定 c: 制度未導入 [b][c]は理由を備考 に記入すること	1.0をR7目標値に設 定出来ない理由と、最 新モデルの適用予定 年度又は未導入理由 ・〇〇円以上の業務で実 施のため1.0未満 ・〇〇のため1.0未満 ・〇〇のため、最新モデル は未導入 ・令和〇年度、最新モデル 適用予定
愛知県	西尾市	44 件 / 44 件 = 1	a	b	独自モデル要領、130 万円超の業務で実施	50 件 / 50 件 = 1	a	b	準備中のため最新モデル未導入
愛知県	蒲郡市	0 件 / 38 件 = 0	d	c		0 件 / 35 件 = 0	d	c	他市町の動向を見ながら検討
愛知県	犬山市	0 件 / 26 件 = 0	d	c		0 件 / 25 件 = 0	d	c	各課との調整に時間を要しており、設定基準は未整備。
愛知県	常滑市	0 件 / 33 件 = 0	d	c		0 件 / 35 件 = 0	d	c	人員不足で対応できないため1.0未満
愛知県	江南市	0 件 / 10 件 = 0	d	c		0 件 / 15 件 = 0	d	c	近隣市町の動向を見ながら検討
愛知県	小牧市	0 件 / 159 件 = 0	d	c		0 件 / 159 件 = 0	d	c	近隣市町の動向を見ながら検討
愛知県	稲沢市	20 件 / 79 件 = 0.253	d	a	1000万円を超える業務で実施	20 件 / 80 件 = 0.25	d	a	1000万円を超える業務で実施
愛知県	新城市	0 件 / 25 件 = 0	d	c		0 件 / 19 件 = 0	d	c	体制が整っていないため未導入
愛知県	東海市	6 件 / 32 件 = 0.188	d	a	1500万円を超える業務で実施	30 件 / 30 件 = 1	a	a	
愛知県	大府市	46 件 / 46 件 = 1	a	b	随意契約を除く市独自の最低制限価格を設定	42 件 / 42 件 = 1	a	b	検証が不十分であるため
愛知県	知多市	0 件 / 44 件 = 0	d	c		0 件 / 23 件 = 0	d	c	導入の必要性を感じないため、未導入
愛知県	知立市	19 件 / 35 件 = 0.543	d	b	旧国交省運用に準拠した独自モデル 500万円超の業務で実施	20 件 / 30 件 = 0.667	d	a	・500万円以上の業務で実施のため1.0未満となる。 ・最新モデルを検討していく予定
愛知県	尾張旭市	0 件 / 29 件 = 0	d	c		0 件 / 25 件 = 0	d	c	庁内での検討が進んでいないため
愛知県	高浜市	0 件 / 19 件 = 0	d	c		0 件 / 19 件 = 0	d	c	近隣市の状況を見ながら導入の可否について検討

【業務】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標

<指標：（２）低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定>

（２）－１、２、４、５ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合

（２）－３、６ 国交省直轄事業の運用に準じた低入札価格調査基準価格の適用状況

	組織名	令和６年度 実績				令和７年度 目標			
		(2)-1 設定割合	(2)-2 設定割合	(2)-3	備考欄	(2)-4 設定割合	(2)-5 設定割合	(2)-6	備考欄
		(A)〇〇件/(B)〇〇〇件 (A)設定した業務件数/(B)年度の内の契約業務 件数 本省様式 (33) / (11-2) (件数のみで記入下さい。自動集計されます)	a : 0.9以上 b : 0.8以上0.9未満 c : 0.7以上0.8未満 d : 0.7未満			(A)〇〇〇件/(B)〇〇〇〇件 (A)設定する業務件数/(B)年度内に契約 する業務件数 ※年度の予定件数を記入 (件数のみで記入下さい。自動集計されま す) <R7目標値：1.00>	a : 0.9以上 b : 0.8以上0.9未満 c : 0.7以上0.8未満 d : 0.7未満		
愛知県	岩倉市	0 件 / 18 件 = 0	d	c	適用範囲と、準拠の 場合はそのモデル名、 機関名等 ・全ての業務で実施 ・〇〇円以上の業務で 実施 ・総合評価落札方式で 実施 ・国交省運用に準拠した 独自モデル ・〇〇県に準拠	0 件 / 6 件 = 0	d	c	1.0をR7目標値に設 定出来ない理由と、最 新モデルの適用予定 年度又は未導入理由 ・〇〇円以上の業務で実 施のため1.0未満 ・〇〇のため1.0未満 ・〇〇のため、最新モデル は未導入 ・令和〇年度、最新モデル 適用予定
愛知県	豊明市	10 件 / 12 件 = 0.833	b	b	随意契約を除く 市独自の最低制限価 格を設定、最新モデル の採用は検討している が、採用に至っていない	12 件 / 12 件 = 1	a	b	随意契約を除く 市独自の最低制限価 格を設定、最新モデル の採用は検討している が、採用に至っていない
愛知県	日進市	0 件 / 33 件 = 0	d	c		0 件 / 30 件 = 0	d	c	導入の必要性を感じない ため、未導入
愛知県	田原市	0 件 / 35 件 = 0	d	a		0 件 / 40 件 = 0	d	a	500万円以上で実施 しているため1.0未満
愛知県	愛西市	0 件 / 32 件 = 0	d	c		0 件 / 32 件 = 0	d	c	業務では未実施のため 1.0未満
愛知県	清須市	0 件 / 51 件 = 0	d	c		58 件 / 58 件 = 1	a	a	
愛知県	北名古屋	0 件 / 23 件 = 0	d	c		0 件 / 23 件 = 0	d	c	必要性を感じないた め。
愛知県	弥富市	0 件 / 23 件 = 0	d	c		20 件 / 20 件 = 1	a	a	
愛知県	みよし市	35 件 / 35 件 = 1	a	b	独自モデル要領、 50万円超の一部業務 で実施	48 件 / 48 件 = 1	a	b	最新モデル導入に向け た検証が不十分である ため未導入
愛知県	あま市	0 件 / 28 件 = 0	d	c		0 件 / 25 件 = 0	d	c	令和８年度以降、他 機関モデルの準用を校 討
愛知県	長久手市	0 件 / 13 件 = 0	d	c		0 件 / 15 件 = 0	d	c	導入の必要性を感じない ため、未導入
愛知県	東郷町	0 件 / 11 件 = 0	d	c		0 件 / 19 件 = 0	d	c	ノウハウの不足により未 導入
愛知県	豊山町	0 件 / 9 件 = 0	d	c		0 件 / 9 件 = 0	d	c	最新モデルの導入に向け た検証が不十分である ため
愛知県	大口町	0 件 / 9 件 = 0	d	c		0 件 / 3 件 = 0	d	c	業務に係る横断のノウ ハウがなく、また着しく低 下な落札も見られない ために未導入
愛知県	扶桑町	0 件 / 14 件 = 0	d	c		0 件 / 15 件 = 0	d	c	導入の強い必要性が 感じられないため未導 入
愛知県	大治町	8 件 / 8 件 = 1	a	a		8 件 / 8 件 = 1	a	a	

【業務】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標 <指標：（２）低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定>

（２）－１、２、４、５ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合

（２）－３、６ 国交省直轄事業の運用に準じた低入札価格調査基準価格の適用状況

	組織名	令和 6 年度 実績				令和 7 年度 目標			
		(2)-1 設定割合	(2)-2 設定割合	(2)-3 a：最新の国交省運用 に準じた価格設定 b：旧モデルなどを適 用（準用含む）又は 独自の価格設定 c：制度未導入	備考欄 適用範囲と、準拠の 場合はそのモデル名、 機関名等 ・全ての業務で実施 ・○○円以上の業務で 実施 ・総合評価落札方式で 実施 ・国交省運用に準拠した 独自モデル ・○○県に準拠	(2)-4 設定割合	(2)-5 設定割合	(2)-6 a：最新の国交省運用 に準じた価格設定 b：旧モデルなどを適 用（準用含む）又は 独自の価格設定 c：制度未導入 「b」「c」は理由を備考 に記入すること	備考欄 1.0をR7目標値に設 定出来ない理由と、最 新モデルの適用予定 年度又は未導入理由 ・○○円以上の業務で実 施のため1.0未満 ・○○のため1.0未満 ・○○のため、最新モデル は未導入 ・令和○年度、最新モデル 適用予定
		(A)○○件/(B)○○○件 (A)設定した業務件数/(B)年度の内の契約業務 件数 本省様式 (3) / (1)-(2) (件数のみで記入下さい。自動集計されます)	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未満 c：0.7以上0.8未満 d：0.7未満			(A)○○○件/(B)○○○○件 (A)設定する業務件数/(B)年度内に契約 する業務件数 ※年度の予定件数を記入 (件数のみで記入下さい。自動集計されま す) <R7目標値：1.00>	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未満 c：0.7以上0.8未満 d：0.7未満		
愛知県	蟹江町	0 件 / 16 件 = 0	d	c		0 件 / 15 件 = 0	d	c	導入に向けて検討中
愛知県	飛島村	0 件 / 8 件 = 0	d	c		0 件 / 10 件 = 0	d	c	導入を検討する人的余 裕がないため
愛知県	阿久比町	0 件 / 25 件 = 0	d	c		0 件 / 28 件 = 0	d	c	要領の整備等に時間を 要するため未整備
愛知県	東浦町	0 件 / 40 件 = 0	d	c		0 件 / 40 件 = 0	d	c	検討が進んでいないた め未導入。 導入時期は未定。
愛知県	南知多町	0 件 / 8 件 = 0	d	c		0 件 / 11 件 = 0	d	c	導入を検討する人的余 裕がないため
愛知県	美浜町	0 件 / 9 件 = 0	d	c		0 件 / 5 件 = 0	d	c	導入を検討中
愛知県	武豊町	0 件 / 21 件 = 0	d	c		0 件 / 6 件 = 0	d	c	周辺自治体の実態等 調査中
愛知県	幸田町	0 件 / 40 件 = 0	d	c		0 件 / 40 件 = 0	d	c	今後の整備を検討中 である。
愛知県	設楽町	0 件 / 8 件 = 0	d	c		14 件 / 14 件 = 1	a	a	
愛知県	東栄町	0 件 / 10 件 = 0	d	c		0 件 / 10 件 = 0	d	c	要領の整備等に時間を 要するため未整備
愛知県	豊根村	4 件 / 4 件 = 1	a	a	全ての業務で実施	10 件 / 10 件 = 1	a	a	
三重県	桑名市	32 件 / 32 件 = 1	a	a		19 件 / 19 件 = 1	a	a	
三重県	木曽岬町	3 件 / 3 件 = 1	a	a		3 件 / 3 件 = 1	a		
三重県	いなべ市	13 件 / 21 件 = 0.619	d	a	・全ての業務で実施 ・三重県に準拠	13 件 / 13 件 = 1	a	a	
三重県	東員町	1 件 / 7 件 = 0.143	d	a	一部設計業務で実施 済	3 件 / 6 件 = 0.5	d	a	一部設計業務で実施 済
三重県	四日市市	75 件 / 75 件 = 1	a	a	三重県の最低制限価 格算出式を採用。一 般管理費に乘じる率 及び上限は公営連モ デルを採用。	80 件 / 80 件 = 1	a	a	三重県の最低制限価 格算出式を採用。一 般管理費に乘じる率及 び上限は公営連モデル を採用。
三重県	菟野町	7 件 / 7 件 = 1	a	b	・工事コンサル全ての業 務で実施	5 件 / 5 件 = 1	a	b	独自の価格設定

【業務】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標 <指標：（２）低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定>

（２）－１、２、４、５ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合

（２）－３、６ 国交省直轄事業の運用に準じた低入札価格調査基準価格の適用状況

	組織名	令和６年度 実績				令和７年度 目標			
		(2)-1 設定割合	(2)-2 設定割合	(2)-3 a：最新の国交省運用に準じた価格設定 b：旧モデルなどを適用（準用含む）又は独自の価格設定 c：制度未導入	備考欄 適用範囲と、準拠の場合はそのモデル名、機関名等 ・○○円以上の業務で実施 ・総合評価落札方式で実施 ・国交省運用に準拠した独自モデル ・○○県に準拠	(2)-4 設定割合	(2)-5 設定割合	(2)-6 a：最新の国交省運用に準じた価格設定 b：旧モデルなどを適用（準用含む）又は独自の価格設定 c：制度未導入 [b][c]は理由を備考に記入すること	備考欄 1.0をR7目標値に設定出来ない理由と、最新モデルの適用予定年度又は未導入理由 ・○○円以上の業務で実施のため1.0未満 ・○○のため1.0未満 ・○○のため、最新モデルは未導入 ・令和○年度、最新モデル適用予定
		(A)○○件/(B)○○○件 (A)設定した業務件数/(B)年度内の契約業務件数 本省様式(33)/(11-2) (件数のみで記入下さい。自動集計されます)	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未満 c：0.7以上0.8未満 d：0.7未満			(A)○○○件/(B)○○○○件 (A)設定する業務件数/(B)年度内に契約する業務件数 ※年度の予定件数を記入 (件数のみで記入下さい。自動集計されます) <R7目標値：1.00>	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未満 c：0.7以上0.8未満 d：0.7未満		
三重県	朝日町	3 件／ 3 件 = 1	a	a	三重県基準に準拠	0 件／ 0 件 = -	-	a	
三重県	川越町	2 件／ 5 件 = 0.4	d	a	三重県旧モデル(R4)に準拠	4 件／ 9 件 = 0.444	d	a	三重県最新モデル(R6)に準拠
三重県	鈴鹿市	48 件／ 48 件 = 1	a	a		60 件／ 60 件 = 1	a	a	
三重県	亀山市	9 件／ 9 件 = 1	a	a	三重県に準拠	10 件／ 10 件 = 1	a	b	三重県に準拠予定
三重県	津市	48 件／ 48 件 = 1	a	b	H29国交省	48 件／ 48 件 = 1	a	b	検討中
三重県	松阪市	57 件／ 58 件 = 0.983	a	b		50 件／ 50 件 = 1	a	b	内部調整ができていないため
三重県	多気町	4 件／ 4 件 = 1	a	b	全ての業務で実施	5 件／ 5 件 = 1	a	b	最低制限価格を条例の範囲内で設定
三重県	明和町	0 件／ 17 件 = 0	d	c		0 件／ 15 件 = 0	d	c	R8年度以降（予定）に導入できるよう検討中
三重県	大台町	5 件／ 5 件 = 1	a	b	町独自基準で運用	3 件／ 3 件 = 1	a	b	他市町の状況を踏まえ、県モデルの導入を今後検討する
三重県	伊勢市	68 件／ 68 件 = 1	a	a		50 件／ 50 件 = 1	a	a	
三重県	玉城町	1 件／ 2 件 = 0.5	d	b		30 件／ 30 件 = 1	a	b	近隣市町の動向を含めて調整中
三重県	大紀町	7 件／ 7 件 = 1	a	b	最低制限価格を規則の範囲内で設定	5 件／ 5 件 = 1	a	b	最低制限価格を規則の範囲内で設定
三重県	南伊勢町	0 件／ 13 件 = 0	d	c		5 件／ 5 件 = 1	a	b	町独自価格で設定 R7年度より施行
三重県	度会町	0 件／ 4 件 = 0	d	b	独自基準	1 件／ 4 件 = 0.25	d	b	落札率増に伴う財政圧迫を避けるため1.0未満
三重県	鳥羽市	6 件／ 6 件 = 1	a	a		10 件／ 10 件 = 1	a	a	
三重県	志摩市	24 件／ 24 件 = 1	a	a		21 件／ 21 件 = 1	a	a	
三重県	伊賀市	62 件／ 62 件 = 1	a	a	全ての業務で実施 三重県に準拠	60 件／ 60 件 = 1	a	a	全ての業務で実施 三重県に準拠
三重県	名張市	18 件／ 18 件 = 1	a	a	・R4の三重県モデル ・全ての業務で設定	22 件／ 22 件 = 1	a	b	・R4の三重県モデル ・全ての業務で設定
三重県	尾鷲市	0 件／ 0 件 = -	-	a	対象案件0件	1 件／ 1 件 = 1	a	a	三重県モデル準用

【業務】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標 <指標：（２）低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定>
 （２）－１、２、４、５ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合
 （２）－３、６ 国交省直轄事業の運用に準じた低入札価格調査基準価格の適用状況

	組織名	令和 6 年度 実績				令和 7 年度 目標			
		(2)-1 設定割合	(2)-2 設定割合	(2)-3	備考欄	(2)-4 設定割合	(2)-5 設定割合	(2)-6	備考欄
		(A)○○件/(B)○○○件 (A)設定した業務件数/(B)年度内の契約業務 件数 本省様式 (3) / (1)-(2) (件数のみ記入下さい。自動集計されます)	a : 0.9以上 b : 0.8以上0.9未満 c : 0.7以上0.8未満 d : 0.7未満			(A)○○○件/(B)○○○○件 (A)設定する業務件数/(B)年度内に契約 する業務件数 ※年度の予定件数を記入 (件数のみ記入下さい。自動集計されま す) <R7目標値：1.00>	a : 0.9以上 b : 0.8以上0.9未満 c : 0.7以上0.8未満 d : 0.7未満	a : 最新の国交省運用 に準じた価格設定 b : 旧モデルなどを適 用（準用含む）又は 独自の価格設定 c : 制度未導入 「b」「c」は理由を備考 に記入すること	
三重県	紀北町	5 件 / 5 件 = 1	a	b		3 件 / 3 件 = 1	a	b	会計事務規則を採用 しているため最新モデル は未導入
三重県	熊野市	4 件 / 16 件 = 0.25	d	b	・測量業務委託（測 量設計業務を含む） について実施 ・最低制限価格につい ては、予定価格の5分 の4から3分の2までの 範囲内で設定	6 件 / 15 件 = 0.4	d	b	・測量業務委託（測 量設計業務を含む）に ついて実施 ・最低制限価格につい ては、予定価格の5分 の4から3分の2までの 範囲内で設定
三重県	御浜町	27 件 / 27 件 = 1	a	a	三重県に準拠	7 件 / 7 件 = 1	a	a	
三重県	紀宝町	10 件 / 10 件 = 1	a	b		10 件 / 10 件 = 1	a	b	業者等から最新モデル 導入の要望がないた め。

【業務】

様式 1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標

<指標：（３）平準化率（納期率）>

	組織名	令和 6 年度 実績		令和 7 年度 目標		
		平準化率 (納期率)		平準化率 (納期率)		備考
		(3)-1 平準化率 第 4 四半期に完成した業務件数/ 年度の業務稼働件数 (件数のみご記入下さい。自動集 計されます)	(3)-2 a : 0.4未満 b : 0.4以上0.5未満 c : 0.5以上0.6未満 d : 0.6以上	(3)-3 平準化率 第 4 四半期に完成する業務件数/ 年度の業務稼働件数 (件数のみご記入下さい。自動集 計されます) <R7目標値 : 0.40>	(3)-4 a : 0.4未満 b : 0.4以上0.5未満 c : 0.5以上0.6未満 d : 0.6以上 「b」「c」「d」は備考に理 由を記入すること	
県区分	記載例		0.68		b	〇〇のため、目標値が0.4以下とならない
協議会	警察庁中部管区警察局	0 件 / 0 件 = -	-	0 件 / 0 件 = -	-	該当業務なし
協議会	警察庁中部管区警察学校	0 件 / 0 件 = -	-	0 件 / 0 件 = -	-	
協議会	財務省東海財務局	6 件 / 10 件 = 0.6	d	6 件 / 10 件 = 0.6	d	工期を長期間必要とする工事に付 随する業務が大半を占めるため、 0.4以下を目標値とできない。
協議会	財務省名古屋税関	0 件 / 0 件 = -	-	0 件 / 0 件 = -	-	
協議会	国税庁名古屋国税局	1 件 / 2 件 = 0.5	c	0 件 / 0 件 = -	-	予算措置の関係上どうしても第 4 四半期の工期（納期）になる。
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	0 件 / 0 件 = -	-	0 件 / 0 件 = -	-	
協議会	厚生労働省岐阜労働局	0 件 / 0 件 = -	-	0 件 / 0 件 = -	-	
協議会	厚生労働省静岡労働局	0 件 / 0 件 = -	-	0 件 / 0 件 = -	-	集計対象業務を実施する予定が 無いため。
協議会	厚生労働省愛知労働局	0 件 / 0 件 = -	-	0 件 / 0 件 = -	-	集計対象業務を実施する予定が 無いため。
協議会	厚生労働省三重労働局	0 件 / 0 件 = -	-	0 件 / 0 件 = -	-	・対象工事の予定がないため
協議会	農林水産省東海農政局	45 件 / 49 件 = 0.918	d	34 件 / 40 件 = 0.85	d	発注時期や設計業務量から、第 4 四半期の工期（納期）になる。
協議会	林野庁中部森林管理局	47 件 / 77 件 = 0.61	d	19 件 / 49 件 = 0.388	a	
協議会	経済産業省中部経済産業局	0 件 / 0 件 = -	-	0 件 / 0 件 = -	-	予定なし
協議会	国土交通省中部地方整備局	835 件 / 1887 件 = 0.443	b	800 件 / 1890 件 = 0.423	b	
協議会	国土交通省中部運輸局	0 件 / 0 件 = -	-	0 件 / 0 件 = -	-	
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	1 件 / 1 件 = 1	d	0 件 / 1 件 = 0	a	
協議会	環境省中部地方環境事務所	6 件 / 6 件 = 1	d	1 件 / 3 件 = 0.333	a	
岐阜県	岐阜県	707 件 / 1709 件 = 0.414	b	550 件 / 1400 件 = 0.393	a	

【業務】

様式 1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標

<指標：（３）平準化率（納期率）>

	組織名	令和 6 年度 実績		令和 7 年度 目標		
		平準化率 (納期率)		平準化率 (納期率)		備考 0.4以下をR7目標値に設定 出来ない理由
		(3)-1 平準化率 第 4 四半期に完成した業務件数/ 年度の業務稼働件数 (件数のみご記入下さい。自動集 計されます)	(3)-2 a : 0.4未満 b : 0.4以上0.5未満 c : 0.5以上0.6未満 d : 0.6以上	(3)-3 平準化率 第 4 四半期に完成する業務件数/ 年度の業務稼働件数 (件数のみご記入下さい。自動集 計されます) <R7目標値 : 0.40>	(3)-4 a : 0.4未満 b : 0.4以上0.5未満 c : 0.5以上0.6未満 d : 0.6以上 「b」「c」「d」は備考に理 由を記入すること	
静岡県	静岡県	1164 件 / 2412 件 = 0.483	b	1200 件 / 3000 件 = 0.4	b	
愛知県	愛知県	1212 件 / 2334 件 = 0.519	c	1253 件 / 2677 件 = 0.468	b	事業の都合上、納期の調整が困難な業務が一定数あったため。
三重県	三重県	370 件 / 863 件 = 0.429	b	340 件 / 863 件 = 0.394	a	
静岡県	静岡市	183 件 / 482 件 = 0.38	a	106 件 / 391 件 = 0.271	a	
静岡県	浜松市	172 件 / 483 件 = 0.356	a	62 件 / 219 件 = 0.283	a	
愛知県	名古屋市	319 件 / 690 件 = 0.462	b	358 件 / 932 件 = 0.384	a	
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	57 件 / 219 件 = 0.26	a	30 件 / 150 件 = 0.2	a	
協議会	(独) 都市再生機構中部支社	19 件 / 51 件 = 0.373	a	7 件 / 27 件 = 0.259	a	
協議会	(国) 日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	0 件 / 0 件 = -	-	0 件 / 0 件 = -	-	
協議会	(独) 水資源機構中部支社	68 件 / 130 件 = 0.523	c	30 件 / 70 件 = 0.429	b	
協議会	静岡県道路公社	6 件 / 9 件 = 0.667	d	0 件 / 2 件 = 0	a	
協議会	愛知県道路公社	2 件 / 11 件 = 0.182	a	1 件 / 8 件 = 0.125	a	
協議会	名古屋高速道路公社	20 件 / 75 件 = 0.267	a	10 件 / 33 件 = 0.303	a	
協議会	名古屋港管理組合	40 件 / 67 件 = 0.597	c	18 件 / 25 件 = 0.72	d	履行期間が 8 ～ 10 か月の設定の業務が多いため。
協議会	四日市港管理組合	10 件 / 21 件 = 0.476	b	4 件 / 12 件 = 0.333	a	
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	1 件 / 1 件 = 1	d	2 件 / 2 件 = 1	d	
岐阜県	岐阜市	71 件 / 103 件 = 0.689	d	65 件 / 119 件 = 0.546	c	業務期間を確保する必要があるため
岐阜県	大垣市	22 件 / 28 件 = 0.786	d	16 件 / 30 件 = 0.533	c	適正な履行期間を確保しているため、目標値が0.4以下とならない。
岐阜県	高山市	55 件 / 84 件 = 0.655	d	38 件 / 61 件 = 0.623	d	継続事業で工事監理業務が多い。 補助内示が出てからの発注
岐阜県	多治見市	35 件 / 45 件 = 0.778	d	22 件 / 32 件 = 0.688	d	耐震診断・管路の寿命命化等長期にわたる業務を多く予定しているため
岐阜県	関市	35 件 / 58 件 = 0.603	d	27 件 / 70 件 = 0.386	a	
岐阜県	中津川市	38 件 / 49 件 = 0.776	d	30 件 / 30 件 = 1	d	

【業務】

様式 1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標

<指標：（３）平準化率（納期率）>

	組織名	令和 6 年度 実績		令和 7 年度 目標		
		平準化率 (納期率)		平準化率 (納期率)		備考 0.4以下をR7目標値に設定 出来ない理由
		(3)-1 平準化率 第 4 四半期に完成した業務件数/ 年度の業務稼働件数 (件数のみご記入下さい。自動集 計されます)	(3)-2 a : 0.4未満 b : 0.4以上0.5未満 c : 0.5以上0.6未満 d : 0.6以上	(3)-3 平準化率 第 4 四半期に完成する業務件数/ 年度の業務稼働件数 (件数のみご記入下さい。自動集 計されます) <R7目標値 : 0.40>	(3)-4 a : 0.4未満 b : 0.4以上0.5未満 c : 0.5以上0.6未満 d : 0.6以上 「b」「c」「d」は備考に理 由を記入すること	
岐阜県	美濃市	17 件 / 23 件 = 0.739	d	20 件 / 60 件 = 0.333	a	
岐阜県	瑞浪市	27 件 / 40 件 = 0.675	d	15 件 / 40 件 = 0.375	a	
岐阜県	羽島市	18 件 / 23 件 = 0.783	d	15 件 / 20 件 = 0.75	d	順次業務を処理しているため、完 成が第4四半期になる傾向にある。
岐阜県	恵那市	19 件 / 26 件 = 0.731	d	9 件 / 21 件 = 0.429	b	
岐阜県	美濃加茂市	30 件 / 51 件 = 0.588	c	27 件 / 35 件 = 0.771	d	適正な履行期間を確保しているた め
岐阜県	土岐市	20 件 / 21 件 = 0.952	d	15 件 / 20 件 = 0.75	d	適正な履行期間を確保しているた め、目標値が0.4以下とならない
岐阜県	各務原市	29 件 / 98 件 = 0.296	a	29 件 / 98 件 = 0.296	a	
岐阜県	可児市	25 件 / 38 件 = 0.658	d	15 件 / 40 件 = 0.375	a	
岐阜県	山県市	21 件 / 24 件 = 0.875	d	7 件 / 20 件 = 0.35	a	
岐阜県	瑞穂市	26 件 / 33 件 = 0.788	d	26 件 / 33 件 = 0.788	d	現状と乖離が大きいため
岐阜県	飛騨市	32 件 / 50 件 = 0.64	d	30 件 / 50 件 = 0.6	d	
岐阜県	本巣市	24 件 / 32 件 = 0.75	d	23 件 / 30 件 = 0.767	d	工期の設定において第4四半期と する傾向にある
岐阜県	郡上市	32 件 / 50 件 = 0.64	d	20 件 / 50 件 = 0.4	b	
岐阜県	下呂市	8 件 / 17 件 = 0.471	b	10 件 / 20 件 = 0.5	c	
岐阜県	海津市	6 件 / 17 件 = 0.353	a	6 件 / 17 件 = 0.353	a	
岐阜県	岐南町	8 件 / 13 件 = 0.615	d	8 件 / 13 件 = 0.615	d	完成が年度末となる業務が多いた め
岐阜県	笠松町	2 件 / 4 件 = 0.5	c	1 件 / 4 件 = 0.25	a	
岐阜県	養老町	4 件 / 5 件 = 0.8	d	4 件 / 5 件 = 0.8	d	
岐阜県	垂井町	22 件 / 31 件 = 0.71	d	15 件 / 30 件 = 0.5	c	早期発注に努めているが、完成が 年度末となる業務が多いため
岐阜県	関ヶ原町	14 件 / 15 件 = 0.933	d	10 件 / 15 件 = 0.667	d	年度末が完了となる業務が多いた め
岐阜県	神戸町	14 件 / 15 件 = 0.933	d	5 件 / 10 件 = 0.5	c	
岐阜県	輪之内町	4 件 / 5 件 = 0.8	d	2 件 / 5 件 = 0.4	b	

【業務】

様式 1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標

<指標：（３）平準化率（納期率）>

	組織名	令和 6 年度 実績		令和 7 年度 目標		
		平準化率 (納期率)		平準化率 (納期率)		備考
		(3)-1 平準化率 第 4 四半期に完成した業務件数/ 年度の業務稼働件数 (件数のみご記入下さい。自動集 計されます)	(3)-2 a : 0.4未満 b : 0.4以上0.5未満 c : 0.5以上0.6未満 d : 0.6以上	(3)-3 平準化率 第 4 四半期に完成する業務件数/ 年度の業務稼働件数 (件数のみご記入下さい。自動集 計されます) <R7目標値 : 0.40>	(3)-4 a : 0.4未満 b : 0.4以上0.5未満 c : 0.5以上0.6未満 d : 0.6以上 「b」「c」「d」は備考に理 由を記入すること	
岐阜県	安八町	6 件 / 234 件 = 0.026	a	10 件 / 240 件 = 0.042	a	
岐阜県	揖斐川町	65 件 / 98 件 = 0.663	d	50 件 / 90 件 = 0.556	c	適切な業務期間を確保する必要 があるため
岐阜県	大野町	19 件 / 19 件 = 1	d	15 件 / 15 件 = 1	d	履行期間が年度末となる業務が多い
岐阜県	池田町	7 件 / 15 件 = 0.467	b	4 件 / 13 件 = 0.308	a	
岐阜県	北方町	1 件 / 5 件 = 0.2	a	1 件 / 5 件 = 0.2	a	
岐阜県	坂祝町	1 件 / 4 件 = 0.25	a	2 件 / 4 件 = 0.5	c	早期発注を検討
岐阜県	富加町	6 件 / 13 件 = 0.462	b	3 件 / 5 件 = 0.6	d	業務に期間を要する案件が多いた め、0.4以下とならない。
岐阜県	川辺町	8 件 / 14 件 = 0.571	c	7 件 / 20 件 = 0.35	a	
岐阜県	七宗町	13 件 / 17 件 = 0.765	d	19 件 / 25 件 = 0.76	d	早めの発注を行っても業務量を考 慮し適切な履行期間を確保すると 納期が第4四半期に入るため、目 標値が0.4以下とならない
岐阜県	八百津町	7 件 / 16 件 = 0.438	b	6 件 / 16 件 = 0.375	a	
岐阜県	白川町	40 件 / 49 件 = 0.816	d	25 件 / 50 件 = 0.5	c	1年かけての業務や年度末に向け ての業務があるため
岐阜県	東白川村	7 件 / 8 件 = 0.875	d	4 件 / 10 件 = 0.4	b	
岐阜県	御嵩町	6 件 / 18 件 = 0.333	a	5 件 / 50 件 = 0.1	a	
岐阜県	白川村	19 件 / 19 件 = 1	d	6 件 / 11 件 = 0.545	c	11件中業務に10か月要するもの が6件予定のため
静岡県	下田市	10 件 / 21 件 = 0.476	b	5 件 / 20 件 = 0.25	a	
静岡県	東伊豆町	2 件 / 6 件 = 0.333	a	4 件 / 10 件 = 0.4	b	早期発注に努めるが、履行期間を 十分な確保するためには0.4未満と はならない。
静岡県	南伊豆町	5 件 / 9 件 = 0.556	c	1 件 / 5 件 = 0.2	a	補助事業の交付後の発注となる為
静岡県	河津町	5 件 / 8 件 = 0.625	d	7 件 / 10 件 = 0.7	d	

【業務】

模式 1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標

<指標：（３）平準化率（納期率）>

	組織名	令和 6 年度 実績		令和 7 年度 目標		
		平準化率 (納期率)		平準化率 (納期率)		備考
		(3)-1 平準化率 第 4 四半期に完成した業務件数/ 年度の業務稼働件数 (件数のみご記入下さい。自動集 計されます)	(3)-2 a : 0.4未満 b : 0.4以上0.5未満 c : 0.5以上0.6未満 d : 0.6以上	(3)-3 平準化率 第 4 四半期に完成する業務件数/ 年度の業務稼働件数 (件数のみご記入下さい。自動集 計されます) <R7目標値 : 0.40>	(3)-4 a : 0.4未満 b : 0.4以上0.5未満 c : 0.5以上0.6未満 d : 0.6以上 「b」「c」「d」は備考に理 由を記入すること	
静岡県	松崎町	6 件 / 17 件 = 0.353	a	8 件 / 17 件 = 0.471	b	
静岡県	西伊豆町	7 件 / 17 件 = 0.412	b	6 件 / 10 件 = 0.6	d	
静岡県	熱海市	36 件 / 46 件 = 0.783	d	15 件 / 35 件 = 0.429	b	
静岡県	伊東市	29 件 / 36 件 = 0.806	d	33 件 / 45 件 = 0.733	d	市内全域を対象とした通年で実施 する業務委託があるため
静岡県	沼津市	42 件 / 92 件 = 0.457	b	22 件 / 59 件 = 0.373	a	第 4 四半期の納期が多いため、目 標値が0.4以下とならない
静岡県	三島市	25 件 / 55 件 = 0.455	b	17 件 / 30 件 = 0.567	c	平準化の取組は推進するが、実績 を勘案し0.6未満を目標とする。
静岡県	御殿場市	21 件 / 30 件 = 0.7	d	25 件 / 31 件 = 0.806	d	履行期間が9ヵ月を超える業務が 多いため
静岡県	裾野市	25 件 / 38 件 = 0.658	d	13 件 / 35 件 = 0.371	a	
静岡県	伊豆市	15 件 / 26 件 = 0.577	c	4 件 / 10 件 = 0.4	b	
静岡県	伊豆の国市	47 件 / 122 件 = 0.385	a	45 件 / 120 件 = 0.375	a	
静岡県	函南町	10 件 / 125 件 = 0.08	a	20 件 / 20 件 = 1	d	
静岡県	清水町	14 件 / 23 件 = 0.609	d	10 件 / 23 件 = 0.435	b	目標達成に向けて段階的に進めて いく。
静岡県	長泉町	20 件 / 44 件 = 0.455	b	20 件 / 40 件 = 0.5	c	計画策定や調査に時間がかかる案 件が多く、ゆとりを持った納期の設 定をしているため。
静岡県	小山町	17 件 / 29 件 = 0.586	c	11 件 / 30 件 = 0.367	a	
静岡県	富士宮市	33 件 / 54 件 = 0.611	d	29 件 / 50 件 = 0.58	c	関係部局との調整のため、目標値 が0.4以下とならない
静岡県	富士市	34 件 / 49 件 = 0.694	d	18 件 / 47 件 = 0.383	a	
静岡県	焼津市	34 件 / 57 件 = 0.596	c	49 件 / 68 件 = 0.721	d	長期の履行を要する業務が多いた め。

【業務】

様式 1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標

<指標：（３）平準化率（納期率）>

	組織名	令和 6 年度 実績		令和 7 年度 目標		
		平準化率 (納期率)		平準化率 (納期率)		備考 0.4以下をR7目標値に設定 出来ない理由
		(3)-1 平準化率 第 4 四半期に完成した業務件数/ 年度の業務稼働件数 (件数のみご記入下さい。自動集 計されます)	(3)-2 a : 0.4未満 b : 0.4以上0.5未満 c : 0.5以上0.6未満 d : 0.6以上	(3)-3 平準化率 第 4 四半期に完成する業務件数/ 年度の業務稼働件数 (件数のみご記入下さい。自動集 計されます) <R7目標値 : 0.40>	(3)-4 a : 0.4未満 b : 0.4以上0.5未満 c : 0.5以上0.6未満 d : 0.6以上 「b」「c」「d」は備考に理 由を記入すること	
静岡県	藤枝市	43 件 / 71 件 = 0.606	d	22 件 / 48 件 = 0.458	b	土地所有者の同意が必要な作業があることから不測の日数を見込んでいるものや、補助金の交付時期が 8 月となる見込みの業務があるため。
静岡県	島田市	28 件 / 48 件 = 0.583	c	15 件 / 32 件 = 0.469	b	
静岡県	川根本町	54 件 / 58 件 = 0.931	d	50 件 / 55 件 = 0.909	d	
静岡県	御前崎市	19 件 / 36 件 = 0.528	c	10 件 / 14 件 = 0.714	d	雨季等の関係により、年度当初等に発注を掛けられない案件が多いため。
静岡県	牧之原市	11 件 / 48 件 = 0.229	a	5 件 / 15 件 = 0.333	a	
静岡県	吉田町	9 件 / 10 件 = 0.9	d	6 件 / 11 件 = 0.545	c	
静岡県	磐田市	52 件 / 95 件 = 0.547	c	40 件 / 76 件 = 0.526	c	事前周知を行っていないため、目標値が0.4以下とならない。
静岡県	掛川市	52 件 / 90 件 = 0.578	c	50 件 / 100 件 = 0.5	c	債務負担設定や早期発注により0.5未満を目標
静岡県	袋井市	26 件 / 59 件 = 0.441	b	14 件 / 37 件 = 0.378	a	
静岡県	菊川市	56 件 / 125 件 = 0.448	b	50 件 / 130 件 = 0.385	a	
静岡県	森町	12 件 / 20 件 = 0.6	d	17 件 / 19 件 = 0.895	d	履行期間が長い案件が多く、早期発注しても納期が第4四半期となるため。
静岡県	湖西市	39 件 / 66 件 = 0.591	c	31 件 / 80 件 = 0.388	a	
愛知県	豊橋市	38 件 / 47 件 = 0.809	d	25 件 / 44 件 = 0.568	c	履行期間を長めに設定しており、完成日が第 4 四半期に集中するため、目標値が0.4以下とならない。
愛知県	岡崎市	38 件 / 49 件 = 0.776	d	29 件 / 49 件 = 0.592	c	履行期間を長めに設定しており、完成日が第 4 四半期に集中するため、目標値が0.4以下とならない。
愛知県	一宮市	41 件 / 49 件 = 0.837	d	25 件 / 42 件 = 0.595	c	履行期間を長めに設定しており、完了日が第 4 四半期に集中するため
愛知県	瀬戸市	32 件 / 47 件 = 0.681	d	30 件 / 50 件 = 0.6	d	人的発注能力のため、目標値が0.4以下とならない。

【業務】

様式 1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標

<指標：（３）平準化率（納期率）>

	組織名	令和 6 年度 実績		令和 7 年度 目標		
		平準化率 (納期率)		平準化率 (納期率)		備考
		(3)-1 平準化率 第 4 四半期に完成した業務件数/ 年度の業務稼働件数 (件数のみご記入下さい。自動集 計されます)	(3)-2 a : 0.4未満 b : 0.4以上0.5未満 c : 0.5以上0.6未満 d : 0.6以上	(3)-3 平準化率 第 4 四半期に完成する業務件数/ 年度の業務稼働件数 (件数のみご記入下さい。自動集 計されます) <R7目標値 : 0.40>	(3)-4 a : 0.4未満 b : 0.4以上0.5未満 c : 0.5以上0.6未満 d : 0.6以上 「b」「c」「d」は備考に理 由を記入すること	
愛知県	半田市	23 件 / 42 件 = 0.548	c	15 件 / 26 件 = 0.577	c	設計など事業期間が長く、第 1 四半期に発注するものの、完成時期が第 4 四半期になってしまう事業が多いため。
愛知県	春日井市	27 件 / 36 件 = 0.75	d	18 件 / 34 件 = 0.529	c	事業の内容やスケジュールにより履行期間を設定しているため
愛知県	豊川市	71 件 / 92 件 = 0.772	d	70 件 / 90 件 = 0.778	d	取組み方法を検討中のため
愛知県	津島市	0 件 / 27 件 = 0	a	0 件 / 27 件 = 0	a	
愛知県	碧南市	26 件 / 30 件 = 0.867	d	15 件 / 22 件 = 0.682	d	発注時期を早めているが工事の前年度予算にて設計業務を実施するため、限界かと
愛知県	刈谷市	54 件 / 94 件 = 0.574	c	37 件 / 94 件 = 0.394	a	
愛知県	豊田市	145 件 / 172 件 = 0.843	d	143 件 / 170 件 = 0.841	d	柔軟な予算措置ができないため。
愛知県	安城市	48 件 / 74 件 = 0.649	d	33 件 / 49 件 = 0.673	d	前年度の実績及び発注見通しによる
愛知県	西尾市	34 件 / 44 件 = 0.773	d	30 件 / 40 件 = 0.75	d	業務期間が長く第 3 四半期までに納まらないため
愛知県	蒲郡市	34 件 / 60 件 = 0.567	c	23 件 / 60 件 = 0.383	a	
愛知県	犬山市	14 件 / 26 件 = 0.538	c	10 件 / 25 件 = 0.4	b	現状、標準化率が0.6に近い数値であり、少しずつ標準化に向けて取り組みをしていきたいため。
愛知県	常滑市	22 件 / 33 件 = 0.667	d	20 件 / 35 件 = 0.571	c	人員不足のため、目標値が0.4以下とならない
愛知県	江南市	6 件 / 14 件 = 0.429	b	5 件 / 15 件 = 0.333	a	
愛知県	小牧市	111 件 / 182 件 = 0.61	d	111 件 / 182 件 = 0.61	d	第 1 四半期に発注するものの履行期間を長く設定しており、完了が第 4 四半期になってしまう業務が多いため。
愛知県	稲沢市	52 件 / 79 件 = 0.658	d	30 件 / 90 件 = 0.333	a	

【業務】

様式 1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標

<指標：（３）平準化率（納期率）>

	組織名	令和 6 年度 実績		令和 7 年度 目標		
		平準化率 (納期率)		平準化率 (納期率)		備考
		(3)-1 平準化率 第 4 四半期に完成した業務件数/ 年度の業務稼働件数 (件数のみご記入下さい。自動集 計されます)	(3)-2 a : 0.4未満 b : 0.4以上0.5未満 c : 0.5以上0.6未満 d : 0.6以上	(3)-3 平準化率 第 4 四半期に完成する業務件数/ 年度の業務稼働件数 (件数のみご記入下さい。自動集 計されます) <R7目標値 : 0.40>	(3)-4 a : 0.4未満 b : 0.4以上0.5未満 c : 0.5以上0.6未満 d : 0.6以上 「b」「c」「d」は備考に理 由を記入すること	
愛知県	新城市	34 件 / 59 件 = 0.576	c	19 件 / 27 件 = 0.704	d	履行期間が長く、また、翌年度への繰越を予定することができない業務が多く、第4四半期に集中するため。
愛知県	東海市	20 件 / 35 件 = 0.571	c	16 件 / 40 件 = 0.4	b	履行期間を長めに設定しており、完成日が第 4 四半期に集中するため。
愛知県	大府市	26 件 / 53 件 = 0.491	b	22 件 / 47 件 = 0.468	b	工事監理委託も含むため、目標値が0.4以下とならない
愛知県	知多市	35 件 / 49 件 = 0.714	d	16 件 / 29 件 = 0.552	c	発注業務に携わる人員不足のため、目標値が0.4以下とならない
愛知県	知立市	27 件 / 35 件 = 0.771	d	10 件 / 30 件 = 0.333	a	
愛知県	尾張旭市	11 件 / 14 件 = 0.786	d	10 件 / 20 件 = 0.5	c	工事に比べ平準化への意識が少ないため
愛知県	高浜市	13 件 / 23 件 = 0.565	c	13 件 / 23 件 = 0.565	c	年間を通した発注が多く、平準化を理由とした債務負担の活用が一般的にならないと、これ以上の改善は困難。
愛知県	岩倉市	12 件 / 18 件 = 0.667	d	1 件 / 6 件 = 0.167	a	
愛知県	豊明市	10 件 / 12 件 = 0.833	d	4 件 / 12 件 = 0.333	a	
愛知県	日進市	30 件 / 49 件 = 0.612	d	30 件 / 50 件 = 0.6	d	業務内容が履行期間を長く必要とし、どうしても第 4 四半期に完了する業務が多いため。
愛知県	田原市	32 件 / 35 件 = 0.914	d	3 件 / 15 件 = 0.2	a	
愛知県	愛西市	47 件 / 52 件 = 0.904	d	29 件 / 32 件 = 0.906	d	次年度に工事を行うとなると、当該年度に設計・測量を終える必要があるため、目標値が0.4以下とならない
愛知県	清須市	33 件 / 58 件 = 0.569	c	20 件 / 58 件 = 0.345	a	
愛知県	北名古屋	14 件 / 23 件 = 0.609	d	14 件 / 23 件 = 0.609	d	第 4 四半期までが工期となる業務が多いため。

【業務】

様式 1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標

<指標：（３）平準化率（納期率）>

	組織名	令和 6 年度 実績		令和 7 年度 目標		
		平準化率 (納期率)		平準化率 (納期率)		備考 0.4以下をR7目標値に設定 出来ない理由
		(3)-1 平準化率 第 4 四半期に完成した業務件数/ 年度の業務稼働件数 (件数のみご記入下さい。自動集 計されます)	(3)-2 a : 0.4未満 b : 0.4以上0.5未満 c : 0.5以上0.6未満 d : 0.6以上	(3)-3 平準化率 第 4 四半期に完成する業務件数/ 年度の業務稼働件数 (件数のみご記入下さい。自動集 計されます) <R7目標値 : 0.40>	(3)-4 a : 0.4未満 b : 0.4以上0.5未満 c : 0.5以上0.6未満 d : 0.6以上 「b」「c」「d」は備考に理 由を記入すること	
愛知県	弥富市	18 件 / 24 件 = 0.75	d	10 件 / 20 件 = 0.5	c	平準化に向けた取り組みは行っているが、長期間にわたる業務が多いため
愛知県	みよし市	27 件 / 38 件 = 0.711	d	34 件 / 50 件 = 0.68	d	業務平準化に向けた実施体制が整っていないため、目標値が0.4以下とならない
愛知県	あま市	17 件 / 27 件 = 0.63	d	18 件 / 27 件 = 0.667	d	工事監理委託も含むため、目標値以下とならない
愛知県	長久手市	18 件 / 30 件 = 0.6	d	20 件 / 30 件 = 0.667	d	次年度工事に向けての業務であるため、履行期間が第 4 四半期に集中し目標値が0.4以下とならない。
愛知県	東郷町	9 件 / 11 件 = 0.818	d	7 件 / 19 件 = 0.368	a	
愛知県	豊山町	7 件 / 9 件 = 0.778	d	7 件 / 9 件 = 0.778	d	平準化へ向けた取組の導入の検証が不十分であるため
愛知県	大口町	9 件 / 11 件 = 0.818	d	1 件 / 3 件 = 0.333	a	
愛知県	扶桑町	9 件 / 14 件 = 0.643	d	10 件 / 15 件 = 0.667	d	業務期間の長い案件が多く、年度末に完了日が集中してしまうため。
愛知県	大治町	7 件 / 8 件 = 0.875	d	3 件 / 8 件 = 0.375	a	
愛知県	蟹江町	25 件 / 25 件 = 1	d	25 件 / 25 件 = 1	d	他事業との調整事項が多い業務であるため、0.4を下回れない
愛知県	飛島村	7 件 / 10 件 = 0.7	d	5 件 / 10 件 = 0.5	c	履行期間の長い業務が多く、第 4 四半期に完成する業務が多く目標値が0.4にならない
愛知県	阿久比町	18 件 / 28 件 = 0.643	d	20 件 / 30 件 = 0.667	d	業務期間の長い案件が多く、年度末に完了日が集中してしまうため。
愛知県	東浦町	26 件 / 39 件 = 0.667	d	26 件 / 39 件 = 0.667	d	平準化に向けた取組が不十分であるため。
愛知県	南知多町	11 件 / 11 件 = 1	d	11 件 / 11 件 = 1	d	事務の都合により、発注時期が明確でないため
愛知県	美浜町	1 件 / 14 件 = 0.071	a	3 件 / 5 件 = 0.6	d	工事の管理業務が多く、工期と合わせているため。

【業務】

様式 1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標

<指標：（３）平準化率（納期率）>

	組織名	令和 6 年度 実績		令和 7 年度 目標		
		平準化率 (納期率)		平準化率 (納期率)		備考
		(3)-1 平準化率 第 4 四半期に完成した業務件数/ 年度の業務稼働件数 (件数のみご記入下さい。自動集 計されます)	(3)-2 a : 0.4未満 b : 0.4以上0.5未満 c : 0.5以上0.6未満 d : 0.6以上	(3)-3 平準化率 第 4 四半期に完成する業務件数/ 年度の業務稼働件数 (件数のみご記入下さい。自動集 計されます) <R7目標値 : 0.40>	(3)-4 a : 0.4未満 b : 0.4以上0.5未満 c : 0.5以上0.6未満 d : 0.6以上 「b」「c」「d」は備考に理 由を記入すること	
愛知県	武豊町	10 件 / 21 件 = 0.476	b	3 件 / 6 件 = 0.5	c	履行期間の長い業務が多いため。
愛知県	幸田町	42 件 / 47 件 = 0.894	d	35 件 / 50 件 = 0.7	d	第 1 四半期に発注をするものの、 履行期間が第 4 四半期にまで及ぶ ものがあるため、目標値が0.4 以下とならない。
愛知県	設楽町	11 件 / 11 件 = 1	d	4 件 / 11 件 = 0.364	a	
愛知県	東栄町	6 件 / 10 件 = 0.6	d	5 件 / 10 件 = 0.5	c	年度末を業務期間とする業務が多 いため、目標値が0.4以下とならな い。
愛知県	豊根村	2 件 / 4 件 = 0.5	c	3 件 / 10 件 = 0.3	a	
三重県	桑名市	29 件 / 55 件 = 0.527	c	12 件 / 26 件 = 0.462	b	業務の性質上、第 4 四半期に完 成する業務件数を減らすことが難し いため。
三重県	木曽岬町	2 件 / 4 件 = 0.5	c	1 件 / 3 件 = 0.333	a	
三重県	いなべ市	18 件 / 25 件 = 0.72	d	10 件 / 30 件 = 0.333	a	
三重県	東員町	2 件 / 7 件 = 0.286	a	1 件 / 6 件 = 0.167	a	
三重県	四日市市	85 件 / 126 件 = 0.675	d	70 件 / 120 件 = 0.583	c	繰越や債務負担行為の活用が不 十分であるため。
三重県	菟野町	4 件 / 8 件 = 0.5	c	0 件 / 5 件 = 0	a	
三重県	朝日町	3 件 / 5 件 = 0.6	d	0 件 / 0 件 = -	-	令和7年度に発注する委託なし
三重県	川越町	5 件 / 6 件 = 0.833	d	6 件 / 9 件 = 0.667	d	当初の事業予定で債務負担行為を活 用した平準化の取組を考えていなか ったため
三重県	鈴鹿市	10 件 / 25 件 = 0.4	b	8 件 / 25 件 = 0.32	a	
三重県	亀山市	7 件 / 9 件 = 0.778	d	8 件 / 10 件 = 0.8	d	繰越や債務負担行為の活用が不 十分であるため
三重県	津市	20 件 / 55 件 = 0.364	a	20 件 / 55 件 = 0.364	a	
三重県	松阪市	28 件 / 65 件 = 0.431	b	20 件 / 60 件 = 0.333	a	
三重県	多気町	1 件 / 4 件 = 0.25	a	1 件 / 5 件 = 0.2	a	

【業務】

模式 1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標

<指標：（３）平準化率（納期率）>

	組織名	令和 6 年度 実績		令和 7 年度 目標		
		平準化率 (納期率)		平準化率 (納期率)		備考
		(3)-1 '平準化率 第 4 四半期に完成した業務件数/ 年度の業務稼働件数 (件数のみご記入下さい。自動集 計されます)	(3)-2 a : 0.4未満 b : 0.4以上0.5未満 c : 0.5以上0.6未満 d : 0.6以上	(3)-3 平準化率 第 4 四半期に完成する業務件数/ 年度の業務稼働件数 (件数のみご記入下さい。自動集 計されます) <R7目標値 : 0.40>	(3)-4 a : 0.4未満 b : 0.4以上0.5未満 c : 0.5以上0.6未満 d : 0.6以上 「b」「c」「d」は備考に理 由を記入すること	
三重県	明和町	12 件 / 17 件 = 0.706	d	10 件 / 15 件 = 0.667	d	業務の性質により、工期の設定を 前倒しすることが難しいため。
三重県	大台町	4 件 / 5 件 = 0.8	d	1 件 / 3 件 = 0.333	a	
三重県	伊勢市	35 件 / 74 件 = 0.473	b	23 件 / 60 件 = 0.383	a	
三重県	玉城町	7 件 / 34 件 = 0.206	a	10 件 / 35 件 = 0.286	a	
三重県	大紀町	5 件 / 7 件 = 0.714	d	0 件 / 5 件 = 0	a	
三重県	南伊勢町	10 件 / 13 件 = 0.769	d	2 件 / 5 件 = 0.4	b	期間を要する業務のため、目標値 が0.4未満とならない。
三重県	度会町	3 件 / 4 件 = 0.75	d	1 件 / 4 件 = 0.25	a	
三重県	鳥羽市	5 件 / 9 件 = 0.556	c	4 件 / 12 件 = 0.333	a	
三重県	志摩市	22 件 / 45 件 = 0.489	b	6 件 / 22 件 = 0.273	a	
三重県	伊賀市	21 件 / 62 件 = 0.339	a	20 件 / 60 件 = 0.333	a	
三重県	名張市	14 件 / 18 件 = 0.778	d	13 件 / 22 件 = 0.591	c	'年度内の設計・施工のため、用 地・境界測量を含むため、田稲刈 時期後の立会が多くなるため 等
三重県	尾鷲市	4 件 / 7 件 = 0.571	c	2 件 / 6 件 = 0.333	a	職員不足及び技師不在により発注 作業等に時間を要し、準備の前倒 しが困難
三重県	紀北町	0 件 / 2 件 = 0	a	1 件 / 3 件 = 0.333	a	
三重県	熊野市	1 件 / 12 件 = 0.083	a	0 件 / 6 件 = 0	a	
三重県	御浜町	5 件 / 30 件 = 0.167	a	0 件 / 7 件 = 0	a	
三重県	紀宝町	2 件 / 4 件 = 0.5	c	3 件 / 3 件 = 1	d	年度当初に発注を予定している が、履行期限が年度末まで要する

＜指標：（４）適正な履行期間の設定＞

・（４）履行期間の設定基準の策定状況

	組織名	令和 6 年度 実績		令和 7 年度 目標	
		（４）－ 1 a：履行期間の設定基準を整備 b：未整備	備考 他機関の基準を準用している場合 ・○○○を準用	（４）－ 2 a：履行期間の設定基準を整備 b：未整備 ＜R7目標値：「a」100%＞ 「b」は理由を備考に記入すること	備考 R7目標達成出来ない理由及び 整備予定年度 ・○○のため、設定基準は未整備 ・令和○年度、○○○を整備予定 ・令和○年度、○○○を準用予定
県区分	記載例	b	・○○○を準用	b	・○○のため、設定基準は未整備 ・令和○年度、○○○を整備予定
協議会	警察庁中部管区警察局	b		b	該当業務がないため未整備。今後導入に努める。
協議会	警察庁中部管区警察学校	b		b	対象業務の予定なし
協議会	財務省東海財務局	b		b	保守点検業務のため、業務の実態に即した仕様書により履行期間を設定しており、設定基準は未整備。
協議会	財務省名古屋税関	b		b	・該当案件が僅少のため、設定基準は未整備
協議会	国税庁名古屋国税局	b		b	
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	a	・該当案件があれば、厚生労働省会計事務手引（施設整備編）を踏まえ、対応する	a	
協議会	厚生労働省岐阜労働局	a		a	
協議会	厚生労働省静岡労働局	b		a	
協議会	厚生労働省愛知労働局	b		b	導入に向けて検討中
協議会	厚生労働省三重労働局	b		b	・対象工事の予定がないため
協議会	農林水産省東海農政局	a		a	
協議会	林野庁中部森林管理局	b		b	
協議会	経済産業省中部経済産業局	b		b	予定なし
協議会	国土交通省中部地方整備局	a		a	
協議会	国土交通省中部運輸局	a		a	
協議会	海上保安庁 第四管区海上保安本部	b		b	設定基準は無いものの、都度関係業者と調整の上、適正な工期を設定している。
協議会	環境省中部地方環境事務所	a		a	
岐阜県	岐阜県	a		a	
静岡県	静岡県	a		a	
愛知県	愛知県	a		a	
三重県	三重県	a		a	
静岡県	静岡市	a		a	
静岡県	浜松市	a		a	
愛知県	名古屋市	a		a	

＜指標：（４）適正な履行期間の設定＞

・（４）履行期間の設定基準の策定状況

	組織名	令和 6 年度 実績		令和 7 年度 目標	
		（４）－ 1 a：履行期間の設定基準を整備 b：未整備	備考 他機関の基準を準用している場合 ・○○○を準用	（４）－ 2 a：履行期間の設定基準を整備 b：未整備 ＜R7目標値：「a」100%＞ 「b」は理由を備考に記入すること	備考 R7目標達成出来ない理由及び 整備予定年度 ・○○のため、設定基準は未整備 ・令和○年度、○○○を整備予定 ・令和○年度、○○○を準用予定
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	a		a	
協議会	（独）都市再生機構中部支社	a		a	
協議会	（国）日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	b		b	設計管理要領は定めているが履行期間に関する項目は未整備
協議会	（独）水資源機構中部支社	a		a	
協議会	静岡県道路公社	a	静岡県の基準を準用	a	
協議会	愛知県道路公社	a		a	
協議会	名古屋高速道路公社	b		b	業務が多岐のため、設定基準未整備
協議会	名古屋港管理組合	a		a	
協議会	四日市港管理組合	a		a	
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	b		b	東日本設計センターで一括契約しているため、事務所で記載できる内容ではありません。
岐阜県	岐阜市	b		b	業務内容が多岐にわたるため、設定基準は未整備
岐阜県	大垣市	a		a	
岐阜県	高山市	b		b	国、県の状況を調査中のため未整備
岐阜県	多治見市	b		b	令和 7 年度中に、導入に向けた検討を開始
岐阜県	関市	b		b	参考見積等の徴収時に履行期間を確認
岐阜県	中津川市	b		b	整備に向けて検討中
岐阜県	美濃市	a		a	
岐阜県	瑞浪市	b	岐阜県の設定基準に準拠	b	岐阜県の設定基準に準拠し、設定基準作成については未定
岐阜県	羽島市	b		b	令和8年度以降、岐阜県の基準を準用する方法を検討
岐阜県	恵那市	a	・岐阜県の設定基準に準拠	a	・岐阜県の設定基準に準拠
岐阜県	美濃加茂市	a	岐阜県の基準を準用	a	岐阜県の基準を準用
岐阜県	土岐市	a		a	

<指標：（４）適正な履行期間の設定>

・（４）履行期間の設定基準の策定状況

	組織名	令和 6 年度 実績		令和 7 年度 目標	
		（４）－１ a：履行期間の設定基準を整備 b：未整備	備考 他機関の基準を準用している場合 ・○○○を準用	（４）－２ a：履行期間の設定基準を整備 b：未整備 ＜R7目標値：「a」100%＞ 「b」は理由を備考に記入すること	備考 R7目標達成出来ない理由及び 整備予定年度 ・○○のため、設定基準は未整備 ・令和○年度、○○○を整備予定 ・令和○年度、○○○を準用予定
岐阜県	各務原市	b		b	令和7年度に検討のうえ、準用予定
岐阜県	可児市	b		b	策定に向けて検討中
岐阜県	山県市	a	岐阜県の設定基準を運用	a	岐阜県の設定基準を運用
岐阜県	瑞穂市	b		b	体制未整備により未策定、策定期未定
岐阜県	飛騨市	a	岐阜県の基準を準用	a	岐阜県の基準を準用
岐阜県	本巣市	a	岐阜県標準工期を準用	a	
岐阜県	郡上市	b	県の基準を準用	b	県の基準を準用
岐阜県	下呂市	a	岐阜県の委託業務に関わる標準業務日数を準用。	a	
岐阜県	海津市	a		a	
岐阜県	岐南町	b		b	業務内容に合わせた履行期間設定であるため。策定期未定。
岐阜県	笠松町	b		b	業務の内容に合わせ、都度履行期間を決定していく
岐阜県	養老町	b		b	
岐阜県	垂井町	b		b	策定に向けた検討を行う
岐阜県	関ヶ原町	b		b	導入に向けた検討を行う
岐阜県	神戸町	b		b	
岐阜県	輪之内町	b		a	令和7年度、整備予定
岐阜県	安八町	b		b	
岐阜県	揖斐川町	b		b	設定基準未整備のため
岐阜県	大野町	b		b	策定の予定無し
岐阜県	池田町	a		a	

<指標：（４）適正な履行期間の設定>

・（４）履行期間の設定基準の策定状況

	組織名	令和 6 年度 実績		令和 7 年度 目標	
		（４）－ 1 a：履行期間の設定基準を整備 b：未整備	備考 他機関の基準を準用している場合 ・○○○を準用	（４）－ 2 a：履行期間の設定基準を整備 b：未整備 ＜R7目標値：「a」100%＞ 「b」は理由を備考に記入すること	備考 R7目標達成出来ない理由及び 整備予定年度 ・○○のため、設定基準は未整備 ・令和○年度、○○○を整備予定 ・令和○年度、○○○を準用予定
岐阜県	北方町	b		b	
岐阜県	坂祝町	a		a	県のガイドラインを準用
岐阜県	富加町	a	岐阜県の設定基準を準拠	a	岐阜県の設定基準を準拠
岐阜県	川辺町	b		a	
岐阜県	七宗町	a	岐阜県の設定基準を準用	a	
岐阜県	八百津町	b		b	設定基準の整備を検討する
岐阜県	白川町	a	岐阜県	a	
岐阜県	東白川村	b	・導入に向けて検討した。	b	・導入に向けた検討を継続
岐阜県	御嵩町	b		b	時期は未定であるが他団体の基準を準用予定
岐阜県	白川村	b		b	
静岡県	下田市	b		a	静岡県ガイドラインを準用。
静岡県	東伊豆町	b		b	
静岡県	南伊豆町	b		a	県要領を準用
静岡県	河津町	a		a	
静岡県	松崎町	a	県ガイドラインを準用	a	県ガイドラインを準用
静岡県	西伊豆町	a	静岡県を準用	a	静岡県の設定基準を準用しているため未整備
静岡県	熱海市	b		b	
静岡県	伊東市	a	県の基準を準用	a	県の基準を準用
静岡県	沼津市	a	国又は静岡県の基準を準用	a	国又は静岡県の基準を準用
静岡県	三島市	b		b	検討中のため、設定基準は未整備

＜指標：（４）適正な履行期間の設定＞

・（４）履行期間の設定基準の策定状況

	組織名	令和 6 年度 実績		令和 7 年度 目標	
		（４）－ 1 a：履行期間の設定基準を整備 b：未整備	備考 他機関の基準を準用している場合 ・○○○を準用	（４）－ 2 a：履行期間の設定基準を整備 b：未整備 ＜R7目標値：「a」100%＞ 「b」は理由を備考に記入すること	備考 R7目標達成出来ない理由及び 整備予定年度 ・○○○のため、設定基準は未整備 ・令和○年度、○○○を整備予定 ・令和○年度、○○○を準用予定
静岡県	御殿場市	b		b	令和 7 年度基準を整備予定
静岡県	裾野市	b		b	県、他団体の基準を参考に検討する。
静岡県	伊豆市	a	静岡県の基準を準用	a	静岡県の基準を準用
静岡県	伊豆の国市	b		b	
静岡県	函南町	b		a	
静岡県	清水町	b		b	これから検討していくため、設定基準は未整備
静岡県	長泉町	a	設定基準について情報を収集した。	b	設定基準について情報を収集した。
静岡県	小山町	b		a	
静岡県	富士宮市	b		b	
静岡県	富士市	b		b	様々な業務内容があるため、基準を設けることが難しいため
静岡県	焼津市	a		a	整備済
静岡県	藤枝市	a	・静岡県のガイドラインを準用	a	・静岡県のガイドラインを準用
静岡県	島田市	a	・静岡県の履行機関設定実施要領を準用	a	・静岡県の履行機関設定実施要領を準用
静岡県	川根本町	a	静岡県の設定基準に準拠	a	
静岡県	御前崎市	a	静岡県の要領を準用	a	静岡県の要領を準用するため、設定基準は未整備
静岡県	牧之原市	b		b	静岡県履行期間設定実施要領を準用予定。
静岡県	吉田町	b		b	整備検討
静岡県	磐田市	b		b	整備時期は未定
静岡県	掛川市	b		b	整備に向け検討中

＜指標：（４）適正な履行期間の設定＞

・（４）履行期間の設定基準の策定状況

	組織名	令和 6 年度 実績		令和 7 年度 目標	
		（４）－１ a：履行期間の設定基準を整備 b：未整備	備考 他機関の基準を準用している場合 ・○○○を準用	（４）－２ a：履行期間の設定基準を整備 b：未整備 ＜R7目標値：「a」100%＞ 「b」は理由を備考に記入すること	備考 R7目標達成出来ない理由及び 整備予定年度 ・○○のため、設定基準は未整備 ・令和○年度、○○○を整備予定 ・令和○年度、○○○を準用予定
静岡県	袋井市	a	静岡県ガイドライン準用	a	
静岡県	菊川市	a	静岡県の設定基準を準用	a	静岡県の設定基準を準用
静岡県	森町	b	一般財団法人経済調査会が発行する設計業務等標準積算基準書の解説に記載がある、履行期間の算定式を参考としている。	b	一般財団法人経済調査会が発行する設計業務等標準積算基準書の解説に記載がある、履行期間の算定式を参考とする。
静岡県	湖西市	b		b	業務により条件等異なるため策定困難
愛知県	豊橋市	a	愛知県の認定基準を準用	a	
愛知県	岡崎市	a	愛知県の設定基準を準用	a	
愛知県	一宮市	a	愛知県の設定基準に準拠	a	
愛知県	瀬戸市	b		b	見積調査によるため設定基準は未整備
愛知県	半田市	b		b	庁内の合意形成ができていない。R7年度に庁内で協議し、基準の設定を目指す。
愛知県	春日井市	a		a	
愛知県	豊川市	b		b	・調査中のため未整備
愛知県	津島市	b		b	工事発注・履行発注に合わせた発注としている
愛知県	碧南市	b		b	整備予定なし
愛知県	刈谷市	a		a	
愛知県	豊田市	b		b	担当課に委ねており、契約課でとりまとめていないため
愛知県	安城市	b		b	策定の予定なし
愛知県	西尾市	a	愛知県の基準を準用	a	
愛知県	蒲郡市	b		a	
愛知県	犬山市	a	県の基準を準用	a	

<指標：（４）適正な履行期間の設定>

・（４）履行期間の設定基準の策定状況

	組織名	令和 6 年度 実績		令和 7 年度 目標	
		（４）－１ a：履行期間の設定基準を整備 b：未整備	備考 他機関の基準を準用している場合 ・○○○を準用	（４）－２ a：履行期間の設定基準を整備 b：未整備 ＜R7目標値：「a」100%＞ 「b」は理由を備考に記入すること	備考 R7目標達成出来ない理由及び 整備予定年度 ・○○のため、設定基準は未整備 ・令和○年度、○○○を整備予定 ・令和○年度、○○○を準用予定
愛知県	常滑市	b		b	・人員不足のため、設定基準は未整備
愛知県	江南市	a	愛知県のガイドラインを準用	a	
愛知県	小牧市	b		b	根拠となる基準がないため、設定基準は未整備
愛知県	稲沢市	b		b	根拠となる基準がないため、未整備
愛知県	新城市	a	愛知県の設定基準を準用	a	
愛知県	東海市	b		b	現時点で未検討のため、判断基準は未整備。 他の制度と優先順位を検討し、順次導入予定。
愛知県	大府市	b		b	・参考見積を取得する際に履行期間についても確認しているため、設定基準は未整備
愛知県	知多市	b		b	発注課に委ねており、統一的な基準を定めていないため、設定基準は未整備
愛知県	知立市	b		b	・整備予定無したが、他機関の基準を準用できるか引き続き検討する。
愛知県	尾張旭市	b		b	履行期間については各課で判断しており、設定基準が未整備のため
愛知県	高浜市	a	県基準に則って設計積算可能な案件については準用している	a	
愛知県	岩倉市	a	愛知県の設定基準を準用	a	
愛知県	豊明市	b		b	今後は、愛知県の設定基準を準用を検討していく
愛知県	日進市	b		b	標準施工日数や基準がないため
愛知県	田原市	a	愛知県の設定基準に準拠	a	
愛知県	愛西市	b		b	策定方法を検討中
愛知県	清須市	b		a	
愛知県	北名古屋	b		b	過去の実績を踏まえ、各業務によって設定しているため。

＜指標：（４）適正な履行期間の設定＞

・（４）履行期間の設定基準の策定状況

	組織名	令和 6 年度 実績		令和 7 年度 目標	
		（４）－１ a：履行期間の設定基準を整備 b：未整備	備考 他機関の基準を準用している場合 ・○○○を準用	（４）－２ a：履行期間の設定基準を整備 b：未整備 ＜R7目標値：「a」100%＞ 「b」は理由を備考に記入すること	備考 R7目標達成出来ない理由及び 整備予定年度 ・○○のため、設定基準は未整備 ・令和○年度、○○○を整備予定 ・令和○年度、○○○を準用予定
愛知県	弥富市	b		b	予算と人員が不足しているため、設定は未整備
愛知県	みよし市	b		b	策定方法を検討中
愛知県	あま市	b		b	令和 8 年度以降、他機関モデルの準用を検討
愛知県	長久手市	b		a	
愛知県	東郷町	a	愛知県の設定基準を準用	a	
愛知県	豊山町	b		b	取組の導入の検証が不十分であるため
愛知県	大口町	b		b	履行期間を長めにとる調整して近年の同様の業務において要する履行期間と同等の履行期間を設定している
愛知県	扶桑町	b		b	見積りにより設計を行うことが多いため、設定基準は未整備
愛知県	大治町	a		a	
愛知県	蟹江町	b		b	導入に向けて検討中
愛知県	飛島村	b		b	導入を検討する人的余裕がないため
愛知県	阿久比町	b		b	整備予定未定
愛知県	東浦町	a		a	
愛知県	南知多町	b		b	導入を検討する人的余裕がないため
愛知県	美浜町	b		a	
愛知県	武豊町	b		b	整備に対する情報収集のため未整備
愛知県	幸田町	b		b	今後の整備を検討中である。
愛知県	設楽町	a		a	
愛知県	東栄町	a	愛知県の基準を準用	a	
愛知県	豊根村	b		a	
三重県	桑名市	a	三重県の基準を準用	a	
三重県	木曽岬町	a	〃	a	

＜指標：（４）適正な履行期間の設定＞

・（４）履行期間の設定基準の策定状況

	組織名	令和６年度 実績		令和７年度 目標	
		（４）－１ a：履行期間の設定基準を整備 b：未整備	備考 他機関の基準を準用している場合 ・○○○を準用	（４）－２ a：履行期間の設定基準を整備 b：未整備 ＜R7目標値：「a」100%＞ 「b」は理由を備考に記入すること	備考 R7目標達成出来ない理由及び 整備予定年度 ・○○のため、設定基準は未整備 ・令和○年度、○○○を整備予定 ・令和○年度、○○○を準用予定
三重県	いなべ市	a	〃	a	
三重県	東員町	a	〃	a	
三重県	四日市市	a	〃	a	
三重県	菰野町	a	〃	a	
三重県	朝日町	a	〃	a	
三重県	川越町	a	〃	a	
三重県	鈴鹿市	a	〃	a	
三重県	亀山市	a	〃	a	
三重県	津市	a	〃	a	
三重県	松阪市	a	〃	a	
三重県	多気町	a	〃	a	
三重県	明和町	a	〃	a	
三重県	大台町	a	〃	a	
三重県	伊勢市	a	〃	a	
三重県	玉城町	a	〃	a	
三重県	大紀町	a	〃	a	
三重県	南伊勢町	a	〃	a	
三重県	度会町	a	〃	a	
三重県	鳥羽市	a	〃	a	
三重県	志摩市	a	〃	a	
三重県	伊賀市	a	〃	a	
三重県	名張市	a	〃	a	
三重県	尾鷲市	a	〃	a	
三重県	紀北町	a	〃	a	
三重県	熊野市	a	〃	a	
三重県	御浜町	a	〃	a	
三重県	紀宝町	a	〃	a	

【業務】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：（５）設計変更ガイドラインの策定・活用>

・（５）設計変更ガイドラインの策定・活用状況

	組織名	令和 6 年度 実績		令和 7 年度 目標	
		（５）－ 1 a：設計変更ガイドラインを策定し、 受発注者間で共有・活用し、設計変更を実施している b：設計変更ガイドラインを策定しているが、 受発注者で共有していない c：設計変更ガイドラインを策定していない	備考 他機関のガイドラインを 準用している場合 ・〇〇県のガイドラインを準用	（５）－ 2 a：設計変更ガイドラインを策定し、 受発注者間で共有・活用し、設計変更を実施する b：設計変更ガイドラインを策定しているが、 受発注者で共有していない c：設計変更ガイドラインを未策定 ＜R7目標値：「a」100%＞ 「b」「c」は理由を備考に記入すること	備考 R7目標達成出来ない理由 及び 整備予定年度 ・〇〇のため、設計変更ガイドラインは未整備 ・令和〇年度、〇〇〇を整備予定 ・令和〇年度、〇〇〇を準用予定
県区分	記載例	b	・〇〇県のガイドラインを準用	b	・〇〇のため、設計変更ガイドラインは未共有 ・令和〇年度、〇〇〇を整備予定
協議会	警察庁中部管区警察局	c		c	該当業務がないため未整備。今後、導入に努める。
協議会	警察庁中部管区警察学校	c		c	策定の予定なし
協議会	財務省東海財務局	a	中部地方整備局「設計変更ガイドライン」を準用。	a	令和6年度、中部地方整備局「設計変更ガイドライン」を準用予定。
協議会	財務省名古屋税関	c		c	・該当案件が僅少のため、設計変更ガイドラインは未整備
協議会	国税庁名古屋国税局	c		c	策定予定なし
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	a	・該当案件があれば、厚生労働省会計事務手引（施設整備編）を踏まえ、国土交通省が定める基準により対応する	a	
協議会	厚生労働省岐阜労働局	c		c	対応方針を検討中
協議会	厚生労働省静岡労働局	c		a	
協議会	厚生労働省委知労働局	c		c	導入に向けて検討中
協議会	厚生労働省三重労働局	c		c	・対象工事の予定がないため
協議会	農林水産省東海農政局	a		a	
協議会	林野庁中部森林管理局	a		a	
協議会	経済産業省中部経済産業局	c		c	該当工事の予定ないため、設計変更ガイドラインは未整備
協議会	国土交通省中部地方整備局	a		a	
協議会	国土交通省中部運輸局	b		b	該当が無いため、設計変更ガイドラインは未整備
協議会	海上保安庁 第四管区海上保安本部	b		b	設計変更に係る取扱い資料は存在しているが、あくまで内部向けの資料であるため、都度発注先と調整し案内するようにしている
協議会	環境省中部地方環境事務所	b	国交省のガイドラインを準用	b	国交省のガイドラインを準用
岐阜県	岐阜県	a		a	
静岡県	静岡県	a		a	
愛知県	愛知県	a		a	

【業務】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：（５）設計変更ガイドラインの策定・活用>

・（５）設計変更ガイドラインの策定・活用状況

	組織名	令和 6 年度 実績		令和 7 年度 目標	
		（５）－ 1 a：設計変更ガイドラインを策定し、 受発注者間で共有・活用し、設計変更を実施している b：設計変更ガイドラインを策定しているが、 受発注者で共有していない c：設計変更ガイドラインを策定していない	備考 他機関のガイドラインを 準用している場合 ・○○県のガイドラインを準用	（５）－ 2 a：設計変更ガイドラインを策定し、 受発注者間で共有・活用し、設計変更を実施する b：設計変更ガイドラインを策定しているが、 受発注者で共有していない c：設計変更ガイドラインを未策定 ＜R7目標値：「a」100%＞ 「b」「c」は理由を備考に記入すること	備考 R7目標達成出来ない理由 及び 整備予定年度 ・○○のため、設計変更ガイドラインは未整備 ・令和○年度、○○○を整備予定 ・令和○年度、○○○を準用予定
三重県	三重県	a		a	
静岡県	静岡市	a		a	
静岡県	浜松市	a		a	
愛知県	名古屋市	b		b	請負工事変更設計Gと設計業務等変更要領（未共有）に準拠した変更の実施で対応しているため。 共有時期未定
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	a		a	
協議会	（独）都市再生機構中部支社	c		c	
協議会	（国）日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	c		c	設計管理要領は定めているが設計変更に関する項目は未整備
協議会	（独）水資源機構中部支社	a		a	
協議会	静岡県道路公社	a	静岡県のガイドラインを準用	a	
協議会	愛知県道路公社	a	愛知県のガイドラインを準用	a	
協議会	名古屋高速道路公社	a		a	
協議会	名古屋港管理組合	b		a	令和7年度より設計変更ガイドラインの運用開始
協議会	四日市港管理組合	a		a	
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	a		a	
岐阜県	岐阜市	b		b	工事のガイドラインを準用しているため、未整備
岐阜県	大垣市	a		a	
岐阜県	高山市	b	契約約款、建設工事変更事務処理要領に準じ変更を実施。	b	契約約款、建設工事変更事務処理要領に準じ変更を実施。
岐阜県	多治見市	b		b	令和7年度中に、導入に向けた検討を開始
岐阜県	関市	c		c	・現在運用上支障がないため、設計変更ガイドラインは未整備 ・必要性が出てくれば岐阜県のガイドラインを準用する予定
岐阜県	中津川市	b		b	整備に向けて検討中
岐阜県	美濃市	a		a	
岐阜県	瑞浪市	b		b	導入未定
岐阜県	羽島市	c		c	令和8年度以降、岐阜県のガイドラインの準用を検討

【業務】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：（５）設計変更ガイドラインの策定・活用>

・（５）設計変更ガイドラインの策定・活用状況

	組織名	令和 6 年度 実績		令和 7 年度 目標	
		（５）－ 1 a：設計変更ガイドラインを策定し、 受発注者間で共有・活用し、設計変更を実施している b：設計変更ガイドラインを策定しているが、 受発注者で共有していない c：設計変更ガイドラインを策定していない	備考 他機関のガイドラインを 準用している場合 ・〇〇県のガイドラインを準用	（５）－ 2 a：設計変更ガイドラインを策定し、 受発注者間で共有・活用し、設計変更を実施する b：設計変更ガイドラインを策定しているが、 受発注者で共有していない c：設計変更ガイドラインを未策定 ＜R7目標値：「a」100%＞ 「b」「c」は理由を備考に記入すること	備考 R7目標達成出来ない理由 及び 整備予定年度 ・〇〇のため、設計変更ガイドラインは未整備 ・令和〇年度、〇〇〇を整備予定 ・令和〇年度、〇〇〇を準用予定
岐阜県	恵那市	b		b	導入未定
岐阜県	美濃加茂市	a	岐阜県のガイドラインを準用	a	岐阜県のガイドラインを準用
岐阜県	土岐市	a		a	
岐阜県	各務原市	b		b	令和7年度に検討のうえ、準用予定
岐阜県	可児市	a	岐阜県の「設計変更ガイドライン」を準用	b	県から受注者側に周知し、共有されていると思われるが、 程度の確認が困難
岐阜県	山県市	a		a	
岐阜県	瑞穂市	c		c	策定未定（必要に応じて設計変更を実施）
岐阜県	飛騨市	a		a	
岐阜県	本巣市	c	岐阜県のガイドラインを準用	b	R7年度整備予定
岐阜県	郡上市	a		a	
岐阜県	下呂市	c		a	令和7年度、設計変更ガイドラインを整備予定
岐阜県	海津市	c	岐阜県のガイドラインを準用	a	
岐阜県	岐南町	a	岐阜県の要領に準拠	a	
岐阜県	笠松町	b		b	今後も必要が生じた都度、受発注者間で協議のもと、 設計変更を実施していく予定
岐阜県	養老町	a		a	
岐阜県	垂井町	a	・岐阜県のガイドラインを準用	a	
岐阜県	関ヶ原町	a	岐阜県のガイドラインを準用	a	岐阜県のガイドラインを準用
岐阜県	神戸町	b		b	設計変更ガイドライン未共有のため
岐阜県	輪之内町	b	岐阜県のガイドラインを準用	a	令和7年度、整備予定
岐阜県	安八町	c		c	
岐阜県	揖斐川町	b		b	設計変更ガイドライン未共有のため
岐阜県	大野町	c	工事設計変更ガイドラインを準用している	c	工事設計変更ガイドラインを準用している
岐阜県	池田町	a		a	

【業務】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：（５）設計変更ガイドラインの策定・活用>

・（５）設計変更ガイドラインの策定・活用状況

	組織名	令和 6 年度 実績		令和 7 年度 目標	
		（５）－ 1 a：設計変更ガイドラインを策定し、 受発注者間で共有・活用し、設計変更を実施している b：設計変更ガイドラインを策定しているが、 受発注者で共有していない c：設計変更ガイドラインを策定していない	備考 他機関のガイドラインを 準用している場合 ・〇〇県のガイドラインを準用	（５）－ 2 a：設計変更ガイドラインを策定し、 受発注者間で共有・活用し、設計変更を実施する b：設計変更ガイドラインを策定しているが、 受発注者で共有していない c：設計変更ガイドラインを未策定 ＜R7目標値：「a」100%＞ 「b」「c」は理由を備考に記入すること	備考 R7目標達成出来ない理由 及び 整備予定年度 ・〇〇のため、設計変更ガイドラインは未整備 ・令和〇年度、〇〇〇を整備予定 ・令和〇年度、〇〇〇を準用予定
岐阜県	北方町	b	岐阜県のガイドラインを準用	b	岐阜県のガイドラインを準用
岐阜県	坂祝町	a		a	県のガイドラインを準用
岐阜県	富加町	a	岐阜県ガイドライン準用	a	岐阜県ガイドライン準用
岐阜県	川辺町	b		a	
岐阜県	七宗町	a	岐阜県のガイドラインを準用	a	
岐阜県	八百津町	b	岐阜県のガイドラインを準用	b	岐阜県のガイドラインを準用
岐阜県	白川町	b	岐阜県	a	
岐阜県	東白川村	c	・導入に向けて検討した。	c	・導入に向けて検討を継続
岐阜県	御嵩町	b	県のガイドラインを参考に設計変更を実施	b	県のガイドラインを参考に設計変更を実施
岐阜県	白川村	b		b	
静岡県	下田市	a	静岡県のガイドラインを準用。	a	静岡県のガイドラインを準用。
静岡県	東伊豆町	a	静岡県のガイドラインを準用	a	静岡県のガイドラインを準用
静岡県	南伊豆町	c		a	静岡県のガイドラインを準用
静岡県	河津町	a		a	
静岡県	松崎町	a	静岡県のガイドラインを準用	a	静岡県のガイドラインを準用
静岡県	西伊豆町	a	静岡県のガイドラインを準用	a	静岡県のガイドラインを準用
静岡県	熱海市	b		b	
静岡県	伊東市	a		a	
静岡県	沼津市	a		a	
静岡県	三島市	a	静岡県のガイドラインを準用	a	静岡県のガイドラインを準用
静岡県	御殿場市	b		b	令和 7 年度基準を整備予定
静岡県	裾野市	a	静岡県のガイドラインを準用	a	

【業務】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：（５）設計変更ガイドラインの策定・活用>

・（５）設計変更ガイドラインの策定・活用状況

	組織名	令和 6 年度 実績		令和 7 年度 目標	
		（５）－ 1 a：設計変更ガイドラインを策定し、 受発注者間で共有・活用し、設計変更を実施している b：設計変更ガイドラインを策定しているが、 受発注者で共有していない c：設計変更ガイドラインを策定していない	備考 他機関のガイドラインを 準用している場合 ・○○県のガイドラインを準用	（５）－ 2 a：設計変更ガイドラインを策定し、 受発注者間で共有・活用し、設計変更を実施する b：設計変更ガイドラインを策定しているが、 受発注者で共有していない c：設計変更ガイドラインを未策定 ＜R7目標値：「a」100%＞ 「b」「c」は理由を備考に記入すること	備考 R7目標達成出来ない理由 及び 整備予定年度 ・○○のため、設計変更ガイドラインは未整備 ・令和○年度、○○○を整備予定 ・令和○年度、○○○を準用予定
静岡県	伊豆市	a	静岡県のガイドラインを準用	a	静岡県のガイドラインを準用
静岡県	伊豆の国市	a		a	
静岡県	函南町	a		a	
静岡県	清水町	a	静岡県のガイドラインを準用	a	静岡県のガイドラインを準用
静岡県	長泉町	a		a	
静岡県	小山町	a		a	
静岡県	富士宮市	b		b	
静岡県	富士市	a		a	
静岡県	焼津市	a	・静岡県のガイドラインを準用	a	・静岡県のガイドラインを準用
静岡県	藤枝市	a	・静岡県のガイドラインを準用	a	・静岡県のガイドラインを準用
静岡県	島田市	a		a	
静岡県	川根本町	a	静岡県ガイドライン準用	a	
静岡県	御前崎市	a		a	
静岡県	牧之原市	b		b	
静岡県	吉田町	b		b	整備検討
静岡県	磐田市	b		b	整備時期は未定
静岡県	掛川市	a	静岡県のガイドラインを準用	a	
静岡県	袋井市	a	静岡県のガイドラインを準用	a	
静岡県	菊川市	a		a	
静岡県	森町	a	静岡県のガイドラインを準用	a	
静岡県	湖西市	a		a	
愛知県	豊橋市	a	愛知県のガイドラインを準用	a	
愛知県	岡崎市	a	愛知県のガイドラインを準用	a	
愛知県	一宮市	a	愛知県のガイドラインを準用	a	
愛知県	瀬戸市	a		a	
愛知県	半田市	c		c	R7年度に準備を進め、R8年度の整備を目指す
愛知県	春日井市	a		a	

【業務】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：（５）設計変更ガイドラインの策定・活用>

・（５）設計変更ガイドラインの策定・活用状況

	組織名	令和 6 年度 実績		令和 7 年度 目標	
		（５）－ 1 a：設計変更ガイドラインを策定し、 受発注者間で共有・活用し、設計変更を実施している b：設計変更ガイドラインを策定しているが、 受発注者で共有していない c：設計変更ガイドラインを策定していない	備考 他機関のガイドラインを 準用している場合 ・○○県のガイドラインを準用	（５）－ 2 a：設計変更ガイドラインを策定し、 受発注者間で共有・活用し、設計変更を実施する b：設計変更ガイドラインを策定しているが、 受発注者で共有していない c：設計変更ガイドラインを未策定 ＜R7目標値：「a」100%＞ 「b」「c」は理由を備考に記入すること	備考 R7目標達成出来ない理由 及び 整備予定年度 ・○○のため、設計変更ガイドラインは未整備 ・令和○年度、○○○を整備予定 ・令和○年度、○○○を準用予定
愛知県	豊川市	a	・愛知県のガイドラインを準用	a	
愛知県	津島市	b	愛知県のガイドラインを準用	b	
愛知県	碧南市	c		c	業務委託において変更する事案がほばないため
愛知県	刈谷市	c		a	
愛知県	豊田市	a		a	
愛知県	安城市	a		a	
愛知県	西尾市	a	愛知県のガイドラインを準用	a	
愛知県	蒲郡市	b		b	愛知県のガイドラインの準用を検討していく
愛知県	犬山市	a		a	
愛知県	常滑市	a		a	
愛知県	江南市	a	愛知県のガイドラインを準用	a	
愛知県	小牧市	a		a	
愛知県	稲沢市	a		a	
愛知県	新城市	a	愛知県のガイドラインを準用	a	
愛知県	東海市	a		a	
愛知県	大府市	a	本市策定の工事の設計変更ガイドラインを準用	a	
愛知県	知多市	a		a	
愛知県	知立市	c		c	・策定予定無したが、他機関の基準を準用できるか引き続き検討する。
愛知県	尾張旭市	a	愛知県のガイドラインを準用	a	
愛知県	高浜市	b	県ガイドライン準用、非公表	b	今年度中の公表を目指し、新たにガイドライン作成することも含めて内部で議論を進める
愛知県	岩倉市	a	愛知県のガイドラインを準用	a	
愛知県	豊明市	b		a	
愛知県	日進市	a	愛知県のガイドラインを準用	a	
愛知県	田原市	a		a	
愛知県	愛西市	a		a	
愛知県	清須市	a	清須市の「工事請負契約における設計変更ガイドライン」を準用	a	
愛知県	北名古屋	a		a	
愛知県	弥富市	a		a	
愛知県	みよし市	c		a	

【業務】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：（５）設計変更ガイドラインの策定・活用>

・（５）設計変更ガイドラインの策定・活用状況

	組織名	令和 6 年度 実績		令和 7 年度 目標	
		（５）－ 1 a：設計変更ガイドラインを策定し、 受発注者間で共有・活用し、設計変更を実施している b：設計変更ガイドラインを策定しているが、 受発注者で共有していない c：設計変更ガイドラインを策定していない	備考 他機関のガイドラインを 準用している場合 ・〇〇県のガイドラインを準用	（５）－ 2 a：設計変更ガイドラインを策定し、 受発注者間で共有・活用し、設計変更を実施する b：設計変更ガイドラインを策定しているが、 受発注者で共有していない c：設計変更ガイドラインを未策定 ＜R7目標値：「a」100%＞ 「b」「c」は理由を備考に記入すること	備考 R7目標達成出来ない理由 及び 整備予定年度 ・〇〇のため、設計変更ガイドラインは未整備 ・令和〇年度、〇〇〇を整備予定 ・令和〇年度、〇〇〇を準用予定
愛知県	あま市	b	愛知県のガイドラインを準用	b	愛知県のガイドラインを準用
愛知県	長久手市	c		a	
愛知県	東郷町	a	愛知県のガイドラインを準用	a	
愛知県	豊山町	c	愛知県の積算基準を参考に実施している	c	愛知県のガイドラインを参考にしており、独自のガイドラインは未整備
愛知県	大口町	a	愛知県のガイドラインを準用	a	
愛知県	扶桑町	c		b	令和 7 年度準用予定
愛知県	大治町	b	愛知県のガイドラインを準用	a	
愛知県	蟹江町	b		c	整備に向けて検討中
愛知県	飛島村	a		a	
愛知県	阿久比町	c		c	策定予定未定
愛知県	東浦町	c		c	本町の工事の設計変更ガイドラインを準用している。 業務における設計変更ガイドラインは未整備。 整備時期は未定。
愛知県	南知多町	a	愛知県のガイドラインを準用	a	
愛知県	美浜町	a	町の要領により実施。県のガイドラインも準用。	a	
愛知県	武豊町	a	愛知県のガイドラインを準用	a	
愛知県	幸田町	c		c	事例ごとに実態に即した設計変更を行っており、設計変更ガイドラインは未整備である。
愛知県	設楽町	a		a	
愛知県	東栄町	a	愛知県のガイドラインを準用	a	
愛知県	豊根村	c		a	
三重県	桑名市	a	三重県のガイドラインを準用	a	
三重県	木曽岬町	a	〃	a	
三重県	いなべ市	a	〃	a	
三重県	東員町	a	〃	a	
三重県	四日市市	a	〃	a	
三重県	菟野町	a	〃	a	
三重県	朝日町	a	〃	a	

【業務】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：（５）設計変更ガイドラインの策定・活用>

・（５）設計変更ガイドラインの策定・活用状況

	組織名	令和 6 年度 実績		令和 7 年度 目標	
		（５）－ 1 a：設計変更ガイドラインを策定し、 受発注者間で共有・活用し、設計変更を実施している b：設計変更ガイドラインを策定しているが、 受発注者で共有していない c：設計変更ガイドラインを策定していない	備考 他機関のガイドラインを 準用している場合 ・〇〇県のガイドラインを準用	（５）－ 2 a：設計変更ガイドラインを策定し、 受発注者間で共有・活用し、設計変更を実施する b：設計変更ガイドラインを策定しているが、 受発注者で共有していない c：設計変更ガイドラインを未策定 ＜R7目標値：「a」100%＞ 「b」「c」は理由を備考に記入すること	備考 R7目標達成出来ない理由 及び 整備予定年度 ・〇〇のため、設計変更ガイドラインは未整備 ・令和〇年度、〇〇〇を整備予定 ・令和〇年度、〇〇〇を準用予定
三重県	川越町	a	〃	a	
三重県	鈴鹿市	a	〃	a	
三重県	亀山市	a	〃	a	
三重県	津市	a	〃	a	
三重県	松阪市	a	〃	a	
三重県	多気町	a	〃	a	
三重県	明和町	a	〃	a	
三重県	大台町	a	〃	a	
三重県	伊勢市	a	〃	a	
三重県	玉城町	a	〃	a	
三重県	大紀町	a	〃	a	
三重県	南伊勢町	a	〃	a	
三重県	度会町	a	〃	a	
三重県	鳥羽市	a	〃	a	
三重県	志摩市	a	〃	a	
三重県	伊賀市	a	〃	a	
三重県	名張市	a	〃	a	
三重県	尾鷲市	a	〃	a	
三重県	紀北町	a	〃	a	
三重県	熊野市	a	〃	a	
三重県	御浜町	a	〃	a	
三重県	紀宝町	a	〃	a	

<指標：（６）総合評価落札方式の導入状況（業務）>

・（６）総合評価落札方式の導入状況

	組織名	令和６年度 実績		令和７年度 目標	
		令和６年度 (実績段階) 総合評価の 導入状況		令和７年度 (目標段階) 総合評価の 導入状況	備考
		(６)－１ 開始年次	(６)－２ a：本格導入 b：一部導入 c：未導入	(６)－３ a：本格導入 b：一部導入 c：未導入 <R7目標値： 「a」or「b」 100%> 「c」は理由を備 考に記入するこ と	
県区分	記載例	H19	b	c	・〇〇のため、未導入 ・令和〇年度、導入予定
協議会	警察庁中部管区警察局	-	c	c	該当業務がないため未整備。今後、導入に努める。
協議会	警察庁中部管区警察学校	-	c	c	対象業務の予定なし
協議会	財務省東海財務局	-	c	c	保守点検業務など小規模な業務であり、総合評価に適したものではないため未導入。
協議会	財務省名古屋税関	-	c	c	・該当案件が僅少のため、未導入
協議会	国税庁名古屋国税局	-	c	c	導入予定なし
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	-	a	a	・該当案件があれば、厚生労働省会計事務手引（施設整備編）に掲載されている総合評価落札方式関係通知に基づき、対応する
協議会	厚生労働省岐阜労働局	-	c	c	予定なし
協議会	厚生労働省静岡労働局	-	c	c	競争参加者の業務能力や技術提案を評価した上で契約の相手方を決定すべき業務を実施する予定がないため。
協議会	厚生労働省愛知労働局	R2	a	a	
協議会	厚生労働省三重労働局	R2	b	b	
協議会	農林水産省東海農政局	H20	a	a	
協議会	林野庁中部森林管理局	H20	a	a	
協議会	経済産業省中部経済産業局		c	c	該当工事の予定ないため未導入
協議会	国土交通省中部地方整備局	H19	a	a	
協議会	国土交通省中部運輸局	-	c	c	該当が無いため、未導入

<指標：（６）総合評価落札方式の導入状況（業務）>

・（６）総合評価落札方式の導入状況

	組織名	令和 6 年度 実績		令和 7 年度 目標	
		令和 6 年度 (実績段階) 総合評価の 導入状況		令和 7 年度 (目標段階) 総合評価の 導入状況	備考
		(6) - 1 開始年次	(6) - 2 a : 本格導入 b : 一部導入 c : 未導入	(6) - 3 a : 本格導入 b : 一部導入 c : 未導入 <R7目標値： 「a」or「b」 100%> 「c」は理由を備 考に記入するこ と	
協議会	海上保安庁 第四管区海上保安本部	H12	c	c	単年度契約が主であり、総合評価落札方式を採用した場合、入札準備及び、審査に時間がかかり、契約時期が遅れると、その後の業務計画の変更が難しく、年度内履行に影響が予想されるため未導入である。
協議会	環境省中部地方環境事務所	H19	a	a	
岐阜県	岐阜県	H23	b	b	本格導入は未定
静岡県	静岡県	H22	a	a	
愛知県	愛知県	R4	a	a	
三重県	三重県	H19	a	a	
静岡県	静岡市	-	c	b	
静岡県	浜松市	H21	b	b	2,000万円以上の業務で一部試行として実施
愛知県	名古屋市	H29	b	b	
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	H21	a	a	
協議会	(独)都市再生機構中部支社	一部 H22	a	a	
協議会	(国)日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	H19	a	a	
協議会	(独)水資源機構中部支社	H31	a	a	
協議会	静岡県道路公社	H28	a	a	
協議会	愛知県道路公社	R4	a	a	
協議会	名古屋高速道路公社	H 2 8	a	a	
協議会	名古屋港管理組合	-	c	c	引き続き導入について検討予定
協議会	四日市港管理組合	H19	a	a	
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	H20	b	b	
岐阜県	岐阜市		c	c	プロポーザルによる業者選定を実施しているため、未導入

<指標：（６）総合評価落札方式の導入状況（業務）>

・（６）総合評価落札方式の導入状況

	組織名	令和６年度 実績		令和７年度 目標	
		令和６年度 (実績段階) 総合評価の 導入状況		令和７年度 (目標段階) 総合評価の 導入状況	備考
		(６)－１ 開始年次	(６)－２ a：本格導入 b：一部導入 c：未導入	(６)－３ a：本格導入 b：一部導入 c：未導入 ＜R7目標値： 「a」or「b」 100%＞ 「c」は理由を備 考に記入するこ と	
岐阜県	大垣市		c	c	業務委託は一般競争入札を運用していないため未導入・導入時期未定
岐阜県	高山市		c	c	導入未定
岐阜県	多治見市	H19	b	b	
岐阜県	関市	-	c	c	現在は工事を一部導入している段階であり、本格導入時に検討する。
岐阜県	中津川市		c	c	整備に向けて検討中
岐阜県	美濃市		c	c	導入時期を検討中
岐阜県	瑞浪市		c	c	導入未定
岐阜県	羽島市		c	c	件数が少なく効果が見込めないため。
岐阜県	恵那市		c	c	導入未定
岐阜県	美濃加茂市	-	c	c	担当職員不足のため
岐阜県	土岐市	-	c	c	対象となる業務がないため
岐阜県	各務原市	H19	b	b	
岐阜県	可児市	-	c	c	市外業者が多く、地域貢献の項目を設定しても効果が見込めないと考えられるため未導入
岐阜県	山県市		c	c	導入に向けて検討
岐阜県	瑞穂市		c	c	体制未整備により未導入、導入時期未定
岐阜県	飛騨市	-	c	c	対象となる業務がないため。
岐阜県	本巣市		c	c	評価項目の点数化が困難なため未導入

<指標：（６）総合評価落札方式の導入状況（業務）>

・（６）総合評価落札方式の導入状況

	組織名	令和６年度 実績		令和７年度 目標	
		令和６年度 (実績段階) 総合評価の 導入状況		令和７年度 (目標段階) 総合評価の 導入状況	備考
		(６)－１ 開始年次	(６)－２ a：本格導入 b：一部導入 c：未導入	(６)－３ a：本格導入 b：一部導入 c：未導入 ＜R7目標値： 「a」or「b」 100%＞ 「c」は理由を備 考に記入するこ と	
岐阜県	郡上市		c	c	現在、要領で定めているのが工事(施行)のみのため、未導入
岐阜県	下呂市	－	c	c	対象となる業務がないため
岐阜県	海津市	-	c	b	
岐阜県	岐南町	-	c	c	総合評価に適した案件が僅少のため導入予定の見込みなし
岐阜県	笠松町	H19	b	b	
岐阜県	養老町	H25	b	b	
岐阜県	垂井町	－	c	c	導入に向けた検討を行う
岐阜県	関ヶ原町		c	c	導入に向けて検討
岐阜県	神戸町		c	c	
岐阜県	輪之内町		c	c	
岐阜県	安八町		c	c	
岐阜県	揖斐川町		c	c	技術提案を求めるような高度な工事がない
岐阜県	大野町	H19	b	b	
岐阜県	池田町	H19	b	b	
岐阜県	北方町	H19	b	b	
岐阜県	坂祝町		c	c	導入検討
岐阜県	富加町	H19	b	b	試行要領で運用しており、本格導入は検討中。
岐阜県	川辺町	-	c	c	工事のみで実施
岐阜県	七宗町		c	c	過去から該当する業務がないため、未導入

<指標：（６）総合評価落札方式の導入状況（業務）>

・（６）総合評価落札方式の導入状況

	組織名	令和 6 年度 実績		令和 7 年度 目標	
		令和 6 年度 (実績段階) 総合評価の 導入状況		令和 7 年度 (目標段階) 総合評価の 導入状況	備考
		(6) - 1 開始年次	(6) - 2 a : 本格導入 b : 一部導入 c : 未導入	(6) - 3 a : 本格導入 b : 一部導入 c : 未導入 <R7目標値 : 「a」or「b」 100%> 「c」は理由を備考に記入すること	
岐阜県	八百津町		c	c	導入を検討する
岐阜県	白川町	H19	b	b	
岐阜県	東白川村	-	c	c	・導入にむけた検討を継続
岐阜県	御嵩町	H19	c	c	導入納期未定
岐阜県	白川村	H19	b	b	
静岡県	下田市	H23	b	b	
静岡県	東伊豆町	-	c	c	検討中のため、未導入
静岡県	南伊豆町	-	c	c	対象案件が無いため、未導入
静岡県	河津町	H19	a	a	
静岡県	松崎町	H21	b	b	
静岡県	西伊豆町	-	c	c	
静岡県	熱海市	-	c	c	総合評価方式にするほどの案件がないため。
静岡県	伊東市	-	c	c	建設工事で試行実施中のため、業務委託では未導入
静岡県	沼津市	-	c	c	適用を必要とする事例がないため、未導入
静岡県	三島市	-	c	c	検討中のため、未導入
静岡県	御殿場市	-	c	c	実施が見込まれないため未導入
静岡県	裾野市	-	c	c	県、他団体の状況を踏まえ、導入を検討する。

<指標：（６）総合評価落札方式の導入状況（業務）>

・（６）総合評価落札方式の導入状況

	組織名	令和 6 年度 実績		令和 7 年度 目標	
		令和 6 年度 (実績段階) 総合評価の 導入状況		令和 7 年度 (目標段階) 総合評価の 導入状況	備考
		(6) - 1 開始年次	(6) - 2 a : 本格導入 b : 一部導入 c : 未導入	(6) - 3 a : 本格導入 b : 一部導入 c : 未導入 <R7目標値： 「a」or「b」 100%> 「c」は理由を備 考に記入するこ と	
静岡県	伊豆市	-	c	c	基本的には制限付き競争入札で地域要件、業務実績、技術者を要件としており、特別なものについては、プロポーザルとしているため。
静岡県	伊豆の国市	-	c	c	導入予定なし
静岡県	函南町	-	c	c	検討中のため未導入
静岡県	清水町	-	c	c	令和 8 年度に試行段階に進めるよう検討する。
静岡県	長泉町	-	c	b	年間1件程度を目安に対象案件があれば実施予定
静岡県	小山市	-	c	c	引き続き案件を含めて検討するため、未導入
静岡県	富士宮市	-	c	c	適用する対象案件がないため未導入
静岡県	富士市	-	c	c	導入するための体制が整っていないため
静岡県	焼津市	-	c	c	対象案件が少なく検討段階のため未導入
静岡県	藤枝市	-	c	c	・県、他団体の状況を踏まえ、導入を検討する。
静岡県	島田市	-	c	c	導入予定なし
静岡県	川根本町	H20	b	b	
静岡県	御前崎市	-	c	c	導入を検討しているが、人手不足のため、未導入
静岡県	牧之原市	-	b	b	
静岡県	吉田町	-	c	c	導入検討

<指標：（６）総合評価落札方式の導入状況（業務）>

・（６）総合評価落札方式の導入状況

	組織名	令和 6 年度 実績		令和 7 年度 目標	
		令和 6 年度 (実績段階) 総合評価の 導入状況		令和 7 年度 (目標段階) 総合評価の 導入状況	備考
		(6) - 1 開始年次	(6) - 2 a : 本格導入 b : 一部導入 c : 未導入	(6) - 3 a : 本格導入 b : 一部導入 c : 未導入 <R7目標値 : 「a」or「b」 100%> 「c」は理由を備考に記入すること	
静岡県	磐田市	-	c	c	評価項目の設定に困難性があるため、未導入。
静岡県	掛川市	-	c	c	導入に向け検討中
静岡県	袋井市	-	c	c	総合評価に該当する難易度の委託業務が見込まれないため、未導入
静岡県	菊川市	-	c	b	
静岡県	森町	-	a	a	
静岡県	湖西市	H27	b	b	
愛知県	豊橋市	R 5	b	b	
愛知県	岡崎市	-	c	c	企業実績等の評価項目及び実施要綱を検討中のため、未導入
愛知県	一宮市	-	c	c	人員の体制等が整っていないため、未導入。導入予定年度未定。
愛知県	瀬戸市	-	c	c	対象となる案件がないため
愛知県	半田市	-	c	c	円滑な運用が困難であることが見込まれるため未導入
愛知県	春日井市	-	c	c	工事において試行段階のため、業務については未導入
愛知県	豊川市	-	c	c	・導入に向けての調査を実施予定
愛知県	津島市	-	c	c	現在検討中。導入は未定。
愛知県	碧南市	-	c	c	総合評価にて業者選定すべき案件がないため
愛知県	刈谷市	-	c	c	導入予定なし
愛知県	豊田市	-	c	c	求める提案の内容がなく、差がつかないため。

<指標：（６）総合評価落札方式の導入状況（業務）>

・（６）総合評価落札方式の導入状況

	組織名	令和 6 年度 実績		令和 7 年度 目標	
		令和 6 年度 (実績段階) 総合評価の 導入状況		令和 7 年度 (目標段階) 総合評価の 導入状況	備考
		(6) - 1 開始年次	(6) - 2 a : 本格導入 b : 一部導入 c : 未導入	(6) - 3 a : 本格導入 b : 一部導入 c : 未導入 <R7目標値： 「a」or「b」 100%> 「c」は理由を備 考に記入するこ と	
愛知県	安城市	-	c	c	導入予定なし
愛知県	西尾市	-	c	c	令和 8 年度以降、導入予定
愛知県	蒲郡市	-	c	c	令和 8 年度以降、他市町村の導入状況を踏まえて検討。
愛知県	犬山市	-	c	c	各課との調整に時間を要すること、また、事務面での負担増加もあり検討中。
愛知県	常滑市	-	c	c	人員不足のため、未導入
愛知県	江南市		c	c	検討中のため未導入
愛知県	小牧市		c	c	工事において試行段階であり、業務での導入検討に至っていないため。
愛知県	稲沢市		c	c	導入に向けた根拠がないため未整備
愛知県	新城市	H20	c	c	人員の体制等が整っていないため、未導入。導入予定年度未定。
愛知県	東海市		c	c	現時点で未検討のため、未導入。 他の制度と優先順位を検討し、順次導入予定。
愛知県	大府市		c	c	・対象となりそうな案件の発生及び他の発注機関における導入状況やガイドライン等の情報提供が必要となるため、未導入
愛知県	知多市		c	c	対象となる案件がないため、未導入
愛知県	知立市		c	c	・導入予定無しだが、導入の有効性について引き続き検討する。
愛知県	尾張旭市		c	c	適当な案件が少ないため
愛知県	高浜市	H28	b	b	

<指標：（６）総合評価落札方式の導入状況（業務）>

・（６）総合評価落札方式の導入状況

	組織名	令和 6 年度 実績		令和 7 年度 目標	
		令和 6 年度 (実績段階) 総合評価の 導入状況		令和 7 年度 (目標段階) 総合評価の 導入状況	備考
		(6) - 1 開始年次	(6) - 2 a : 本格導入 b : 一部導入 c : 未導入	(6) - 3 a : 本格導入 b : 一部導入 c : 未導入 <R7目標値 : 「a」or「b」 100%> 「c」は理由を備 考に記入するこ と	
愛知県	岩倉市		c	c	制度策定に携わる人員不足のため
愛知県	豊明市		c	c	導入予定未定
愛知県	日進市		c	b	令和 7 年度 試行予定
愛知県	田原市		c	c	プロポーザル方式を導入
愛知県	愛西市		c	c	総合評価落札方式にて入札を行う業務がないため
愛知県	清須市		c	c	総合評価に値する業務がないため未導入。
愛知県	北名古屋市	H27	b	b	
愛知県	弥富市		c	c	予算と人員が不足しているため、未導入
愛知県	みよし市	—	c	c	導入の予定なし
愛知県	あま市		c	c	令和 8 年度以降の導入を検討
愛知県	長久手市		c	c	・総合評価に相応しい規模の業務案件がなく、価格以外の要素を評価し業者 選定したい場合はプロポーザル方式により行っているため、未導入。
愛知県	東郷町		c	c	ノウハウの不足により未導入
愛知県	豊山町		c	c	総合評価落札方式導入に向けた検証が不十分であるため未導入
愛知県	大口町	H20	b	b	
愛知県	扶桑町		c	c	当町の総合評価落札方式は工事を対象としているため、未導入

<指標：（６）総合評価落札方式の導入状況（業務）>

・（６）総合評価落札方式の導入状況

	組織名	令和６年度 実績		令和７年度 目標	
		令和６年度 (実績段階) 総合評価の 導入状況		令和７年度 (目標段階) 総合評価の 導入状況	備考
		(６)－１ 開始年次	(６)－２ a：本格導入 b：一部導入 c：未導入	(６)－３ a：本格導入 b：一部導入 c：未導入 ＜R7目標値： 「a」or「b」 100%＞ 「c」は理由を備 考に記入するこ と	
愛知県	大治町		c	c	検討が必要であるため
愛知県	蟹江町		c	c	導入に向けて検討中
愛知県	飛島村	H20	b	b	
愛知県	阿久比町		c	c	導入予定未定
愛知県	東浦町		c	c	検討が進んでいないため未導入。 導入時期は未定。
愛知県	南知多町	－	c	c	導入を検討する人的余裕がないため
愛知県	美浜町		c	c	体制が整っていないため未導入。
愛知県	武豊町		c	c	未検討
愛知県	幸田町		c	c	対象を工事に限定しており、現在のところ導入予定はない。
愛知県	設楽町		c	c	技術提案が必要な案件がほとんど存在しないため
愛知県	東栄町		c	c	要領の整備等に時間を要するため未整備
愛知県	豊根村		c	a	
三重県	桑名市		c	c	・対象とすべき案件が現状では想定できないため。
三重県	木曽岬町		c	c	試行要領を整備したが、人員不足、経験不足により総合評価方式での発注が困難なため未導入
三重県	いなべ市		c	c	導入予定なし
三重県	東員町	H19	b	b	

<指標：（６）総合評価落札方式の導入状況（業務）>

・（６）総合評価落札方式の導入状況

	組織名	令和 6 年度 実績		令和 7 年度 目標	
		令和 6 年度 (実績段階) 総合評価の 導入状況		令和 7 年度 (目標段階) 総合評価の 導入状況	備考
		(6) - 1 開始年次	(6) - 2 a : 本格導入 b : 一部導入 c : 未導入	(6) - 3 a : 本格導入 b : 一部導入 c : 未導入 ＜R7目標値： 「a」or「b」 100%＞ 「c」は理由を備 考に記入するこ と	
三重県	四日市市	H20	a	a	制度としては工事同様本格導入済みであるが、発注実績は令和 5 年度に 1 件のみである。ただし、設計施工一括発注方式による総合評価方式は上下水道局にて試行中。
三重県	菰野町		c	c	発注案件で馴染むものがないため、未導入
三重県	朝日町	未定	c	c	業務内容や規模から総合評価に適しないため、現時点での導入予定はなし。
三重県	川越町		c	c	ノウハウがなく未導入。
三重県	鈴鹿市	未定	c	c	検討中
三重県	亀山市		c	c	検討中
三重県	津市		c	c	総合評価で発注すべき案件がないため、未導入
三重県	松阪市	-	c	c	発注案件で馴染むものがないため、未導入
三重県	多気町	H20	b	b	
三重県	明和町	-	c	c	総合評価落札方式に適した案件がないため。
三重県	大台町		c	c	導入予定なし
三重県	伊勢市		c	c	導入予定なし
三重県	玉城町	H19	b	b	
三重県	大紀町		c	c	周辺市町の動向をみて導入
三重県	南伊勢町		c	c	総合評価を必要とする業務が無いため未導入としている

<指標：（６）総合評価落札方式の導入状況（業務）>

・（６）総合評価落札方式の導入状況

	組織名	令和 6 年度 実績		令和 7 年度 目標	
		令和 6 年度 (実績段階) 総合評価の 導入状況		令和 7 年度 (目標段階) 総合評価の 導入状況	備考
		(6) - 1 開始年次	(6) - 2 a : 本格導入 b : 一部導入 c : 未導入	(6) - 3 a : 本格導入 b : 一部導入 c : 未導入 <R7目標値： 「a」or「b」 100%> 「c」は理由を備 考に記入するこ と	
三重県	度会町	—	c	c	総合評価を必要とする業務が無いため未導入
三重県	鳥羽市	H20	b	b	
三重県	志摩市		c	c	職員負担の増加のため、導入予定なし
三重県	伊賀市		c	c	総合評価を行うほどの案件がほとんど無いため。
三重県	名張市		c	c	導入予定時期は未定。 目標が達成できない理由は、総合評価を実施していく上で必要な人員を配置し ていくことが困難なため。
三重県	尾鷲市	未導入	c	c	総合評価を必要とする業務が無いため未導入
三重県	紀北町	未導入	c	c	発注案件がないため未導入
三重県	熊野市	H19	b	b	
三重県	御浜町		c	c	人材確保が困難であり、公平な評価が難しいため
三重県	紀宝町	H19	a	a	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みの自己評価

区分	組織名	令和 7 年度における発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みの目標
区分	記載例	令和 7 年度予算の債務負担による令和 8 年度当初（4 月、5 月）の工事発注を行い、施工時期の平準化をはかる。 平成 5 年度に週休 2 日制工事の試行を行い、平成 6 年度に本格実施する。 平成 5 年度に低入札価格調査基準価格の見直しを行い、平成 6 年度から施行する。
協議会	警察庁中部管区警察局	未実施項目については、今後導入を検討していく。
協議会	警察庁中部管区警察学校	特になし
協議会	財務省東海財務局	引き続き、発注関係事務の適切な実施に向けて取り組んでいきたい。
協議会	財務省名古屋税関	総合評価方式の導入はしないものの、工事規模に応じた適切な発注を行う。
協議会	国税庁名古屋国税局	週休二日（4 週 8 休）の実施を促進する。
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	常態として、公共工事を取り扱う部署はなく、基本的に該当案件はない。 ただし、社会保険事務局から引き継がれた国有財産の売却業務において、臨時的に、構造物の解体が必要になることがある。このような案件が生じた場合には、厚生労働省会計事務手引（施設整備編）を踏まえ、国土交通省が定める基準に基づき、対応する。
協議会	厚生労働省岐阜労働局	「施工時期の平準化」、「週休 2 日工事」の取り組みを行う。
協議会	厚生労働省静岡労働局	工事の品質確保のため、関係機関と連携を図りながら工事の性格や地域の実情等を把握し、工事の適正な施工が見込まれる契約を締結する。
協議会	厚生労働省愛知労働局	ガイドラインの策定等について、他機関から情報を収集し、導入に向けて課内で協議する。
協議会	厚生労働省三重労働局	当局においては対象工事が少なく、又発注関係事務における体制面も脆弱であるものの、発注関係事務の適切な実施に向けた目標達成に取り組んでいきたい。
協議会	農林水産省東海農政局	・各項目について令和 6 年度実績と同等以上の実績となるよう取り組みを行う。 ・工事の平準化においては、早期発注に努め、余裕期間や準備期間を見込むなど、適切な工期を設定する。 ・業務においては、原則全ての地質調査、測量、建設コンサルタント業務を対象として、履行期限の平準化の推進を図る。早期発注に努め、まずは可能な範囲で業務量に応じて、3 月末完了の工期から、1 月～ 2 月完了の工期になるように発注者である各事業所を指導していく。 ・必要に応じて繰り越し手続きを行い工期延伸するよう指導していく。
協議会	林野庁中部森林管理局	施工時期及び履行時期の平準化を図るため、早期発注に取り組む。
協議会	経済産業省中部経済産業局	予定価格の設定について、最新の積算基準を適用し、必要に応じて見積もりを活用するなどして、実勢価格を的確に反映したものとする。
協議会	防衛省東海防衛支局	
協議会	国土交通省中部地方整備局	引き続き、生産性向上に関する取り組みを実施していく。
協議会	国土交通省中部運輸局	担当職員の不足、人事異動等により、発注者を取り巻く環境は厳しいが、早期の発注・適切な工期設定等、取り組むべきものについては確実に取り組む。
協議会	海上保安庁 第四管区海上保安本部	予算の早期執行及び施工時期の平準化と適正な設定を図りつつ、工事の仕様や緊急性等を考慮の上で「週休 2 日制」を維持してゆきます。
協議会	環境省中部地方環境事務所	冬季積雪等での工事施工不可期間がある地域とない地域のバランスを考慮し、適正な工期の設定と発注及び施工時期の平準化を引き続き図る。
協議会	岐阜県	ハズオン支援により作成されたロードマップを基に、各市町村の取り組みを支援し働きかけを強化していく。
協議会	静岡県	9 月翌債承認枠を事業課と連携して確保して、当初（4 月 5 月）工事発注を可能とすることで、施工時期の平準化をはかる。
協議会	愛知県	債務負担行為を活用することで、工事の平準化をはかる。 また、建築工事について、令和 7 年度から、月単位の週休 2 日制工事を実施する。
協議会	三重県	県全体（市町含む）目標達成に向け、市町への取組促進と取組支援を行う。

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みの自己評価

区分	組織名	令和 7 年度における発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みの目標
協議会	静岡市	・（業務）総合評価の対象拡大について引き続き検討する。 ・完全週休 2 日（週単位）について検討を進める。
協議会	浜松市	未発注工事の工期見直しや繰り越し手続きにより、1～3月に集中する工事完成のピークカットを行い、施工時期の平準化をはかる。
協議会	名古屋市	令和8年4月・5月契約の工事件数を増やす。 また、債務負担行為の活用による翌年度に渡る工期設定や繰越などの措置を講じ更なる平準化を図る。
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	引き続き、適切な取り組みを実施していく。
協議会	（独）都市再生機構中部支社	フレックス工期の採用による工事着工時期を受注者により、最大120日の着工日の猶予がある。
協議会	（国）日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	適切な実施に向けて本部と検討を進める。
協議会	（独）水資源機構中部支社	関係機関の状況を参考とし、引き続き適切な発注事務に努める。
協議会	静岡県道路公社	早期発注や債務工事の活用などにより、平準化をはかる。
協議会	愛知県道路公社	これまでの取り組みを継続していくとともに、運営事業者に対しても取り組みに参画するよう協力を要請する。
協議会	名古屋高速道路公社	引き続き、適切な実施に向けて取り組む。 なお、業務委託の履行期間算定の基準整備に向けて取り組みを進める。
協議会	名古屋港管理組合	総合評価落札方式の運用について、令和 7 年度に完全週休 2 日制工事及び月探知の週休 2 日制工事の取組実績を評価対象とすることについて見直しを行い、令和 8 年度より改正する。
協議会	四日市港管理組合	各種取組の推進を図っていく
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	・生産性向上の推進として、工事関係書類簡素化ガイド（案）の改定を行う。 ・担い手の育成・確保のため、機械設備工事及び電気設備工事における競争参加資格（配置予定技術者）の要件緩和とする。 また、同一の現場代理人及び監理技術者等が兼務できる条件の制定及び明確化する。 ・JS 工事の魅力向上への対応として、入札公告段階での条件明示の拡充を行う。 一般土木工事においては、見積参考資料には積算条件を全て明示。 建築工事においては、参考数量を明細書から見積参考資料に改め積算条件の明示を拡充。
岐阜県	岐阜市	これまで実施してきた取り組みを継続して行うことで、公共工事の品質確保を図るとともに、発注関係事務の適切な実施に向けて取り組む。
岐阜県	大垣市	令和6年度から本格実施した週休2日制工事について、週休2日制の定着を図るとともに完全週休2日（土日）工事の比率を高める。
岐阜県	高山市	令和 7 年度予算の債務負担による令和 9 年度当初（4 月、5 月）の工事発注を行い、施工時期の平準化をはかる。 令和 6 年度より週休2日制工事の本格運用を実施済。 令和 6 年度の低入札価格調査基準の改定に伴い、最新の算入率に見直し、適正な基準価格算出に努める。
岐阜県	多治見市	週休 2 日工事等の導入に向け、実施要領を整備予定。
岐阜県	関市	現在は工事を一部導入している段階であり、本格導入時に検討する。
岐阜県	中津川市	令和7年度に低入札価格調査基準価格の見直しを行い、令和8年度から施行する。
岐阜県	美濃市	適切な発注関係事務に努めたい。

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みの自己評価

区分	組織名	令和 7 年度における発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みの目標
岐阜県	瑞浪市	引き続き債務負担を活用し、工事の平準化を図る。
岐阜県	羽島市	「必ず実施すべき事項」の中で未実施の項目について、令和7年度中に実施に向けた検討を行う。
岐阜県	恵那市	令和 7 年度予算の債務負担による令和 8 年度当初（4月、5月）の工事発注を行い、施工時期の平準化をはかる。
岐阜県	美濃加茂市	令和 7 年度補正予算における繰越手続きにより、7 年度から 8 年度へ適正な工期を確保した工事を発注する。
岐阜県	土岐市	週休2日制工事の定着及び平準化率の向上に努める。
岐阜県	各務原市	引き続き、これまでの取組を継続していく。 令和 7 年度より、工事に係る業務委託において、最低制限価格制度の導入を行う。
岐阜県	可児市	令和 7 年度予算の債務負担による令和 8 年度当初（4月、5月）の工事発注を行い、施工時期の平準化をはかる。
岐阜県	山県市	週休 2 日工事の実施に向け、関係課と協議し、検討を行う。
岐阜県	瑞穂市	平準化率の向上に努める。
岐阜県	飛騨市	引き続きフレックス工期工事、週休 2 日制工事を導入。
岐阜県	本巣市	週休2日制工事を令和 7 年 4 月より本格実施する。
岐阜県	郡上市	担当課と調整を図りながら可能な限り実施する
岐阜県	下呂市	令和 7 年度予算の債務負担による令和 8 年度当初（4月、5月）の工事発注を行い、施工時期の平準化をはかる。
岐阜県	海津市	工事発注課と調整を図り、週休二日制工事の実施を増加させる。
岐阜県	岐南町	週休 2 日工事の導入実現について担当課と協議する
岐阜県	笠松町	施工時期の平準化のため、工期の分散、早期発注について関係課と協議、検討を実施する。
岐阜県	養老町	週休 2 日制の適用工事の拡大を図る。 業務に係る低入札価格調査基準の設定について検討する。
岐阜県	垂井町	低入札価格調査基準を見直す。 「さしすせそ」の積極的活用に向けた検討を進める。
岐阜県	関ヶ原町	週休 2 日制工事の実施をする。
岐阜県	神戸町	債務負担の活用・早期発注等により施工時期の平準化をはかる。 週休二日制工事も引き続き実施していく。
岐阜県	輪之内町	令和7年度に週休2日制工事の実施をする。

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みの自己評価

区分	組織名	令和 7 年度における発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みの目標
岐阜県	安八町	令和7年度予算の債務負担による令和8年度当初(4月、5月)の工事発注を行い、施行時期の平準化をはかる。
岐阜県	揖斐川町	週休2日工事を試行的に実施する。
岐阜県	大野町	施工時期の平準化に向けて、早期発注に努める。
岐阜県	池田町	令和7年度予算の債務負担による令和8年度当初(4月、5月)の工事発注を行い、施工時期の平準化をはかる。
岐阜県	北方町	週休2日工事の実施に向け、関係課と協議し、検討を行う。
岐阜県	坂祝町	早期発注を意識し、施工期間の平準化に努める。
岐阜県	富加町	入札契約の適正化に向けた改善ロードマップに沿って改善を行っていく。 令和7年度より週休2日制工事を実施するよう令和6年度に要領を整備したため、関係課に実施を呼びかけていく。
岐阜県	川辺町	令和7年度予算の債務負担による令和8年度当初(4月、5月)の工事発注を行い、施工時期の平準化をはかる。
岐阜県	七宗町	入札契約の適正化に向けた改善ロードマップに沿って改善を行っていく。 当初(4月、5月)の工事発注を行い、施工時期の平準化をはかる。
岐阜県	八百津町	施工時期の平準化に向けて、設計・積算を早めに行い早期の発注ができるように努める。 週休2日制工事の実施をする。
岐阜県	白川町	作成した改善ロードマップを参考に、各取組の整備を進められるよう努める。
岐阜県	東白川村	入札契約の適正化に向けた改善ロードマップ(最終年度)を活用し、懸案事項について、適正化に向けた改善に取り組む予定である。
岐阜県	御嵩町	工事については最低制限価格制度の導入、業務については低入札調査制度の導入を目指す。 早期執行の目標設定を行う。
岐阜県	白川村	令和7年度中に最低制限価格、低入札価格調査基準価格の見直しを行い、令和8年度から施行する。
静岡県	下田市	債務負担により(4月,5月,6月)の工事発注を行い、施工時期の平準化を図る。 前年度より週休2日工事の件数を増やす。 今年度と同様に、低入札価格調査基準価格及び最低制限価格を設定する。
静岡県	東伊豆町	発注担当課へ早期発注を促し平準化をはかる。
静岡県	南伊豆町	年度前積算により(4月、5月、6月)の工事発注を行い、施工時期の平準化をはかる。
静岡県	河津町	令和8年度当初(4月、5月)の工事発注を行い、施工時期の平準化をはかる。
静岡県	松崎町	令和8年度当初(4月、5月、6月)の工事稼働件数を確保するため、令和7年度繰越事業として年度末に発注を行う。 令和7年度より週休2日施工工事を本格稼働する。業務の最低制限価格を設定する。
静岡県	西伊豆町	令和7年度は、第一四半期に集中的に工事発注を行い、施工時期の平準化をはかる。 平成7年度は、週休2日制工事の本格導入を実施する。

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みの自己評価

区分	組織名	令和 7 年度における発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みの目標
静岡県	熱海市	令和6年度から週休2日制工事を本格実施した。令和7年度以降、対象工事の拡大を図る。
静岡県	伊東市	令和 6 年度に引き続きゼロ債務の活用を行う。 工事については制限付き一般競争入札を主な入札方式として実施していく。
静岡県	沼津市	週休2日制工事による発注を拡大する。引き続きゼロ債務の活用を行うなど、施工時期の平準化の取り組みを進める。
静岡県	三島市	ゼロ債務負担行為設定による前年度末発注及び積算の前倒しによる令和7年度当初（4月、5月）の工事発注を行い、さらなる施工時期の平準化を目指し、庁内一丸となって取り組んでいる。 また、令和6年度より週休2日工事が本格実施となったことから、実施率のさらなる向上を目指し、関係部署に周知を行う。
静岡県	御殿場市	令和 7 年度は全工事を週休 2 日制工事として実施する。（馴染まない工事を除く）
静岡県	裾野市	令和 7 年度から週休 2 日制工事を実施する。 令和 7 年度から業務委託に関する最低制限価格制度の対象業務を拡大する。
静岡県	伊豆市	週休2日工事のさらなる推進。 債務負担、0 債、速やかな繰越手続きを発注担当課と協議、活用し、平準化を図る。 工事における情報共有システムの導入検討。
静岡県	伊豆の国市	週休 2 日制度の100%達成を目標とする。
静岡県	函南町	令和 7 年度から委託業務の最低制限価格の設定導入。 週休2日制工事をさらに推進する。
静岡県	清水町	令和 7 年度に委託業務の最低制限価格の設定見直しを行う。
静岡県	長泉町	令和 6 年度より最低制限価格制度を導入した。 令和 6 年度より週休 2 日工事を試験的に発注し、今年度も前年度より件数を売裁して発注する。
静岡県	小山町	令和6年度から導入した週休 2 日制工事要綱の周知等を推進する。
静岡県	富士宮市	ゼロ債務負担行為や繰越の活用等により、施工時期の平準化の上昇を図る。
静岡県	富士市	週休 2 日制対象工事100%実施は継続。平準化については年度当初の計画では0.8に達しているが、不調や追加工事、工期延長等が発生した際の対応に苦慮している。
静岡県	焼津市	債務負担行為や繰越手続き等を活用し、施工時期の平準化をはかる。
静岡県	藤枝市	債務負担や繰越明許を活用した工事発注を働きかけ、施工時期の平準化をはかる。
静岡県	島田市	令和 7 年度当初（4月～6月）の発注を工事担当課に働きかけ、施工時期の平準化をはかる。 令和 7 年度から施行した新たな週休 2 日推進工事実施要領により、土木・建築工事の対象件数の拡大をはかる。 平成 6 年度に低入札調査基準価格及び最低制限価格算出方法の見直しを行い、平成 7 年度から施行した。
静岡県	川根本町	速やかな繰越手続きや積算手続きや積算の前倒し等で、年度当初の工事発注を行い、施工時期の平準化をはかる。
静岡県	御前崎市	週休2日制工事による発注を拡大し、ゼロ債務負担行為の活用や繰越手続きの活用等の周知を行い、施工時期の平準化をはかる

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みの自己評価

区分	組織名	令和 7 年度における発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みの目標
静岡県	牧之原市	令和7年度に工事については、5,000万円未満を最低制限価格、5,000万円以上を調査基準価格を適用し、業務委託は、100万円以上を最低制限価格とする。 年間スケジュールを確認し、早期設計、早期発注を心掛ける。
静岡県	吉田町	令和 7 年度予算の債務負担による令和 8 年度当初（4月、5月）の工事発注を行い、施工時期の平準化をはかる。
静岡県	磐田市	継続して予算の債務負担(ゼロ市債)による、前年度の工事発注を行い、施工時期の平準化を図る。
静岡県	掛川市	債務負担行為の設定、速やかな繰り越し手続き、早期発注を行い工事の平準化をはかる。
静岡県	袋井市	令和 7 年度予算の債務負担による令和 8 年度当初（4月、5月）の工事発注を行い、施工時期の平準化をはかる。
静岡県	菊川市	週休2日推進工事実施要領の制定を行う。
静岡県	森町	・低入札価格調査基準及び最低制限価格を町独自のモデルから最新の公契連モデルを採用するよう見直しする。（令和 8 年度の契約から適用） ・週休 2 日工事の実施要領を策定する。（令和 8 年度の契約から適用）
静岡県	湖西市	平準化が促進されるよう、繰越処理及び債務負担行為の設定を悪とする認識を少しでも改善する。
愛知県	豊橋市	ICT施工の導入、実施に向けて検討する。 電子契約導入の検討をする。
愛知県	岡崎市	令和 7 年度当初予算の繰越明許を適切に活用して、施工時期の平準化をはかる。
愛知県	一宮市	債務負担行為による施工時期の平準化を図る。週休 2 日制工事の発注を拡大する。早期発注に努める。
愛知県	瀬戸市	施工時期の平準化、働き方改革を念頭に置いた発注関係事務の実施。
愛知県	半田市	平準化について、発注の進捗状況を定期的に把握し、平準化率の向上を庁内に呼びかける。 設計変更ガイドラインについて、庁内の検討会議等で検討を進め、整備を目指す。 業務の適正な履行期間の設定について、庁内の合意形成を図り、設定基準の整備を目指す。
愛知県	春日井市	令和 6 年度より引き続き、建築工事は一部を発注者指定型で、土木工事は原則全件を受注者希望型で週休 2 日制工事として発注する。
愛知県	豊川市	未実施の項目について、引き続き検討を行う。
愛知県	津島市	早期発注の実施による施工時期の平準化を図る
愛知県	碧南市	少額随契の金額変更に伴い、各制度の基準価格の見直しを実施する。
愛知県	刈谷市	月単位の週休 2 日の推進を行い、休日の質の向上を図る。
愛知県	豊田市	・令和 7 年度より、原則全ての工事で、月単位の週休 2 日制工事として発注する。 ・令和 7 年度より、余裕期間制度（フレックス方式）の試行を開始する。
愛知県	安城市	未実施項目について、今後も検討を行う
愛知県	西尾市	未実施の項目について、検討を行う。
愛知県	蒲郡市	令和 6 年度に引き続き、債務負担や繰越手続きを活用し、施工時期の更なる平準化を図る。 未実施項目について検討を進める。
愛知県	犬山市	発注担当課と情報共有し、適切な時期での発注を推進する。
愛知県	常滑市	余裕期間制度の導入を検討する。

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みの自己評価

区分	組織名	令和 7 年度における発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みの目標
愛知県	江南市	未実施項目について情報収集しながら検討を行う。
愛知県	小牧市	適正な工期設定について、できるだけ令和7年度中に工期に関する基準（中央建設業審議会）を準用できるよう内部調整を図っていく。
愛知県	稲沢市	未実施項目について、引き続き検討を行う。
愛知県	新城市	公契約条例をはじめ発注事務の適正化に向けた制度の導入について研究、検討をさらに進める。
愛知県	東海市	未検討項目について、検討を進める。
愛知県	大府市	建設工事は、原則月単位の週休 2 日とする。
愛知県	知多市	週休 2 日制工事について、令和 7 年度から月単位週休 2 日を導入し、より一層の労働条件の向上を図る。
愛知県	知立市	引き続き情報共有システムの試行を行う。
愛知県	尾張旭市	積算の前倒しを実施し、年度当初からの早期発注に努める。 平準化率の向上について、他自治体の取組事例等を参考に庁内で検討を行う。 必要に応じて、債務負担行為や繰越明許費等の活用を行う。 週休2日制工事の試行要領について、課題を調整し、必要に応じて見直しを行う。
愛知県	高浜市	令和 8 年度から実施するものについて、計画的に進捗管理をする。
愛知県	岩倉市	早期に工事発注を行い、施工時期の平準化を図る。 週休2日工事発注件数を増やす。
愛知県	豊明市	繰越又は債務負担行為により平準化を図っていく。また、週休二日制工事については、順次件数を増やしていくように部課調整を行う。
愛知県	日進市	施工時期の平準化、週休 2 日制など現状分析と検討を行い、促進に努めます。また業務の総合評価について試行する。
愛知県	田原市	年度当初の工事発注を行い、施工時期の平準化を図る。
愛知県	愛西市	未実施の項目について検討を行っているが、令和8年度から完全実施には至らない項目が多々ある。
愛知県	清須市	・更なる公正性、透明性の高い競争入札の実現のため、一般競争入札の対象金額を引き下げる。 ・最低制限価格の対象範囲の拡大及び金額の引き下げを行う。 ・工事において総合評価の試行から本運用へ移行する。 ・週休2日制工事の本格実施を行う。
愛知県	北名古屋	債務負担行為の活用を促進し、平準化率が上がるよう努めます。
愛知県	弥富市	未実施項目について、引き続き、検討を進める。
愛知県	みよし市	令和 7 年度に契約を締結する業務より、最低制限価格の設定基準の見直しを行う。（予定価格の10分の7.0→予定価格の10分の7.5） 土木設計業務等変更ガイドラインを策定する（令和 7 年 4 月）
愛知県	あま市	愛知県の要領に基づき令和 5 年度より週休2日制工事の試行を行っており、令和 7 年度中に要領の作成をし、令和 8 年度から本格実施する。
愛知県	長久手市	未実施項目については、今後検討していく。
愛知県	東郷町	未実施項目については、今後も検討していく。
愛知県	豊山町	4 ～ 6 月の工事発注を行い、施工時期の平準化を図る。また、未導入制度の導入に向けた検討を進める。
愛知県	大口町	令和7年度より平準化に寄与するため、第1四半期及び第2四半期から繰越明許費による年度を跨いだ工事発注を実施していく。 また、令和6年10月に週休2日工事の要領を愛知県が改正したことを受け、当町でも、同様の政策を実施するために要領を改正していく。

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みの自己評価

区分	組織名	令和 7 年度における発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みの目標
愛知県	扶桑町	令和 7 年度から随意契約を除く200万円以上の工事で最低制限価格を設定する。また、現状の事務は継続して実施し、近隣市町の動向を確認しつつ改善を検討する。
愛知県	大治町	余裕期間制度（フレックス方式）試行要領を制定したため、平準化に向けて活用していく。
愛知県	蟹江町	令和 7 年度に週休2日制工事の要綱を制定し、令和 8 年度より本格導入を目指す
愛知県	飛島村	未実施の項目について、今後も検討を行う
愛知県	阿久比町	未実施項目については、今後検討していく。
愛知県	東浦町	令和 7 年度に週休 2 日制工事を導入し、定着させる。
愛知県	南知多町	現在、検討を行っているものは特になし。
愛知県	美浜町	未実施の取組を様々な情報を得つつ検討する。
愛知県	武豊町	早期発注を促す。またゼロ債務負担行為により令和 7 年度末に工事発注を行い、施工時期の平準化をはかる。
愛知県	幸田町	未実施項目について、引き続き、検討を進める。
愛知県	設楽町	各課の発注状況を細かく調整できるように環境整備を行う。また、情報部門と調整を行い建設ICTを導入できる環境整備を行う。
愛知県	東栄町	早期発注や工事の平準化、週休 2 日など各種目標に向けて関係機関に情報収集しながら目標値に向けて取り組む方針。
愛知県	豊根村	県に支援を賜り目標を達成する。
三重県	桑名市	施工時期等の平準化に向けて、組織内外の調整をはかる。
三重県	木曽岬町	未達成の項目について検討を進める
三重県	いなべ市	工事及び業務平準化率の向上
三重県	東員町	未実施の部分については、検討し実施できるように努める。
三重県	四日市市	実施していない項目については、状況を見ながら実施に向けて工事担当課に働きかけていきたい。
三重県	菰野町	未実施の項目については、他市町の動向等を踏まえ検討していく。
三重県	朝日町	未実施の項目については、他市町の動向も踏まえつつ、事業部門及び財政部門と協議しながら検討していく。
三重県	川越町	実施予定なしや、未実施の項目について周辺市町の取組状況を勘案して検討していく。
三重県	鈴鹿市	R7年度中に余裕期間制度の導入。
三重県	亀山市	未実施項目について検討を行う
三重県	津市	各種施策について、関係部署間において連携を図りながら着実に推進していく。
三重県	松阪市	最低制限価格の設定案件100%を目指す。
三重県	多気町	未達成の項目について検討を行う。
三重県	明和町	未実施の項目については、他市町の動向も含め総合的に検討していく。

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みの自己評価

区分	組織名	令和 7 年度における発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みの目標
三重県	大台町	未実施の項目については、他市町の動向を踏まえ検討する。
三重県	伊勢市	未実施の項目については、他市町の動向等を踏まえて検討していく。
三重県	玉城町	他市町の動向を確認しながら、適切な実施に努めます。
三重県	大紀町	実施に向け検討を行う
三重県	南伊勢町	設計から発注に至るまでに大幅な価格変動が発生した場合の対応について検討。
三重県	度会町	未実施の項目について、他市町の動向を見ながら検討していく。
三重県	鳥羽市	未実施の項目については他市の動向を見ながら検討していく。
三重県	志摩市	他市町の動向も確認しながら適切な実施に取り組む
三重県	伊賀市	未実施の項目については、他市町の動向等を踏まえて検討していく。
三重県	名張市	令和 7 年度より週休 2 日制工事の取組を増やしていきます。
三重県	尾鷲市	工事等の設計担当課と連携し発注工事の平準化及び週休二日制の推進に取り組む。
三重県	紀北町	週休2日工事の拡充を図る
三重県	熊野市	第 1 四半期における早期発注に努め施行時期の平準化を図る。
三重県	御浜町	早期発注と速やかな繰越手続き
三重県	紀宝町	未実施の項目等について、他市町の動向等を踏まえて検討していく